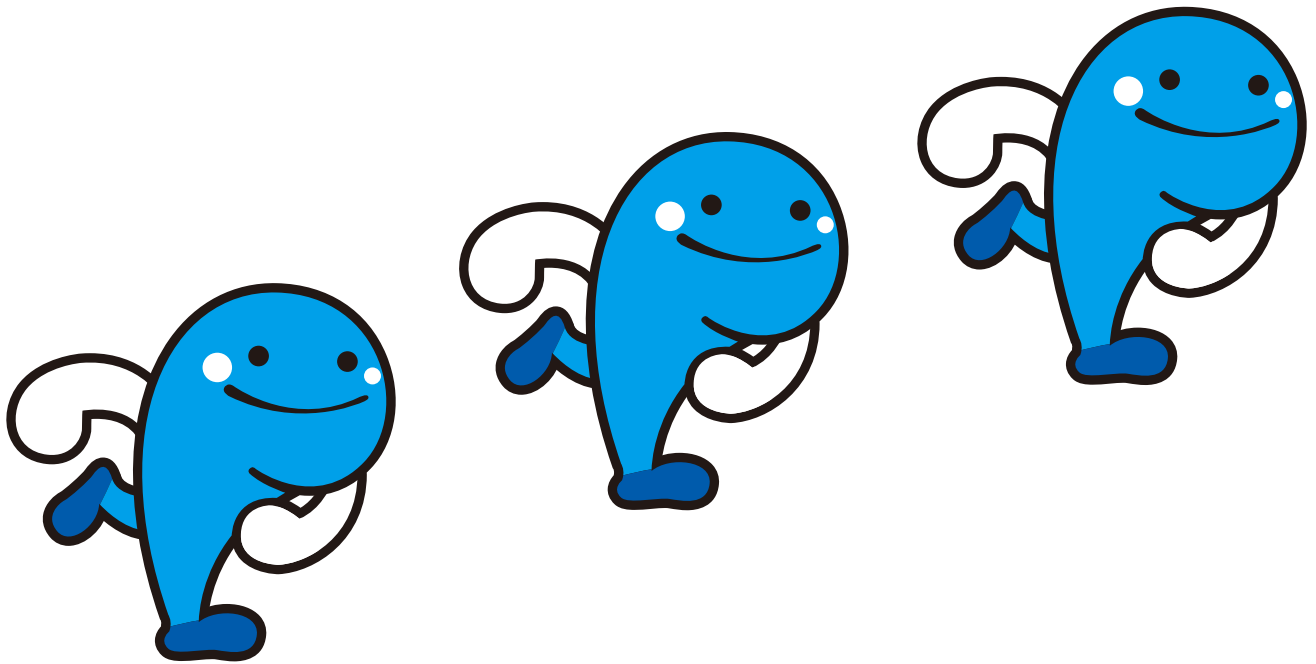


平成27年度当初予算編成の概要



高知県総務部財政課

目 次

I 平成27年度当初予算(案)の概要（平成26年度2月補正予算(案)を含む）

1	一般会計当初予算(案)の概要	1
	(1) 平成27年度一般会計当初予算(案)のポイント	3
	(2) 平成27年度一般会計当初予算(案)の全体像	8
	(3) 5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策関連予算のポイント	9
	(4) グラフと絵で見る一般会計当初予算	24
	(5) 平成26年度2月補正予算(案)の概要	25
	(6) 資料集（5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策）	26
	(7) 平成27年度当初予算 主要な事業の概要	97
2	特別会計（企業会計を除く。）	123
3	企業会計	125
4	国の予算と地方財政対策	127

II	資 料	128
1	平成27年度当初予算編成方針（平成26年10月16日 副知事通知）	128

【付 録】

	・財政用語集	130
--	--------	-----

目次

1	平成27年度一般会計当初予算(案)のポイント	P3-7
2	平成27年度一般会計当初予算(案)の全体像	P8
3	5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策関連予算のポイント	P9-23
4	グラフと絵で見える一般会計当初予算	P24
5	平成26年度2月補正予算(案)の概要	P25
6	資料集(5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策)	P26-98
1 経済の活性化		
第2期産業振興計画ver.4関連予算のポイント (地産外産の強化と輸出振興)		
P26-33	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消・外商課の外商施策の概要 ・高知発の食品及び製品・技術の輸出・観光誘致の強化ポイント ・食品輸出額ポスト3億円の販路拡大に向けた取組 ・高知発の製品・技術の海外展開支援を本格化 	P34
P35	高知家プロモーションの展開)	P36
P37	高知家プロモーションの展開)	P38
P39-41	高知家プロモーション及びびせーるスプロモーション (観光振興)	P42-43
P44	観光振興部 平成27年度当初予算の概要	P45-46
P47	国際観光の抜本強化	P48
P49	外国人観光客の受入態勢の整備推進	P50
P51	広域観光の総合的な支援 (第一次産業の競争力強化)	P52
P53	＜農業分野＞	P54
P55	<ul style="list-style-type: none"> ・産業成長戦略(農業分野)の概要 ・次世代型うち新施設園芸システムの普及促進 ・農業分野への企業参入による好循環 	P56
P57	＜林業分野＞	P58-59
P58-59	<ul style="list-style-type: none"> ・産業成長戦略(林業分野)の概要 ・GLT建築促進事業 ・小規模林業に関する支援制度 	
＜水産業分野＞		
P53	産業成長戦略(水産物分野)の概要	P54
P54	大都市圏での県産水産物の外商機能強化	P55
P55	漁業生産量の確保・養殖業の振興に向けた取り組みの強化 (紙産業の競争力強化)	P56
P56	産業成長戦略(商工業分野)の概要	P57
P57	紙産業の振興	P58-59
P58-59	産学官民連携の推進)	
産学官民連携センターの取り組み		

P60-61	(人材確保・事業承継の取り組み強化)	
P62	・高知県事業承継・人材確保センターの設置	
P63	・農業の担い手確保に向けた取り組み	
P64	・高知県林業学校の設立 (拡大再生産に向けた取り組み)	
	・ものづくりまると応援パッケージの充実	

2 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

P65-66	第2期行動計画に基づく南海トラフ地震対策 関連予算のポイント	
P67	・「南海トラフ地震対策推進地域本部」の体制を強化	
P68	・県指定道路沿道の診断義務化建築物の耐震化支援	
P69	・土砂災害対策の促進	
P70	・応急期の機能配置計画の策定支援	
P71	・避難所運営マニュアルの作成を進めるための取り組み	
P72	・地域の医療資源を総動員した「前方展開型」の医療救護体制の構築	
P73	・道路啓開の確実な実施と啓開に長時間を要する拠点への対応	

3 日本一の健康長寿づくり

P74-75	第2期日本一の健康長寿構想ver.4関連予算のポイント	
P76	・在宅療養ができる環境を整備するための訪問看護提供体制の更なる強化	
P77	・難病相談支援センターの新たな設置による難病患者への相談支援の充実	
P78	・在宅医療・介護・福祉・住まいの整備などによる包括的な ネットワークづくりの推進	
P79	・福祉・介護分野の人材確保対策の抜本強化	

4 教育の充実と子育て支援

P80-81	高知県教育振興基本計画重点プラン関連予算のポイント	
P82	・厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	
P83	・スポーツ推進プロジェクトの推進	

5 インフラの充実と有効活用

P84-86	インフラ整備関連予算のポイント	
P87-91	中山間対策の充実・強化	
P92	中山間対策関連予算のポイント ・集落活動センター推進事業費補助金の拡充	
P93	少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大	
P94	少子化対策・女性活躍促進関連予算のポイント	
P95	・「出会い・結婚・子育て応援コーナー」の機能強化	
P96	・高知家の女性のごと応援室のパーソニアップ	
P97-122	・子ども・子育て支援新制度に基づく子育て支援の拡充・強化	

7 平成27年度当初予算 主要な事業の概要

1 平成27年度一般会計当初予算（案）のポイント

一般会計当初予算額 **4,584億円**【7年連続対前年度増（+57億円、+1.3%）】

※平成26年度2月補正予算への前倒し分（まち・ひと・しごと創生関連等）47億円を合わせた予算総額 4,631億円（+10.4億円、+2.3%）

ポイント1

全国に先駆けて人口減少が進む中、人口減少による負のスパイラルを克服するため、国のまち・ひと・しごと創生関連予算を積極的に活用し、課題解決先進県を目指した力強い取組を推進！

5つの基本政策

人口減少の負のスパイラルを克服！

※【 】は2月補正予算への前倒し分を含んだ額

1 経済の活性化 ～第2期産業振興計画 ver.4の推進～

これまでの産業振興計画の取組を組みを土台に、「地産」「外商」をさらにパワーアップさせ、高い次元の新しいステージへ

H26 205億円 → H27 **153 (195) 億円**

※対前年減は、バイオマス発電事業補助（△35億円）終了やGND基金補助事業（△12億円）の減によるもの

2 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～高知県南海トラフ地震対策行動計画を力強く実行～

命を守る対策に引き続き最優先で取組み、助かった命をつなぐための応急期の対策を充実・強化

H26 362億円 → H27 **399 億円**

3 日本一の健康長寿県づくり ～第2期日本一の健康長寿県構想ver.4の推進～

県民の健康づくりの支援や在宅療養ができる環境整備、地域福祉活動を支える高知県福祉の基盤整備を推進

H26 407億円 → H27 **407 (409) 億円**

4 教育の充実と子育て支援 ～高知県教育振興基本計画 重点プランの着実な推進～

目標達成に向けた「知」「徳」「体」のさらなるステップアップに向けた取組みの推進

H26 200億円 → H27 **202 (203) 億円**

5 インフラの充実と有効活用

公共土木施設（河川・海岸堤防等）や学校施設の耐震化など事前防災対策を加速化

H26 993億円 → H27 **1,000 億円**

5つの基本政策に横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化

集落活動センターの普及・拡大を中心に、中山間地域の生活を守り、産業をつくる対策を充実・強化

H26 250億円 → H27 **258 (277) 億円**

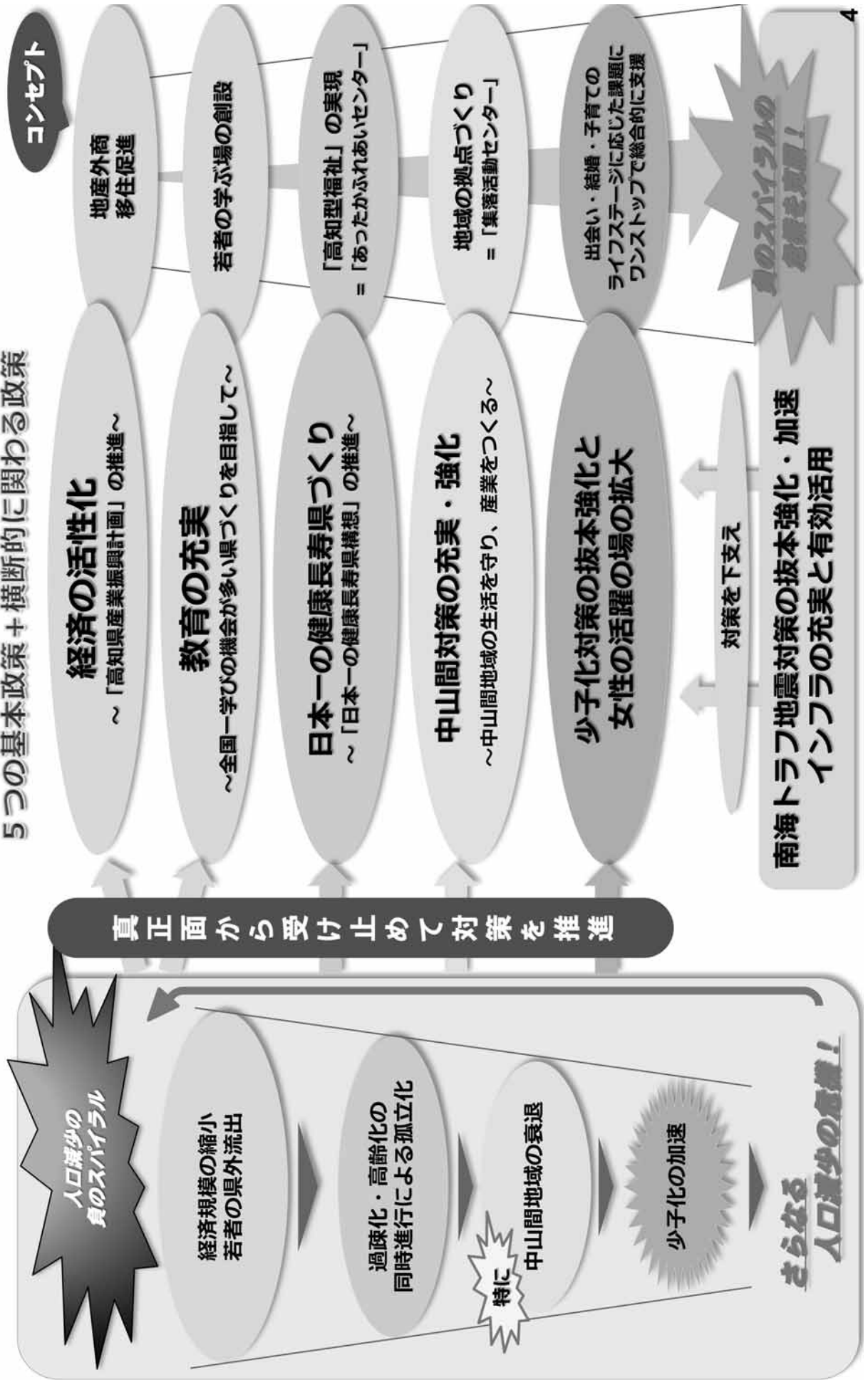
少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

待ったなしの少子化対策を抜本強化し、女性の活躍の場の拡大に向けた取組を強化

H26 83億円 → H27 **92 (94) 億円**

(参考)

課題解決先進県を目指した高知県の取り組み (人口減少対策の全体像)



ポイント2

経済の活性化対策、南海トラフ地震対策などを大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保

歳入の確保・歳出削減の取り組み

1 県税・地方消費税清算金の大幅増により、前年度を大きく上回る一般財源を確保

3,098億円と対前年比116億円の増（対前年度比+3.9%）

H26年度予算の執行段階での精査等により、基金の一部取り止め(68億円)、当初推計以上の基金残高を確保

2 ①行政のスリム化の推進、②国の有利な財源の活用、③課題解決先進枠の活用による積極的なスクラップアンドビルドなどにより、歳入の確保と歳出削減に積極的に取り組む

- ①行政のスリム化の効果 △7.0億円（定数削減 知事部局△0.3億円、教育委員会△6.7億円）
- ②地域活性化・地域住民生活等緊急支援助交付金（地方創生先行型）の活用 26億円（H26.2月補正前倒し）
- ③課題解決先進枠28億円（H26:27億円）→事業見直し効果△14.7億円、見直し件数152件（H26:△14.6億円、145件）

3 南海トラフ地震対策をはじめ、直ちに講ずべき対策に積極的に対応

南海トラフ地震対策関連予算の推移
H23当初:108億円 → H24当初:169億円 → H25当初:256億円 → H26当初:362億円 → H27当初:399億円

財源不足額は127億円（退職手当債除き97億円）

○ H26年9月推計時の財源不足額118億円（退職手当債除き88億円）
（参考）財源不足額の推移(当初予算時) H21:174億円 H22:52億円 H23:51億円 H24:134億円 H25:141億円 H26:104億円

中長期的な財政運営を見据えた財源不足額への対応

4 退職手当が増額する見込みにも関わらず、増加した一般財源を活用し、退職手当債の発行を前年度比10億円減の30億円に抑制して将来負担を軽減。あわせて、財政調整的基金の取り崩しを抑え、将来への備えを確保

（退職手当債の過去の発行実績）
H20：38.5億円、H21：33.3億円、H22・23：－、H24：35億円、H25：40億円、H26：40億円

課題解決のための積極型予算を編成するも、実質的な県債残高の減少傾向を維持しつつ、財政調整的基金残高を一定確保

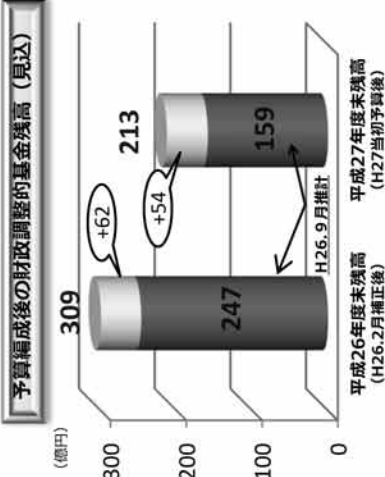
財政調整的基金残高は

昨年の9月推計比で54億円増加

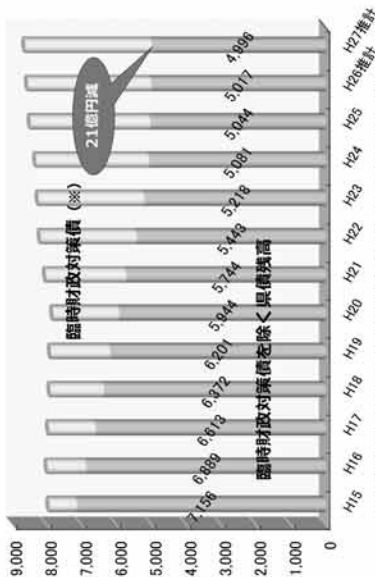
○ H26.9月収支見通し時159億円
→ 当初予算編成後のH27年度末見込213億円

県債残高は21億円減少

（5,000億円を切るのは21年ぶり）
○ H26末見込5,017億円 → H27末推計4,996億円
臨時財政対策債（※）を除く



県債残高の推移（普通会計ベース）



（※）臨時財政対策債：本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全部が地方交付税で措置される。

基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む。

(参考1)

「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」への対応について

① 地方創生先行型

(1) 概要

- 1 趣 旨 地方公共団体による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援
- 2 総 額 1,700億円 (基礎交付：1,400億円、上乗せ交付：300億円)
- 3 対象事業 ①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業 (メニュー例：UIJターン助成、地域しごと支援事業等、創業支援・販路開拓、観光振興・対内直接投資、多世代交流・多機能型ワンストップ拠点 (小さな拠点)、少子化対策)

(2) 本県での活用

- 1 本県への交付見込み額 1,458百万円 ※上乗せ交付の可能性あり
- 2 交付金活用品業 2,566百万円 (平成26年度2月補正予算計上)

本県の地方版総合戦略に掲載予定であり、かつ、国のメニュー一例に該当し、他地域に比べて新規性や先行性が認められる事業を選定
【主な交付金活用品業】

戦略策定

○地方版総合戦略策定経費(6百万円) ○産業振興計画策定関係経費(8百万円)

産業振興

○移住促進事業費(136百万円) ○地産外商推進事業費(213百万円)
○海外経済活動拠点事業費(178百万円) ○広域観光総合支援事業費(155百万円)
○おもてなし基盤整備事業費(34百万円) ○産学官連携推進事業費(44百万円)
○事業承継・人材確保支援事業費(117百万円) 等

福祉

○あったかふれあいセンター事業費(189百万円)
○保育サービス促進事業費(76百万円) 等

中山間・交通

○集落活動センター推進事業費(243百万円)
○地域交通維持対策事業費(116百万円) 等

② 地域消費喚起・生活支援型

(1) 概要

- 1 趣 旨 地方公共団体が実施する、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援
- 2 総 額 2,500億円
- 3 対象事業 地方公共団体が策定する実施計画に定めた事業 (メニュー例：プレミアム付商品券、ふるさと名物商品券・旅行券等)

(2) 本県での活用

- 1 本県への交付見込み額 988百万円
- 2 交付金活用品業 988百万円 (平成26年度2月補正予算計上)
- (域外消費喚起) 一時的な消費喚起にとどまらず、今後の誘客や外商につながる事業を展開 (域内消費喚起) 市町村が実施する事業を最大限支援
【主な交付金活用品業】

域外消費喚起

- 高知家プレミアム旅行券(仮称)発行事業(560百万円)
龍馬パスポート参画施設で利用可能なプレミアム旅行券発行(龍馬パスポート(青)付き)
- まるごと高知プレミアム商品券販売事業(27百万円)
「まるごと高知」で利用可能なプレミアム商品券販売
- 県産品販路拡大事業(28百万円)
全国商工会連合会の地域特産品通販サイトの本県掲載商品を増やし、販売促進

域内消費喚起

- 地域内消費喚起事業(223百万円)
商工会・商工会議所が行う地域プレミアム商品券の発行を支援
(例:上乗せプレミアム)
- 子育て世帯支援事業(149百万円)
市町村が実施する子育て支援事業を支援(例:子育て世帯に対するプレミアム商品券の上乗せ割引)

(参考2) 課題解決先進枠の拡充による予算の重点化と事業のスクラップ&ビルド ～課題解決先進枠のさらなるバージョンアップ～

平成27年度当初予算編成方針のポイント

- ① H25年度当初予算で創設した「課題解決先進枠」(※)を拡充し、課題解決先進枠を目指す事業へ予算の重点配分を実施
※H26年度予算から削減した額の1.5倍(一般財源ベース)まで課題解決先進枠として要求可能とする仕組み
- ② 費用対効果の観点から、既存事業を積極的に見直し、創意工夫による事業の組み替えやバージョンアップを促進するため、**経常的経費について△5%のマイナススリーリングを設定**

平成27年度当初予算では、前年度を上回る事務事業の見直しにより、課題解決先進枠を拡充し、課題解決先進枠を目指した事業をさらにバージョンアップ→予算の重点化と大幅な事業のスクラップ&ビルドを実現

1 事業の見直し

H26：約14.6億円(145件)

⇒ H27：約14.7億円(152件)(+0.1億円、+7件)

○補助事業の見直し：10.8億円(51件)(H26：6.6億(34件))

当初の補助目的の達成状況や実際のニーズ等を踏まえた見直し

- 【例】・木質バイオマスボイラー導入に対する補助金
→木質バイオマスボイラーの普及が一定進んできたことから、
県単独の継ぎ足し補助率を見直し(補助率1/2→1/4)
・ショートステイ整備促進事業補助金等
→整備の進捗状況等を踏まえた補助事業の廃止 など

○事務事業の見直し：3.9億円(101件)(H26：8.0億(111件))

事業効果の検証や事業手法の精査等を通じた見直し

- 【例】・インターネット動画配信システム運用保守委託料
→「こうちインターネット放送局」の動画を無料コンテンツで配信することにより経費を削減
・校内研修を活性化させるためのリーダー育成研修
→各校の研究主任が一定のスキルを身につけたことから集合研修は廃止し、指導主事等による研修の充実へ移行することで経費を削減。
・鳥獣被害対策事業費
→モデル集落での対策事業は効果が実証されたため廃止し、その成果を県内全域へ普及・拡大させる事業へと見直し

大幅なバージョンアップ

2 課題解決先進枠～新たな課題への対応～

H26：約27億円 ⇒ H27：約28億円(+1億円)

【経済の活性化】 19.7億円

- ・高知家プロモーションのさらなる推進
- ・事業承継・人材確保センターの設置
- ・産学官民連携センターの設置
- ・小規模林業者の活動支援
- ・「高知家の魚応援の店」等を活用した水産物の販路拡大
- ・機械系も含めた輸出振興 など

【日本一の健康長寿県づくり】 1.2億円

- ・がん検診の受診促進の取組を支援
- ・難病相談支援センターの設置
- ・要配慮高齢者向け住まいの確保対策 など

【教育の充実と子育て支援】 3.6億円

- ・厳しい環境にある子どもたちへの支援充実
- ・スポーツ推進プロジェクトの推進 など

【中山間対策の充実・強化】 1億円

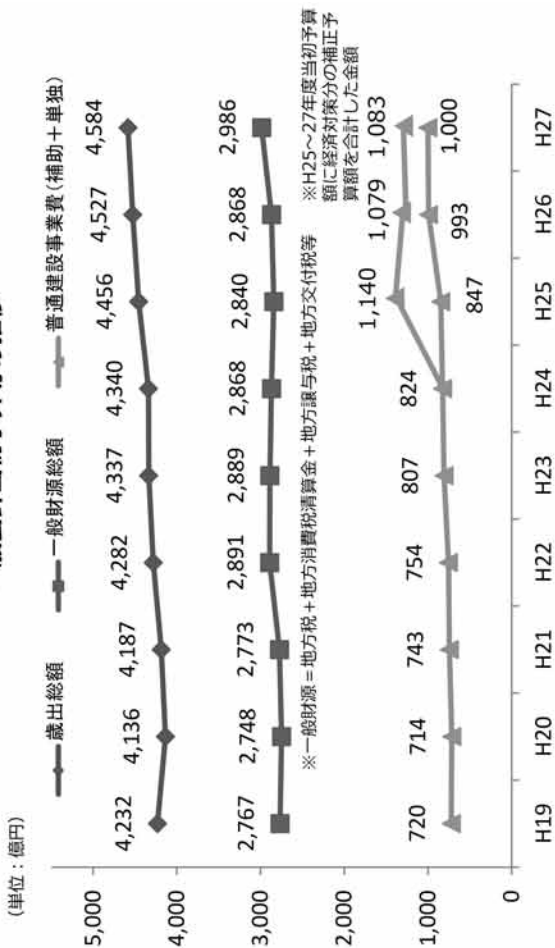
- ・集落活動センターの経済活動の拡充の取組を支援 など

2 平成27年度一般会計当初予算(案)の全体像

(1) 歳入

区分	平成27年度		平成26年度		比較 (C)=(A)-(B) (C)/(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一般財源	309,838	67.6	298,183	65.9	11,655	3.9
県税	60,735	13.2	53,414	11.8	7,321	13.7
地方消費税清算金	26,189	5.7	16,384	3.6	9,805	59.8
地方譲与税	14,025	3.1	14,391	3.2	△ 366	△ 2.5
地方交付税等	197,668	43.1	202,569	44.7	△ 4,901	△ 2.4
(うち地方交付税)	(172,179)	(37.6)	(172,856)	(38.2)	(△ 677)	(△ 0.4)
(うち臨時財政対策債)	(25,489)	(5.6)	(29,713)	(6.6)	(△ 4,224)	(△ 14.2)
財調基金取崩	2,000	0.4	2,000	0.4	0	0
その他	9,221	2.0	9,425	2.1	△ 204	△ 2.2
(2) 特定財源	148,614	32.4	154,518	34.1	△ 5,904	△ 3.8
国庫支出金	65,542	14.3	59,097	13.1	6,445	10.9
債	46,967	10.2	39,595	8.7	7,372	18.6
エ	(3,000)	(0.7)	(4,000)	(0.9)	(△ 1,000)	(△ 25.0)
オ	7,715	1.7	4,367	1.0	3,348	76.7
カ	28,390	6.2	51,459	11.4	△ 23,069	△ 44.8
その他						
総計 (1)+(2)	458,452	100.0	452,701	100.0	5,751	1.3

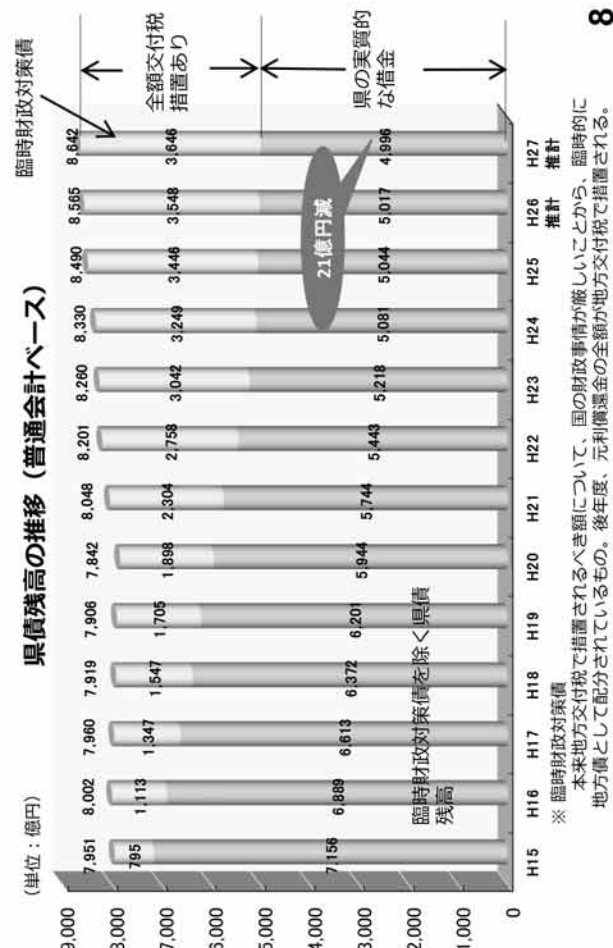
一般会計当初予算等の推移



(2) 歳出

区分	平成27年度		平成26年度		比較 (C)=(A)-(B) (C)/(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 経常的経費	353,763	77.2	351,076	77.6	2,687	0.8
人件費	120,050	26.2	118,804	26.2	1,246	1.0
(うち退職手当を除く)	(106,301)	(23.2)	(107,099)	(23.7)	(△ 798)	(△ 0.7)
扶助費	12,021	2.6	11,043	2.4	978	8.9
公債費	69,497	15.2	75,643	16.7	△ 6,146	△ 8.1
その他	152,195	33.2	145,586	32.2	6,609	4.5
(2) 投資的経費	104,689	22.8	101,625	22.4	3,064	3.0
普通建設事業費	100,004	21.8	99,299	21.9	705	0.7
(うち公共事業等)	(57,733)	(12.6)	(51,009)	(11.3)	(6,724)	(13.2)
補助事業費	70,166	15.3	59,207	13.1	10,959	18.5
単独事業費	29,838	6.5	40,092	8.9	△ 10,254	△ 25.6
災害復旧事業費	4,685	1.0	2,326	0.5	2,359	101.4
総計 (1)+(2)	458,452	100.0	452,701	100.0	5,751	1.3

県債残高の推移(普通会計ベース)



3-(1) 5つの基本政策関連予算のポイント

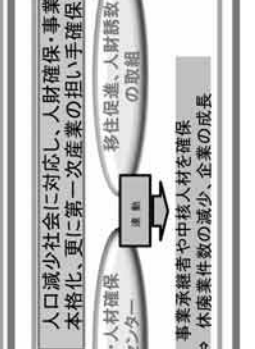
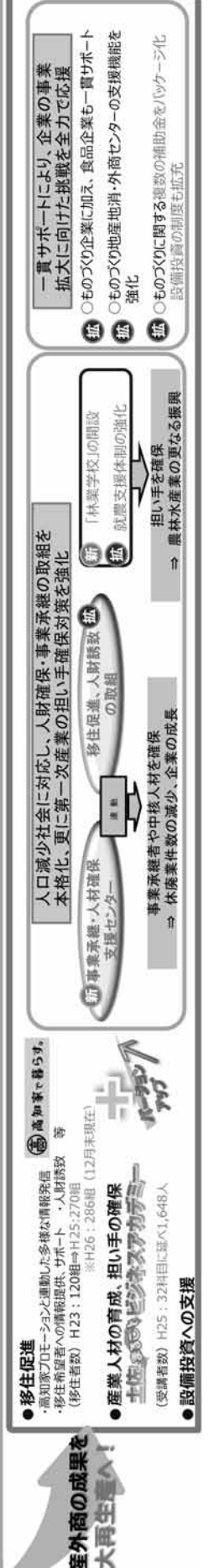
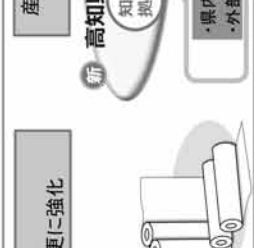
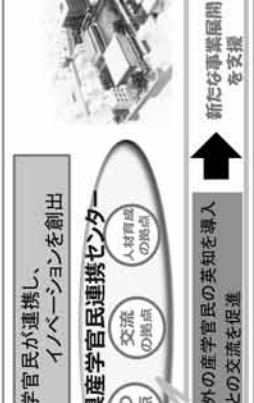
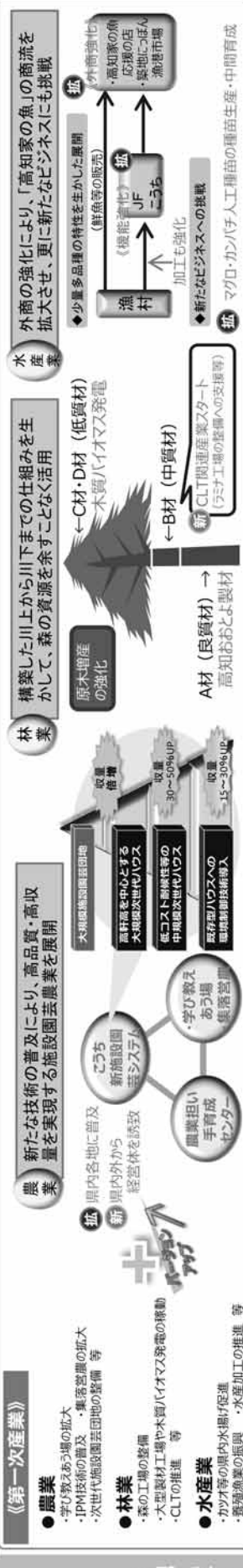
1 経済の活性化 ～第2期産業振興計画ver.4の推進～

H26：205億円 → H27：153億円(195億円)
(「ふるさと未来」を推進する地域づくりの推進)

飛躍への挑戦！
 高知県産業振興計画

これまでの産業振興計画の取組の積み重ねにより、各分野を大きく動かす仕組みが整う。第2期計画Ver.4では、この仕組みを生かして、「地産」「外商」をそれぞれ更にパワーアップさせ、その成果を拡大再生産へ！

4年後の数値目標の達成はもとより、更にその先の高い次元の新しいステージを目指す



施策の狙い・ポイント

- 本県では、全国に先駆けて人口が減少する中、人口減少による負のスパイラルの克服のため、産業振興計画に基づき、第1次産業や製造業等の「地産」を強化し、県外や海外市場に向けた「外商」に取り組んできた。
- その結果、外商件数の大幅増など一定の成果も見え始めているが、計画目標である「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現のため、これまでの取り組みを土台に、「地産」「外商」をそれぞれ更にパワーアップさせ、4年後の数値目標の達成はもとより、その先の高い次元のステージを目指す(第2期産業振興計画をバージョン4へと改定)。

①「外商」の強化

- 地産外商活動の全国展開をさらに強化するとともに、これまでの食品に加え、機械系も含めた輸出振興の取り組みを本格化。
- 400万人観光の定着を目指し、地域が一体となった戦略的な観光地づくりを進めるとともに、海外からのさらなる誘客を目指し、国際観光の取り組みを抜本強化。

主な新規・拡充施策

※：2月補正予算計上事業

【外商活動の全国展開の強化や輸出振興の本格化】

- ◆ 地産外商公社の体制を強化、首都圏に加え、関西・中部、中国、四国、九州にも活動範囲を拡大【高知県地産外商公社運営事業（213百万円）※】
- ◆ 貿易促進コーディーネーターの増員（3名→5名）や台湾の支援拠点の整備等【海外経済活動支援事業（69百万円）※、輸出促進企業支援事業（109百万円）※】

【400万人観光の定着と国際観光の抜本強化】

- ◆ 旅行会社とのタイアップ、地域コーディーネーターの配置、観光創生塾の開講等により、地域が主体となった魅力的な旅行商品づくりを支援
【地域観光商品造成等事業（45百万円）】
- ◆ 広域観光組織の機能強化を図るとともに、地域博覧会「高知家・まるごと東部博」(H27)「奥四万十博」(H28)の開催を支援
【広域観光推進事業費補助金（155百万円）※】
- ◆ 国際観光の抜本強化の取り組みの推進
：国際観光推進コーディーネーター（2名）の配置や国際観光拠点の整備（台湾・香港）、多言語の情報発信コンテンツの充実により、海外でのセールス活動などを強化【観光振興推進事業（うち国際観光関係）（112百万円）※】
：県内の外国人観光客の受入基盤（標識・サインの多言語化、Wi-Fi環境等）の整備の支援【おもてなし基盤整備事業（34百万円）※】

② 「地産」の強化

- 農業分野での「次世代型こうち新施設園芸システム」などの新技術の導入や林業分野でのCLT関連産業のスタート等により、第一次産業をさらにステータスアップ。また、本県の強みである紙産業の生産力・競争力をさらに強化。
- 県内外の産学官民の英知の導入や外部との交流促進により、新たな事業展開を支援するため、産学官民の相談・交流・人材育成の拠点となる「産学官民連携センター」を開設。

主な新規・拡充施策

※：2月補正予算計上事業

【新技術の導入による第一次産業のステータスアップ】

- (農業) ◆ 環境制御技術を導入した「次世代型こうち新施設園芸システム」の県域への普及促進【次世代施設園芸モデル事業(369百万円)等】
- ◆ 本県農業のステータスアップをもたらす経営体の県内外からの参入支援【企業立地促進事業(146百万円、債務負担)等】
- (林業) ◆ CLTパネルの前工程となるラミナ(板材)の生産工場整備支援等によるCLT関連産業のスタート【木材加工流通施設整備事業(885百万円)※等】
- ◆ 技術力向上や安全対策、道具レンタルなど小規模林業者のニーズに応じた施策のパッケージ化による支援【小規模林業推進事業(12百万円)※等】
- (水産業) ◆ 「高知家の魚応援の店」や「築地にっぽん漁港市場」を活用し、県産水産物の外商機能を強化【水産物外商活動支援事業(19百万円)※等】
- ◆ カンパチ・マグロ人工種苗の量産化による種苗生産・中間育成ビジネスの展開【マグロ養殖振興事業(23百万円)等】

【本県の強みである紙産業のさらなる振興】

- ◆ 技術や製品開発の拠点である紙産業技術センターの機能強化を図り、高付加価値製品の開発などを促進するとともに、「高知県紙産業の在り方検討会」の議論を踏まえた取り組みの推進【紙産業振興関連予算418百万円】
- 【産学官民連携によるイノベーションの創出】
- ◆ 「知」「交流」「人材育成」の拠点「産学官民連携センター」を開設し、産学官民連携に関する相談や事業化に向けた支援プログラム、ビジネスチャンスにつなげる交流事業、土佐まるごとビジネスアカデミーなどの人材育成を実施【産学官民連携センター関連予算(97百万円)※(うち544百万円)】

③ 「地産外商」の成果をさらなる拡大再生産へ

- 県内の休廃業件数が増加する中、積極的な事業の拡大や新しい分野へのチャレンジを促すため、県内事業者の円滑な事業承継を支援するとともに、人財誘致等の仕組みを活用し中核人材のマッチングを行うための「事業承継・人材確保センター」を設置(移住促進や人財誘致の取組と連動して推進)
- 地産外商の成果を事業の拡大や雇用の増加などの拡大再生産につなげる取り組みを強化。

主な新規・拡充施策

※：2月補正予算計上事業

【人材確保・事業承継の取り組み強化】

- ◆ 経営の拡大等につなげるため、県内事業者の円滑な事業承継や中核人材のマッチングを行う「事業承継・人材確保センター」を設置
- ◆ 全国の林業をリードできる人材を輩出する「林業学校」を開設【林業学校関連予算(59百万円)】

【事業承継・人材確保支援事業(117百万円)※】

【「地産外商」の成果をさらなる雇用の増加へ】

- ◆ 設備投資を支援する補助制度を強化するとともに、複数の補助金を統合した「ものづくり産業強化事業費補助金」を創設【ものづくり産業強化事業(278百万円)※】

施策の狙い・ポイント

「命を守る」対策に最優先で取り組んできた結果、津波避難施設の整備等も一定進捗。第2期南海トラフ地震対策行動計画の最終年度である平成27年度は、目標の達成に向け、「命を守る」対策・「命をつなぐ」応急期の対策に全力で取り組む。

【震災に強い人づくり】

- 県民みんなが正しい知識を身に付け、行動できるよう、啓発活動を強化するとともに、命をつなぐための支援を円滑に行えるよう、総合防災訓練など関係機関による実践的訓練を実施。

【津波等から「命を守る」対策】

- 計画目標の達成に向けた総仕上げの年度として、津波避難施設の整備等に引き続き最優先で取り組むとともに、実際に避難が可能かといった現地での点検を実施。
- 昨年8月の台風第12号、第11号被害も踏まえ、土砂災害(山津波)対策を抜本強化。

主な新規・拡充施策

- ◆ これまでの対策の被害軽減効果を踏まえ、第3期行動計画の減災目標を設定【第3期行動計画基礎調査委託料(14百万円)】
- ◆ 津波避難対策等加速化臨時交付金を1年間延長し、平成27年度着手事業まで対応【津波避難対策等加速化臨時交付金(2,160百万円)】
 - 〔津波避難タワー等 H26末：70 → H27末見込：100 (H27.2.1現在最終整備予定数 115に対する進捗率87.0%)
 - 津波避難路・避難場所 H26末：1,117 → H27末見込：1,361 (H27.2.1現在最終整備予定数 1,445に対する進捗率94.2%)
- ◆ 保育所等の高台移転に向けた取り組みを支援(2市町)【保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業(313百万円)】
- ◆ 建築物倒壊による避難路等の閉塞リスク低減のため、県指定道路沿道の耐震診断義務化建築物の耐震化支援【緊急輸送道路等沿道建築物補助事業(7百万円)】
- ◆ 土砂災害(山津波)対策のさらなる強化【土砂災害対策関連予算(4,747百万円)】
 - ：土砂災害警戒区域指定の加速化、啓発冊子・危険箇所マップの全戸配布、住民の避難行動に結びつく訓練の実施等
- ◆ 地震火災対策を推進する地域の延焼シミュレーション等を実施し、市町の地震火災避難計画の策定を支援【地震火災対策推進事業(19百万円)】

【助かった「命をつなぐ」応急期の対策】

- 「命を守る」対策が着実に進んでいる状況も踏まえ、応急期の対策を充実・強化。
- 避難所については、不足解消のための確保対策を引き続き推進するとともに、運営を地域の皆様に担っていただくための運営マニュアルの作成を推進。併せて、要配慮者の避難生活に必要な福祉避難所の指定促進や運営訓練の実施を支援。
- 災害時の医療救護については、後方搬送が困難な状況が想定される中、負傷者により近い場所での「前方展開型」の活動強化のため、災害時医療救護計画に基づく、地域での対策を支援。
- 救命・救護活動の迅速な実施のために2月に作成する「高知県道路啓開計画(暫定版)」に基づき、緊急輸送道路の防災対策など具体的な対策に着手。

主な新規・拡充施策

- ◆ 地震発生時から応急期にかけて必要な応急救助機関の活動拠点や仮設住宅など、市町村の機能配置計画の策定を支援（沿岸18市町村）
【応急期機能配置計画策定事業（85百万円）】
- ◆ 地域本部（5ブロック）ごとにモデルとなる避難所（各2箇所）を選定し、市町村の避難所運営マニュアルの作成を支援
【避難所運営マニュアル作成支援事業（15百万円）】
【避難所運営マニュアル作成委託料（5百万円）】
- ◆ ヘリコプターによる応急救助活動に必要な燃料確保のため、県西部の燃料給油施設の整備に向けた設計の実施【航空機燃料タンク設計委託料（5百万円）】
- ◆ 地域の医療資源を総動員した「前方展開型」の医療救護体制を構築
- ◆ 地域の医療救護行動計画の検討、医師向けの災害医療研修制度の創設、総合防災拠点での資機材の整備等【災害時医療救護体制整備事業（429百万円）】
- ◆ 新たな支援制度を創設し、災害対応型給油所の整備を加速化【災害対応型給油所整備促進事業（28百万円）】
- ◆ 福祉避難所の指定促進や運営訓練の実施を支援【福祉避難所指定促進等事業（45百万円）】
- ◆ 緊急輸送道路の防災対策【防災・安全交付金事業（緊急輸送道路の橋梁耐震化、法面防災対策）（3,283百万円）】

【着実な復旧・復興に向けた対策】

- 事業者の事業継続計画（BCP）の策定支援や復興基本方針の事前検討など、着実な復旧・復興に向けた対策を推進。

【南海トラフ地震対策推進地域本部の体制強化】

- 各市町村や各地域における「命を守る」対策や「命をつなぐ」対策を積極的に支援するため、平成26年度に県内5つの地域に設置した「南海トラフ地震対策推進地域本部」の体制を大幅強化。

※ 危機管理部所属の専任職員を増員（17名→25名（8人増））するとともに、各土木事務所と各福祉保健所の職員26人を兼務職員とし、51人体制に。

施策の狙い・ポイント

- 「日本一の健康長寿県構想」に基づき、保健、医療、福祉分野での取り組みを全力で進めてきた結果、がん検診や乳幼児健診の受診率向上や「あったかふれあいセンター」の設置・運営数の増など一定の成果。
- 現構想に掲げる平成27年度末の目指すべき姿の実現に向け、これまでの成果・課題を検証し、さらに対策を強化。

保健分野

【子どもの頃から健康的な生活習慣の定着を促進】

- 基本的な生活習慣が身についていない子どもたちがいる状況を改善するため、副読本を活用した健康教育を徹底するとともに、体育・健康アドバイザーや指導主事の学校への派遣等を通じ、学校ぐるみの健康教育の取り組みを支援。
- あわせて、家庭内でも、就学前の子どもたちが望ましい生活習慣を身につけられるよう、保護者への働きかけを強化。

【がん対策の推進】

- 県民の死亡原因第1位のがんによる死亡率を改善するため、がんの早期発見・早期治療に重要な役割を果たすがん検診の受診率のさらなる向上を目指す、個別通知の拡充など受診勧奨の取り組みを強化。
- また、受診者の利便性の向上のため、医療機関での土・日曜日の検診を拡大する取り組みなどを支援。

【血管病対策の推進】

- 働き盛り世代の血管病による死亡が多いという現状を改善するため、生活習慣の改善を促す「特定健診」の受診率のさらなる向上を目指す、受診勧奨を強化するとともに、血管病予防のための高血圧・たばこ・糖尿病対策を強化。

主な新規・拡充施策【保健分野】

◆健康教育の充実

：副読本を活用した健康教育の徹底、体育学習・健康教育を指導・助言する体育・健康アドバイザーの小中学校への派遣、健康教育に教職員全体で取り組む体制づくり等【体育・健康アドバイザー支援事業（60万円）等】

◆がん検診の受診促進

：がん検診の個別通知の拡充（40～62歳全員）、一度に複数のがん検診が受診できるセット検診日や医療機関での土・日曜日の検診の拡大への支援等【がん検診受診促進事業（480万円）、がん検診利便性向上対策事業（100万円）等】

◆血管病対策の推進

：がん検診に合わせた特定健診の受診勧奨、高知家健康づくり支援薬局や地域の健康づくり団体が実施する特定健診の受診勧奨の取り組み支援、糖尿病患者への栄養指導等【健康情報拠点整備事業（600万円）、健康づくり団体連携促進事業（900万円）、管理栄養士派遣事業（200万円）等】

◆安全・安心な出産環境づくり

：分娩施設から遠い地域に居住する妊婦やそのご家族が分娩施設に近い所まで出産まで待機できる居室の確保等【分娩待機施設確保事業（100万円）等】

医療分野

【在宅療養ができる環境整備の推進】

○療養が必要になった場合でも、自宅で生活を続けたいという県民のニーズに応えるため、特に課題となっている中山間地域等における訪問看護師不足の解消を目指し、訪問看護師の育成の取り組みを強化。

【医師の育成支援・人材確保の推進】

○医師の3つの偏在（若手医師の減少、地域偏在、診療科の偏在）の解消に向けて、医師の確保・定着を図るため、奨学金の貸与や若手医師のキャリア形成への支援を積極的に推進。

主な新規・拡充施策【医療分野】

◆在宅療養ができる環境整備の推進

：高知県立大学に寄附講座を設置して、訪問看護ステーションの新任訪問看護師への研修を実施し、研修期間の人的費用を助成【中山間地域等訪問看護師育成事業（290万円）】

：小児に対応できる訪問看護の指導者を育成するための研修派遣費用などを助成【小児在宅医療体制整備事業（700万円）】

：ICTを活用した医療・介護の関係機関による在宅療養患者の情報共有システムの整備支援【医療介護連携情報システム整備事業（720万円）】

◆医師の育成支援・人材確保の推進

：医学生を対象とした奨学金の貸与や若手医師のキャリア形成を支援、寄附講座の設置等【医師養成奨学貸付金【3540万円】、地域医療再生事業費（3470万円）等】

◆難病相談支援センターを新たに設置し、難病患者の皆さんとご家族に対する相談支援体制を充実【難病相談支援センター運営事業（1700万円）等】

福祉分野

【介護が必要になっても高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進】

- 訪問介護や通所介護などの介護予防サービスの新しい総合事業への移行に備え、「あったかふれあいセンター」等がこの新総合事業のサービスの提供拠点として積極的に活用する市町村の取り組みを支援。
- 今後、一人暮らしの高齢者の急増等が見込まれる中、低所得や独居などの配慮の必要な高齢者が、地域で安心して暮らし続けられる住まいの整備に取り組む市町村等を支援。

【福祉・介護分野の人材確保対策の抜本強化】

- 福祉・介護分野における中長期にわたる人材の確保に向けて、福祉人材センターの体制強化と福祉研修センターとの連携を強化することなどにより、新たな人材の参入等を促進。

【厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実】

- 全国的に見ても憂慮すべき少年非行の現状を改善するため、平成25年6月に策定した「高知家の子ども見守りプラン」に基づき、無職の非行少年の立ち直りと自立の促進につながる就労支援等の取組を強化。
- 児童虐待の問題などへの迅速・適切な対応力の向上を図るため、中央児童相談所の組織運営・体制を強化し、市町村の要保護児童対策地域協議会などの活動を積極的にサポート。

主な新規・拡充施策【福祉分野】

- ◆ 市町村の社会福祉協議会が、地域住民の相談などをワンストップで受け止め、適切な支援機関へと確実につなぐための地域福祉ネットワークを構築する取組を支援【地域福祉ネットワーク構築支援事業等（15百万円）】
- ◆ 新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、「あったかふれあいセンター」等をこの新総合事業のサービスの提供拠点として活用するために必要となる施設改修や人材育成に係る費用を補助【介護予防等サービス拠点整備事業（5百万円）（2月補正）】
- ◆ 低所得や独居などの配慮が必要な高齢者向け住まひの確保対策に取り組む市町村等を積極的に支援【高齢者向け住まひ確保対策モデル事業（28百万円）】
- ◆ 認知症の早期発見と対応につながる医療と介護の連携支援体制の整備【認知症初期集中支援連携体制整備モデル事業（8百万円）】
- ◆ 福祉人材センターの体制の強化と、福祉研修センターと連携した新規就業者・復職希望者向け研修の拡充等【福祉人材センター運営事業費（68百万円）】
- ◆ 職業訓練コーディネーターの配置や職業訓練の充実などによる働く障害者の一般就労への移行を促進するとともに、職場定着に向けた交流拠点の整備を促進【障害者委託訓練事業（26百万円）、就労障害者交流拠点設置事業（4百万円）】
- ◆ 事業所の参入が進まない中山間地域などで障害のある子どもが適切な支援を受けられる体制づくりを支援【発達障害児地域支援モデル事業（4百万円）】
- ◆ 無職非行少年の立ち直りと自立の促進につながる就労支援等を強化【青少年健全育成事業（就労体験講習委託料）（2百万円）】
- ◆ 中央児童相談所の組織運営・体制を強化し、市町村の要保護児童対策地域協議会などの活動を積極的にサポート【中央児童相談所費等（7百万円）】

施策の狙い・ポイント

【厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実】

- 家庭の経済状況等により十分な学習機会が与えられていないなど、貧困等の厳しい環境にある子どもたちについては、その貧困等が世代を超えて連鎖することのないよう、小中学校の放課後の補充学習の充実・強化(学習支援員新規配置予定校：小学校43校、中学校64校)やスクールソーシャルワーカーの重点配置(15名)など、支援を充実。
- いじめの防止、早期発見、早期対応を図るため、「高知県いじめ防止基本方針」(平成26年3月策定)に基づき、開発的生徒指導の推進や教育相談体制の充実など総合的な対策を推進。
- あわせて、「高知家の子ども見守りプラン」に基づく非行防止対策や、児童虐待の問題などに対する迅速・適切な対応力の向上に向けた取り組みを推進【再掲】

主な新規・拡充施策

- ◆ 市町村が実施する加配保育士の配置、親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置や保育所等の一時的に利用料の減免を支援
【保育サービス等推進総合補助金(48百万円)(2月補正)、特別支援保育・教育推進事業費補助金(20百万円)、一時預かり事業利用料減免補助金(2百万円)】
- ◆ 小中学校における放課後の補充学習の充実・強化を支援(学習支援員新規配置予定校：小学校43校、中学校64校)
【放課後等学習支援事業費補助金(58百万円)】
- ◆ 小中学校における放課後子ども教室や放課後児童クラブ等での学習支援活動に対する支援を充実 【放課後学びの場充実事業(55百万円)】
- ◆ 新たに学校地域連携推進教員を4名配置し、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の立ち上げ、活動の充実を支援
- ◆ 特に厳しい環境にある子どもたちの支援強化のため、高知市などにスクールソーシャルワーカーを重点配置(15名)
【スクールソーシャルワーカー活用事業(101百万円)】
- ◆ 「いじめ防止基本方針」に基づく総合的な対策を推進；子どもに内在する力を引き出す「開発的生徒指導」のさらなる普及・推進
【豊かな心を育む教育推進事業(高知夢いっぱいプロジェクト推進事業、いじめ・不登校・中途退学対策事業等)(329百万円)】
- ◆ 児童虐待問題への対応力の向上を図るため、中央児童相談所の体制を強化【中央児童相談所費等(7百万円)】

【学力のさらなる向上】

- 学力に関しては、これまでの取り組みにより改善傾向が見られるものの、中学校では、思考力・表現力が問われるB問題への対応力が相対的に弱く、また、高等学校では、義務教育段階での学習内容が定着していない生徒も入学してきているなどの課題があり、引き続き、小学生から高校生までの学力向上に向けた取り組みを推進。

【体力のさらなる向上】

- 体力に関しては、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を好機と捉え、新たに策定する「スポーツ推進プロジェクト実施計画」に基づき、子どもたちの体力向上をはじめ、地域におけるスポーツ振興やトップ選手の競技力向上など、多くの県民がスポーツに慣れ親しむことができる環境を整備。

【県立高等学校再編振興計画の推進】

- 「県立高等学校再編振興計画」(H26.10策定)を推進するため、新中高一貫教育校・高吾地域拠点校の施設整備を進めるとともに、グローバル教育推進校(高知南中高校・高知西高校)においてグローバル教育推進プログラムを実践、検証。

主な新規・拡充施策

【学力のさらなる向上】

- ◆ 小中学校での国語、算数・数学の思考力向上に向けた取り組みの推進
： 学校への直接訪問指導による授業改善の徹底、思考力問題集などの教材の活用促進など【学習問題作成事業（600万円）等】
- ◆ 中学校での英語教育のさらなる推進：英語学習の意欲向上のための新たな教材の作成、教員の指導力向上に向けた研修の実施
【英語教育推進プロジェクト事業（3100万円）】
- ◆ 義務教育段階での学習内容を踏まえたつなぎ教材を作成し、高校生が授業や家庭学習で活用することを徹底【学習問題作成事業（1400万円）】

【体力のさらなる向上】

- ◆ 市町村や総合型クラブが連携して実施する地域におけるスポーツ振興の取り組みを支援【地域スポーツ活動促進事業費補助金（5000万円）】
- ◆ トップ選手の計画的な育成の強化、県外指導者の招聘などにより各競技団体の一貫指導プログラムに基づく選手育成を支援
【競技力向上総合対策事業費補助金（9200万円）】
- ◆ 県内各工エリアや各種競技の拠点施設の計画的な整備：高知東高校レスリング場の整備、県立青少年センターの体操床等の更新等
【高知東高校レスリング場整備（2500万円）、青少年センター体操床等更新（3500万円）】

【県立高等学校再編振興計画の推進】

- ◆ 新たな中高一貫教育校及び高吾地域拠点校の施設整備【高等学校施設整備費（7100万円）】
- ◆ 高知南中高校・高知西高校におけるグローバル教育推進プログラムの実践、検証【グローバル教育推進事業（9800万円）】

施策の狙い・ポイント

- 県民の安全・安心の確保と地域経済の活性化に繋がりが、県民が将来に希望をもって暮らせる県土づくりを推進。
- 南海トラフ地震や多発化している自然災害から県民の命と財産を守るため、事前防災・再度災害防止対策を加速化。
- 新図書館整備等の大規模建築事業について着実に推進。

道路

- 幹線道路ネットワークの骨幹である「四国8の字ネットワーク」の整備については、最優先課題と位置付けて促進。
- 「災害に強い道路」を目指し、緊急輸送道路である国道の改築や橋梁の耐震化、道路の法面对策を推進。
- 地域の基幹産業や県民の生活を下支えするため、1.5車線の道路整備を着実に推進。

主な事業・箇所

- ◆ 四国8の字ネットワークを構成する道路事業：2,918百万円 ◆ 緊急輸送道路の橋梁耐震化：2,133百万円（県道春野赤岡線 浦戸大橋ほか）
- ◆ 緊急輸送道路の法面对策：1,150百万円（国道493号 奈半利～北川ほか）
- ◆ 緊急輸送道路の改築：6,646百万円（国道197号 野越バイパスほか）

河川・海岸・港湾

- 平成26年8月豪雨により浸水被害が発生した宇治川・日下川流域等の再度災害防止対策を推進。また、南海トラフ地震対策として優先度の高い浦戸湾内の河川の地震・津波対策（堤防耐震化、水門・排水機場の耐震・耐水化）を推進。
- 人口や経済、社会インフラが集積する高知市とその周辺の河川・海岸堤防の地震・津波対策を加速化するとともに、その他の地域の河川・海岸堤防は、浸水区域内人口、防災・医療拠点等の重要度を検討し、順次整備を実施。
- 県経済を支える国際物流・交流拠点とするため、重要港湾3港（高知港、須崎港、宿毛湾港）において防波堤の整備を推進するとともに、大規模な地震・津波に対して防災・減災効果を発揮する防波堤の粘り強い化を推進。

主な事業・箇所

【河川整備】

- ◆河川における再度災害防止対策：1,140百万円（宇治川支川の天神ヶ谷川、日下川）
- ◆浦戸湾内における地震・津波対策の加速化：1,785百万円（鏡川堤防耐震化対策ほか）
- ◆水門・排水機場の耐震・耐水化対策：680百万円（本江田川排水機場ほか）

【海岸整備】

- ◆県管理海岸における地震・津波対策：1,133百万円（十市前浜海岸、宇佐漁港海岸）
- ◆国直轄事業を活用した堤防の耐震化：6,727百万円（高知海岸）

【港湾整備】

- ◆防波堤延伸による港内の静穏度確保：1,700百万円（高知港、宿毛湾港） ◆防波堤の粘り強い化：2,850百万円（高知港、須崎港）

治山・砂防

- 平成26年8月豪雨等で被災し、被害が拡大した森林について、復旧治山・地すべり対策を推進。
- いかなる土砂災害（山津波）からも犠牲者を出さないよう、ハード・ソフト対策を一体的に推進。

主な新規・拡充施策

【治山事業】

- ◆山地治山事業：1,300百万円（室戸市白壁ほか28箇所） ◆山地防災事業費：1,291百万円（北川村長山ほか42箇所）
- ◆治山等激甚災害対策特別緊急事業：642百万円（大豊町安野々ほか13箇所）

【砂防関係施設の整備】

- ◆砂防関係施設の継続的な整備：2,469百万円（砂防24箇所、急傾斜地66箇所、地すべり12箇所）
- ◆土砂災害警戒区域指定の加速化：536百万円（基礎調査2,000箇所を予定）

その他

- 既に着手している大規模建築事業（新図書館整備、新資料館整備等）について着実に推進。
- 既存インフラの有効活用と長寿命化を図るため、計画的かつ効果的な維持管理を引き続き実施。

主な新規・拡充施策

【その他の主な大規模建設事業】

- ◆新図書館整備 4,835百万円（対前年度+2,413百万円） ◆新資料館整備 2,785百万円（対前年度+1,486百万円）
- 【インフラ老朽化対策】
- ◆長寿命化計画の策定：122百万円（トンネル、ダム、砂防、海岸） ◆長寿命化計画等に基づく継続的な施設点検：419百万円（道路）
- ◆点検結果に基づく計画的な修繕：2,411百万円（道路、港湾）

3-(2) 5つの基本政策に横断的に横断的に関わる政策関連予算のポイント

中山間対策の充実・強化

H26：250億円 → H27：258億円(277億円)

()は2月補正予算への前期しゆを含んだ額

施策の狙い・ポイント

- 本県が先行して取り組んできた「集落活動センター」等の取り組みが、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策に位置付け。このような国の動きも追い風に、中山間地域で安心して暮らし続けることができるよう、「生活を守る」「産業をつくる」を柱として、集落維持・活性化の仕組みづくりや日常生活を支えるための取り組みをもう一段力強く推進。

【集落活動センターの推進】

- 中山間地域の生活を守り、産業をつくるための拠点となる集落活動センターについて、地域の実情に応じたビジネスプランの提案や必要な人材の確保・育成等により、その取り組みのさらなる普及・拡大を目指す。
- あわせて、国の地方創生関連交付金も活用し、既存センターの経済活動の拡充に向けた取り組みを支援。

主な新規・拡充施策

- ◆ 新たな地方創生関連交付金も活用し、既存の集落活動センターの経済活動の拡充に向けた取り組みを支援
【集落活動センター推進事業費補助金（238百万円）（2月補正）】
- ◆ ポータルサイトを構築するなど、集落活動センターの情報発信を強化【集落活動センター情報発信事業（300万円）】

【鳥獣被害対策】

- 中山間地域でのシカ等による被害の大幅な軽減のため、モデル集落での成功事例を県内全域へ普及・拡大させるなど、野生鳥獣に強い集落づくりと捕獲対策をさらに強化。

主な新規・拡充施策

- ◆ 鳥獣被害対策専門員の体制を強化（12名→14名）し、被害を軽減したモデル集落での成功事例を県内全域へ普及・拡大し被害集落を半減（3年間で500集落）
【野生鳥獣に強い県づくり事業（900万円）】
- ◆ 皆伐等での効率的なシカ捕獲技術の開発：シカネットや餌付け等とくわりなを組み合わせた新たな手法の開発
【森林地域シカ捕獲技術研究事業（1000万円）】

【移動手段の確保対策】

- 中山間地域での住民の移動手段を確保するため、コミュニティバスなど地域の実情にあった移動手段の導入を支援するとともに、広域的バス路線の維持・活性化に向けた取り組み支援を強化。

主な新規・拡充施策

- ◆ 地域の実情にあったきめ細かな移動手段の仕組みづくりを支援 【中山間地域生活支援総合補助金（移動手段確保支援）（45百万円）（2月補正）】
- ◆ 広域的バス路線の維持・活性化支援の強化
： 国庫補助対象路線に係る市町村負担を軽減するとともに、市町村や事業者が実施する利用促進の取り組みを積極的に支援
【バス運行対策費補助金（266百万円）】
- ◆ 持続可能な公共交通の実現に向けた基盤整備
： 新たな地方創生交付金を活用し、スマートフォンを活用したバスロケーションシステムの構築や「ですか」の普及拡大を支援
【公共交通乗換検索システム改修事業（100万円）、公共交通基盤整備事業費補助金（116百万円）（2月補正）】

【中山間地域の未来を担う人材の育成・確保等】

- 中山間地域の未来を担う人材の育成・確保のため、高知ふるさと応援隊へのサポートや地方暮らしを志向する都市部の人材と地域のニーズのマッチングなどを強化。
- あわせて、中山間地域の住民の日常生活を支えるための生活用品等の確保対策を推進するとともに、農林水産物や加工品等を外商につなげる産業づくりを支援。

主な新規・拡充施策

- ◆ 高知ふるさと応援隊のサポート強化：必要な知識・スキルの習得や情報交換、ネットワークづくりのための研修会を開催
【高知ふるさと応援隊研修等事業（500万円）（2月補正）】
- ◆ 地方暮らしを志向する多様な人材の確保：全国移住促進センター（仮）を活用した情報発信や都市部での座学と高知での研修を組み合わせた人材マッチングを実施【起業・就業支援研修事業（150万円）】
- ◆ 中山間地域における生活用品等の確保など住民の日常生活を支えるための市町村の取り組みを支援
【中山間地域生活支援総合補助金（生活用品確保等支援）（100万円）（2月補正）】
- ◆ 地域の住民が主体となって取り組み小さなビジネス（農林水産物の加工・販売、観光交流事業等）を促進【地域づくり支援事業費補助金（850万円）】

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

H26：83億円 → H27：92億円（94億円）

施策の狙い・ポイント

- 平成26年度から抜本的に強化している少子化対策と女性の活躍の場の拡大について、国の関連交付金（地域少子化対策交付金等）も積極的に活用しつつ、ライフステージに応じた総合的な支援をさらに強化。

【少子化対策の抜本強化】

- 誰もが希望の時期に子どもを生み育てやすい環境づくりに向けて、「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」の拡充による相談体制の強化に加え、出会いの機会を充実を図るとともに、独身者へのきめ細かな支援を充実。
- 4月からスタートする「子ども・子育て支援新制度」に基づき、幼児期の学校教育や保育、地域子育て支援などの取組について量的拡充や質の向上を図る。

主な新規・拡充施策

- ◆ 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」の拡充：母子保健の専門職員を配置することにより相談体制を充実・強化し、地域に直接出向いての積極的な子育てサポート活動等を実施【出会い・結婚・子育て応援窓口関連事業（500万円）】
- ◆ 「高知で恋しよ!!応援サイト」に結婚を希望する相手を見つけるためのマッチング機能を付加するなど、出会いの機会をさらなる提供
【出会い応援システム改修等委託料（500万円）】
- ◆ 出会いイベント等で独身者を支援するイベントサポーターを養成するなど、独身者に対するきめ細かな支援の充実
【出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料（1500万円）】
- ◆ 4月からスタートする「子ども・子育て支援新制度」に基づき、子育て家庭等を対象とする地域子ども・子育て支援事業を積極的に実施
【地域子ども・子育て支援事業（10200万円）等】

【女性の活躍の場の拡大】

- 女性の活躍の場の拡大によるさらなる経済の活性化を図るため、ワンストップの就労相談窓口「高知家の女性しごと応援室」の機能拡充など、女性の就労支援を強化。

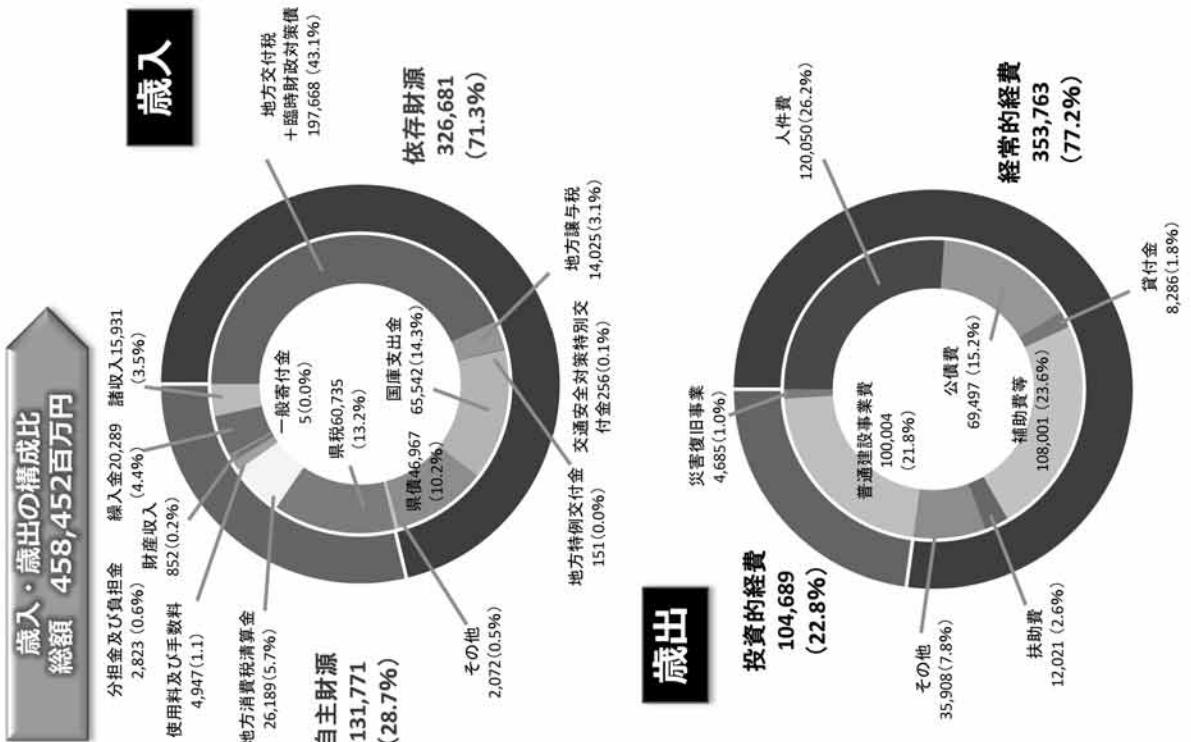
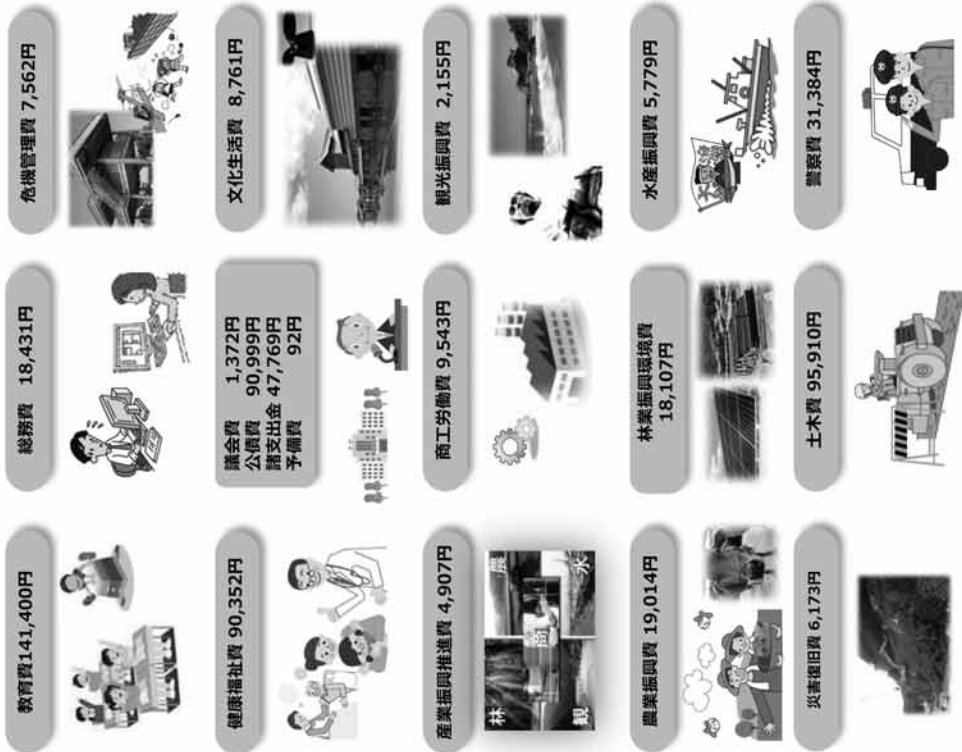
主な新規・拡充施策

- ◆ 「高知家の女性しごと応援室」の拡充・強化：マッチング機能強化のため、新たに求人开拓員を1名配置し、職業紹介を実施【女性就労支援事業（2100万円）】
- ◆ 女性のさらなる登用の促進のため、経営層・中間管理職層向けのセミナーや働く女性向けの研修会（「高知家の女性活躍応援塾」）を開催
【女性登用等促進事業（500万円）】

4 グラフと絵で見る一般会計当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額
599,710円 (人口764,456人)

※人口は平成22年国勢調査確定値



※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、52,249円 (但し、人件費除く)

5 平成26年度2月補正予算(案)の概要

(1) 歳入

区分	平成26年度				前年度2月補正額 (C-D)/(D)	前年度2月補正率 (C-D)/(D)
	現行予算(A)	2月補正額		計(A+B+C)		
		通常分	経済対策分			
(1) 一般財源	303,700	5	1,789	1,794	305,494	△ 0.5
賦税	53,414	1,710	1,789	3,499	56,913	5.7
地方消費税清算金	18,150	△ 1,150	0	△ 1,150	17,000	21.1
地方譲与税	14,391	1,040	0	1,040	15,431	19.5
地方交付税等 [○]	202,569	874	0	874	203,443	△ 1.8
(うち地方交付税)ア	(172,856)	1,937	0	(1,937)	(174,793)	(0.7)
(うち臨時財政対策債)イ	(29,713)	△ 1,063	0	△ (1,063)	(28,650)	(△ 14.6)
財調基金取組ウ	4,379	△ 2,461	0	△ 2,461	1,918	(△ 6.5)
その他の	10,797	△ 8	0	△ 8	10,789	△ 36.3
(2) 特定財源	179,287	△ 17,472	9,754	△ 7,718	171,569	14.2
国庫支出金	74,953	△ 6,259	6,947	688	75,641	5.3
県債	47,168	△ 3,693	2,601	△ 1,092	46,076	11.4
(うち道庁手当て)ア	(4,000)	0	0	(0)	(4,000)	0.0
(うち補正予算)イ	(0)	0	2,601	(2,601)	(2,601)	(△ 36.2)
県債基金(外一払分)ウ	4,367	△ 4,367	0	△ 4,367	0	△ 100.0
その他の	52,799	△ 3,153	206	△ 2,947	49,852	39.4
総計(1)+(2)	482,987	△ 17,467	11,543	△ 5,924	477,063	4.4

区分	現行予算(A)	通常分	経済対策分	小計(B)	計(A+B+C)	前年度2月補正額 (C-D)/(D)	前年度2月補正率 (C-D)/(D)
(1) 経常的経費	356,622	△ 5,046	3,244	△ 1,802	354,820	△ 4.2	
人件費	118,758	882	7	889	119,647	2.6	
(うち道庁手当てを削ぐ)	(107,053)	160	7	(167)	(107,220)	(2.2)	
扶助費	11,087	△ 245	0	△ 245	10,842	6.7	
公債費	75,643	△ 1,242	0	△ 1,242	74,401	3.9	
その他の	151,134	△ 4,441	3,237	△ 1,204	149,930	△ 12.7	
(2) 投資的経費	126,365	△ 12,421	8,299	△ 4,122	122,243	40.8	
普通建設事業費	112,152	△ 10,642	8,299	△ 2,343	109,809	28.2	
(うち公共事業等)	(60,382)	△ 5,823	4,281	(△ 1,542)	(58,840)	(16.7)	
補助事業費	70,004	△ 6,964	6,699	△ 265	69,739	57.530	
単独事業費	42,148	△ 3,678	1,600	△ 2,078	40,070	28.104	
災害復旧事業費	14,213	△ 1,779	0	△ 1,779	12,434	1.198	
総計(1)+(2)	482,987	△ 17,467	11,543	△ 5,924	477,063	4.4	

(2) 歳出

区分	平成26年度				前年度2月補正額 (C-D)/(D)	前年度2月補正率 (C-D)/(D)
	現行予算(A)	2月補正額		計(A+B+C)		
		通常分	経済対策分			
(1) 経常的経費	356,622	△ 5,046	3,244	△ 1,802	354,820	△ 4.2
人件費	118,758	882	7	889	119,647	2.6
(うち道庁手当てを削ぐ)	(107,053)	160	7	(167)	(107,220)	(2.2)
扶助費	11,087	△ 245	0	△ 245	10,842	6.7
公債費	75,643	△ 1,242	0	△ 1,242	74,401	3.9
その他の	151,134	△ 4,441	3,237	△ 1,204	149,930	△ 12.7
(2) 投資的経費	126,365	△ 12,421	8,299	△ 4,122	122,243	40.8
普通建設事業費	112,152	△ 10,642	8,299	△ 2,343	109,809	28.2
(うち公共事業等)	(60,382)	△ 5,823	4,281	(△ 1,542)	(58,840)	(16.7)
補助事業費	70,004	△ 6,964	6,699	△ 265	69,739	57.530
単独事業費	42,148	△ 3,678	1,600	△ 2,078	40,070	28.104
災害復旧事業費	14,213	△ 1,779	0	△ 1,779	12,434	1.198
総計(1)+(2)	482,987	△ 17,467	11,543	△ 5,924	477,063	4.4

平成26年度2月補正予算(案)のポイント

- 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)の実行に伴う国の平成26年度補正予算を積極的に活用し、まち・ひと・しごと創生に向けた先行的な取組、第一次産業の活性化対策、生活者支援対策を実施するとともに、南海トラフ地震対策等の減災・防災対策を加速化。
- 中長期的な財政運営を見据え、将来の財政調整的基金の残高を確保

経済対策と財政健全化の両立を実現

<国の経済対策への対応>

- 1 まち・ひと・しごと創生に向けた先行的な取組 25.7億円
「地域活性化・地域住民生活等緊急支拂交付金(地方創生先行型)事業」
○地方版総合戦略の策定と同戦略に掲載予定の先行的な取組(移住、地産外産、観光、地域福祉、中山間対策、少子化対策など)

- 2 第一次産業の活性化 21.9億円
○農業分野…新規就農者への支援(3.1億円)
○林業分野…木材の高次加工施設の整備(8.9億円)、CLT建築の促進(2.1億円)など
○水産分野…漁業集落の環境整備(0.6億円)

- 3 生活者支援 9.9億円
「地域活性化・地域住民生活等緊急支拂交付金(生活支援型)事業」
○龍馬バスポート付き旅行券の発行、地域プレミアム商品券の発行支援、子育て世帯への支援など

- 4 南海トラフ地震対策等の防災・減災対策の加速化 31.1億円
○河川海岸堤防や学校施設等の地震対策、山崩れや地すべり防止等の災害対策の前倒しなど

<財政の健全化に向けた取組>

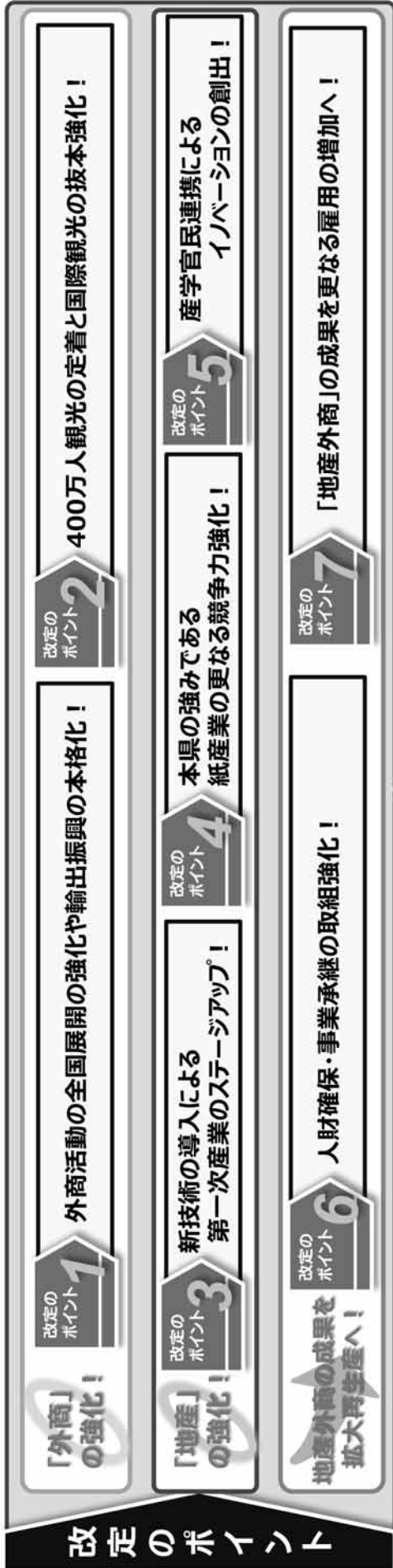
- 平成26年度中に予定していた減債基金(レール外)及び財政調整基金の一部(68億円)の取り崩しを取り止め、将来の財政調整的基金の残高を一定確保
- 後年度負担の軽減を図るために特別会計の繰上償還を前倒し実施(8.9億円)
・港湾整備事業特別会計 5.0億円
・流通団地等造成事業特別会計 3.9億円

第2期産業振興計画ver.4 平成27年度当初予算案（2月補正を含む）

195億円
(うち2月補正：42億円)

これまでの産業振興計画の取組の積み重ねにより、各分野を大きく動かす仕組みが整う。第2期計画Ver.4では、この仕組みを生かして、「地産」「外商」をそれぞれ更にパワーアップさせ、その成果を拡大再生産へ！

4年後の数値目標の達成はもとより、更にその先の高い次元の新しいステージを目指す



全力で「地産外商」を進めるにあたって、次の方針に基づき実施

①政策どうしの連携によりプラスのスパイラルを生み出す！

②様々な対外的な連携を強化！



第1期計画 H21：85億円 ⇒ H22：132億円 ⇒ H23：137億円 第2期計画 H24：159億円 ⇒ H25：165億円 ⇒ H26：205億円 ⇒ H27：195億円 (※) 26
※ 対前年度減はバイオマス発電事業補助 (△33億円) の終了、グリーンニューディール基金補助事業 (△12億円) の減によるもの

1 外商活動の全国展開の強化や輸出振興の本格化！

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

- 「地産外商」の中心的な役割を担う地産外商公社の成約件数は、平成21年度の178件から平成25年度には3,333件へと飛躍的に拡大している。勢いがついてきた外商の流れをさらに太くしていくことが重要。
- 食料品輸出額は、当初目標としていた2億円を早期に達成し、その後も順調に増加している。機械系も含め輸出振興は、のびしろがまだまだあり、県産品の海外販路の拡大をさらに進めることが重要。

ねらい

- ⇒ ● 外商活動の全国展開を強化する！
- ⇒ ● 輸出振興を本格化させる！

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

《外商活動の全国展開の強化》

首都圏で培ったノウハウを生かして、地産外商公社の活動範囲を関西・中部、中国、四国、九州にも拡大することで、加速する「外商」の流れをさらに太く展開します。

● 地産外商推進事業費（地産外商公社運営事業費）

212,937千円【2月補正】
高知県地産外商公社において、アンテナショップ「まるごと高知」を拠点とした県産品の販路開拓・販売拡大、情報発信など、各種事業を実施し、地産外商を強力に推進する。

【拡充のポイント】

- ・地産外商公社の体制強化
首都圏の体制強化：2課7名 ⇒ 2課8名
関西・中部の拠点の設置：大阪に2名
中国・四国・九州の体制強化：高知事務所に4名⇒5名

● 地産外商推進事業費（県産品PR等推進事業費）

26,887千円
関西・中部地区などの量販店やホテル、飲食店等での高知フェアの開催や、県外での商談会への出展支援などの外商活動を展開し、県産品の販路開拓・販売拡大を図る。

【拡充のポイント】

- ・県内5ブロックでの産地視察型商談会の開催
・企業間のネットワーキングのためのセミナーや交流会の実施

○ 高知家プロモーション推進事業費

（新）高知家統一セールスキャンペーン推進事業費 17,832千円【2月補正】
高知家プロモーションと連携し、首都圏等において重点プロモーション品目（土佐茶、二上、宗田節等）の魅力に説得力を持たせた情報発信を行うなど、セールス施策と運動したプロモーション活動を展開する。
（各部プロモーション予算を整理し、統一セールスキャンペーンとして一体的に実施）

《輸出振興の本格化》

貿易促進コーディネーターの増員や台湾や台湾への輸出振興拠点の整備など、これまでの食品に加え、機械系も含めた輸出振興を本格化させます。

● 海外経済活動拠点事業費（輸出促進支援事業費）

125,786千円【うち2月補正：108,818千円】
輸出品の伸びが期待されるエスプレッソや日本酒を中心とした食料系の輸出振興を拡大するとともに、機械系も含めた県産品のさらなる認知度の向上と海外への販路開拓を進める。また、貿易促進コーディネーターを配置して、県内企業の海外展開をきめ細かく支援する。

【拡充のポイント】

- ・貿易促進コーディネーターの増員（3名⇒5名（食品系3名、機械系2名））
※機械系貿易促進コーディネーターは、ものづくり地産地消・外商センターに駐在し、センターと連携して県内のものづくり企業の海外展開を支援

● 海外経済活動拠点事業費（海外経済活動事業費）

79,930千円【うち2月補正：69,100千円】
ビジネスチャンスの創出と販路拡大を図るため、東南アジア諸国や中国、台湾等での県内企業の貿易活動を支援する。

【拡充のポイント】

- ・台湾に貿易振興・観光推進拠点を整備（現地法人に業務委託）
・シンガポールの量販店内にテストマーケティングの場を設置

○ 工業振興対策費（ものづくり産業強化事業費補助金）

うち製品改良支援事業（海外向け） 20,000千円【債務負担】
県内外にニーズのある機械や設備を県内企業で開発・製造するため、試作機の企画から商品化に至るまでの取組を支援する。

【拡充のポイント（統合前の支援制度からの拡充）】

- ・海外展開を見据えた試作機開発などの補助メニューを追加

400万人観光の定着と国際観光の抜本強化！

ねらい

- 官民挙げたこれまでの取り組みにより、各地で新たな観光資源や体験プログラムが誕生し、本県観光のポテンシャルが高まってきている。県全体の観光の更なる底上げにつなげるためには、各地域において、持続的に旅行商品を生み出す仕組みの強化が必要。
 - 個別戦略や高知家流おもてなしプロジェクトに基づく国際観光の推進により、これまで獲得できていなかった新たな観光客層を呼び込むことに成功しているが、絶対数としてはまだまだ少ない状況。
- ⇒ ● **地域が一体となった戦略的な観光地づくりを推進する！**
- ⇒ ● **国際観光の抜本強化を図る！**

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

《地域が一体となった戦略的な観光地づくりの推進》

地域博覧会の開催や旅行会社等とタイアップした旅行商品づくりを通じたノウハウの蓄積により、自律的に発展する地域観光推進の仕組みづくりを目指します。

① 地域観光推進事業費 （広域観光総合支援事業費：広域観光推進事業費補助金）

155,000千円 [2月補正]
地域自らが観光資源を磨き上げ、1泊以上滞在することができる観光地づくりを推進する。また、地域博覧会（H27「高知家・まるごと東部博」、H28「奥四万十博」）の開催による地域人の誘客促進、観光地としての認知度向上や受入体制の整備、さらには広域観光組織のコーディネート機能の強化を推進する。

【拡充のポイント】

- ・広域観光組織が策定する中長期計画に基づき進める事業に必要な経費（事業費や人件費）をステージに応じて支援（補助上限も引き上げ）

② 地域観光推進事業費

（新）**広域観光総合支援事業費：地域観光商品造成等事業** 31,000千円
旅行業の専門家等のコーディネーターを配置するとともに、事業者向けの講座を開講し、広域観光組織と地域の事業者が観光資源を磨き上げ、旅行商品に造成していくための仕組みの構築と地域の観光人材の育成を図る。

③ 地域観光推進事業費

（広域観光総合支援事業費：観光商品ブランド化支援事業） 12,831千円
地域が主体となった全国から誘客できる旅行商品づくりを進めるため、旅行会社の造成担当者等のアドバイザーによる旅行商品の磨き上げ等を行う。

【拡充のポイント】

- ・旅行会社等とタイアップして、旅行商品の造成・販売を支援

《国際観光の抜本強化》

国際観光推進コーディネーターの配置や、海外への観光推進拠点の整備など、国際観光を抜本強化することで、外国人観光客のさらなる上積みを目指します。

④ 観光振興推進事業費（観光振興推進事業費補助金：事業費補助分）

812,759千円 [うち2月補正：95,550千円]
観光コンベンション協会が実施する誘致・受入・プロモーション事業等を支援する。

【拡充のポイント】

- ・国際観光推進コーディネーターを配置（2名）
- ・国内外の博覧会等への積極的な参加

⑤ 海外経済活動拠点事業費（海外経済活動事業費）

79,930千円 [うち2月補正：69,100千円] [再掲]
ビジネスチャンスの創出と販路拡大を図るため、東南アジア諸国や中国、台湾等での県内企業の貿易活動を支援する。

【拡充のポイント】

- ・台湾に貿易振興・観光推進拠点を整備（現地法人に業務委託）

○ おもてなし基盤整備事業費（新）国際観光受入環境整備事業費補助金

34,281千円 [2月補正]
市町村や組合団体等が実施する外国人観光客の受入基盤を整備するため、多言語の標識・サインやパンフレット等の案内ツール及びWi-Fi環境やトイレの洋式化等を支援する。

《高知家プロモーションとの連動》

○ 観光振興推進事業費（新）高知家着地型旅行商品造成等事業費補助金

44,820千円 [2月補正]

個人の旅行者をターゲットにWebを活用した高知家らしい新しい切り口による旅行商品を開発することで、本県への旅のバリエーションを増やし、観光客の層の拡大を図る。

（観光プロモーション予算を整理し、高知家プロモーション予算と一体的に執行）

新技術の導入による第一次産業のステージアップ！

飛躍への挑戦！
高知県農業振興公社

ねらい

- 【農業】 オランダとの交流により学んだ環境制御などの先進技術を生かして、本県の気候条件などに適合する技術を作り上げた。この技術を生かして、本県農業のステージアップを図ることが重要。
- 【林業】 大型製材工場や木質バイオマス発電の稼働により、本県の森林資源をダイナミックに活用する川上から川下までの仕組みが整った。今後、この流れをさらに太いものにしていくことが重要。
- 【水産業】 「高知家の魚応援制度」や「築地につぼん漁市場」の取組によって、大都市圏における本県水産物の外売活動を推進する仕組みが整った。これを具体的な成果につなげることが必要。また、養殖業では、これまでの人工育苗の生産技術開発で得られた成果を生かして、ビジネスとして展開していくことが重要。

- ⇒ ● 「次世代型こうち新施設園芸システム」の県内全域への普及促進を図る！
- ⇒ ● C L T 関連産業をスタート！
- ⇒ ● 小規模林業を推進する！
- ⇒ ● 本県水産物の外売機能を強化する！
- ⇒ ● 養殖分野における種苗生産・中間育成ビジネスを展開する！

H27年度当初予算案での「バージョニアップ」の概要（主な事業）

【農業】

《「次世代型こうち新施設園芸システム」の県内全域への普及促進》

「次世代型こうち新施設園芸システム」の県域への普及促進を図り、園芸作物の大幅な収量アップを図ります。

- 施設園芸産地確立事業費（新次世代施設園芸モデル事業費） 368,530千円
施設園芸の技術革新を進めるため、環境制御装置等、オランダ型の先進技術を取り入れた次世代園芸ハウス等の整備を支援する。
- ほとまりのある園芸産地総合対策事業費（新環境制御技術導入加速化事業費） 107,040千円
施設園芸ハウスでの環境制御に必要な環境測定装置や炭酸ガス施用装置等の設備の導入を支援する。（H26補正からH27までの2カ年で実施）



- 施設園芸産地確立事業費（園芸用ハウス整備事業費） 429,199千円
園芸産地の維持・強化を図るため、施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保に向けたハウスの整備や中古ハウスの改良を支援する。
【拡充のポイント】
・「レנטアルハウス整備事業費」、「新規就農トータルサポート事業費」、「園芸用ハウス活用促進事業費」を統合し、ハウス整備を一元的に支援
・附帯設備の補助限度額引上げ

家族経営体を引き続き支援するとともに、農業分野への企業参入を支援し、本県農業のステージアップを目指します。

【拡充のポイント】

- 企業誘致活動推進事業費（企業立地促進事業費補助金）
【債務負担：146,250千円】
地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図るため、農業分野に進出意向のある民間企業や農業生産法人も含めた県内外の企業等の参入を促進し、本県の強みを生かした企業立地を推進する。
【拡充のポイント】
・誘致対象に農業参入企業等を追加
- 6次産業化推進事業費 44,502千円
生産者や生産団体に、6次産業化への理解とその取組を進めていくための支援を実施する。また、生産者と地域の様々な事業者とがネットワークを形成して行う新商品開発や販路開拓、加工施設の整備等に対して補助を行う。
【拡充のポイント】
・6次産業化サポートセンターの体制を強化
・「地域6次産業化支援チーム」を設置
・6次産業化推進事業費補助金を創設

- 畜産生産基盤強化事業費（新畜産競争力強化整備事業費） 274,550千円
地域の中心的な畜産経営体等（1戸1法人を含む）が実施する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

【林業】

《CLT関連産業のスタート》

CLTパネルの前工程となるラミナ（板材）を生産するラミナ工場の整備を支援することにより、CLT関連産業をスタートさせます。

【拡充のポイント】

製材品の生産拡大を図るため、県内各地で核となる木材加工施設等の整備を支援する。

【拡充のポイント】

・ラミナ工場の整備を支援

《小規模林業の推進》

小規模林業を実践する方々のニーズに応じた施策をパッケージにして支援することで、担い手のすそ野を広げ、原木生産量のさらなる増加を図ります。

○ 人づくり推進事業費（新 小規模林業推進事業費） 12,454千円 [2月補正]

小規模林業の振興を図るため、現場指導者の派遣や安全パトロールを実践するなど、労働災害防止のための安全対策を総合的に実施する。

【拡充のポイント】

・小規模林業を実践する方が行う林業機械のレンタルを支援するメニューを追加
製材工場等へ供給する原木を増産するため、素材生産事業者等が行う作業道整備や流通経費、高性能林業機械の導入等を支援する。

【拡充のポイント】

・小規模林業を実践する方が行う林業機械のレンタルを支援するメニューを追加

《木質バイオマス発電の推進》

【拡充のポイント】

木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取組を進めるために、バイオマス利用施設等の整備や焼却灰収集等を支援する。

【拡充のポイント】

・木質バイオマス用原木の中間土場の確保・運営を支援するメニューを追加

【拡充のポイント】

・小規模林業を実践する方が行う林業機械のレンタルを支援するメニューを追加
製材工場等へ供給する原木を増産するため、素材生産事業者等が行う作業道整備や流通経費、高性能林業機械の導入等を支援する。

【拡充のポイント】

・小規模林業を実践する方が行う林業機械のレンタルを支援するメニューを追加

《木質バイオマス発電の推進》

【拡充のポイント】

木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取組を進めるために、バイオマス利用施設等の整備や焼却灰収集等を支援する。

【拡充のポイント】

・木質バイオマス用原木の中間土場の確保・運営を支援するメニューを追加

【水産業】

《本県水産物の外商機能の強化》

「高知家の魚 応援の店」や「築地にっぽん漁港市場」を活用し、都市圏での外商活動を強化します。

○ 水産物地産外商推進事業費

（新 水産物外商活動支援事業委託料） 18,798千円 [2月補正]

県漁協の販売子会社の機能を活かし、「高知家の魚 応援の店」等の仕組みを使い、店舗訪問や商談会の開催等を通じて、産地買受人や漁協などの県内事業者の外商活動を支援する。

【拡充のポイント】

・「高知家の魚 応援の店」登録店舗数を拡大
・商談会の開催等により都市圏の飲食店と県内事業者とのマッチング機会を拡充

【拡充のポイント】

・「高知家の魚 応援の店」登録店舗数を拡大
・商談会の開催等により都市圏の飲食店と県内事業者とのマッチング機会を拡充

《種苗生産・中間育成ビジネスの展開》

【拡充のポイント】

民間事業者と連携して、カンパチ・マグロの人工種苗の種苗生産・中間育成ビジネスにチャレンジし、漁村での新たな雇用創出を図ります。

○ 水産業試験研究費（カンパチ・クロマグロ人工種苗生産技術開発） 16,607千円

カンパチ人工種苗のさらなる品質向上に向けた生産技術開発や、クロマグロ人工種苗の量産化に向けた技術開発を行う。

【拡充のポイント】

・カンパチ種苗の品質向上やクロマグロ種苗の量産化に向けた生産技術開発を強化

《漁業生産量の確保》

○ 沿岸沖合漁業振興事業費

（新）かつお水揚げ促進事業費：活餌供給機能強化事業費補助金） 9,800千円

かつお一本釣りの漁業用活餌供給事業の安定化とさらなる水揚げ誘致を図るため、高知県漁協佐賀統括支所を中心として実施する新たな活餌供給事業を支援する。

4 本県の強みである紙産業の更なる競争力強化！

飛躍への挑戦！
高知県産業振興団体の旗印

ね
ら
い

⇒ ● 紙産業のさらなる競争力強化を図る！

- 高知県の紙産業は、長い伝統のある本県の重要産業であり、その製造品出荷額等は601億円(H24)、県全体の12%を占めている。この本県産業の強みである紙産業をさらに振興し、経済の活性化につなげていくことが重要。

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

2月補正

紙産業のさらなる振興を図ることで、力強い産業づくりを推進します。

- ④ 紙産業技術振興促進費（紙産業技術センター設備整備事業費等） 298,047千円
紙産業技術センターに製品開発等に必要となる機械設備を整備し、技術や製品開発の向上を図る。
【拡充のポイント】
・試験開発機器を導入（熱カレンダー、多目的不織布製造装置裏打ちユニット等）

④ 紙産業技術試験研究費（一般研究費等）

15,498千円
県内紙産業の活性化を図るため、紙、不織布製品等の開発研究や実用化研究を実施し、製紙関連企業への技術的支援を行う。

【拡充のポイント】

- ・複合加工技術や土佐和紙等のレーザー加工技術を活用した高付加価値製品を開発
- ・四国プロジェクトと連携し、ナセルロースなどの新素材やリサイクル炭素繊維の利用研究を推進

改定の
ポイント

5 産学官民連携によるイノベーションの創出！

飛躍への挑戦！
高知県産業振興団体の旗印

ね
ら
い

- 「土佐まるごとビジネスアカデミー」の開講などにより、志や知識、技術を持った産業人材が数多く育ってきた。全国に先駆けて人口減少や高齢化が進む本県では、これまでに以上に産学官民が連携し、企業や地域の方々を巻き込んだ新たな事業展開を図っていくことが重要。

⇒ ● 産学官民連携による
イノベーションの創出を図る！

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

○ 産学官連携推進事業費（新）産学官連携センター推進事業費

44,083千円 [2月補正]

県内外の多くの英知を導入しながら、本県が抱える課題の克服や新たな事業展開を図る動きを支援し、県勢浮揚につなげていくための拠点として、「高知県産学官民連携センター」を開設する。

◆ 連携センターに整備する3つの拠点機能

- 《知》 産学官民連携のワンストップ窓口と事業化に向けた支援プログラムを持つ拠点
- 《交流》 交流事業の実施と人材や英知の集積により課題解決やビジネスチャンスにつなげる拠点
- 《人材育成》 さまざまな人材育成事業を展開する拠点

2月補正

産学官民連携センターを中心に、県内外の産学官民の英知の導入や外部との交流促進により、新たな事業展開を支援します。

④ 産業人材育成事業費（産学官連携産業人材育成事業費）

51,782千円

産学官民が連携し、ビジネスの基礎から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じた研修プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を実施する。
【拡充のポイント】
・土佐MBAのカリキュラムを再構築（「応用編」、「アドバンス」コースの創設等）

6 人財確保・事業承継の取組強化！

○ 第一次産業をはじめ、地域地域で新たな取組が進んでいるが、担い手が確保できないために更なる事業展開ができないといったケースが見受けられる。特に、近年、休廃業件数が増加するとともに、後継者不在の企業が5割を超える状況にある。このため、中小企業・小規模事業者の事業承継支援や、様々な分野の人材や担い手の確保対策を、移住促進や人材誘致の取組と運動させながら、官民あげて進めていくことが重要。

ねらい

- ⇒ ● **事業承継支援や人材確保の取組を強化する！**
- **第一次産業の担い手確保の取組を強化する！**

H27年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

《事業承継支援や人材確保の取組強化》

「事業承継・人材確保センター」を設置（12名体制）し、県内事業者の円滑な事業承継や中核人材の確保をサポートします。

● 事業承継・人材確保支援事業費

116,682千円【2月補正】【債務負担：10,000千円】
事業承継や中核人材の確保に関する相談に対応する窓口や実務に精通した専門スタッフが一貫してサポートする機能を備えた「事業承継・人材確保センター」を設置します。

- **雇用促進対策費（新）UIJターン就職支援事業費** 30,000千円【2月補正】
県内企業の競争力強化や生産性向上等に必要なプロフェッショナル人材を都市圏から地方へ受け入れやすくするために、UIJターン助成制度を創設する。

● 産業振興推進事業費（起業・就業支援研修事業費）

14,561千円
高知での起業や就業を考えている方を対象に、都市部での座学と県内での実践研修を組み合わせて行う。高知県での就業・起業に向けた支援を行う。

【拡充のポイント】
・起業向け座学研修を単発から連続に研修内容を充実

● 移住促進事業費（フォロアアップ体制構築事業費）

73,059千円
移住の総合案内窓口の体制を強化し、移住希望者に対してきめ細かなフォローアップを実施することにより、高知県への移住を促進する。

【拡充のポイント】

- ・東京：移住相談体制を拡充（2名→3名）
※新たな相談ブースの設置や国の「全国移住促進センター」と連携の強化
- ・大阪：月に1度出張相談を実施

《第一次産業の担い手確保の取組強化》

「林業学校」を開校し、全国の林業をリードできる人材を輩出することを目指します。

○ 人づくり推進事業費（新）林業学校設置推進事業費

60,814千円
平成27年4月に新たな林業学校を開校し、林業の実践的な技術・知識をしっかりと学ぶ「基礎コース」と、知識や技術のスキルアップができる「短期コース」を先行して開講する。
※研修生に対しては「緑の青年就業準備給付金」を支給。

「産地提案型担い手確保」の展開と、就業コンシエルジュの配置や条件不利地域での就業支援等により、担い手確保の加速化を図ります。

● 新規就業総合対策事業費（新規就業総合対策事業費）

699,308千円【うち2月補正：314,625千円】
新規就業者の確保・育成に向けた就業相談の総合窓口の強化や、市町村等の新規就業希望者に対する研修事業等を支援し、さらなる担い手確保を図る。

【拡充のポイント】

- ・就業コンシエルジュ（2名）を配置
- ・条件不利地域での就業所得を組み合わせた就業研修の支援メニューを追加

● 農業担い手就業支援事業費（就業支援事業費等）

23,637千円【うち2月補正：6,588千円】
新規就業者の確保や既存農業者の育成を図るため、実践を中心とした研修を実施するとともに、大都市圏を中心とした就業意欲の高い希望者を対象に、本県で農業を始めるに当たって必要な基礎知識などに関する研修を開催する。

【拡充のポイント】

- ・体験ツアーを開催

7 「地産外商」の成果を更なる雇用の増加へ！

飛躍への挑戦！
高知県産業振興公社

ねらい

○平成26年度に設置した「ものづくり地産地消・外商センター」では、県内事業者のビジネスプランづくりから販路拡大に至る一貫支援により、外商支援企業の売上高が前年度約5割増になるなど、取組が加速している。また、地産外商公社の成約件数は、平成21年度の178件から平成25年度には3,333件へと飛躍的に拡大している。こうした成果を設備投資の拡大や雇用の増加といった拡大再生産につなげていくことが重要。

⇒ **企業を一貫支援する体制や制度をさらに強化する！**

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

《企業の一貫支援体制の強化》

県内事業者の一貫支援体制の構築や支援制度の拡充を行い、外商の効果を雇用の増加や設備投資の拡大につなげ、経済の好循環を創出します。

● 食品加工推進事業費（食品企業総合支援事業費）

18,844千円 [うち2月補正：13,969千円]
マーケットニーズに基づいた売れる商品づくりを推進するとともに、県内食品事業者のビジネスプランづくりから販売促進、生産力の強化などの事業拡大まで一貫支援する。

【拡充のポイント】

- ・県内食品加工事業者の拡大再生産に向けた専門家の活用や関係機関との連携によるトータルサポートを展開

● 産業振興センター総合支援事業費

（中小企業経営資源強化対策事業費：ものづくり強化対策事業費補助金）
139,779千円

下請け受注を中心とした企業からメーカーとしての販売ノウハウを有する企業まで、それぞれ企業の状況に応じたビジネスプランづくりから、商品開発・販売促進まで一貫支援を行うことで、魅力ある商品づくりから外商力までを強化し、本県産業の活性化を図る。

【拡充のポイント】

- ・ものづくり地産地消・外商センターに主任コーディネーター制を導入し、より質の高い企業サポートを実施

《企業の一貫支援制度の強化》

研究会にバイヤー等を加えることで、商品開発段階にマーケットインの視点を取り込み、商品完成と同時に売れる仕組みを構築します。

○ 工業振興対策費、新産業推進費（●）ものづくり産業強化事業費補助金）

278,067千円 [2月補正] 214,099千円 [債務負担]
ビジネスプランづくりから試作機開発、販路開拓、設備投資など、ものづくりの全てのステージに対応できるように、積み重ねてきた施策を整理・統合する。

（統合する支援制度）

- ・ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金
- ・設備投資促進事業費補助金
- ・研究会発事業費補助金

【拡充のポイント（統合前の支援制度からの拡充）】

- ・海外展開を見据えた試作機開発などの補助メニューを追加 [再掲]
- ・設備投資を支援する補助制度を強化
 - ① 雇用にかわる新たな補助要件を新設
 - ② より積極的な設備投資を後押しする支援メニューの創設(補助率のかさ上げ)

● 工業振興対策費（成長分野育成支援事業費等）

19,300千円
新産業推進費（成長分野育成支援事業費） 1,903千円 [2月補正]

成長が期待され潜在力のある分野（食品・天然素材・環境・健康福祉）で、テーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、積極的に事業化に取り組む企業を重点的に支援する。

【拡充のポイント】

- ・研究会メンバーにバイヤー等を加え、アドバイザー機能を強化
- ・プラン認定後、毎年、研究会によるプラン検証とアドバイザー、プランのフォローアップを徹底

H27 地産地消・外商課の外商施策の概要

(単位：千円)

地産外商推進事業費 399,849 (H26：295,930)
 食品加工推進事業費 40,350 (H26：51,353)
 ※ H27予算にはH26.2月補正前倒し分を含む



ポイント1 地産外商の全国展開

<p>・まごごと高知を拠点とした外商活動の展開</p> <p>・大規模展示商談会への出席 (A・P・マーケット・トレード・ショー、FOODEX JAPANなど)</p> <p>・大手卸売業者へのあつせん強化</p> <p>・県産品フェアの充実・強化 など</p> <p>高知県地産外商公社運営費補助金 212,937</p>	<p>地</p> <p>公社外商課 2課7名→2課8名 (+1名)</p>
<p>・県外事務所と公社が連携した効果的な外商活動</p> <p>・大規模展示商談会への出席 (フォーデムなど)</p> <p>・試食商談会「土佐の宴」の開催</p> <p>高知県地産外商公社運営費補助金 212,937 [再掲]</p> <p>県産品PR等推進事業費 15,744</p> <p>関西地区地産外商戦略推進事業委託料 372</p> <p>中部地区地産外商戦略推進事業委託料 3,700</p>	<p>新</p> <p>県大阪事務所内に 公社職員を新たに 配置 (+2名)</p>
<p>・県と公社高知事務所が連携した効果的な外商活動</p> <p>・産地視察型商談会など [再掲]</p> <p>・県産品の認知度向上に向けた高知フェア等の開催</p> <p>高知県地産外商公社運営費補助金 212,937 [再掲]</p> <p>県産品PR等推進事業費 15,744 [再掲]</p>	<p>地</p> <p>公社高知事務所 4名→5名 (+1名)</p>
<p>・県産品の販売拡大 ・観光PR活動</p> <p>・サポーターネットワークづくり</p> <p>北海道地区外商活動等推進事業委託料 7,071</p>	

ポイント2 県内事業者の外商参画機会の拡大

県産品PR等推進事業費 15,744 [再掲]

隠れた県産品の発掘や磨き上げ・成約につながる機会を創出するため、県外小売店等のバイヤーを県内5ブロックに招き、各エリアの生産現場を訪れていただき、県内食品事業者、生産者と商談を行う産地視察型の商談会を開催

新たに外商に挑戦する事業者や商品の第1ステップとして、県内での認知度向上と商品の磨き上げを主目的に県内量販店等でのデスタマーケティングを新たに実施

地域産品販売促進事業費 502

・販路開拓や商品の磨き上げを目指した「6次産業化及び地産外商の推進に関する協定」に基づくパートナー企業と県内の食品事業者、農林漁業者の方々とのビジネスマッチングを支援

・パートナー企業のパイプを生かす形で、大手卸売業者主催の商談会への出展拡大等を通じて、外商のパイプを強化



ポイント3 食品加工業のさらなる成長をサポート

<p>県内事業者の外商活動上の商品づくり、販路開拓、事業拡大等の課題に対して、専門家の助言や、関係機関の参画を得て、企業のビジネスプラン作成と実行の過程を総合的にサポート</p> <p>関係機関：地産外商公社、産業振興センター、金融機関等</p> <p>マーケットのニーズに基づいた売れる商品づくり</p> <p>・業務用商品開発フェア・土産物・特産品開発フェア</p> <p>食品企業総合支援事業費 4,875</p> <p>市場対応商品開発事業費補助金 6,000</p> <p>食品加工業支援事業委託料 7,969</p>	<p>新</p>
--	----------

食品加工の生産管理高度化支援

外商を進めるに当たって消費地から求められる生産管理高度化への対応を図る

・県立大学を核とした研修の実施・関係支援機関のネットワークづくり

・食品表示の適正化に向けたワンストップ相談窓口の設置

食品生産管理高度化支援事業費 14,226

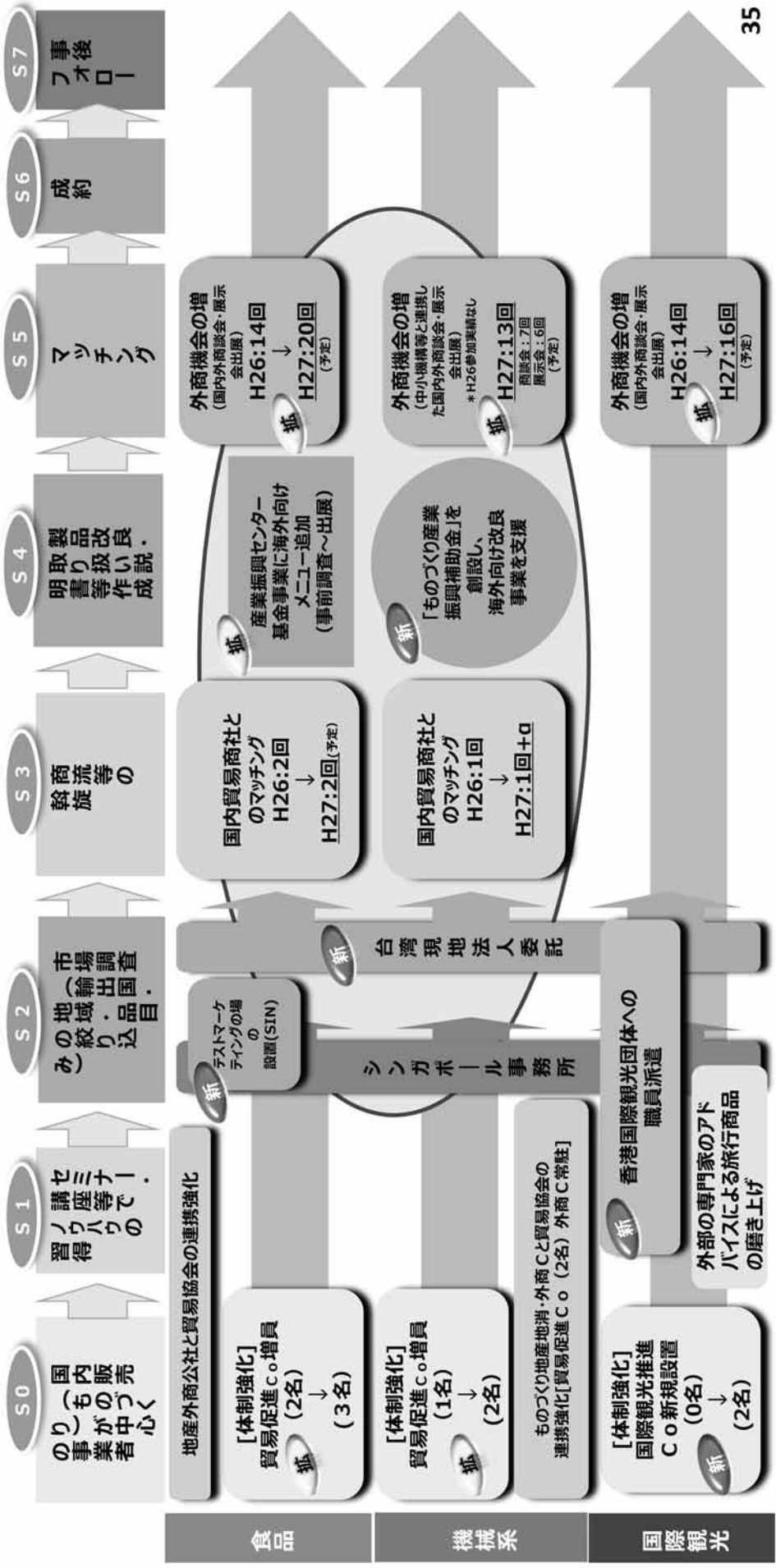
食品表示適正化支援事業委託料 7,280

高知発の食品及び製品・技術の輸出、観光誘致の強化ポイント

【バージョンアップのポイント】 <国際観光> × <食品> × <機械系 (ものづくり)>

狐 ①貿易促進Coの2名増 (1名: 機械系、1名: 食品系) 新規採用
 H26: 3名 (機械系1名・食品系2名) ⇒ H27: 5名 -機械系2名 (ものづくり地産地消・外商C内常駐)
 -食品系3名 (地産地消・外商課内: 貿易協会本部)

新 ②海外支援拠点の増
 -シンガポールでのテストマーケティングの場の設置
 -台湾における観光推進・貿易振興拠点の整備 (国際観光・食品・機械系の3分野支援の現地法人への委託)
 -香港の国際観光団体へ職員派遣



食品輸出額ポスト3億円の販路拡大に向けた取組

予算額205,716千円
(うち2月補正:177,918千円)



対象事業者

- 海外でも競争力のある良い商品をもっているにも関わらず、海外市場への関心がない事業者
- 海外市場への関心はあるが、情報や経験を十分に持っていない事業者
- 過去に海外での販売実績があるが、利益につながらなかつたため、海外への取組をやめている事業者

戦略

- ### 戦略<1>
- #### 貿易に取り組む事業者の拡大
- 地産外商社の企業訪問時に海外取組へつなげる活動を実施するとともに、貿易コーディネーターによるフォロー体制を築く
- ### 戦略<2>
- #### 商談機会の拡大
- 海外市場での自社製品の評価を受ける場の設定
 - 地産外商社の商談会へ貿易商社を招待

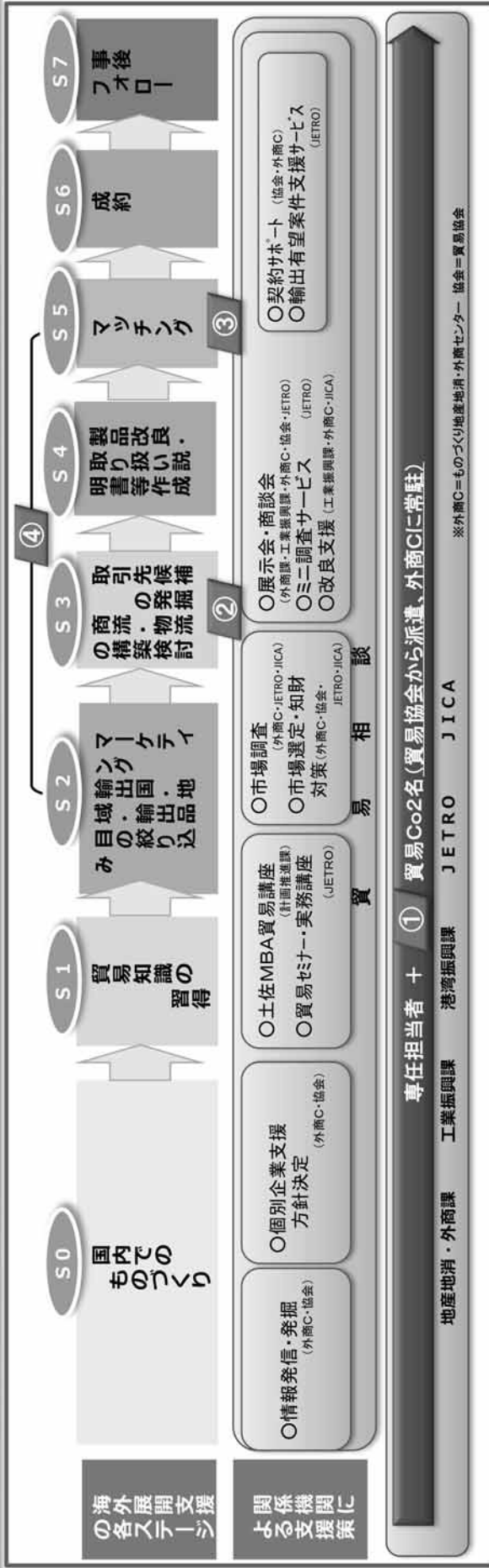
アクション

- #### 地産外商公社（外商課・高知事務所）と貿易協会（コーディネーター）との連携強化
- 【高知事務所】4名⇒5名に増員
 ・事業者別の担当制を導入して輸出も含めた企業の状況の把握し、県内事業者に寄り添ったこまやかな支援を実施
 【貿易コーディネーター】2名⇒3名に増員
 ・地産外商公社とともに県内の事業者の貿易の取組をサポート
- ★シンガポールの量販店内にテストマーケティングの場を開設
- ★地産外商公社が主催・支援する国内商談会に「貿易商社」を招待し、国内外の販路開拓につなげる。

- ### 戦略<3>
- #### 地域別の強化策
- 海外商談会等を開催し、高社・小売店・業務筋等をターゲットに、県内事業者とのマッチングを進め、販路・販売の拡大を図る

- ① **台湾**：現地法人に業務委託し、成約に向けた営業活動、現地ニーズの収集、戦略的なマーケティング（中国大陸等への販路開拓を含む）を実施
- ② **シンガポール・豪州**（東南アジア及びオセアニア地域）：海外事務所を中心として、ユズをはじめとする県産品の販路・販売拡大を強化
- ③ **欧州（フランス）**：築き上げた商流を活かして販売拡大を強化
- ④ **欧州（イギリス）**：ロンドンにて日本酒等の試飲商談会を開催予定
- ⑤ **米国**：日本食文化振興協会と連携して販路・販売拡大を強化

高知発の製品・技術の海外展開支援を本格化 ～ 頑張る企業を徹底支援 ～



Point ①
貿易コーディネーター2名の常駐による支援体制強化

●ものづくり地産地消・外商センターに貿易協会のコーディネーター2名が常駐し、専任担当者と共に企業ニーズに応じた海外展開を一貫支援

Point ②
海外バイヤーを日本に招いた商談会等への参加企業の発掘・支援

●中小企業基盤整備機構が主催する海外バイヤー招聘商談会（年4回程度）等への参加企業の発掘とサポートを実施
●INAPのネットワークを活用した商談会を実施
●防災関連産業交流会で商社との個別相談会を実施

Point ③
県等が主催する海外見本市への出展や商談会の実施による海外展開の拡大支援

●ものづくり商談会バンコク2015への出展（来場者数8,000人規模、参加企業7社想定）
●METALEX2015（バンコク）への出展（来場者数70,000人規模、参加事業者3～5社想定）
●台湾での商談会の実施（参加事業者10社にあわせた商談マッチングを実施予定）

Point ④
海外販路拡大の取組に対する助成制度の拡充

●新たに創設する「ものづくり産業強化事業費補助金」で海外向け改良事業（技術検証支援や特許・エビデンス等の作成）も支援
●海外展開に向けた事前調査から出展までを支援する助成メニューを新たに創設（産振センター基金事業）

平成27年度高知家プロモーション及びセールスプロモーション



拡充

高知家プロモーション 3rdシーズン

高知家プロモーション事業費補助金【予算額130,981千円】

A
認知度

高知家
プロモ-
ション

【ポイント】

- ◆高知家の「人」に着目したプロモーションの展開
 - ・高知家の一番の魅力である「人」の魅力を発信。高知家の「人」を通して、外商、観光、移住などの具体的な情報発信・拡散
- ◆行動誘発に効果的なメディア媒体によるプロモーションの強化
 - ・若手社会人などターゲットを絞り、具体的な行動誘発に有効なメディア（雑誌等）とタイアップしたプロモーションを強化

連携

NEW 外商（重点品目）

重点品目プロモーション事業委託料
【予算額17,832千円】

C-1
買う
行く
住む
の具体
的検討

プロモ-
ション

【ポイント】

- ◆高知家の家族（つくり手）と説得力のある方（つかい手）により、品目の魅力の訴求度を高める高知家プロモーションからセールスに至る一連の流れを強化、連携するプロモーションを開

連携

重点品目担当部

- ・フェア、商談会等での販売促進
 - ・企業等への営業活動
 - ・流通関係者等を招聘した産地見学会
- 外商(公社)**
- ・外商活動の全国展開の強化（首都圏に加え、関西・中部、中国、四国、九州にも拡大）
 - ・事業者への商談会出席支援
 - ・バイヤーを招聘した商談会、県外量販店等での高知フェアの開催

セールス

NEW

観光

高知家着地型旅行商品造成等事業費補助金
【予算額44,820千円】

【ポイント】

- ◆高知家プロモーションと連動し、観光プロモーションを強化するとともに、個人の旅行者をターゲットとした高知家らしい新しい切り口による旅行商品を開発
- ◆本県への旅のバリエーションを増やし、観光客の層の拡大を図る

NEW

移住

移住プロモーション関連
【予算額24,824千円】
※ホームページ関連は、高知家プロモーション事業で計上。

【ポイント】

- ◆移住への入口である高知ファンブックから、暮らし隊登録までを高知家プロモーションと一体となつて展開
- ・「高知家で暮らす。」ホームページ
- ・移住関連雑誌等への広告掲載
- ・移住ガイドブック 等

NEW

○各分野の施策への高知家の家族の参画
○家族から各分野の具体的な情報発信などによる魅力の高まりを活かす

- ・コンシユルジュ等によるサポート体制の充実
- ・スムーズなバス回しを意識した相談会、体験ツアー等の開催
- ・各産業分野の人材確保と連携した人財誘致の取組
- ・高知市周辺でのお試し滞在の促進 など

取組方針1 核となる観光拠点の形成

- (1) 観光拠点等整備事業費補助金 186,000千円
〔H26予算：222,000千円〕

・観光拠点整備事業

産業振興計画（地域アクションプラン）に位置づけた取組で、地域の誘客の核となる観光拠点を形成する事業に対して補助する。



JR高知駅前設置された観光拠点「こうち旅広場」の管理運営について、本県観光のエンターテインメント機能と地域への周遊を促すハブ機能を発揮するよう、高知県観光コンベンション協会に補助する。

- (2) 観光振興推進事業費補助金
【こうち旅広場管理運営事業】 202,033千円
〔H26予算：208,662千円〕

取組方針2 観光資源の発掘・磨き上げの推進

- (1) 観光拠点等整備事業費補助金【再掲】

・観光商品磨き上げ事業
地域アクションプランに位置づけた取組で、既存の観光商品の更なる磨き上げや新たな観光商品の創出など観光客の増加を図る取組に対して補助する。

・観光資源創出支援事業

新たな観光商品の造成に向けた取組など事業の立ち上げ段階若しくは施行段階にある取組に対して補助する。

・広域観光圏二次交通対策支援事業 **NEW**

二市町村以上を周遊する観光バスの運行に対して補助する。

- (2) 足摺海洋館管理運営費 62,897千円 〔H26予算：60,656千円〕
＜管理運営費 56,625千円＞

足摺海洋館を管理運営することにより、観光客の誘致を図るとともに、社会教育施設として海の知識の普及に寄与する。

＜基本計画策定費 6,272千円＞ **NEW**

館のリニューアル等を検討するための基本計画を策定する。

(3) 観光振興推進事業費補助金【イベント開催・支援事業】

27,446千円 〔H26予算：29,166千円〕
高知城を活用した特別イベント（お城まつり）や、高知の「食」をテーマにしたイベント（土佐の豊穰祭）などの開催について、高知県観光コンベンション協会に對して補助する。

取組方針3 広域観光の推進

- (1) 広域観光推進事業費補助金 155,000千円
〔H26予算：63,000千円〕

・地域博覧会開催支援事業

広域観光の推進を図るため、地域が主体となって開催する博覧会に要する経費等に対して補助する。

・広域観光推進事業 **拡充**

広域観光組織が担うべき機能を発揮する体制づくりのため、各エリアの広域観光組織が定める中長期計画を基に、各組織のステージに応じて支援する。

- (2) 観光商品ブランド化支援事業 12,831千円 **拡充**

〔H26予算：11,709千円〕
地域が主体となった全国から誘客できる旅行商品づくりを進めるため、旅行会社等とタイアップして、旅行商品の造成・販売を支援するとともに、旅行会社の造成担当者等のアドバイザーによる旅行商品の磨き上げ等を行う。

- (3) 地域観光商品造成等事業 31,000千円 **NEW**

旅行業の専門家等のコーディネーターを配置するとともに、事業者向けの講座を開講し、広域観光組織と地域の事業者が観光資源を磨き上げ、旅行商品に造成していくための仕組みの構築と地域の観光人材の育成を図る。

- (4) 四国ツーリズム創出機構負担金 35,000千円
〔H26予算：35,000千円〕

四国4県が連携して首都圏等で商談会の開催や航空会社とのタイアップ事業等を実施することで、四国及び高知県の認知度向上や誘客促進を図る。



取組方針4 効果的な広報・セールス活動の推進

(1) 首都圏等観光情報発信事業 18,821千円 (H26予算：21,246千円)

テレビ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体で、記事や番組として取り上げてもらうよう働きかけるパブリシティ活動や、県外事務所によるPR活動により、全国における本県観光の認知度拡大と誘客促進に取り組み。



(2) 観光振興推進事業費補助金

【観光客誘致事業 (国内)】 81,968千円 (H26予算：71,059千円)
県外の旅行エージェント等に対するインセンティブやセールスキャラバン、モニターツアーの実施などについて、高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

【プロモーション事業】 114,437千円 (H26予算：158,637千円)
各種メディアや紙媒体を活用した観光情報の発信やフィルムコミッション活動、「リョーマの休日～高知家の食卓～」の取組等について、高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

(3) 高知家着地型旅行商品造成等事業費補助金 44,820千円 **NEW**
「高知家」プロモーションと連動して、個人の旅行者をターゲットにWebを活用した高知家らしい新しい切り口による旅行商品を開発することで、本県への旅のバリエーションを増やし、観光客の層の拡大を図る。

取組方針5 人材の育成

(1) 観光ガイド育成事業費 2,118千円

(H26予算：2,853千円)
高知県を訪れる観光客の満足度を高めるため、県内各地域で観光ガイド団体の連携、育成とガイド技術の向上に取り組み。



(2) 観光商品ブランド化支援事業 (再掲)

地域が主体となった全国から誘客できる旅行商品づくりを進めるため、旅行会社社とタイアップして、旅行商品の造成・販売を支援するとともに、旅行会社の造成担当者等のアドバイザーによる旅行商品の磨き上げ等を行う。

(3) 地域観光商品造成等事業 (再掲)

旅行業の専門家等のコーディネーターを配置するとともに、事業者向けの講座を開講し、広域観光組織と地域の事業者が観光資源を磨き上げ、旅行商品に造成していくための仕組みの構築と地域の観光人材の育成を図る。

取組方針6 おもてなしの向上

(1) 県民総おもてなし推進事業費 2,561千円

(H26予算：1,058千円)

“おもてなしキャンペーン期間”を設定し、一斉清掃をはじめとするおもてなしの取組を一体的・集中的に実施することなどにより、県民総出での観光客へのおもてなしの気運の醸成や効果的なアピールにつなげ、観光客の満足度向上を図る。

(2) おもてなし推進連絡調整費【タクシー・トイレ満足度向上事業】

1,253千円 (H26予算：3,465千円)

タクシーとトイレの満足度向上を図るため、タクシーの満足度調査を行い、接客向上に取り組みとともに、「おもてなしトイレ」の認定及び再チェックを実施する。

(3) 観光振興推進事業費補助金【観光客受入事業】 160,044千円

(H26予算：176,444千円)

観光客の利便性向上、周遊促進などを図るため、MY遊バスの運行や龍馬バスポート、臨時観光案内所の設置や渋滞対策、おもてなし研修の実施、おもてなしタクシーの取組等について、高知県観光コンベンション協会に対して補助する。



(4) 広域観光案内板設置工事請負費 10,000千円

(H26予算：10,000千円)

観光客の利便性を高めるため、観光拠点等を中心とした広域観光ルートを紹介する広域観光案内板や誘導標識等を多言語により設置する。

(5) 国際観光受入環境整備事業費補助金 34,000千円 **NEW**

外国人観光客の受入態勢づくりを強力に進めるため、多言語による観光案内板の設置やパンフレット等の作成、Wi-Fi環境の整備などを支援する。

取組方針7 スポーツツーリズムの推進

(1) スポーツツーリズム推進事業 18,086千円
〔H26予算：11,475千円〕

スポーツツーリズムを推進するため、プロ・アマスポーツの誘致活動を行うとともに受入態勢の充実を図る。



(2) 観光振興推進事業費補助金【スポーツ誘致事業】
114,161千円

〔H26予算：120,365千円〕
スポーツツーリズムを推進するため、プロスポーツのキャンプや大会の誘致、アマスポーツの合宿への助成を行う高知県観光コンベンション協会に対して補助する。



取組方針8 国際観光の推進

(1) 国際観光推進事業 22,426千円 〔H26予算：24,370千円〕

本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、海外での認知度向上や誘致活動、他県との差別化した質の高い旅行コンテンツの提供を行うなど、誘客拡大に向けた総合的な推進体制の構築を行う。

(2) 広域観光案内板設置工事請負費【再掲】

観光拠点周辺及び移動ルート上における広域観光案内板の多言語化等を行い、外国人観光客の利便性向上を図る。

(3) 国際観光受入環境整備事業費補助金【再掲】 **NEW**

外国人観光客の受入態勢づくりを強力に進めるため、多言語による観光案内板の設置やパンフレット等の作成、Wi-Fi環境の整備などを支援する。

(4) 観光振興推進事業費補助金（国際観光関連）
95,550千円 〔H26予算：40,266千円〕

国際観光推進コーディネーターを配置し、国際観光の戦略全体への助言や国内外での博覧会等でのセールス活動など誘客強化に向けた事業や、本県の認知度向上のための多言語による情報発信コンテンツの充実、旅行商品の造成、受け入れ等の取組などを行う高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

- ・ 国際観光推進コーディネーターの配置 **NEW**
- ・ 多言語によるWebサイトやパンフレット、動画など、クロスメディアによる海外への情報発信機能の強化 **NEW**

- ・ 他県との徹底した差別化を図り本県への誘客を図るため、本県の豊かな自然を活かした様々な体験や温かいおもてなしなど本県の強みを活かした高知家流おもてなしツアーの実施 **拡充**

国際観光の抜本強化

新 国際観光推進コーディネーター (2名配置)

つくる

【高知家流おもてなしプロジェクト】

- 外国人目線での観光素材の企画・受入れ地域の拡大
- イベント向け観光素材(多言語対応)
- 高知家流おもてなしプロジェクトのモニタリング実施
- 外国人観光客に対する観光案内(多言語対応)の実施

【観光資源等の磨き上げ】

- 広域観光組織等による観光資源の磨き上げの促進
- 広域観光コーディネーターによる観光事業者の経営戦略セミナー実施

イベントの企画・実施
モニタリングによる磨き上げ
情報発信

【観光資源等の磨き上げ】

- 広域観光組織等による観光資源の磨き上げの促進
- 広域観光コーディネーターによる観光事業者の経営戦略セミナー実施

目標

- ・体験プログラム30件以上
- ・高知家ツアー30~50本

商品情報

【旅行商品の造成販売】

- 旅行商品造成販売支援事業による造成販売
- ・広域観光組織等による観光商品の造成・販売の促進
- 博覧会の開催による体験プログラム、ツアー造成
- 高知家プロモーションと運動した高知ならではのツアーの造成・販売

商品の提供

商品情報

受入体制の情報を
商品作りへ反映

【受入環境整備】(国際観光アクションプランを策定し推進)

- 国際観光受入環境整備事業補助金を創設し、市町村や組合団体等の受入環境整備を支援
- 多言語の広域観光案内板を設置(年4基)
- 外国人観光案内所の拡大
- 外国人旅行者に対応するおもてなし研修の実施

目標

H28年度未整備目標(2年間)
◆観光施設・道の駅
・多言語観光案内板(14箇所)、Wi-Fi環境整備(62箇所)等

基礎整備の情報を
WEBサイトにシェア

【国別戦略】

- OWEBサイト・パンフレットによる着地観光の情報提供(5言語)
- OLCC誘致(交通基盤の整備・交通運輸政策課と連携)

【高知家流おもてなしプロジェクト】

- おもてなし添乗員の育成と確保
- ツアー開催時の現地サポート
- (外国人観光客とのコミュニケーション支援)

目標

・おもてなし添乗員を10名確保

もてなす

売り込む

【国別戦略】

- 継続したセールス活動(国内外での商談会・旅行博等への参加、個別セールス、**新**香港国際観光団体へ職員派遣)
- 新**台湾現地法人への業務委託(産業振興推進部と連携)
- 四ツ一創等と連携した周遊ルートづくり(東部周遊、サイクリング、ゴルフ他)
- 海外旅行社やメディア招聘の受入れ
- インセンティブ制度の実施
- 外国クルーズ客船会社への誘致活動(港湾振興課と連携)
- 新**ターゲット市場別に5種のコンテンツを作成し、情報発信(WEBSITEやパンフレット、現地雑誌、動画などクロスメディアによる露出強化)

【高知家流おもてなしプロジェクト】

- 他社と差別化する商品を販売する旅行会社へのセールス活動の強化

目標

- ・商談会・旅行博の参加目標 15回以上
- ・高知家流おもてなしツアー一催行 18本 (7社×2本、シンガポール3本、ロシア1本)
- ・クルーズ船オプショナルツアー 150人(30人×5本)

セールス情報へ
反映

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた国際観光の抜本強化

目標/外国人の宿泊者数の増加

平成27年目標 3.2万人泊

平成25年実績 2.1万人泊

26年度の取組

- 台湾WEBサイト等での情報発信による認知度向上
- 四国4県や民間施設と連携した商談会・旅行博等でのプロモーション(年14回)
- 旅行会社、商談会等でのセールス活動
- よさこい祭り・ジオパーク等の交流の仕組みづくり
- 他部署と連携したLCC・クルーズ船誘致
- 旅行商品造成の働きかけと観光商品紹介
- インセンティブ制度の実施
- 周遊ルートづくり

外国人延べ宿泊者数

2014年1月～9月末 44.1%増
(全国の伸び率28.8%)
全体 13400人泊→19310人泊
台湾 3820人泊→6990人泊
香港 600人泊→1740人泊

国別戦略

課題

1. 多言語による海外への魅力的な観光資源の情報発信
 - ・国や顧客層、旅行形態にマッチした情報発信コンテンツが圧倒的に不足。
 - ・他県と差別化できる本県の自然・食・体験型観光の魅力が海外に十分発信されていない。
 - ・他県と差別化できる本県の自然・食・体験型観光の魅力が海外に十分発信されていない。
 - ・増加する個人観光客にはWebでの情報発信が不可欠
2. 継続したセールス活動
 - ・県・高知県観光コンベンション職員が現地に出向くセールス活動のみでは頻度に限界がある。

27年度の取組

高知県の認知度の飛躍的な向上

- ①情報発信の強化
- ②セールス活動の強化

多言語WEBサイト

目標
月間13万ページビュー

商談会・旅行博の参加目標
27年度 15回以上
[25年度 4回
26年度 14回]

1. 海外への情報発信コンテンツの充実による認知度向上 NEW

海外での認知度を向上させ、本県へのさらなる誘客を図るため、外国人観光客の観光情報源としてのニーズの高い多言語によるWEBサイトやパンフレット・動画など、海外への情報発信コンテンツの充実による認知度向上

- ・多言語(5言語)による情報発信WEBサイトの開設
- ・多言語(5言語)による紙媒体(観光パンフレット)の制作
- ・プロモーション用の動画制作
- ・現地メディアでの露出(P.R効果の高い雑誌への高知県観光情報の提供)

2. 戦略的・計画的なセールス活動の強化 拡充 NEW

国際観光推進コーディネーターの配置(2名) NEW

- ・現地窓口機能の整備(台湾現地法人への業務委託、香港国際観光団体への職員派遣)
- ・JNTO海外事務所及び県シンガポール事務所への定期的な情報提供と情報収集
- ・商談会や海外展示会(台湾・香港・シンガポール・韓国等)への参加
- ・VJ地方連携事業への積極的な参画(高知県東部周遊、サイクリング、ゴルフ)
- ・新たな市場へのセールスキャンパインの実施(タイ)
- ・海外旅行会社やメディア招聘の積極的な受入

高知家流おもてなしプロジェクト

民間と連携して推進するため 官民協働ワーキングを設置

- 外国人観光客のニーズにあった商品の発掘と売り込み
- ニーズのあるターゲット国とパートナーとなる海外旅行会社の開拓
- 農業体験等、受入れ施設の仕組みづくり(31施設を確保)
- おもてなし添乗員の育成と確保(6名)
- ・香港・シンガポール・台湾・タイの7社のモニターツアー招聘を調整中
- ・4月のクルーズにオブシヨナルツアーを9本提案

外国人目線での観光資源のブラッシュアップと発掘

- ・顧客のニーズにきめ細かく対応できる商品の造成
- ・高知県の認知度向上のための効果的なプロモーションの展開
- ・他社と差別化する商品を販売する旅行会社へのセールス活動の強化
- ・農家等の安定した受入体制の仕組みづくり
- ・県内にノウハウを蓄積するための「おもてなし添乗員」の育成と確保

プロジェクトのさらなる深化

- ①他県と差別化した「質」の高い旅行コンテンツの提供でリピーター層の取り込み
- ②県内観光施設の受入拡大

平成27年度の目標

- ・ツアー権行 18本
(7社×2本、シンガポール3本、ロシア1本)
- ・クルーズ船オブシヨナルツアー 150人(30人×5本)
- ・モニターツアー実施 5本
- ・受入可能施設を増
- ・おもてなし添乗員を10名確保

外国人目線での観光素材の発掘・受入れ地域の拡大

- ・「エージェント向け素材集」の多言語化
- ・パイプができた海外旅行会社に対するツアー造成の徹底したセールス活動
- ・高知家流おもてなしプロジェクトのパートナーとなる旅行会社の拡大
- ・取組事例の情報発信
- ・外国人受入に向けた受入れ農家等のネットワーク化
- ・おもてなし添乗員のさらなる確保と育成

外国人観光客の受入態勢を2年間で強力で推進

国際観光受入環境整備事業費補助金
34,000千円
(平成26年度当初予算 一千万円)

現在の動向

外国人観光客の増加

<国>
H25 1,036万人
H26 1,341万人
(対前年比29.4%増)

2020年目標
2,000万人

<高知県>

H25 2.1万人泊
(H26 1~9月期対前年比44%増)

外国人観光客のニーズ

■ 旅行中困ったこと

- 1位: Wi-Fi環境
- 2位: コミュニケーション
- 3位: 目的地までの経路情報の入手

■ 日本で体験した活動

- 1位: 日本食を食べる
- 2位: ショッピング
- 3位: 繁華街の街歩き

<H23観光庁調査>

国の取組

観光立国実現に向けたアーク
シヨン・プログラム2014

- ヨコハマ・ウィー・J・A振興
免税店10,000店規模(倍増)
※現在9,361店(H26.10.1)
4月と比較し62%増
- 多言語対応の強化
- 無料Wi-Fi整備

緊急に整備すべき事項

標識・サインの多言語化

周遊先の観光地や観光施設、
商店街等への拡大

案内ツールの多言語化

周遊先の観光地や観光施設、
店舗等への案内パンフレット、
マップ、音声翻訳の拡大

トイレのユニバーサル化

主な観光地点での多言語案内
表示とセットによる洋式化

無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備

<現状:観光施設整備率 約28%>
周遊先でネット利用できるよう、
観光施設、道の駅に整備を拡大

消費税免税店の拡大

<現状: 高知県内免税店 11店舗>
(H26.10.1現在)
商店街全体・観光地全体での開設

おもてなしアクションプランに基づき、計画的・総合的に推進

平成27年度の取組

国際観光受入環境整備事業費補助金

■ 目的: 外国人旅行者の受入基盤整備を短期間で強力で推進

- ① 多言語対応(表示、案内)
- ② トイレ洋式化
- ③ 通信(Wi-Fi環境)
- ④ ショッピング(消費税免税店)

■ 期間: 2か年限定(平成27~28年度)

■ 見積額: 34,000千円



【H28年度未 補助事業に よる整備目標】

- <観光施設、道の駅>
- 観光案内板 14箇所
 - パンフレット 23箇所
 - ホームページ 24箇所
 - 館内案内サイン 20箇所
 - トイレ改修 29箇所
 - Wi-Fi整備 62箇所
 - 免税店開設等 22箇所

<商店街・旅館等>

- 商店街等 6団体
- 旅館、ホテル等 2団体

市町村

補助 先

市町村

組合団体等
(商店街、商工会、観光
協会、旅館ホテル等)

(2事業以上パッケージ)
○ 多言語観光案内板
○ 外国語パンフレット、
マップ

○ 多言語観光案内板
○ 外国語パンフレット、
マップ

○ 外国語案内ツール
○ Wi-Fi環境整備
○ トイレ改修
等

○ のぼり等PR資材
○ 外国人対応マニユアル
○ 免税手続一括窓口開設
等

補助 率

1 / 2



広域観光の総合的な支援①（広域観光組織の機能強化）

【平成27年度の取組】（県）

1. 地域観光プロデューサーの活用（3,188千円）
県全体の広域組織のあり方や計画づくりの支援
2. 広域観光みらい会議の開催（9,222千円）
3. 広域観光組織連絡会議の開催（9,000千円）
広域観光組織の情報共有や課題解決を図るための場づくり、ネットワークの構築
4. 地域観光商品造成等事業（31,000千円）
広域観光組織と地域の事業者が一体となって地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品として販売していくための仕組みを構築
5. 観光商品ブランド化支援事業（12,831千円）
・ 広域観光アドバイザー事業 - 寡集型旅行商品造成販売事業
旅行会社等とタイアップして地域が主体となった全国から人を呼べる旅行商品づくりを推進
6. 広域観光推進事業費補助金（155,000千円）
広域観光組織の定める中長期計画等を踏まえ、ステージに応じた事業を補助（3年間程度）
・ 補助先：広域観光組織
・ 補助率：1/2
・ 補助額 A（組織自律化）250万円(①～⑤) B（ステップアップ）150万円(①～④)
C（その他）200万円(①②)ただし、ブランド化事業又は食の旅行商品化に取組む場合は300万円

【広域観光組織が担うべき機能】

広域組織が地域の面的魅力を高めるための地域コーディネートネットワークができる組織となる為に必要な機能

- ① 企画統括機能
・ 戦路立案、県や市町村等との連携等
- ② 情報発信機能
・ パンフ作成、HP・メルマガ、セールス活動等
- ③ 旅行取扱機能
・ 総合窓口、着地型商品造成・販売等
- ④ インストラクター育成
・ 観光産業化
- ⑤ 商品開発、地域内産品の販売

【地域博覧会の継続支援】

- ◆ 地域博覧会開催支援事業【継続】

予算額：111,000千円
実部70,000千円
高橋41,000千円

補助先：広域観光組織が中心となつて構成された団体等

補助率：1/2以内

上限：100,000千円以内



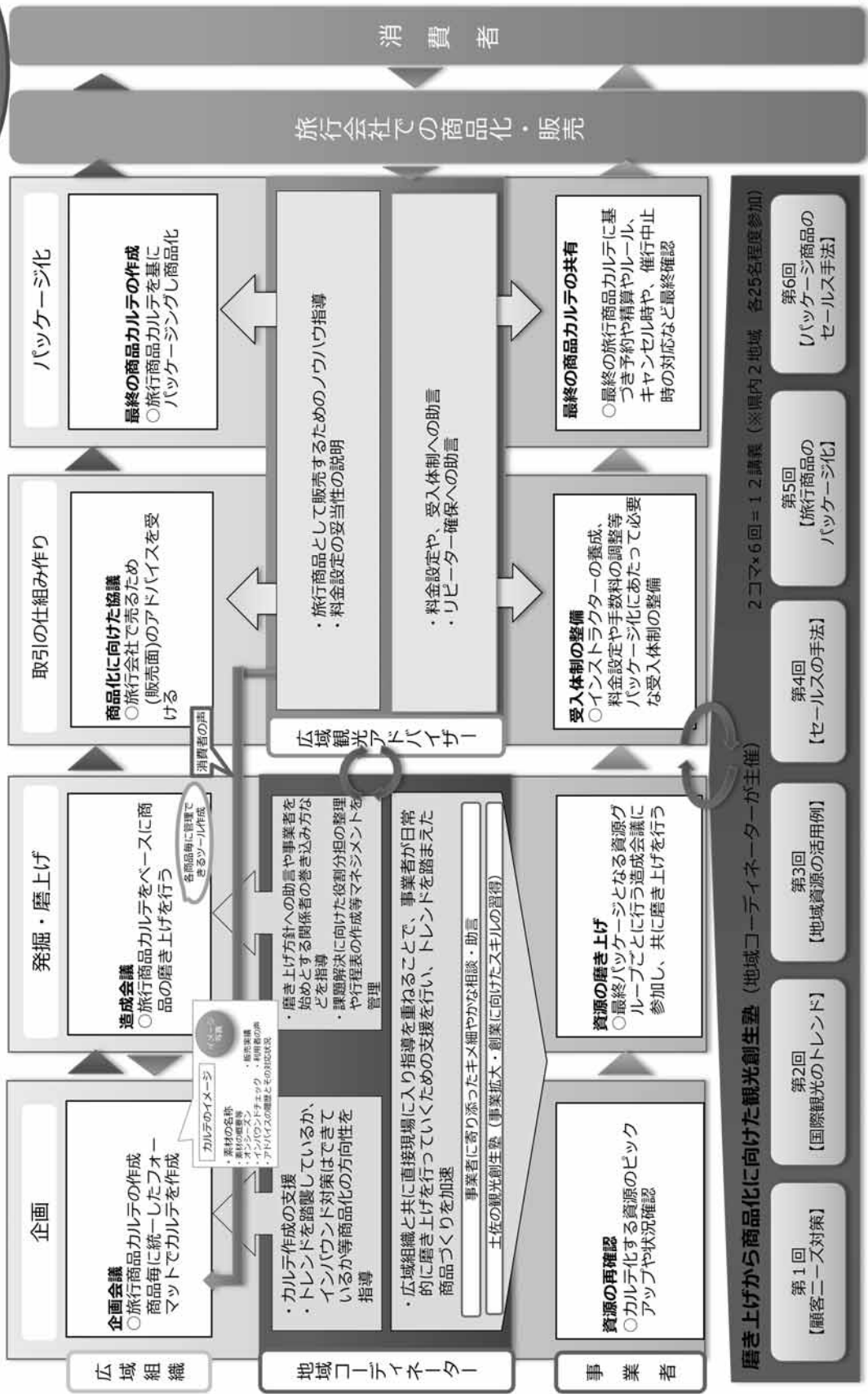
広域観光の総合的な支援②（地域地域の旅行商品づくりを総合的に支援）

目的 地域が主体となった全国から人を呼べる、売れる観光地づくりを進めるため、広域観光組織と地域の事業者が一体となって地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品として販売していくための仕組みを構築する

広域観光みらい会議

・商品造成に向けて最新情報の提供をしてもらう → ベストプラクティスの紹介
 ・大手旅行会社の幹部の意識を高知県へ

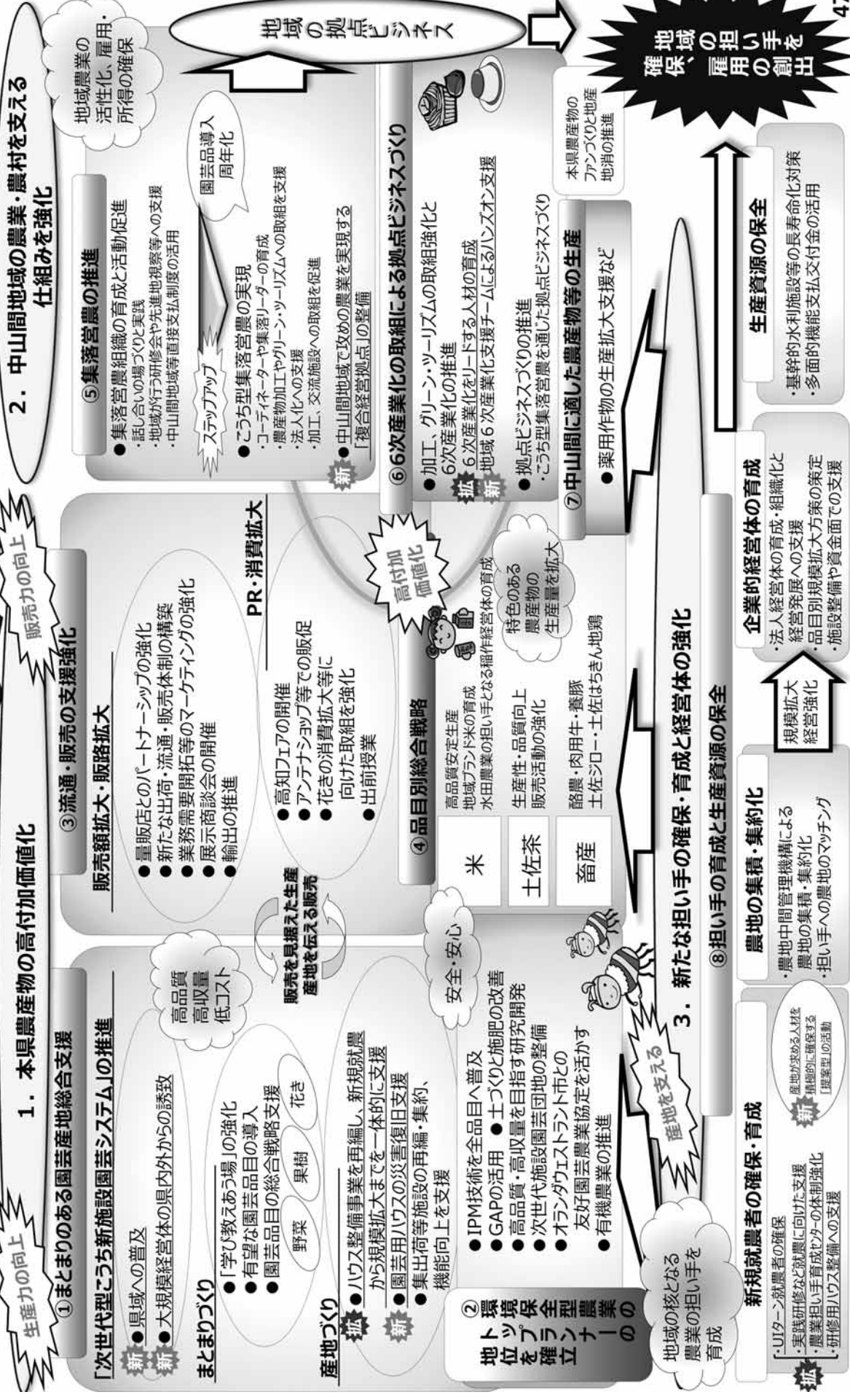
旅行会社の中で
の認知度向上



産業成長戦略【農業分野】の概要

農業産出額の増加・所得の向上

消費者に選ばれた産地へ



1. 本県農産物の高付加価値化

① まとまりのある園芸産地総合支援

「次世代型うち新施設園芸システム」の推進

- 県域への普及
- 大規模経営体の県内外からの誘致

まとまりづくり

- 「学び教えあう場」の強化
- 有望な園芸品目の導入
- 園芸品目の総合戦略支援

野菜 果樹 花き

産地づくり

- ハウス整備事業を再編し、新規就農から規模拡大までを一體的に支援
- 園芸用ハウスの災害復旧支援
- 集出荷等施設の再編・集約、機能向上を支援

安全・安心

- IPM技術を全品目へ普及
- GAPの活用 ● 土づくりと施肥の改善
- 高品質・高収量を目指す研究開発
- 次世代施設園芸団地の整備
- オラングウァエストラント市との友好園芸農業協定を活かす
- 有機農業の推進

販売額拡大・販路拡大

- 量販店とのパートナーシップの強化
- 新たな出荷・流通・販売体制の構築
- 業務需要開拓等のマーケティングの強化
- 展示商談会の開催
- 輸出の推進

PR・消費拡大

- 高知フェアの開催
- アンテナショップ等での販促
- 花きの消費拡大等に向けた取組を強化
- 出前授業

高付加価値化

品質安定生産
地域ブランド米の育成
水田農業の担い手となる稲作経営体の育成

特色のある農産物の生産量を拡大

④ 品目別総合戦略

米	酪農・肉用牛・養豚 土佐シロ・土佐はちきん地鶏
土佐茶	
畜産	

2. 中山間地域の農業・農村を支える仕組みを強化

⑤ 集落営農の推進

- 集落営農組織の育成と活動促進
- 話し合いの場づくりと実践
- 地域が行う研修会や先進地視察等への支援
- 中山間地域等直接支払制度の活用

ステップアップ

- うち型集落営農の実現
- コーディネーターや集落リーダーの育成
- 農産物加工やグリーン・ツーリズムへの取組を支援
- 法人化への支援
- 加工、交流施設への取組を促進
- 中山間地域で攻めの農業を表現する「複合経営拠点」の整備

園芸品導入周年化

本県農産物のファンづくりと地産地消の推進

⑥ 6次産業化の取組による拠点ビジネスづくり

- 加工、グリーン・ツーリズムの取組強化と6次産業化の推進
- 6次産業化をリードする人材の育成
- 地域6次産業化支援チームによるハンズオン支援

拠点ビジネスづくりの推進

- うち型集落営農を通じた拠点ビジネスづくり

⑦ 中山間に適した農産物等の生産

- 薬用作物の生産拡大支援など

生産資源の保全

- 基幹的水利施設等の長寿命化対策
- 多面的機能支払交付金の活用

3. 新たな担い手の確保・育成と経営体の強化

⑧ 担い手の育成と生産資源の保全

農地の集積・集約化

- 農地中間管理機構による農地の集積・集約化
- 担い手への農地のマッチング

新規就農者の確保・育成

- Uターン就農者の確保
- 実践研修など就農に向けた支援
- 農業担い手育成のための体制強化
- 研修用ハウス整備への支援

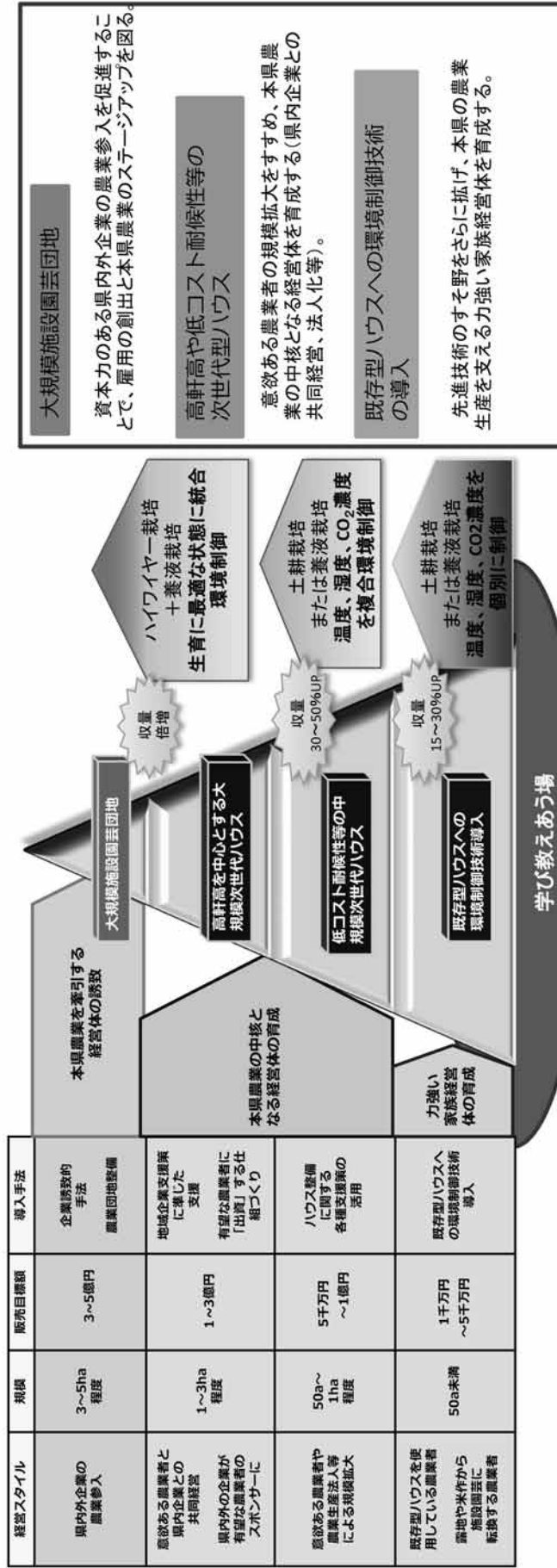
企業の経営体の育成

- 法人経営体の育成・組織化と経営発展への支援
- 品目別規模拡大の方策の策定
- 施設整備や資金面での支援

生産資源の保全

次世代型こうち新施設園芸システムの普及促進

施設園芸を競争力のある産業として発展させるため、園芸農業先進国オランダの優れた技術を参考に、環境制御などの先進技術や次世代型ハウス(高軒高、低コスト耐候性)を、施設規模に応じた支援策により県内全域へ普及促進



27年度の取り組み

- 企業誘致活動推進事業費(146,250千円)【債務負担】
参入企業の施設整備に係る経費等を補助
- 次世代型施設園芸等企業参入事業費(4,067千円)
ビジネスモデルの作成、企業参入支援
- 次世代型こうち新施設園芸システム導入水資源確保調査費(18,790千円)
地下水調査等による候補地の選定

- 次世代施設園芸モデル事業費(368,520千円)
県内複数個所での次世代型ハウスのモデル整備を補助
- 環境制御技術導入加速化事業費(107,040千円)
炭酸ガス発生装置等の環境制御装置の導入を補助
- まとまりのある園芸産地活性化事業費(19,591千円)
学び教えあう場のしくみづくり

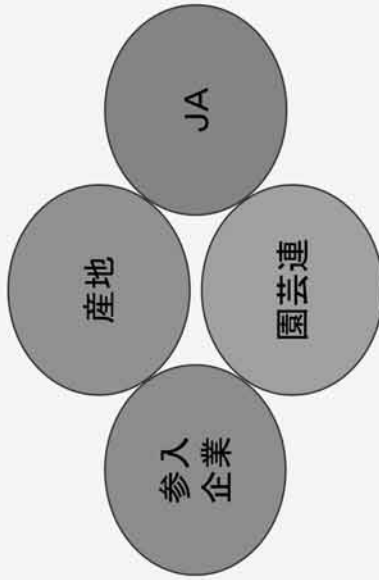


農業分野への企業参入の推進

農業分野への企業参入による好循環

<産地の活カアップ>

- ・高齢化、離農による産地規模の縮小に歯止め
- ・産地としての出荷量増による、価格の安定・アアップ
- ・新たな地域雇用の創出
- ・若者の就業先の増加



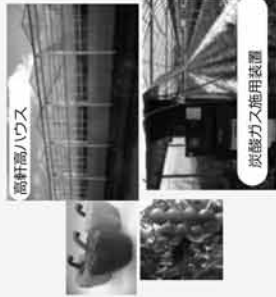
<生産・流通コストのメリット>

- ・「学び教えあう場」に参加し、県、JAによる技術指導を得ながら、県内各産地間で技術情報の共有が可能
- ・JA(集出荷場)を利用することにより、生産に専念することができ、効率的な生産が可能
- ・JA-園芸連出荷ルート活用による流通・輸送コストの抑制



<取扱量、稼働率のアップ>

- ・参入企業からの出荷による取扱量のアップ
- ・集荷場の稼働率向上



<価格形成力のアップ>

- ・量の確保と年間通じた安定出荷による高知県産シェアの拡大



27年度の取り組み

- 次世代施設園芸等企業参入事業費(4,067千円)
ビジネスモデルの作成、企業参入支援
- 次世代型こうち新施設園芸システム導入水資源確保調査費(18,790千円)
地下水調査等による候補地の選定
- 企業誘致活動推進事業費(146,250千円)【債務負担】
施設整備にかかる経費等を補助



民間企業の農業分野への
参入支援を本格化

柱1. 原木生産の拡大

間伐と皆伐を組み合わせる増産

- ◆生産性の向上と原木の増産
 - ①森林の集約化と経営委任の推進
 - ・森林経営計画と森の工場の整備
 - ・森林経営計画と森の工場の整備
 - ・森林経営計画と森の工場の整備
 - ②地形や資源にマッチした効率的な生産システムの導入促進
 - ・林業機械や林内路網の整備
 - ・効率的な路網や架線集材などの普及
 - ・事業者の作業システム改善の支援

- ◆事業体や担い手の育成
 - ③協定取引による安定供給の推進
 - ④事業者のマネジメント能力の向上
 - ・中期的なビジョンに基づく森林組合経営を支援
 - ・森林組合の合併を推進
 - ・森林経営ブランナーの育成
 - ⑤担い手の確保・育成
 - ・搬出作業等の技術力アップ

<新> 林業学校の創設による担い手の育成・確保
<拡> 小規模林業の生産活動の支援強化

柱4. 木質バイオマスの利用拡大

マテリアル＋エネルギー 利用の推進

- ◆木質バイオマスの効率的なエネルギー利用の推進と多面的利用の拡大
 - ①原木や林地残材の搬出に対する支援
 - ②バイオマス利用施設の導入・管理コストの低減
 - ・バイオマス利用ボイラーの導入支援
 - ・一定の地域内での効率化を推進（共同利用・処理）
 - ③発電や製品原材料など多用途利用の推進
 - ・再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度に対応し、木質バイオマス発電を推進

柱2. 加工体制の強化

品質の向上と加工量の増大

- ◆企業誘致等による大型加工施設の整備
 - ①大型加工施設の整備
 - ・大型製材工場による製材品の生産拡大
 - ・ラミナ工場の整備
 - ◆県内加工事業者の生産力等の強化
 - ②既存加工事業者の生産力等の維持・強化
 - ・新たな設備導入や既存設備更新の支援（効率化、低コスト化、高品質化等）
 - ◆高次加工施設の整備
 - ③CLT（直交集成板）の推進
 - ・CLT建築物の普及・建設の促進
 - ・CLTパネル関連産業の育成



柱3. 流通・販売体制の確立

地産地消・地産外商の推進

- ◆流通の統合・効率化
 - ①拠点を活用した流通の効率化の推進
 - ・販売窓口の一元化
 - ・県外の流通拠点の設置
 - ・建築工程に応じたきめ細かな配送の推進
 - ・県内事業者の共同輸送（県外へ）体制の強化
 - ・内航船（RORO船）による定期的な輸送
 - ◆販売力の強化
 - ②地産外商の推進（流通拠点の活用など）
 - ・企業・団体と行政が連携した営業活動を推進（土佐材展示会、セミナー、商談会の開催など）
 - ・商品力の向上への支援（JAS表示、地域材ブランド化の推進など）



- ③地産地消の推進
 - ・県産材使用住宅の建築、リフォームの支援
 - ・公共施設、公共事業での木材利用の推進

柱5. 森のものの活用

森の恵みを余すことなく活用

- ◆特用林産物の生産等の振興
 - ①特用林産物（炭、キノコ、シキミ等）の生産・販売支援
 - ②提案型等の地域発の取り組みを支援（集落活動センターにおけるコンテナ苗・原木マタイケの生産）



柱6. 健全な森づくり

循環型の林業を持続

- ◆持続可能な森林づくり
 - ①地域の森林整備に関する計画の作成支援（適地適木、資源循環 など）
 - ②再造林への支援、省力化の検討
 - ③獣害対策（防護柵設置等）の支援
 - ◆荒廃森林の解消
 - ④保育間伐の推進
 - ・公益的機能が高い森林の間伐支援
 - ・オフセット・クレジットを活用した森林整備の推進



CLT建築促進事業費 H27予算額 77,000千円

豊富な森林資源を活かしたCLT建築の実用化を進めCLT関連産業の育成(H25～)

これまでの主な取組

【CLT建築プロジェクト支援】

- 森連連事務所プロジェクト(木造+CLT 2階、総床面積約1,200㎡)
CLTパネルの強度や耐火性能試験を実施(主に低層用)
- 果農農業研修施設プロジェクト(CLT工法 2階、総床面積729㎡)
大判の薄型CLTパネルの強度試験を実施
- 窪津漁協事務所プロジェクト(木造+CLT 2階、総床面積約260㎡)
CLTパネルの強度試験を実施
- 高齢者福祉施設プロジェクト(木造+CLT 2階、総床面積約580㎡ 予定)

【実施設計の支援】

- 県森連事務所、窪津漁協事務所、高齢者福祉施設 3件

【CLT普及・県内技術者向け研修】

- 講演会・フォーラム開催:H25:3回 H26 2回
- 技術研修会:H25 2回 H26 4回

【CLTの推進に向けた提携の推進】

- グラーツ工業(株)と「CLTによる産業界振興に向けた協力協定」の締結
- 銘建工業(株)と「CLTによる産業界振興に向けた協力協定」の締結

【成果】

- 建築に必要な試験によるデータ収集等
 - ・CLTパネルの強度試験による、薄厚・大判パネルの実用化や木造軸組とCLTの組合せが実現
 - ・壁材としての耐火性能試験
- 県内設計者・施工者の育成
 - ・プロジェクトの実施や、各種技術研修会によりCLT建築設計のノウハウの取得
 - CLT建築の認知度向上
 - ・CLT建築の増加に寄与(H27中に5棟が完成予定)
 - 多様なネットワークの形成
 - ・グラーツ工業(株)との強力なパイプの構築
 - ・建築プロジェクトを通じたCLT研究者との関係強化
 - ・CLT先進企業との連携

期待される効果

- 蓄積されたデータやノウハウにより今後の設計に活用(試験項目の軽減・設計期間の短縮)
→ CLT建築事例の拡大を推進
- 得られたデータを供与し県内事業者へのノウハウの蓄積・技術力の向上
→ CLT技術者の育成によりCLT建築プロジェクトの増加が期待
- CLT先進県としての認知度の向上
→ CLT推進のトップランナーとして全国を牽引
- CLT関連産業の育成
→ CLTパネルの前工程となるラミナの供給体制の整備推進
→ 需要を見極め、CLTパネル加工施設の整備推進

国の動き

- H25.12.20 CLTのJAS規格告示
- CLT普及に向けたロードマップの公表(H26.11)
→ H28年度早期にCLTの設計方法の告示・基準強度の告示が予定
- まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付け(H26.12.27)
→ 林業の成長産業化として「CLTの早期普及」が位置付け

平成28年度早期にはCLT工法の設計が一般化。ただし、目指すべき中層建築の推進には、多くの事例の積み重ねが必要

これまでの成果を活かしCLT関連産業を育成するためには
● 人材の育成 ● ラミナ供給体制の整備 ● CLT需要の拡大

27年度の取組

CLT普及促進事業費補助金:H26.2補正42,748千円

○ CLT建築の普及推進

- ・耐火試験の実施(天井、屋根など)
→ 中層建築の床へCLTなど木材の利用を促進
- ・CLTを簡易に壁へ部分づかいするためのCLT強度試験の実施
→ 木造軸組工法との組合せの拡大を促進

○ 担い手の育成

CLT技術の習得(設計・施工)

○ CLT普及

シンポジウムの開催

CLT建築促進事業費補助金:当初77,000千円

(H26.2補正164,589千円)

○ 県内での建築事例を支援

- ・CLT建築物の建築等に要する経費を支援
→ 県内でのCLT建築実例増加により、さらなる需要喚起、早期の法整備の後押しに
- 建築事例を通じて得た実証データの活用により建築物の増加が期待

木材加工流通施設整備事業費補助金:H26.2補正885,397千円

○ CLTパネル等の前工程となるラミナ生産施設を支援

- ・原木消費量5万m³

→ 県内でのB材高付加価値化、雇用創出に寄与

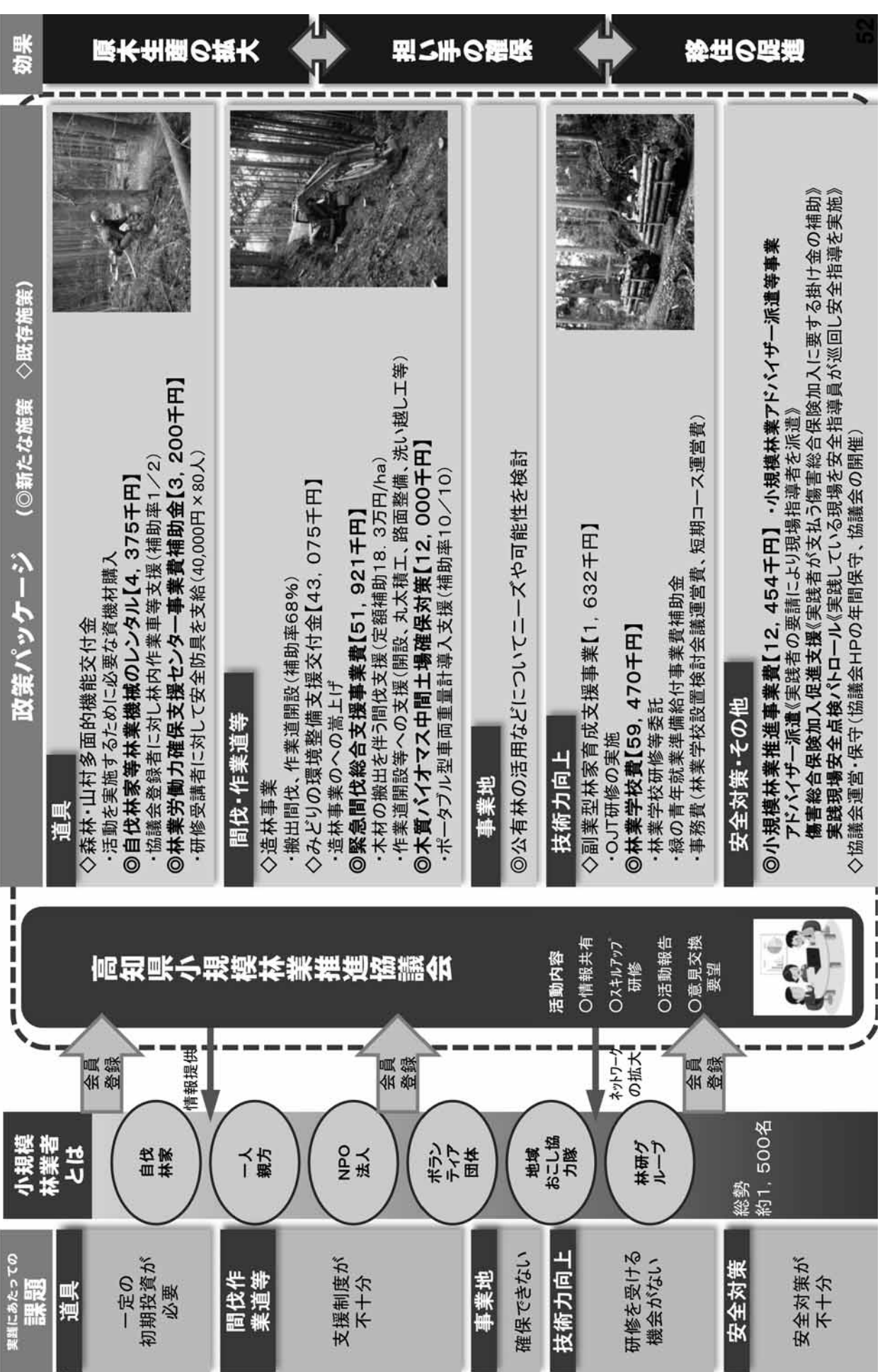
拡充

関連事業の推進

平成27年度 小規模林業に関する支援制度

予算総額 188,127千円

※造材事業・森林山村多面的機能交付金を除く



実践にあたっての

課題

道具

一定の初期投資が必要

間伐作業等

支援制度が不十分

事業地

確保できない

技術力向上

研修を受ける機会がない

安全対策

安全対策が不十分

政策パッケージ (◎新たな施策 ◇既存施策)

道具

- ◇森林・山村多面的機能交付金
・活動を実施するために必要な資機材購入
- ◎自伐林家等林業機械のレンタル【4,375千円】
・協議会登録者に対し林内作業車等支援(補助率1/2)
- ◎林業労働力確保支援センター事業費補助金【3,200千円】
・研修受講者に対して安全防具を支給(40,000円×80人)



間伐・作業道等

- ◇造林事業
・搬出間伐、作業道開設(補助率68%)
- ◇みどりの環境整備支援交付金【43,075千円】
・造林事業への嵩上げ
- ◎緊急間伐総合支援事業費【51,921千円】
・木材の搬出を伴う間伐支援(定額補助18.3万円/ha)
- ・作業道開設等への支援(開設、丸太積工、路面整備、洗い越し工等)
- ◎木質バイオマス中間土場確保対策【12,000千円】
・ポータブル型車両重量計導入支援(補助率10/10)



事業地

- ◎公有林の活用などについてニーズや可能性を検討

技術力向上

- ◇副業型林家育成支援事業【1,632千円】
・OJT研修の実施
- ◎林業学校費【59,470千円】
・林業学校研修等委託
- ・緑の青年就業準備給付事業費補助金
- ・事務費(林業学校設置検討会議運営費、短期コース運営費)



安全対策・その他

- ◎小規模林業推進事業費【12,454千円】
・小規模林業アドバイザー派遣等事業
アドバイザー派遣《実践者の要請により現場指導者を派遣》
《傷害総合保険加入促進支援》
《実践者が支払う傷害総合保険加入に要する掛け金の補助》
《実践現場安全点検パトロール》
《実践している現場を安全指導員が巡回し安全指導を実施》
- ◇協議会運営・保守(協議会HPの年間保守、協議会の開催)



第2期高知県産業振興計画 平成27年度重点施策

産業成長戦略（水産業分野）

※2月補正予算への前倒し分を含む

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

漁業生産量の確保

カツオ等の水揚げ促進

- 黒潮牧場6号（足摺岬沖）及び8号（興津沖）の更新 （広域漁船整備事業費 729,692千円）
- カツオ船へイワシ活餌を供給するため、黒潮町佐賀で漁協を軸とした新たな体制の構築 （活餌供給機能強化事業費補助金 9,800千円）
- ※ イワシ資源が豊富な宍毛湾をカツオ船への活餌供給基地とする取組の強化 （活餌安定確保対策事業委託料 9,612千円）
- ※ 近海カツオ一本釣り船のダウンサイジング等の促進 （かつお一本釣り漁業振興対策事業費 2,686千円）
- ※ 清水サバの漁獲量拡大に向けた、漁具作成の新たな体制の構築と、サメ被害の軽減への支援 （清水サバ/ハ次掛け促進事業費 2,800千円）

定置網漁業の収益性の向上

- ※ 急期の予測に向けた、潮流の解析 （水産業試験研究費 4,472千円）
- ※ 定置網の網成り調査や先進地での技術研修の支援 （定置網漁業振興事業費 5,276千円）
- ※ 大敷組合の経営改善と法人化の促進 （おしゆ漁業経営体法人化支援事業費 1,037千円）

養殖業の経営基盤の強化

- 養殖ビジネススクールの開講 （養殖ビジネススクール運営事業委託料 4,836千円）
- ※ 協業化に向けた設備投資や、新技術の導入等の支援 （養殖業協業化促進事業費補助金 4,122千円）

種苗生産・中間育成ビジネスの高感（カンパチ、クロマグロ）

- ※ クロマグロの親魚養成・種苗生産・中間育成の技術開発 （マグロ種苗振興事業費 23,078千円、水産業試験研究費 9,030千円）
- ※ カンパチ人工種苗の養殖現場への導入と、更なる品質の向上に向けた生産技術開発 （水産業試験研究費 7,577千円）

水産物の販売力の強化と魚価の向上

大都市圏での外販ビジネスの拡大・強化

- ※ 「高知家の魚 応援の店」登録店舗数の増大と県内事業者とのマッチング機会の充実等による取引の拡大 （水産物都市圏外販ネットワーク強化事業委託料 11,609千円）（2月補正）
- ※ 「築地にっぽん漁港市場」を活用した首都圏における県産水産物のPRと外商活動の推進の支援 （水産物首都圏販路拓点設置事業費 5,062千円）（2月補正）
- ※ 漁協の販売子会社の機能を活かした「応援の店」や「漁港市場」の活用による外商の強化 （水産物外販活動支援事業委託料 18,798千円）（2月補正）
- ※ 高品質な水産物を取り扱う取引先の開拓と高鮮度出荷体制の構築 （水産物外販活動支援事業委託料 18,798千円（再掲））（2月補正）
- ネットショップへの出展や商談会等への参加による販路開拓とPR活動の支援 （見本市出展業務委託料 7,008千円、水産物産外販推進事業費補助金 4,746千円）（2月補正）
- ※ 大阪市場とのネットワークを活かした関西の量販店でのフェア等の開催 （大阪市遠販促進事業費 1,274千円）（市場同会商開催事業費 1,367千円）
- 関西・中国・九州の消費地市場関係者を招聘した県内事業者との交流会の開催

地産地消の推進

- 「土佐のおさかなまつり」や親子料理教室の開催、小中学校での魚食普及活動の実施 （水産物消費拡大事業委託料 7,185千円、水産物食育推進事業委託料 2,341千円）

水産加工業の振興

新たな事業化の推進

- ※ 夏季に出荷する養殖ブリの産地加工の拡大への支援 （水産物前処理加工等育成支援事業費 13,718千円）
- ※ 養殖クロマグロの産地加工の支援 （水産物前処理加工等育成支援事業費 13,718千円（再掲））
- 加工事業者間の連携やグループ化による販路拡大等の促進 （水産物前処理加工等育成支援事業費 13,718千円（再掲））

漁業の担い手の確保

新規就業者の確保

- 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘活動、短期研修の実施、研修指導者のグループ化による受け入れ体制の強化 （漁業就業支援プログラム推進事業費 483千円、新規漁業就業若年層確保対策事業委託料 11,124千円）
- 新規就業者が自立するための長期研修の実施 （新規漁業就業若年層支援事業費 44,969千円）
- 漁船リース事業への支援 （新規漁業就業若年層リース事業費 12,500千円、漁業就業若年層リース事業費 2,000千円）

地域資源の活用

資源豊かで賑わいのある河川づくり

- ※ アユ資源の維持・増強 （あゆ専攻用種苗生産事業費 143,597千円）（カワウサ調査対策対策事業補助金 2,000千円）（カワウサ生態調査委託料 2,063千円）
- ※ ワナギ資源の保護と養殖業の振興 （増養殖用種苗安定確保対策事業費 2,433千円）（種苗育成委託料 17,977千円）（内水面漁業試験研究費 3,246千円）
- ※ テナガエビ類の繁殖生態等の把握 （テナガエビ調査委託料 3,630千円）

～漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上～ (1/2)

「高知家の魚応援の店」と「築地につぼん漁港市場」を活用した大都市圏での県産水産物の外商機能強化 (H27年度)

水産都市圏外商ネットワーク強化事業委託料
＜県外飲食店とのネットワークを有する企業に委託＞
11,609千円(2月補正へ前倒し)

「応援の店」の掘り起こし、商談会・産地見学会への参加依頼等

- 「応援の店」の掘り起こし: 150店舗以上
- 東京・大阪での商談会開催: 各200名以上の来場目標
- 産地見学会の開催: 東京10店舗、大阪10店舗を産地に招へい
- 高級飲食店の産地招へいによる産地事業者とのマッチング: 5店舗

H26末: 350店舗
H27末: 500店舗

県内事業者(産地買受人、漁協、水産加工業者等)

水産物外商活動支援事業委託料
18,798千円(2月補正へ前倒し)
委託

鮮魚等の販売

NEW



アカムツ、朝どれ設置網鮮魚、ブランド養殖魚、カツオ等の魚種ごとの高鮮度出荷方法の設計と飲食店のニーズ等への対応等(荷立て方法、物流ルート等)

高級飲食店への高鮮度魚の試験出荷(計50件実施)と評価の取得
(品質、価格、物流コスト等)

県産水産物のサンプル出荷(200件以上)と評価(品質、価格等)の収集

応援の店の訪問(200店舗以上)によるニーズ収集と県産水産物のPR

アンケート調査による取引状況や要望等の把握(1回)

鮮魚等の販売(収益事業)

漁港市場での商談会の開催(応援の店10店舗×5回)

- 施設を拠点とした外商(卸売)
- 店頭販売(小売)
- 産地マグロの産地加工品等の試験販売
- 県内事業者による催事の実施
- 店頭での映像放映や商品展示等によるPR など

鮮魚等の供給(収益事業)

フェア開催時等に連携

地産外商公社

連携

アンケート調査(2回)による取引状況把握

取引先の紹介・斡旋

商談会への参加等に要する連絡・調整

アンケート調査(2回)による取引状況把握

店舗ニーズ(品質、価格等)をフィードバック

販売代行・仕入(収益事業)

高知家の魚応援の店等

関東の高級飲食店



販売

築地につぼん漁港市場
TSUKUJI NIPPON FISH PORT MARKET

高知家
さかな屋高知家



～漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上～ (2/2)

漁業生産量の確保に向けた取組を強化

カツオの県内への水揚げ促進

活餌供給機能強化事業費補助金 9,800千円

カツオ船へイワシ活餌を供給するため、黒潮町佐賀で漁協を軸とした新たな活餌供給体制を構築

- ・漁協、漁業者、黒潮町等で組織する協議会で運営
- ・漁協が専従担当を配置し、活餌供給事業のノウハウを習得
- ・周辺餌場との価格競争力を強化するための活餌価格の引き下げを支援

拡

活餌安定確保対策事業委託料 9,612千円

カツオ一本釣り漁業用活餌の種類や確保手段の多様化を検討し、活餌の県内での安定確保を図る

- ・宿毛湾の中型まき網で採捕されるイワシ類を活餌として供給するため、他県の先進地から技術者を招へいし、採捕や蓄養の技術を習得
- ・養成した活餌をカツオ船に試験販売し、採算性を検証

NEW

かつお一本釣り漁業振興対策事業費 2,686千円

カツオ一本釣り漁業の経営の効率化に向け、新たにカツオ船を建造する場合に、低利資金を融通する



養殖業の経営基盤の強化

養殖ビジネススクール運営事業委託料 4,836千円

新規漁業就業希望者が技術と知識を習得するための、OJTと座学を合わせたスクールを開講

- ・養殖に関する専門知識や経営に関する知識を習得するための座学研修を実施
- ・生活費の支援を2年間受けながら、漁業士等の養殖業者のもとで実践研修を実施

拡

養殖業協業化促進事業費補助金 4,122千円

中小経営体の協業化と規模拡大に向けた設備投資や、新技術の導入等を支援

- ・中小企業診断士等による経営相談や診断の実施
- ・3者以上での協業化や規模拡大等を旨とする協業体等に漁船をリース
- ・新たに共有船を購入するなどの協業体等への生産試験に係る経費を支援

養殖業の振興に向けた取組を加速化



種苗生産・中間育成ビジネスの育成 (カンパチ・クロマグロ)

マグロ養殖振興事業費 23,078千円

マグロ養殖の持続的な振興を図るため、人工種苗の導入を促進するための親魚養成・採卵技術の開発を進める

クロマグロ種苗生産技術開発試験 9,030千円

養殖用種苗の安定確保を図るため、マグロ人工種苗の量産化に向けた生産技術開発を実施

水産業試験研究費 7,577千円 (カンパチ人工種苗関係)

カンパチ人工種苗の養殖現場への導入と、人工種苗の品質向上に向けた技術開発を実施

拡

種苗量産化のための施策

○県内の種苗生産企業、養殖業者と連携し、マグロ・カンパチの種苗の量産技術開発を実施

- ＜マグロ＞
- ・親魚養成、採卵技術の開発試験
- ・人工種苗の生産技術開発試験
- ＜カンパチ＞
- ・種苗量産技術開発、品質評価試験
- ・親魚の優良形質群選抜、養成試験
- ・カンパチ人工種苗の品質向上試験

漁場の特性を活かした中間育成の産業化

- ・【浦ノ内湾】中間育成経験者の活用、ヘコ病フリー漁場の活用により中間育成事業を推進
- ・【宿毛湾】国内で有数の好漁場を利用したマグロ中間育成事業を推進

中間育成の産業化のための施策

- 中間育成適地調査(カンパチ)
 - ・ヘコ病、赤潮、貧酸素への対応検討
- 新規マグロ中間育成漁場の設置(マグロ)
 - ・新規中間育成漁場測量調査
 - ・地元調整、漁業権設定
 - ・中間育成業者の育成

種苗生産・中間育成基地の形成

産業成長戦略の概要(商工業分野)

【目指す姿(ゴール)】

製造品出荷額等
平成33年度：6,000億円以上
平成27年度：5,000億円以上

ものづくりの基盤整備

ものづくり

販売の拡大 (地消・外商)

◎ビジネスプランづくりから商品開発・販売促進まで一貫した支援

事業承継

- **新** 高知県事業承継・人材確保センターの設置
 - ・円滑な事業承継を進めるため、U・Iターンや移住の施策等と連携したワンストップで支援をする拠点の構築

基盤整備

- **企業立地の受け皿となる工業団地の造成**
 - ・(仮称)高知一宮団地の整備と(仮称)南国日章工業団地の開発
 - ・継続的な適地調査

設備投資

- ★ **拡** 県内企業の設備投資の促進
 - ・企業の設備投資を一層後押しするメニューの創設
- **産** 産振興計画推進融資の活用
 - ・産振興計画の事業や目標に沿った事業を行う者に対する金融機関と連携した支援
- **産** 官連携による継続的な産業育成支援
 - ・産振興センター等との連携強化による事業化に向けた支援

人材育成・確保

- **スキルを備えた技術人材の育成・確保**
 - ・工業技術センターや高等技術学校等による技術研修・技術支援
 - ・産業界、学校、行政の連携強化による県内企業への就職促進
- **幅広い人材の育成や活用を推進するための環境づくり**
 - ・就業につながるやすい新たな訓練コースの設定等により女性の活躍促進
 - ・高等技術学校の入校年齢制限の見直しや、女性の訓練生確保に向けた環境整備等
- **高校生や大学生の県内就職の促進**
 - ・高校生の保護者に対する県内企業の理解の場の確保
 - ・県内大学との就職支援協定の締結

企業立地

- **企業立地の推進**
 - **新** 農業分野(生産現場)への県内外企業の参入を促進し、「次世代型こうち新施設園芸システム」等、本県の強みを活かした企業立地の推進
 - ・都市圏の企業をターゲットに本県の支援体制や制度をPRするために企業立地セミナー等の開催

特色のあるものづくり

- **紙産業の振興**
 - ・高付加価値製品の開発や加工技術の確立、外商支援の徹底、人材育成、土佐和紙等のブランド化などを促進することによる紙産業のさらなる振興
- ★ **拡** 県外や海外に通じる製品づくり
 - ・海外展開に向けた製品改良を後押しするメニューの創設
 - ・研究会メンバーにバイヤー等を加えるなど、プラン策定段階から実行段階までマーケティングの視点によるサポートの強化
- ★ **拡** 防災関連産業の振興
 - ・防災関連製品バイヤーとの製品相談会の回数増による外商の加速化
 - ・購買に結びつきやすい県内外の事業継続計画(BCP)策定企業や病院等からの情報収集を強化し、製品開発・改良を促進
- **シ** エアオフィスの入居及び地域雇用の促進
 - ・移住促進との連携による専門人材の誘致及び県内学生等の誘致企業への就職促進
- **ま** るごと支援による新たなコンテンツビジネスの創出
 - ・コンテンツビジネス起業研究会に配置した専門家による事業化プランの改善や個別相談、商品の販路開拓、広報支援など、コンテンツ事業の展開の入口から出口までの一貫支援

★ものづくりまると応援パッケージの充実

地消・外商支援

- ★ **拡** ものづくりの地産地消・外商の推進
 - ・海外展開や技術の外商などの支援を抜本強化
 - ・他県と連携した海外見本市への出展等の実施

商業支援

- **地** 地域の賑わいと生活を支える商業支援の強化
 - ・南海トラフ地震に備えた安全・安心な商店街の環境づくりへの支援
- **新** 商店街等の賑わい創出イベントの実施や、既存店舗の魅力向上に向けた取組への支援
 - **移** 住促進と連携した商店街活性化の取組
 - ・一体的な情報発信と商店街での開業支援体制の構築

紙産業の振興

商工労働部

新産業推進課
26年度予算額 49,968千円
27年度予算額 418,508千円

飛躍への挑戦！ 高知県産業振興計画

新聞・書籍の電子化や人口の減少などにより、紙の需要は縮小傾向にあり、ここ数年の製造品出荷額等は全国と同じくほぼ横ばいである。このような状況を打開するためには、最先端の技術の確立や付加価値の高い新製品の開発が不可欠であり、早期に紙産業の抜本強化を図る必要がある。

○土佐和紙の生産に端を発した長い伝統ある本県の重要産業の一つ
＜高知県紙産業の現状(H24工業統計)＞
企業数:87社 従業員数:2,685人
パルプ・紙・紙加工等の製造品出荷額等:601億円(高知県出荷額の12%)

対応方針

対応

「高知県紙産業の在り方検討会」を設置(H26年9月)
※製紙工業会をはじめとした県内外の有識者により、紙産業の振興をさらに推進するための方策を検討
(年度内に最終とりまとめ)

ポイント

①高付加価値製品の開発と加工技術の確立への支援
②新技術の企業への普及
③外商支援の徹底と紙産業の営業力の強化、新分野への進出を支援
④人材確保や育成
⑤土佐和紙等のブランド化

① 高付加価値製品の開発と加工技術の確立への支援

新 **製品開発と加工技術の普及・促進**
○新たに整備する熱カレンダー・不織布製造装置などを活用し、高付加価値製品を開発
・紙産業技術センター設備整備事業費 279,720千円

新 **リサイクル炭素繊維の利用化研究**
○四国連携プロジェクトとして開発研究会を設置(H26年12月)
○抄紙技術を活用したリサイクル利用研究を推進
・特別研究費 10,775千円

新 **土佐和紙等のレーザー加工技術研究**
○新たにレーザー加工設備を導入し、和紙等に微細な模様づけ技術を開発
○製品に新たな価値を創造し、土佐和紙のブランド化を推進
・紙産業技術センター技術支援事業費 10,120千円

③ 外商支援の徹底と紙産業の営業力の強化、新分野への進出を支援

拡 **外商活動の機能強化(産業振興センター)**
○専任担当者の配置や専門家派遣などにより、ビジネスプラン作成から外商まで一貫したサポートを強化

拡 **首脳層などへの販路拡大**
○原本市や展示会への出展を支援するとともに、バイヤーとの商談機会を拡充

② 新技術の企業への普及

拡 **紙産業技術センターの設備及び研究体制の充実**
○職員を新たに配置するなどにより、研究開発やクレーム対応・依頼試験などの対応力を強化
・依頼分析試験費 7,778千円

拡 **トイレに流せる製品評価システムの開発**
○新たに欧州型評価機器を導入し、本県発の製品評価の公定法を確立
○本県製品の品質の良さを実証・情報発信して販売を拡大
・一般研究費 4,723千円

④ 人材確保や育成

拡 **企業を担う中核人材の育成**
○新たに整備する機械設備の操作や研究利用の勉強会(かみわざひとづくり事業)を開催し、企業の人材育成と技術力の向上をめざす
・ものづくり力育成事業費 4,724千円

拡 **伝統的産業の後継者の育成**
○手すぎ和紙協同組合への助成などにより、伝統的産業の振興を促進
・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金【工業振興課】 5,880千円

⑤ 土佐和紙等のブランド化

拡 **土佐和紙文化と優れた高度技術を持った企業をPR**
○高知家プロモーションと連動させたPR等による情報発信を強化
○高知県手すぎ和紙協同組合が策定した振興計画に基づいて実施される事業への助成
・伝統工芸品産業支援事業費補助金【工業振興課】 500千円

予算見積額 : 97,457千円
 (H26年度2月補正予算) 産学官連携推進事業費 : 44,083千円
 (H27年度当初予算) 産学官連携推進事業費 : 53,374千円

高知県産学官民連携センター(愛称:ココプラ)の取組

～「高等教育機関の知見・活カ・活カ」・「永国寺キャンパス内に設置」を生かし県勢浮揚を目指す「3つのつながる」拠点機能」～

知の拠点

高等教育機関とつながる「知」の拠点

I 県内の高等教育機関につながる相談窓口の設置

- 県内の高等教育機関(大学・高専(以下、「大学等」という。))と連携した産業振興等の取組に関する相談窓口を設置
- 産学官民連携のプラットフォームとして、関係機関と連携
- 事業化に踏み出すためのステップを支援

ポイコト

大学の担当等が日常的に顔を合わせて情報共有や議論を深め課題解決につながる
 ・大学のシーズ集の作成等

交流の拠点

産学官民がつながる「交流」の拠点

II 産学官民の交流機会の創出

- 企業や地域の方々や、大学等のシーズ・研究内容等を知る場を創設
- 県内外の英知を導入し、講座やワークショップ等を開催し、課題解決やアイデアの創発等を推進

ポイコト

課題解決・ビジネスチャンスにつなげる
 ・大学のシーズ・研究内容紹介(28回)
 (産学官民連携の交流機会を積極的ににつくりだす)

人材育成の拠点

産業振興等につながる「人材育成」の拠点

III 人材育成

- 土佐まるごとビジネスアカデミー
産学官の連携で構築した産学官民連携プログラム(通称土佐MBA)を実施
- 大学等が実施する社会人教育等を一体的に情報発信

ポイコト

受講生のフォローアップ
 ・受講生の学びのステップアップを促進
 ・事業活動の次なるステージへの支援

事業化支援

事業化に踏み出すためのステップを支援

- 事業構想検証プログラムの実施
- ・事業構想の目利き、助言・アドバイス
- ・事業構想検証事業費補助金:1,000千円(200千円×5件)
(市場の受容性の高さや市場規模の検証等)

ポイコト

事業化に踏み出すためのステップを支援

県内外連携

県内外の「英知」の導入

- 講座やワークショップ等の開催
- ・起業家によるセミナー、経営者による自社紹介
- ・ビジネスチャンス等につなげる連続講座
- ・高知県ハートナース協定提携企業との高知家学講座等

ポイコト

県内外の「英知」の導入

ステップアップ

土佐MBAの拡充

- 応用編
- ・マーケティング戦略コース、財務戦略コースを新設
- アドバンスコース
- ・地域経済を牽引する事業者養成を目指すコースを新設

ポイコト

ステップアップ

H27年4月 永国寺キャンパス(地域連携棟1階)に開設

本部・講義棟
 図書館
 学生会館
 体育館・食堂
 高知県産学官民連携センター

会議室
 事務室
 交流スペース
 交流スタイル
 セミナースタイル

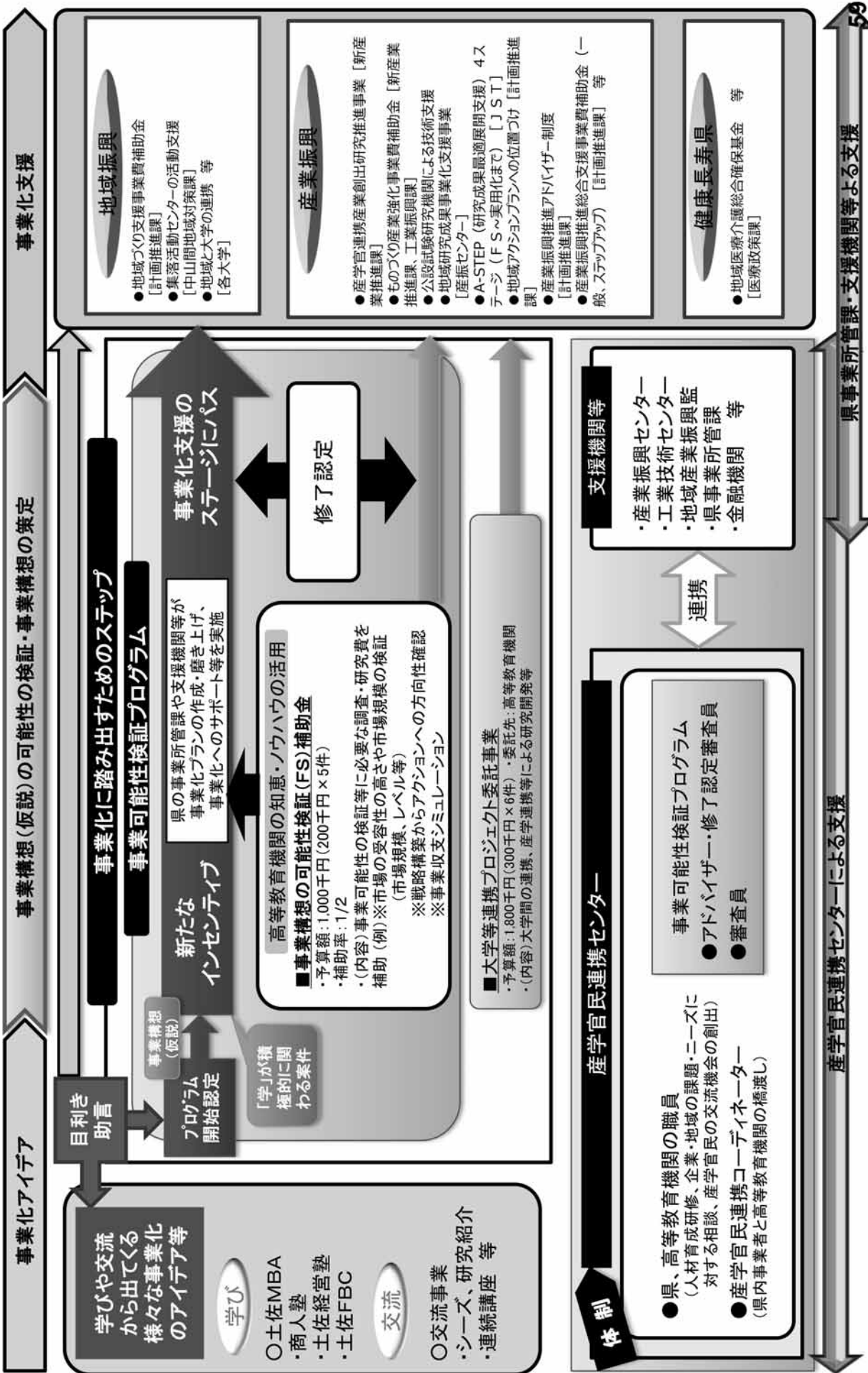
3つの拠点機能が産学官民にもたらす効果

産・民: 大学等の知の活用機会が増加し、
 ①新サービスや新商品の創出、収益向上や雇用創出
 ②企業・地域等の課題解決
 ③若手人材の地域定着等

大学等: ①情報の共有化等による、共同研究・外部資金獲得促進
 ②地域志向型の教育・研究等、大学等の地域貢献活動の促進
 ③大学等の魅力アップ、大学等に対する県民の信頼増進等

県全体: 大学等の知・活カを活用した取組の加速化による県勢浮揚

アイデアを事業化につなげるための支援フロー



高知県事業承継・人材確保センターの設置

商工政策課

26年度補正予算額116,682千円

【背景（課題）】

- ・経営者の高齢化が進捗する一方、高知県の後継者内定率は、50%に満たない状況。
- ・平成18年以降の高知県内の中小企業の倒産件数は減少傾向、休・廃業件数は増加傾向。
- ・平成25年度の休廃業等の件数は215件と、倒産件数（35件）の6倍。
- （全国平均 約2.4倍）
- ・中小企業は、必要な人材を確保する体制が弱く、新たな事業展開に苦慮。

- ・後継者不在による事業者の休廃業数の増加は、優良な雇用の場の喪失と本県産業基盤の脆弱化につながるため、円滑な事業承継対策が必要。
- ・人口が減少（人材不足）する中、企業が積極的な事業展開をするには、人材の確保が必要。

【出典：H25 帝国データバンク 高知県企業実態調査】

事業のポイント

- ポイント1 中小企業者の事業引継に係る相談や仲介機関等への紹介を行うための事業承継・人材確保センターを設置し、事業承継に関する相談にワンストップで対応
- ポイント2 事業承継の実務に精通した専門スタッフがサポート
- ポイント3 事業承継を円滑に進めるための助成制度等の創設
- ポイント4 移住施策と連携した後継者や事業拡大のための中核人材の確保
- ポイント5 セミナー等、事業承継の課題解決に必要な施策等について情報を集積・発信

高知県事業承継・人材確保センター

センター長、副センター長、事業承継プロジェクトマネージャー（1名）、事業承継・人材確保マネージャー（3名）、以下6名

◆事業承継計画の策定支援等



事業承継支援開始

- 支援チームによるケース検討会議
- ・産業振興センター
 - ・金融機関
 - ・商工会議所
 - ・商工会
 - ・専門家（弁護士、税理士、会計士など）

- 相談企業の課題整理
- ① 企業概要
 - ② 株主、親族関係
 - ③ 個人財産
 - ④ 必要な人材像
 - ⑤ 採用活動の現状等

総合相談窓口（ワンストップ対応）

- ・キャンパレン
- ・意識啓発セミナー、相談会等の実施
- ・支援施策の紹介等

○財産・経営資産等の整理

- 支援内容
- 人材情報の発信・収集、企業との人材マッチング支援
 - ・協定を締結した人材ビジネス事業者との連携
 - ・U・I・ターンシステムの利用
 - ・移住コンシェルジュの活用
 - (仮称)全国移住促進センターとの連携 等

円滑な事業のバトンタッチ

(仮称)全国移住促進センター、人材ビジネス事業者等

高知県事業承継・人材確保センター、商工団体、支援機関、金融機関 等

事業承継の実務に精通した専門スタッフが一貫したサポート

高知県事業承継・人材確保センターによる中核人材確保の仕組み

求人
情報

求職
情報

企 業 事 業 者

相談窓口
企業訪問、求人開拓
セミナー開催等

マッチング

求人ニーズ



高知県 事業承継・人材確保センター

求人情報発信
マッチング

企業支援、企業訪問等による情報

- 金融機関
 - 顧客企業等
- 産業支援機関 (商工会議所、商工会、中央会等)
 - 会員企業等
- 人材確保支援機関
 - 高知医療再生機構
 - 福祉人材センター
 - 農業会議
 - 林業労働力確保センター etc
- 高知県産業振興センター
(ものづくり地産地消/外商センター)
 - ものづくり企業等
- 地産外高公社
 - 食料品製造企業等
- 業界団体 (工業会、製紙工業会等)
 - 会員企業等
- 庁内各部署
 - 健康政策部・・・医療法人等
 - 地域福祉部・・・福祉法人等
 - 産業振興推進部・・・食品加工会社等
 - 商工労働部・・・誘致企業、成長分野支援企業等
 - 農業振興部・・・農業生産法人、農業関係企業等
 - 林業振興・環境部・・・
 - 木材加工会社、太陽光・バイオマス発電企業等
 - 水産振興部・・・水産加工会社等
 - 土木部・・・土木会社、建設会社等 etc
- 産業振興推進地域本部
 - 地域アクションプラン支援企業等
 - 市町村
 - 支援企業等

積極的アプローチ
事業者の拡大再生産に向けた取り組みを人材確保の面からも積極的に後押しする

求人ニーズ

求人
ニーズ

求人ニーズ

移住コンシェルジュ

民間人材ビジネス事業者
県と協定を結んでいるパナキキャリアアカンパニー、
チンプラススタッフ、マンハワーグループ等

(国) 全国移住促進センター

UIター人材情報システム
UIター就職相談会等



日常業務を通じた情報

- 金融機関
- 産業支援機関
- 人材確保支援機関
高知県産業振興センター
(ものづくり地産地消/外商センター)
- 地産外高公社
- 業界団体
(工業会、製紙工業会等)
- 市町村

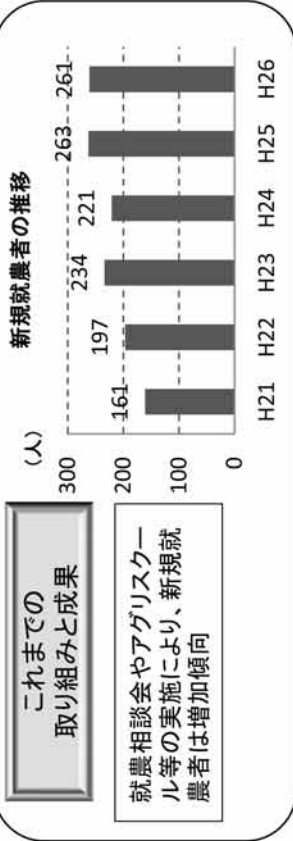
高知県事業承継・人材確保センター
ホームページ等

マッチング

ハローワーク

求人情報を全国へ

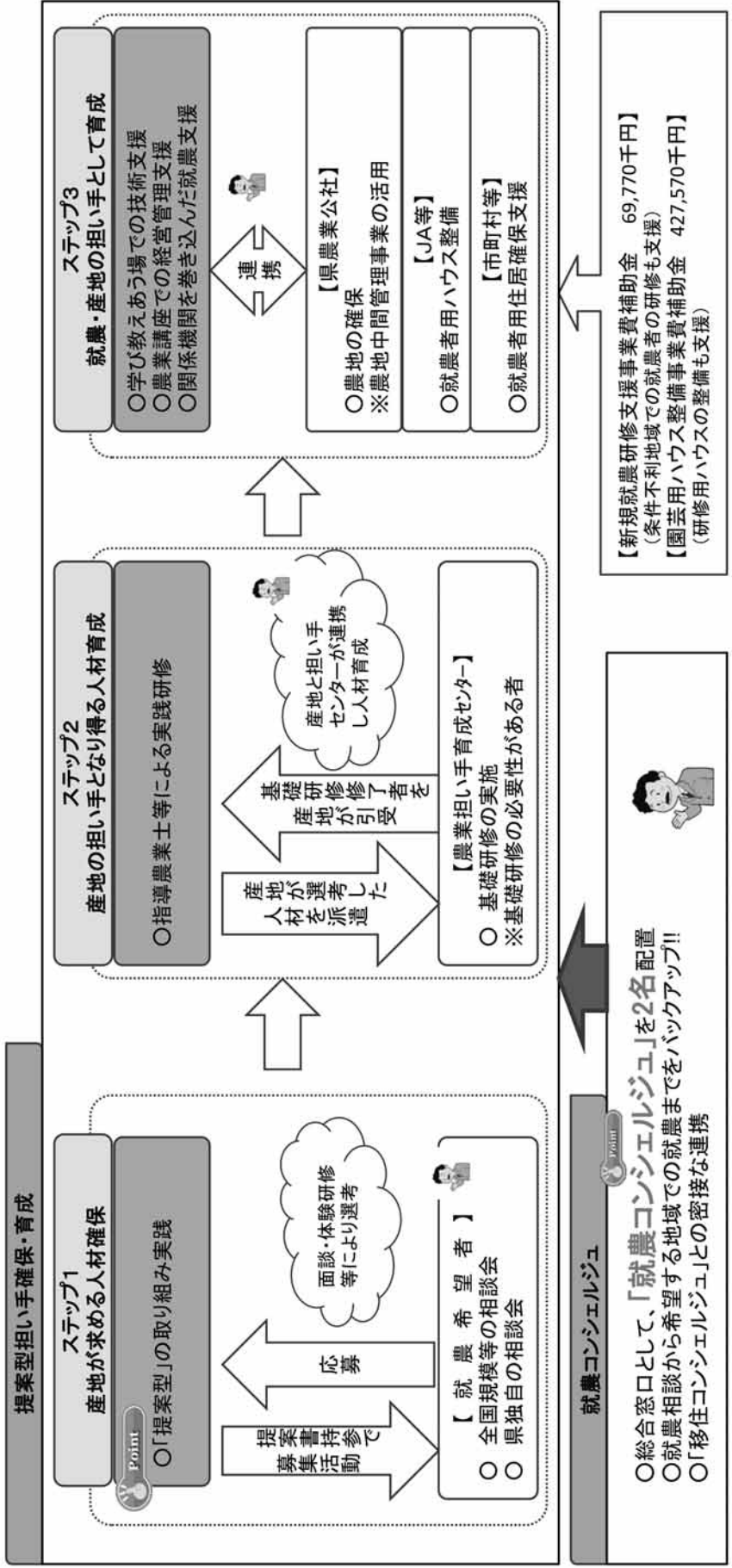
農業の担い手確保に向けた新たな取り組み



担い手確保の課題

【相談窓口の明確化と強化】
 ・就農希望者に就農相談時の総合窓口が十分に認識されていない
 ・就農イメージが固まっていない相談者には、きめ細かいフォローアップが必要

【産地・地域とのマッチング】
 ・就農希望者に合わせた受け身の相談となっていることから、産地等が求める人材を明らかにした「提案型」の取り組みが必要
 ・中山間地域等の農業の維持・発展には、多様な就農希望者の確保・育成が必要



高知県立林業学校の設立

林業学校費：H27当初予算：59,470千円

目的

【新しい林業を学ぶ場の創設】

- ・新たな林業の担い手の確保と地域の林業を支える人材の育成

現状と課題

<現状>

- 緑の雇用事業研修・・・新規就労者を対象としたOJT研修や集合研修
- 高校生林業体験講習・・・林業就業希望者や高校生を対象とした林業体験研修

<課題>

- 林業就業者や自伐林家の方々から林業経営等を学び直しする機会が十分でない。
- 就業前の人材育成が十分な担い手の確保に至っていない。
- 労働条件の改善が進んでいないことから、年々、定着率が下がる傾向にあるため、離職を防止する取り組みへのニーズが高まっている。
- 小規模林業推進協議会・・・林業活動の情報共有や森林・林業の知識・技術の修得等のスキルアップへの取り組み
- 事業者の経営改善のためには、経営能力を持った人材の育成が必要
- 既存の担い手育成事業は技術養成が主であることから、森林経営やCLTなど最先端の技術を持つ人材の育成につながらない。

育成する人材

- 林業活動を実践している方々の知識や技術のスキルアップ
- 対象者：森林組合等職員、小規模林業実践者、ボランティアの方

短期コースへ

■短期コース

- ・経営高度化
- ・人材・組織管理
- ・林業改革
- ・先駆者に学ぶ
- ・小規模林業（自伐林家）養成
- ・ヨーロッパ林業を学ぶ など
- ・木材加工
- ・労働安全衛生
- ・鳥獣被害対策
- ・元気な地域創造
- ・養成 など

定員：コースによる
開講時期：H27年4月から
各コースにより1日～1ヶ月程度

- 実践的な技術・知識を持ち即戦力となる人材
- 対象者：新卒者、就業希望者、移住者

基礎コースへ

■基礎コース

- ・森林科学
- ・森林・林業経営
- ・育林技術
- ・森林路網
- ・里山保全・活用
- ・インターンシップ など
- ・森林施業
- ・木材利用
- ・林業機械
- ・森林計測
- ・技能講習

定員：20人（H27、H28は10人）
開講時期：H27年4月から1年間

- 地域の林業を支える高度で専門的な能力を持った人材
- 対象者：新卒者、就業希望者、移住者、基礎コースの卒業者

専攻コースへ

■専攻コース

H29年4月開講に向けて検討中

ものづくりまきこと応援パッケージの充実

～「ものづくり」から「販路拡大」「設備投資」までを一貫サポート～

H27 充実のポイント

ポイント1
貿易協会からコーディネーター2名の常駐派遣をうけるなど、「ものづくり地産地消・外商センター」の体制を強化（実質5名の増）
「海外展開支援」「技術の外商」「事業承継等」を抜本強化

ポイント2

ものづくりの各段階に対応して助成内容を充実したうえで、3つの補助金を統合し充実内容
 ○海外向け製品改良への助成メニューを創設
 ○売上10億円以下の企業については雇用要件1人にかかわる補助要件を新設
 「県経済への貢献300万円以上」で利用が可能に
 ○売上10億円以下の企業の、より積極投資を後押しする支援メニューを創設
 補助率:通常:6.8% ⇒ 25%(外部審査会で決定)

ポイント3

プラン策定段階から実行段階までマーケティングの視点でサポートを強化
 ○研究会メンバーにバイヤー等を加え、アドハイス機能を強化
 ○毎年プランの検証とアドハイスを実施
 ○個別相談会により早期成果を目指す

産業振興センターによる外商支援の成果(売上高) 2.5億円(H24)⇒16.2億円(H25)⇒27億円(H26目標)
 防災関連登録製品の売上高 0.6億円(H24)⇒10.6億円(H25)⇒16億円(H26目標)

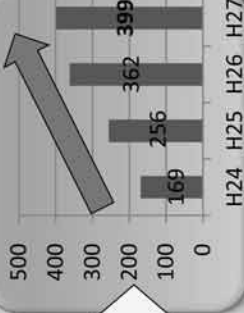


1

第2期行動計画に基づく南海トラフ地震対策 399億円 (37億円アップ)

～命を守る対策の総仕上げ、命をつなぐ対策の本格化、中山間地域の地震対策強化、地震による市街地火災対策の推進～

南海トラフ地震対策関連予算



東日本大震災

震災に強い人づくりのために (県民みんなで南海トラフ地震に備える) 5.2億円

○県民みんなが「正しく恐れ」適切に行動する

【情報提供・防災訓練 88百万円】

- 起震車2台による揺れ体験 ・各種メディアを通じた啓発の実施
- 防災意識啓発等のための「こうち防災備えちよき隊」の派遣

【防災人材の育成 433百万円】

- 地域防災対策総合補助金により地域の様々な防災活動を支援
- 救急救命講習の実施への支援
- 消防団の安全装備品の整備への支援
- 防災士の養成 (300人) など
- 総合防災訓練及び地域防災フェスティバルの開催
- 地震・津波県民意識調査、第3期行動計画基礎調査 など
- 自主防災組織のリーダー育成

起震車による揺れ体験



被害を軽減するため (発生時の被害を最小化する) 271億円

○災害に備える

【事前の防災対策 350百万円】

- 防災教育の推進 (実践的な防災教育の実施)
- 社会福祉施設における防災対策の促進 (避難用階段等の施設整備への支援等) など
- 医療機関の資機材等の整備への支援

○揺れ、津波に備える

【建築物等の耐震化 7,306百万円】

- 既存住宅、保育所、幼稚園、学校、医療施設の耐震化への支援
- 旅館などの大規模建築物等の耐震化への支援 など

【室内の安全確保対策 183百万円】

- 県有建築物の窓ガラスの飛散防止対策 など

【津波避難対策 5,098百万円】

- 津波避難タワー、津波避難シェルターの整備
- 津波避難対策等加速化臨時交付金による市町村への支援
- 避難路、避難場所等の整備 など

【津波・浸水被害の軽減 10,494百万円】

- 海岸及び河川堤防の耐震化
- 企業誘致のための工業団地の整備
- 保育所等の高台移転に伴う施設整備への支援 など

項目	H27末見込	計画総数
避難場所	1361箇所	1445箇所
津波避難タワー	100基	115基



○火災に備える

【津波火災への対策 249百万円】

- 石油基地等に対する地震・津波対策の検討
- 農業・漁業用燃料タンクの地震津波対策の推進 など

【地震による火災等の対策 190百万円】

- 地震火災対策のための延焼シミュレーションの作成

○土砂災害等に備える

【土砂災害等の防止 3,405百万円】

- 砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策の実施
- 土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定の加速化、住民への周知
- ため池の整備等 ・ダム等の耐震化 など

○災害に強くなる

【防災関係の研究開発の促進 110百万円】

- 防災関係の製品開発、産業育成の促進 など

応急対策の速やかな実行のために（救助救出、救護活動を行い、被害の拡大を防ぐ） 107.8億円

○素早く情報を集める・伝える 【情報の収集・伝達対策 279百万円】 ・防災行政無線中継局の非常用発電機・燃料タンク増強 など

○早期の救助救出と救護を行う

【迅速な応急活動のための体制整備 1,774百万円】
 ・消防防災ヘリ基地の整備 ・前方展開型の医療救護体制の構築
 ・DMATの資機材整備や研修、訓練への参加を支援 など
 ・応急対策活動用の燃料供給体制の確保
 ・広域火葬体制整備の推進、火葬場設備の整備に対する支援 など

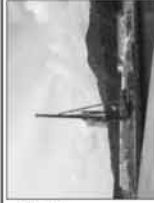
○被災者の支援を行う

【避難所・被災者対策 465百万円】
 ・地域が所有する集会所等の耐震化への支援 ・避難所運営マニュアル作成への支援
 ・避難所や災害時に拠点となる施設における再生可能エネルギーや蓄電池の導入を支援 など
 ・避難所にラジオを整備する市町村への支援 ・避難者の食糧等を備蓄 など

○輸送手段を確保する

【緊急輸送の確保 7,517百万円】
 ・緊急輸送道路の橋梁点検、耐震化
 ・四国8の字ネットワークの整備促進 など
 ・秦南団地への高知北消防、高知赤十字病院の立地に関連する街路整備 など
 ・防災拠点漁港の岸壁耐震化 など

防災拠点漁港
の岸壁耐震化



橋梁の
耐震補強



助かった命をつなぐ
応急対策を本格化

【要配慮者の支援 255百万円】

・避難行動要支援者の個別避難計画の作成や避難訓練への支援
 ・福祉避難所の指定を促進
 ・社会福祉施設等の施設整備への支援（避難スペース等整備）
 ・人工透析医療施設の災害対策を進めるための検討会を開催 など

【集落の孤立対策 342百万円】

・緊急用ヘリコプター離着陸場の整備

【応急活動に必要な施設・用地の利用調整 85百万円】

・応急期機能配置計画策定への支援

着実な復旧・復興のために（巨大災害から一日も早く立ち直る） 15.3億円

○被災者の生活環境を確保する

【住居の確保 300万円】
 ・災害公営住宅の整備指針の作成
 【生活環境の確保 400万円】
 ・市町村災害廃棄物処理計画策定への支援

○事業活動を継続する

【業務継続体制の確保 1200万円】
 ・市町村BCP策定への支援
 ・事業所の防災力を向上させるため講習会や訓練の実施
 ・南海トラフ地震対策の優良取組事業所を認定 など
 ・建設業BCP認定制度の推進 など

○復旧・復興に備える

【復興計画 1300万円】
 ・災害から早期に復興するための事前の検討
 【地籍調査 1,495百万円】
 ・市町村が実施する土地情報の基礎となる地籍簿・地籍図の整備への補助

地域防災体制の確立

・市町村の防災対策支援や地震発生時に総合防災拠点の運営等を行う「南海トラフ地震対策推進地域本部」に必要となる資機材等を整備
 ・総合防災拠点の整備（室戸広域公園の屋内運動施設のほか、拠点機能確保のための備蓄倉庫等を整備）

3.5億円（再掲）

県民の安全・安心の確保！！

『南海トラフ地震対策推進地域本部』の体制を強化

- 南海トラフ地震に対する地域の防災力の向上をめざして、平成26年4月から5つのブロック（安芸、中央東、中央西、須崎、幡多）に「**南海トラフ地震対策推進地域本部**」を設置。
- 平成27年度は危機管理部所属の専任職員を8人増員（**地域本部長ほか合計25名**）とするとともに、各土木事務所と各福祉保健所の職員26人を兼務職員とし、合計51人体制とする。
- 危機管理部と出先機関との連携を強化し、市町村や地域の防災活動などの支援をより一層進める。

◇ 推進体制

平成26年度						
	安芸	中央東	中央西	須崎	幡多	計
職員数	4	3	3	3	4	17



市町村や地域、出先機関と連携し、
地域での地震・津波対策を強化！

平成27年度						
	安芸	中央東	中央西	須崎	幡多	計
職員数	4	4	4	4	4	20
非常勤	1	1	1	1	1	5
土木(兼)	3	3	3	3	4	16
福祉(兼)	2	2	2	2	2	10
計	10	10	10	10	11	51



◇ 平成27年度当初予算の概要

- 地域本部体制に必要な機材の整備や運営費用 **56,544 千円**
- 総合防災拠点としての機能を確保するために必要となる非常用電源設備や通信機器、備蓄倉庫等の配備 **75,903 千円**
- 室内広域公園での屋内運動施設の整備 **203,500 千円**
[債務負担 883,500 千円]
- 災害対策支部訓練の企画、実施 **(新) 13,824 千円**

【H26年度の主な取り組み】

- ・ 災害対策支部体制の整備、拠点運営マニュアルの検討
- ・ 市町村や関係機関等との連携体制の構築
- ・ 市町村の防災対策の支援 等

【H27年度の主な取り組み】

- ◇ 地域で行う対策の相互連携の確認(連続性の確認)
- ◇ 地域津波避難計画の現地点検
508地区を平成27～29年度で完了
- ◇ 災害時要配慮者の個別避難計画策定を支援
福祉保健所と連携して実施
- ◇ 市町村BCP作成支援
- ◇ 自主防災組織の活動支援
防災ミニ講演会の開催、避難訓練の支援
- ◇ 孤立集落対策
(新)ヘリランディングポイントのデータベース化、離着陸場の整備
- ◇ 山津波避難訓練への参画
住民参加型訓練を土木部と連携して実施
- ◇ 避難所運営マニュアルの作成支援
H27年度はモデル地区10箇所で作成
- ◇ 避難所の確保対策の支援
旅館、ホテルとの協定、地域集会所の耐震化の促進
- ◇ 広域避難の検討
H27年度に全てのブロックで基本合意
- ◇ 応急期の機能配置計画の検討
策定支援とブロック別機能配置の検討
- ◇ 道路啓開計画の策定支援
土木部と連携して実施
- ◇ 地域ごとの医療救護の行動計画の検討支援
福祉保健所と連携して実施
- ◇ 災害対策支部体制の強化 ◇ 総合防災拠点の整備・運用
- ◇ 災害対策支部訓練の企画・実施
市町村と連携した訓練の実施

支部
拠点
強化

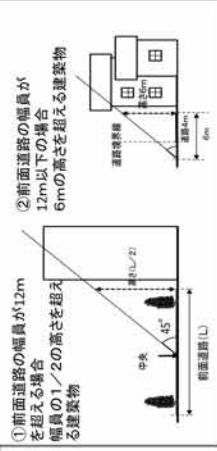
県指定道路沿道の診断義務化建築物の耐震化支援 (6,508千円)

住宅課・建築指導課

耐震改修促進法の改正 (H25.11施行)

- 県や市町村が緊急輸送道路等の避難路を指定することにより、沿道の一定の高さの建築物の耐震診断を建築物の所有者に義務付け、診断結果を公表
- 耐震診断が義務付けられた建築物の耐震化にあたっては、通常より手厚い国庫補助率を適用

【耐震診断義務化対象となる建築物のイメージ】



【倒壊した建築物による道路の閉塞状況】



出典：(一財)消防科学総合センター

市町村の区域を超える緊急輸送道路等の避難路の沿道建築物の実態調査を実施 (H26～)

- インターチェンジと広域の防災拠点をつなぐ道路及び県外からの救援ルートのうち二桁国道の沿道に、S56年5月以前に建築され、倒壊すれば道路を閉塞する可能性がある建築物が570棟程度存在 (H27年度は、総合防災拠点と市町村の災害対策本部が設置される庁舎をつなぐ道路等について実態調査を実施)

実態調査の結果を踏まえた道路の指定と、耐震診断が義務化される沿道建築物の耐震化支援 (H27～)

道路の指定

指定する予定の道路 (約930km)

- ・ インターチェンジと広域の防災拠点を結ぶ道路
- ・ 県外からの救援ルートとなる国道
- ・ 総合防災拠点と市町村の災害対策本部が設置される庁舎をつなぐ道路

道路の指定から耐震診断結果の報告・公表までの流れ



NEW

緊急輸送道路等沿道建築物補助事業の創設

- 県の道路指定により耐震診断が義務付けられた建築物の所有者が耐震化を行う場合に、市町村と一体となつてその費用を補助

耐震診断：国1/2、県1/4、市町村1/4 (6,508千円)
 改修設計：国1/2、県1/4、市町村1/4
 耐震改修：国2/5、県1/5、市町村1/5、所有者1/5

一体不可分

沿道建築物の耐震化を促進することで、緊急輸送道路等の避難路の安全性を確保!

土砂災害対策の促進

防災砂防課

(1) 土砂災害警戒区域指定の「さらなる加速化」 536百万円

土砂災害警戒区域 年間2,000箇所への指定に向けた基礎調査の実施

- ・土砂災害危険箇所：18,112箇所
- 警戒区域指定見込み：約8,000箇所（H27.3月末見込み）
- H26：265百万円 → H27：536百万円（2.02倍）

【目標】 指定を平成32年度に完了（残事業 約20億円）
*国 2月補正予算対応465（百万）で1年前倒し：H31年度完了

(2) 土砂災害危険箇所の「さらなる周知」 9百万円

- NEW ■ 新たに作成する土砂災害に備える冊子、危険箇所マップ（H26年9月補正予算対応）の全戸配布 7百万円
- NEW ■ 砂防ボランティア等を活用した広報活動、教育委員会を通じた児童等への防災学習の実施、市町村や自主防災組織と連携した防災学習会の実施 2百万円

(3) 住民の避難行動に結びつく訓練の「さらなる充実」 12百万円

- NEW ■ 南海トラフ地震後の山津波を想定した訓練
 - ・地震後の深層崩壊に伴う河道閉塞や豪雨による山津波等に加え、孤立集落が発生したことを想定した、情報伝達訓練と住民避難訓練の実施（1回/年）
- NEW ■ 豪雨による大規模土砂災害を想定した訓練
 - ・豪雨及び地震後の深層崩壊に伴う大規模土砂災害を想定した図上訓練と住民避難訓練の実施（3回/年）



(4) がけくずれ住家防災対策の強化 322百万円

- NEW ■ 平成26年8月豪雨に伴い脆弱化した家裏のかけ対策の強化
 - ・市町村への補助金
 - H26：240百万円 → H27：322百万円（1.34倍）



(5) 地域住民の命と暮らしを守るハート整備の充実 2,502百万円

- 要配慮者利用施設や避難所等の優先的保全 2,469百万円
 - ・対策予定箇所：砂防24箇所、急傾66箇所、地すべり12箇所
 - H26：2,471百万円 → H27：2,469百万円（1.00倍）
- 急傾斜地崩壊危険区域内での津波避難路整備 33百万円
 - ・須崎市西町、高知市長浜の2箇所
 - 市町村からの要望全26箇所をH27完了

(6) 平成26年8月豪雨等による地すべり被災箇所の再度災害防止 728百万円

- 公共土木施設災害復旧事業（道路施設） 434百万円
 - ・四万十市伊才原、宿毛市二ノ宮
 - ・外に7カ所で災害申請予定（見込額約2,000百万円）
- NEW ■ 特定緊急地すべり対策事業 294百万円
 - ・高知市鏡的淵
 - H28 230百万円により完了予定



(7) 砂防関連施設等の計画的な維持管理 148百万円

- NEW ■ 砂防関連施設の長寿命化計画の策定 51百万円
 - ・H30までに策定完了
- 老朽化した砂防施設の緊急改築 53百万円
 - ・宿毛市雁ヶ池川、大月町長沢川
- 「土砂災害警戒情報」発表に必要となる雨量観測施設の維持管理修繕ほか 44百万円

(8) 国直轄土砂災害対策への負担金 427百万円

- 国直轄事業負担金 300百万円
 - ・直轄砂防 吉野川（上流）、吉野川（南小川、赤根川）
 - ・直轄地すべり 吉野川（怒田・八畝）
 - 国直轄災害関連事業負担金 127百万円（残事業負担 約5億円）
 - ・特定緊急砂防 北川村（平鍋）
- 事業期間：H24～H28→H24～H30 総事業費：1,800百万円→4,800百万円

応急期の機能配置計画の策定支援

84,696千円

計画策定の目的

- ◆地震発生時から応急期にかけて、避難所、応急救助機関の活動拠点、遺体安置・検案所、災害廃棄物仮置場、応急仮設住宅用地等の機能が多数必要となる
- ◆各市町村において、あらかじめ、必要となる機能配置を検討し、市町村BCPを実効性のあるものとすることにより、応急対策や復旧・復興対策を円滑に進める

課題

- ◆発災後の時間経過に応じた配置の検討や施設・用地の利用競合の調整が必要

課題の解決に向けた取り組み

- 応急期の機能配置計画
県：6月補正予算
応急期機能配置計画ガイドライン作成

【ガイドラインの内容】

- ・ 策定の具体的な手順
- ・ 各種機能の時間経過に応じた配置の優先順位の方
- ・ 各種機能の基本的な配置条件 等

策定過程・結果を反映

モデル市町村（中土佐町）で計画を策定

- BCP策定
県：策定費用の1/2補助（総合補助金）
策定に対する助言

[H25末 5市町村策定済
H26末 11市町村策定（予定）]

H26年度

H27年度

H28年度

- ◆ 応急期の機能配置計画の策定を積極的に支援

＜具体的な支援内容＞

- ・ 計画策定に対する財政的支援
応急期機能配置計画策定事業費
補助金の新設（2/3補助：84,696千円）

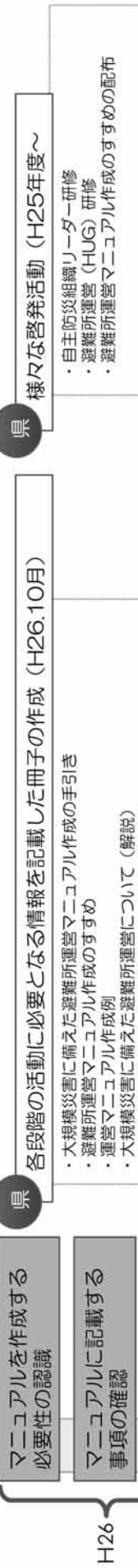
- ・ 地域本部の支援

- ・ 市町村の関係課による総合的な検討組織の
立上げ、運営の支援
- ・ 県計画との調整
- ・ 消防、警察、自衛隊との調整
- ・ 総合防災拠点の活用

- ◆ 全市町村で、応急期の機能配置計画（案）の策定とブロック内、ブロック間の調整

早期の復旧・復興
円滑な応急対策の実施

避難所運営マニュアルの作成を進めるための取り組み 14,904千円



県 各段階の活動に必要な情報を記載した冊子の作成 (H26.10月)

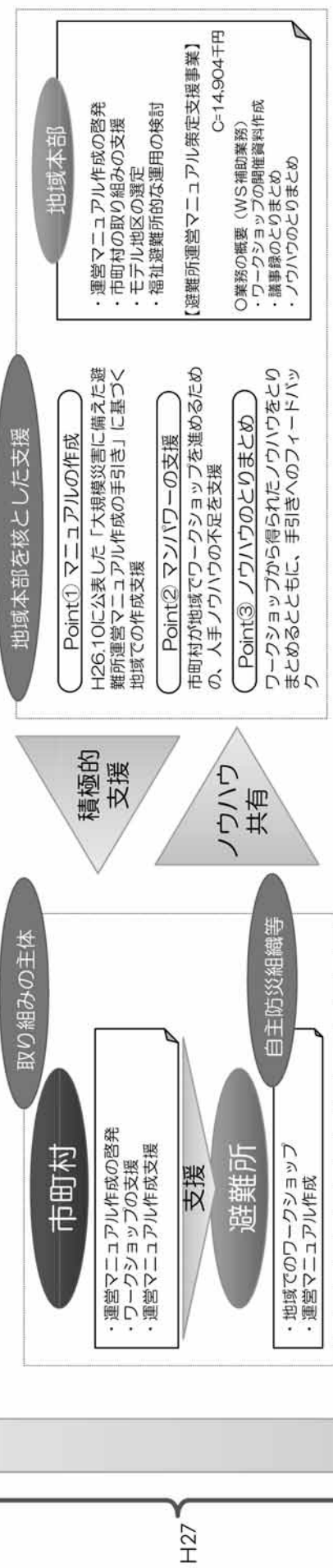
- ・自主防災組織リーダー研修
- ・避難所運営(HUG)研修
- ・避難所運営マニュアル作成のすすめ配布

県 大規模災害に備えた避難所運営マニュアル作成の手引き

- ・避難所運営マニュアル作成のすすめ
- ・運営マニュアル作成例
- ・大規模災害に備えた避難所運営について(解説)

県 市町村で取り組み

市町村職員だけでなく、これから避難所運営マニュアルの作成に取り組もうとする周辺地域の住民も策定の過程を共有していただくため、背景の異なるモデル避難所を設定

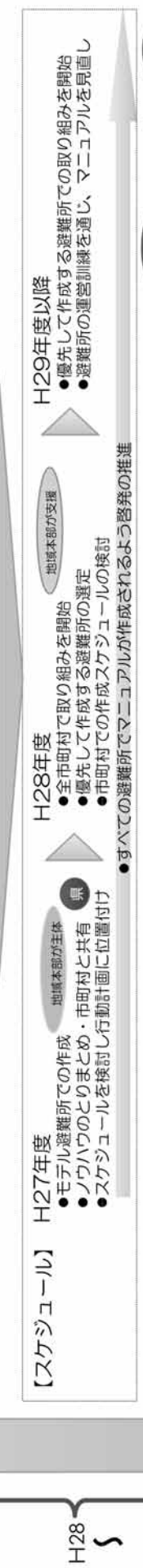


【スケジュール】 ~H27.3月 モデル避難所の設定

H27.4月~ 地域でのワークショップ

H27.11月 ノウハウのとりまとめ・手引きへのフィードバック

H28.3月 モデル避難所のマニュアル完成



作成した避難所運営マニュアルに基づく訓練の実施

必要な施設改修や、備品の整備

○継続的なマニュアルの見直し

地域の医療資源を総動員した「前方展開型」の医療救護体制の構築

南海トラフ地震発生時の医療救護活動の課題（応急期）

建物倒壊、津波、急傾斜地の崩落、火災などにより、同時に、広域で、大量の負傷者が発生する。

L2では負傷者36,000人（重症者※：3,600人）
（※リアージ上の最優先治療者（赤タグ））
 > 重症者は、年間の3次救急患者数に匹敵（L1では負傷者14,000人（重症者1,400人））

ライフラインの寸断等により、被災地内の医療提供機能が低下する。

・停電軒数 L2:52.1万軒(停電率99%)
 ・断水人口 L2:57.5万人(断水率82%)
※人的被害が最大となるケース

道路網の被災等により、搬送ができなくなるとともに、外からの支援の到着にも時間を要する。

・揺れによる道路被害:250箇所
 ・津波による道路被害:200箇所(約360km)
※高速道路、国道、主要地方道の被害
 ・孤立集落数 L2:658集落 ※最大被害ケース
L2:最大クラスの地震・津波 L1:発生頻度の高い地震・津波

既存の医療資源だけでは絶対的に不足。

救われた命をつなぐために、は…

対策の方向性

後方搬送ができない状況が想定される中、前方となる、より負傷者に近い場所での医療救護活動を可能な限り強化する。

～前方展開型の医療救護活動～

- 地域の医療施設や医療従事者、さらには住民も参画した「総力戦」の体制づくりと必要な資機材の導入を図る。
- 外部支援の到着や搬送機能の回復まで、地域に残存する医療資源で耐えうる体制をつくる。

〔南海トラフ地震では、いわゆる「瓦礫の下」の医療の展開までは困難であり、地域の医療機関を活用する〕

前方展開型の医療救護活動の姿

《場所：面的な前方展開》

- ・医療救護所、救護病院を最前線の場所とし、その数の増加や連携の強化を図る。
- ・医療機関が全て津波浸水域にあるなど、医療機能の喪失が懸念される地域には、医療モジュールなど臨時的な医療設備の配置を行い、前方展開の場所とする。

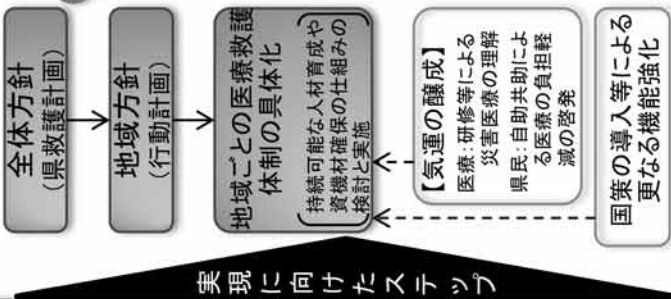
《提供する医療：質的な前方展開》

- ・全ての地域の医師が傷病者への初期対応（※）を適切に実施できることを目指す。
- ・救護病院では、近隣の医療機関等との連携も図りながら、中等症の患者への対応を一定完結できるようにすることを目指す。

※応急処置、さらには安定化処置。できれば小外科的処置までの段階的な修繕を目指す。

★前方展開型の医療救護活動は、亜急性期以降も重要

避難所など被災者に近い場所で、疾病の予防や医療が必要となる者の早期発見、早期治療につながるための健康相談や訪問診療などの活動を、保健・医療・福祉の関係者はもとより、住民参加も図りながら実施し、災害関連死や生活不活発病を予防する。



平成27年度からの取り組み

★前方展開型の医療救護活動の実現を目指すアクションプランを策定。できることから取組を開始。

1 災害時医療救護計画の見直し内容等の周知（2,683千円）

- ①医療関係者、市町村等への医療救護計画の周知
- ②県民への周知（防災・減災の取組の強化とセットで広報）
- ③県民に対する救護活動やボランティアへの参画の呼びかけと応急手当の普及（危機管理部・地域福祉部の取組と連携）

2 地域における「前方展開」の具体的検討

- ①地域ごとの医療救護の行動計画の検討（1,262千円）
- ②地域の行動計画等を踏まえた医療救護体制の更なる見直しの検討（2,149千円）

3 提供できる医療の充実に向けた取組

- ①医師を対象とした災害医療に関する研修制度の創設（670千円）
- ②医療救護活動車両の整備（公財）高知県総合保健協会に助成（33,104千円）

③ 総合防災拠点での医療活動を支援する資機材

の整備（56,752千円）

④ 医療機関の資機材整備への支援（50,035千円）

4 国の検討状況の把握と対応【必要な政策提言】

- ①被災地外からの支援機能の強化（DMAT等の早期かつ大量の投入、広域医療搬送機能の抜本強化など）
- ②被災地の医療救護体制の充実（医療モジュールの設置など）



道路啓開の確実な実施と啓開に長時間を要する拠点への対応 (C=7,666百万円)

1. 道路啓開計画の策定状況

- 地域の防災拠点1,193箇所、広域の防災拠点35箇所への優先啓開ルートを選定
- 優先順位が高い地域の防災拠点(250箇所)と広域の防災拠点の啓開日数を算出
- 啓開に長時間を要する拠点の啓開日数を短縮するための対応方針を検討
- 残る地域の防災拠点(943箇所)の啓開日数を年度末を目途に算出

【啓開に長時間を要する主な原因】

- ①揺れによる落橋
- ②津波による落橋
- ③落石崩壊
- ④長期浸水

(1) 道路啓開の確実な実施に向けた計画の更新 (10百万円)

- ①H26年度の成果を踏まえ、地域の防災拠点の見直しによる道路啓開計画の更新
- ②道路防災総点検の再調査結果等に基づき、より精緻な啓開日数の算定
- ③津波による落橋が想定される箇所の仮設道路計画の作成

(2) 啓開に長時間を要する拠点への対応

道路整備による対応策

揺れによる落橋

橋梁の耐震化

- 地震の揺れによる落橋を防ぎ、啓開ルートを確保
- 魚梁瀬大橋(魚梁瀬公園線)、薬師橋(大田口停車場線)
 - ・H27~H28: 橋梁耐震化の調査、設計 (H27: 42百万円)
 - ・H28~H31: 橋梁耐震化工事

津波による落橋

仮設道路計画の作成(再掲)

- 津波により落橋する箇所毎の詳細な仮設道路計画を作成し、啓開日数を短縮
- 県管理国道(国道197号、国道321号) 12箇所
- 県道(宿毛津島線) 1箇所

落石崩壊

法面の防災対策

- 法面の落石崩壊危険箇所を再調査し、防災推進計画を作成
- 法面防災計画の作成
- 法面防災総点検の再調査(30百万円)
- 法面防災対策の設計、工事(1,736百万円)
 - ・国道194号、県道本川大杉線等

長期浸水の

長期浸水対策の検討

建設業者等の確保

- 南海トラフ地震高知市長期浸水区域外での重機保管の促進
- BCPによる津波浸水区域外での重機保管の促進

道路整備以外による対応策

ヘリコプターによる輸送

- 緊急用ヘリコプター離着陸場の整備(342百万円)
 - ・高知市土佐山地区 外35地区
- 緊急用ヘリコプター離着陸場のデータベース化(20百万円)
- 県西部へのヘリ燃料給油(備蓄)施設整備に向けた設計(5百万円)

船舶による輸送

- 防災拠点港の整備の推進
 - ・重要港湾(高知港外2港)での防波堤延伸、粘り強い化(4,550百万円)
 - ・地方港湾(奈半利港、久礼港)での防波堤延伸、岸壁の耐震化(198百万円)
 - ・重要港湾3港、奈半利港でのBCP計画作成及び防災訓練運営補助(19百万円)
- 防災拠点漁港の整備の推進
 - ・防災拠点漁港(室戸岬漁港外4港)の耐震化等の推進(527百万円)
 - ・防災拠点漁港(室戸岬漁港等全6港)の啓開計画の策定(8百万円)
- ダム湖内の船舶輸送の検討(魚梁瀬ダム、早明浦ダム)

備蓄物資の増強

- 防災拠点等での物資の備蓄の推進

その他の対策

- 防災行政無線の確保(中継局燃料タンク増強: 151百万円)
- 車両、重機等の燃料の確保(災害対応型給油所の整備: 28百万円)

- 宿毛市長期浸水対策検討会

- 建設業者の重機の保有を促す取組み

日本一の健康長寿県づくり

県民が健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らせる県づくりの推進

日本一の健康長寿県構想

健康長寿県づくりの推進、生活習慣病の予防、高齢者の健康増進、災害対策の推進

保健

県民自らが病気を予防し、生涯を健康に暮らす

1 子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着を促進

健康教育をさらに充実させ、健康的な生活習慣の定着を促進 (16,774千円)

- ・健康教育を「学校経営計画」に位置付け、副読本を活用した健康教育を徹底
- ・小・中・高等学校の教職員を対象とした研修の実施など、教職員全体で健康教育に取り組み体制づくりを推進
- ・体育・健康アドバイザーや専任の職員が各学校を訪問して、学校ぐるみの取組を支援

2 がん対策の推進

がん検診の受診勧奨を徹底するとともに、検診の利便性の向上を図り、受診促進を一層強化 (69,936千円)

- ・市町村が行う対象者への検診の通知や個別訪問などの取組を支援
- ・市町村が行う未受診者への電話や郵送、訪問などによる再勧奨の取組を支援
- ・一度に複数のがん検診が受診できるセット検診日を拡大
- ・乳がん・子宮頸がん検診を土・日曜日に医療機関でも実施できるよう医師・看護師等の人件費を支援



健康増進の志士
けんしん太助くん

3 血管病対策の推進(特定健診の受診促進、高血圧・たばこ対策、糖尿病対策等)

特定健診の受診勧奨の強化や職場での高血圧・たばこ対策などの健康づくり、糖尿病患者に対する栄養指導の取組を拡げて血管病対策を推進 (46,143千円)

- ・がん検診の案内に合わせて特定健診の案内も行う、健診の重要性の理解を促進
- ・高知家健康づくり支援薬局や健康づくり団体からの声かけの強化などによって受診勧奨を徹底
- ・生涯を通じた健康づくりのためのリーフレットの全戸配布やメディアを活用した高血圧・たばこ対策等の血管病の予防に関する啓発の実施
- ・協会けんぽと連携して、高血圧・たばこ対策等に関する研修や出前講座を事業所で実施し、職場での健康づくりを推進
- ・禁煙治療で保険が適用をされない方に対する治療費の一部助成制度の創設
- ・栄養士会と連携して、糖尿病患者に対する専門的な栄養指導のための栄養士を派遣(モデル地区の拡大)



高知県の健康

4 妊娠・出産への切れ目ない支援

地域の実情にあった妊娠から出産までの切れ目ない支援 (94,241千円)

- ・分娩施設から遠い地域に居住する妊婦やそのご家族が分娩施設に近い所へ出産まで待てきる居室を確保
- ・地域の実情に応じた産前・産後ケアサービス提供体制構築のための人材育成研修会や圏域単位での地域実践会議の実施
- ・既存の不妊治療に加え、男性不妊治療に対して治療費の上乗せ助成を実施

医療

県民とともに医療環境を守り育てる

地域医療構想の策定

二次医療圏ごとに、2025年度の各医療機能の必要量等を含む地域の医療体制の将来の目指すべき姿を示した「地域医療構想」を策定

1 在宅療養ができる環境整備を推進

訪問看護サービス等の提供体制の強化 (97,972千円)

- ・中山間地域等の不採算な地域への訪問看護に対する助成の拡充(対象となる地域を拡大し、対象施設を医療機関にまで拡大)
- ・医療・介護関係者が在宅療養患者の日々の情報を共有できるシステム整備を支援

訪問看護師の育成支援・人材確保の推進 (36,175千円)

- ・高知県立大学や看護協会などと協力し、新任訪問看護師への研修による訪問看護師育成スキームを構築し、中山間地域等における訪問看護を担う人材の確保・育成を支援
- ・看護協会による小児に対応できる専門性の高い訪問看護師の育成を支援

2 医療従事者の育成支援・人材確保の推進

医師の育成支援・人材確保の推進 (881,248千円)

- ・医学生や研修医を対象とした奨学金等の貸与
- ・高知医療再生機構や高知地域医療支援センターなどと連携した若手医師のキャリア形成支援を推進

薬剤師の人材確保の推進 (2,207千円)

- ・県外への大学訪問や就職説明会へ参加するほか、県内の求人情報を集約・発信するため、薬剤師会が行うホームページの整備を支援

3 難病対策の強化

難病相談支援センターを新設し、相談支援体制を充実 (16,915千円)

- ・難病患者の皆さんからの各種相談や患者交流会、就労支援などを行う「難病相談支援センター」を新たに設置し、難病患者の皆さんとこのご家族に対する相談支援体制を充実

南海トラフ地震に備えた医療救護体制の強化

～地域の医療資源を総動員した「前方展開型」の医療救護体制の構築～

災害時医療救護計画の見直し内容等の周知 (2,683千円)

- ・医療関係者、市町村、県民への周知や県民に対する救護活動やボランティアへ参加の呼びかけと応急手当の普及
- ・地域ごとの医療救護の行動計画を検討し、その計画等を踏まえた医療救護体制の更なる見直しを検討



提供できる医療の充実に向けた取組を推進 (140,561千円)

- ・医師を対象とした災害医療に関する研修制度の創設
- ・医療救護活動車両の整備を支援
- ・総合防災拠点での医療活動を支援する資機材の整備
- ・医療機関の資機材整備を支援

1 ともに支え合う地域づくり

地域福祉活動を支える仕組みづくりへの支援！

- (1) 地域住民の相談などをワンストップで受け止め、適切な支援機関へと確実につなぐための地域福祉ネットワークの構築を支援
【地域福祉ネットワーク構築支援事業等 14,877千円】
- (2) 地方創生先行型交付金事業の活用によるあったかふれあいセンターの機能強化
【あったかふれあいセンター事業費補助金 189,470千円】 →

NEW

拡充
H26年度
2月補正

福祉・介護分野の人材確保対策の抜本強化！

- 新たな人材の参入促進を図るとともに、他産業への人材の流出を防止する取組を強化
- (1) 福祉人材センターの体制強化と福祉研修センターとの連携強化
- (2) ハローワークや女性しごと応援室などの関係機関と連携した取組の推進
【福祉人材センター運営事業費等 284,305千円】

拡充

2 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

在宅医療・介護・福祉・住まいの整備などによる包括的なネットワークづくりの推進！

- (1) 「あったかふれあいセンター」等を活用した新しい総合事業のサービス提供拠点の整備を支援
【介護予防等サービス拠点整備事業費補助金 5,000千円】 →
- (2) 低所得や独居などの配慮が必要な高齢者が、地域で安心して暮らせる住まいの整備を支援
【高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金 27,500千円】
- (3) 認知症の早期発見と対応につながる連携支援体制の整備を推進
【認知症初期集中支援連携体制整備モデル事業費補助金 8,000千円】

NEW
H26年度
2月補正

NEW

拡充

3 障害児・者が生き生きと暮らせる地域づくり

障害者の就労促進と離職防止！

- (1) 障害者就労支援機関への職業訓練コーディネーターの配置や職業訓練の充実による一般就労への移行を促進
【実践能力習得コース実施企業開拓等委託料 5,088千円】
- (2) 職場定着に向けた働く障害者の交流拠点の整備を推進
【就労障害者交流拠点設置事業委託料 3,760千円】

拡充

拡充

NEW

- 中山間地域の保育所などにおいて、障害のある子どもが障害特性に応じた適切な支援を受けられる体制づくりを支援
【発達障害児地域支援モデル事業費補助金 4,000千円】



4 次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり

待ったなしの少子化対策を抜本強化！

- (1) 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」に母子保健の専門職員を配置し、相談支援体制を充実・強化
【出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料等 22,620千円】
- (2) マatchingシステムの構築などによる出会いの機会の拡充とイベント等で独身者を支援するサポートターの養成等
【出会い・結婚支援事業費 47,248千円】



拡充

拡充



厳しい環境にある子どもたちを支援する取組の強化！

- (1) 児童虐待の問題などへの迅速・適切な対応力の向上を図るため、中央児童相談所の体制を強化
- (2) 無職の非行少年の立ち直りにつながる就労支援の取組の強化等による「高知家の子ども見守りプラン」の推進
【中央児童相談所費等 6,507千円】
- (3) ひとり親家庭の親の学び直しを支援することによる子どもの養育環境の改善
【就労体験講習委託料 2,243千円】
- 【高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助金 750千円】

拡充

NEW

NEW

南海トラフ地震対策の加速化・強化の取組

災害時における要配慮者に対する避難支援対策の推進！

- (1) 福祉避難所の指定促進や運営訓練の実施を支援
【福祉避難所指定促進等事業費補助金 45,000千円】
- (2) 避難行動要支援者名簿を活用した個別避難計画の作成や避難訓練の実施を支援
【要配慮者避難支援対策事業費補助金 19,632千円】
- (3) 福祉専門職による災害時の広域支援体制のあり方などの検討
【災害福祉広域ネットワーク事業 1,471千円】

拡充

NEW

NEW

社会福祉施設等の地震防災対策の促進！

- 津波想定浸水区域内にある社会福祉施設等の施設改修や装備確保を支援するとともに、高台への移転や避難スペースの整備に要する経費を助成

高台に移転！



津波被害に
遭う前に...

- 【社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金 30,000千円】
- 【障害児・者施設整備事業費補助金 187,100千円】

- 福祉サービス事業者等を対象としたBCP策定の支援講座の開催
【事業継続計画策定支援講座実施委託料 2,707千円】

NEW

在宅療養ができる環境を整備するための訪問看護提供体制の更なる強化

高知県における訪問看護の現状

- 訪問看護 ST (ステーション) の状況
 - ・ 訪問看護師が少ない(人材確保が難しい)
 - ・ H22 (175名) → H24 (186名) 人口10万人対: 24.7名 (全国: 26名)
 - ・ 小児等に対応可能な高い専門性を持った訪問看護師が不足(専門性の高い患者への対応が困難)
 - ・ 小児に対応経験のある訪問看護 ST 数: 11/51 事業所
 - ・ 小規模 ST が多い(24時間体制が困難)
 - ・ 常勤4.6人うち看護職3.8人 (全国: 常勤5.9人うち看護職4.7人)
 - ・ 訪問看護 ST の地域偏在(訪問看護の空白地域がある)
 - ・ 訪問看護 ST 数: 51 (H26/9現在) うち中央医療圏: 32 (うち高知市: 24)
 - ・ 中芸、室戸、東洋町地域で1施設のみ
 - ・ 診療報酬の対象外のサービス提供(不採算サービス)
 - ・ 交通費(患者負担)、2回目以降の退院調整会議など

課題等

人材確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒者を教育するだけの人的、経済的余裕がないため新卒者の採用が進まない ・ 代替要員がいないため研修に参加しにくい ・ 高い看護スキル(一人で訪問など)が要求されるが、医療機関勤務に比べ給与等の待遇面は劣っている
訪問看護提供体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済面から多くの ST が遠距離訪問を断る傾向にある ・ 訪問看護師が少ない小規模 ST 単独での24時間体制は困難である ・ 郡部の ST を中心に人材確保が十分進んでいないことに伴う地域偏在がある(上記参照)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問等に要する交通費は診療報酬に算定できず、患者から徴収することになるが現実には困難(特に遠距離訪問) ・ 退院調整は複数回を要することが多いが、診療報酬上は原則1回しか算定できない

27年度から更なる加速化

これまでの主な取組

- 看護師等養成奨学金貸付制度
- 中山間地域介護サービス確保対策事業
 - ・ 訪問や送迎に要する時間に応じた県独自の加算の実施
- 訪問看護スキルアップ研修
 - ・ 参加しやすいよう日程を工夫し実施
- 県民・関係者への啓発事業
 - ・ フォローアップの開催、DVD作成、配布

26年度の新たな取組

- 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業
 - ・ 訪問看護 ST 連絡協議会による派遣調整
 - ・ 不採算となる遠隔地への訪問看護への支援
- 訪問看護提供体制強化事業
 - ・ 訪問看護体制が脆弱な安芸地域に訪問看護コーディネートネットワークを配置し、相談や訪問看護の派遣調整を行う

26年12月補正対応

- 在宅ICTシステムの開発の検討
 - ・ H28の運用開始を目指し、在宅療養を支える多職種間の情報共有やコミュニケーションの開発準備に着手

基金を活用し

人材確保・育成

安定的、継続的な確保とキャリア形成スキームの構築

- 新** 中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金 (0 → 20,000千円)
 - ・ 新任訪問看護師への研修による継続的な育成スキームの構築
 - ・ 県立大学が研修プログラムを開発し育成する
- 新** 中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金 (0 → 9,180千円)
 - ・ 研修参加期間の人件費を支援
- 新** 小児在宅医療体制整備事業費補助金 (0 → 6,995千円)
 - ・ 小児に対応できる専門性の高い訪問看護師の育成
 - ・ 看護協会による小児訪問看護の指導者育成を支援し、訪問看護師を指導育成するなど小児訪問看護体制強化に向けた取組を加速化する

訪問看護提供体制

中山間地域等における安定的な訪問看護システムの確立

- 拡** 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金 (6,000千円 → 25,662千円)
 - ・ 医療機関からの訪問看護を促進 (*22,027千円) 26年9月補正予算
 - ・ 対象施設に訪問看護を行う医療機関を追加するとともに対象地域も拡大
 - ・ 小児の訪問看護体制の強化
 - ・ 小児の退院調整や訪問に係る経費への支援を追加

政策提言等

(継) 地域の実情に合った診療報酬制度となるよう国への政策提言を行う

関係者の連携

在宅療養を支える多職種間の情報共有やコミュニケーションの開発

(継) 医療介護連携情報システム整備事業費補助金 (1,110千円 → 72,310千円)

難病相談支援センターの新たな設置による難病患者への相談支援の充実

健康対策課

現 状

- 「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行
第29条で難病相談支援センターを規定 (H27年1月)
⇒ 国が全国のセンターの機能充実へ
- 医療費助成の対象疾患の拡大
平成26年12月56疾患 ⇒ 平成27年夏300疾患程度に
H25年度末 5,918名 ⇒ 11,000名程度と試算
- 気軽な相談場所が少ない
・平成17年度から県福祉保健所5か所に難病相談支援センターを設置 (相談件数 H24年度4,145件 H25年度3,451件)
・患者等の交流活動は患者団体に医療相談会として委託
・気軽な相談窓口、集える場の要望あり

- 現行では支援しきれない難病患者のニーズ
・診断直後の不安な気持ちの受け止め
・治療のこと、介護のことなど様々な問題への総合的な相談
・就労、雇用継続等の相談など

気軽に相談したい。
どこに行けばいいの？

課 題

- 気軽な相談場所の確保
・相談先が分からない患者が気軽に相談できる場の提供
・複合的な問題に総合的な相談支援の提供
- 患者同士の交流・支えあいの充実
・患者交流の場づくり
・患者家族の相互支援の促進
・患者会等の活動支援
- 福祉保健所の相談機能の充実
・重症難病患者等への支援の充実
・地域の支援体制の構築等
・身近な地域の相談窓口

《心配していること》 調査:1336名
病気や症状のこと 73.5%
将来に対する不安 55.8%
治療費や生活費のこと 43.9%
(複数回答)

難病相談支援センターの機能

- ◆ 電話や面談・メールによる各種相談・支援
療養生活・病気や介護等の相談への対応
- ◆ ピアカウンセリング
患者・家族と同じ立場にある相談員が対応
- ◆ 患者交流会 交流サロン
仲間づくり、情報交換を目的とした患者・家族の交流
- ◆ 就労相談・支援
公共職業安定所等と連携した支援
(併設機能) 小児慢性特定疾病児童(高知市外)への対応
- ◆ 講演会・研修会
医師等を講師に各種研修を実施
- ◆ ピアカウンセラー養成研修
患者・家族に対して傾聴の仕方等の研修を実施し、相談員を養成
- ◆ 出張相談会
県内の市町村に出向き相談会を開催
- ◆ 難病に関する情報の提供
全国のセンターと連携した情報提供

難病相談支援センターの設置

H27当初
16,915千円

- 目指す姿
診断初期から気軽に相談できる地域の相談窓口
～変化する患者ニーズに合わせた相談支援ができる場～
- 事業予算 16,915千円
(委託料 16,513千円・事務費 402千円)
- 運営体制
NPO法人高知県難病団体連絡協議会に委託
- 設置場所
高知市内 (相談室、交流スペース、事務室等)
- 開所日・時間
月曜～土曜日 9:00～17:45
(相談時間 9:30～17:30)
- 相談員
難病相談支援員 (保健師・看護師等)
ピアカウンセラー、サポーター(交流会担当)



療養生活上の不安軽減・困りごとの解消 仲間づくり

〈総合的な相談〉
病気のこと、介護のこと、福祉のこと、総合的な相談が一度にできた

〈気軽な窓口〉
どこに相談していいかわからなかったが、気軽に相談できた

〈患者交流〉
他の患者さんと悩みを共有し、病気と上手に付き合い合おうと思った

他の患者さん
と交流し、仲間づくりができた

就労のことの相談をしたら、専門機関と一緒に対応してくれた
(就労相談)

在宅医療・介護・福祉・住まいの整備などによる包括的なネットワークづくりの推進

高齢者福祉課

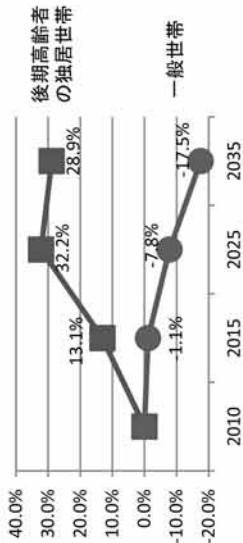
H27当初予算 27,500千円
26年度2月補正 5,000千円

現状及び今後の課題

1. 高齢者の一人暮らし世帯の急増への対応

	2010(H22)	2015(H27)	2025(H37)	2035(H47)
一般世帯	321,004	317,354	296,114	284,902
うち高齢者単居世帯	44,773	52,771	55,177	52,896
うち後期高齢者	27,360	30,933	36,161	35,272

※H22は国勢調査、H27以降は日本の世帯数の将来推計(国立社会保険人口問題研究所)



2. 特別養護老人ホームの入所要件の厳格化への対応

(1) 制度改正の概要

- 原則、新規入所者を要介護度3以上に限定
- (2) 特別養護老人ホームの入所者の所得段階別の状況
○入所者の約2/3が第1～2段階(概ね基礎年金以下)であり、そのうち、要介護1～2の方は、粗い推計で123人(2,436×5.1%(※))=123人
※要介護1～2の方が特別養護老人ホームの入所者全体に占める割合



3. 新しい介護予防・日常生活支援総合事業への対応

全市町村がH29年4月までに予防給付(訪問介護・通所介護)の新しい総合事業への移行を開始

視点1
■地域ニーズに対応したサービスの確保
■地域の実情に応じた多様な主体による効果的かつ効率的なサービスの提供が可能となる体制を構築する。

視点2
■リハビリテーションの視点(給費用の低減化)
■今後の介護給付費の増大をにらみ、介護予防機能の充実・強化を図る。

今後の対応の基本方針

低所得や独居などの配慮が必要な高齢者が、低廉な家賃で、日常の生活支援サービスを利用しながら地域で安心して暮らせる住まいの確保対策の推進

高齢者向け住まい確保対策推進事業

- 高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金 27,500千円
- 低所得や独居などの配慮が必要な高齢者が、低廉な家賃で入居し、日常の生活支援サービスなどを利用しながら地域で安心して暮らせる住まいの整備に取り組み市町村を積極的に支援する。

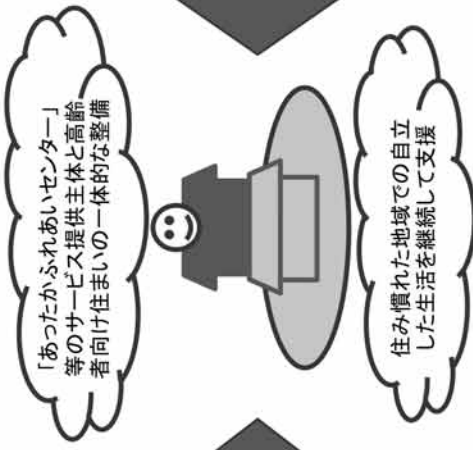


◇対象者…

- ① 比較的軽度だが自宅等で自立した生活を送ることが困難
- ② 経済的に不利な立場
- ③ 単身世帯の高齢者 など

◇住まい…

- 基礎年金並の収入での生活が可能となる低廉な家賃での入居



新しい総合事業への移行支援事業

- 介護予防等サービス拠点整備事業費補助金 (26年度2月補正) 5,000千円
- 介護予防給付(訪問介護、通所介護)の新しい総合事業への円滑な移行に向けた取組を支援する。
- 「あつたかふれあいセンター」などの活動を地域の創意工夫で活用し、新しい総合事業のサービス確保に向けた取組を進める市町村を積極的に支援する。

○あつたかふれあいセンターの設置状況
28市町村38ヶ所

介護予防・生活支援サービスの確保

「あつたかふれあいセンター」等を新しいサービスの提供拠点として活用できるよう充実・強化を図る。

福祉・介護分野の人材確保対策の抜本強化

現状

- 介護分野の有効求人倍率は平成24年度まで減少傾向（H20：1.83→H24：0.99）であったが、平成25年度に再び1.04倍まで上がり、その後も徐々に人手不足感が大きくなっていく。
- 福祉人材センターのマッチング実績がハローワークに比べてかなり低くなっている。

単位：人	24年度		25年度		26年度(11月末)	
	人材センター	ハローワーク	人材センター	ハローワーク	人材センター	ハローワーク
新規求職者数 (a)	808	5,432	840	5,393	417	3,497
新規求人数 (b)	1,505	9,359	1,786	9,642	1,377	6,579
就職人数 (c)	109	2,613	122	2,480	86	1,694
充足率 (c)/(a)	13.5%	48.1%	14.5%	46.0%	20.6%	48.4%

- やりがいを持ちながらも、健康と将来の生活への不安を抱えて働いている人が多い。
- 介護分野の仕事は、収入が少ない割に内容がハードだといったイメージが先行している。



課題

- 福祉・介護職場への新規就業や復職の促進
- 求人・求職のマッチング機能の強化
- 福祉・介護職場の離職防止とキャリアアップの推進
- 福祉・介護の仕事のイメージアップを図る普及啓発の強化
- 県の支援・推進体制の強化

地域福祉政策課・高齢者福祉課

【予算額】 H26当初 247,198千円 → H27当初案 284,305千円

福祉人材センター（H3～）

主な業務内容

- ① 無料職業紹介事業の実施（求人・求職のマッチング）
- ② ふくし就職フェア等の開催（相談会・セミナー・就職面接会）
- ③ 福祉職場への関心を高める取り組み（広報啓発・職場体験）
- ④ 福祉職場の人材確保・定着化支援（事業所訪問・セミナー） など
- ⑤ 関係機関との連携（ハローワーク、福祉団体） など

連携により福祉・介護人材の確保・育成を推進

福祉研修センター（H23～）

主な業務内容

- ① 体系的な研修の提供（専門職・地域福祉の担い手育成）
- ② 地域及び職場の研修の推進（地域の指導者養成・実践支援） など
- ③ 福祉研修情報の収集・提供（研修便覧・HP等） など

平成27年度の取り組み

1 新たな人材の参入促進策の強化

(1) 新規就業（復職を含む）の促進 63,092 → 77,636千円

- 福祉研修センターと連携した新規就業・復職希望者向け研修の開催
- 学生・主婦・潜在的有資格者等の職場体験
- 介護福祉士資格取得者データ等の活用による働きかけ
- 求職者支援制度の積極的な活用と普及促進
- ふくし就職フェア・就職支援セミナーの開催
- 「高知家の女性しごと応援室」と連携した福祉就職セミナーの開催 など
- 介護福祉士等修学資金貸付（県社協）

- 介護福祉士等養成施設の高校訪問・体験入学実施への支援
- 合同入職式・新任職員研修の実施
- 外国人介護福祉士候補者への日本語修得等の支援 など

2 他職種への人材流出防止対策の強化

118,817 → 117,534千円

- 体系的な研修の実施
- 職場・地域における研修の推進
- キャリア形成促進助成金の積極的な活用

- 介護職員等の研修参加に係る代替職員派遣
- 職能団体等が実施する研修への支援
- 介護福祉機器導入への補助と **新** ソフト対策支援

(2) マッチング機能の強化

45,700 → 69,041千円

① 民間人材の積極活用による就職実績の向上

- マッチング業務のサポート
- 求人・求職者の掘り起こし
- 求職者の継続的なフォロー
- 事業者の人材確保力の強化
- 情報発信力の強化
- キャリア専門支援員の配置
- 事業者からの相談対応



民間からの人材派遣 (H26.12～: H27通年)

委託先 人材派遣会社
アドバイザー 1名 H27
コーディネーター 1名 → 2名

など

- 福祉職場に対する採用状況調査の実施・事業者への助言・対策の見直し
- 福祉人材センターによるマッチングの進捗管理・指導 など

3 普及啓発の充実・強化

19,589 → 20,094千円

- ふくし就職フェア等の広報啓発テレビCMの製作放送
- インターネットホームページ、SNSを活用した情報発信



- 介護の日イベント開催
- 啓発テレビ番組の製作放送
- バンフレット作成

県の支援・推進体制の強化

福祉・介護人材対策室の設置 (H27～)

H27 教育改革 ~目標達成に向けた「知」「徳」「体」のさらなるステップアップ~ (1/2)

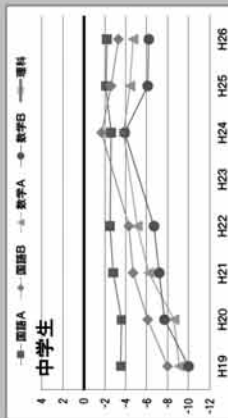
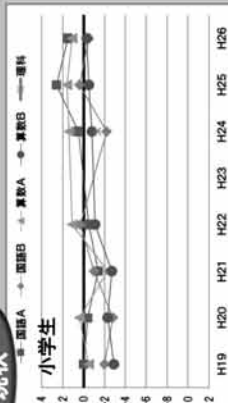
☆計画の最終年度となる『高知県教育振興基本計画 重点プラン』の目標達成に向けた取組を推進します。

- ① 小・中学校の学力は全国平均まで引き上げる
- ② 児童生徒の自尊感情を育むとともに、社会性、規範意識を高める
- ③ 小・中学校の体力、運動能力を全国平均まで引き上げる

重点プランの「目標」
(~H27)

学力向上に向けた取組

全国学力・学習状況調査結果（全国と本県の平均正答率の差）から



児童生徒の思考力や表現力の育成
学力向上のPDCAサイクルの構築

小学生は、すべての教科で改善傾向にある
中学生は、改善傾向にあるが全国平均には達していない。特に、B問題に対応する力に課題がある

H27目標

小学校の学力は全国上位に
中学校の学力は全国平均まで引き上げる！



さらなる学力向上を
目指して！

児童生徒の学力定着状況の把握

学校経営力の向上

学力向上のための学校経営力向上支援事業 20,040千円

- ・各小中学校で中期的な視野に立った『学校経営計画』の作成
- ・学校経営アドバイザー（7名）による学校への支援
- ・中学校学力向上推進校（18校指定）への支援訪問実施

放課後等における学習支援事業 57,629千円

授業の質・教科専門力の向上

ことばの力育成プロジェクト推進事業 66,918千円

- ・全国学力・学習状況調査のB問題で求められる児童生徒の思考力や表現力の向上

算数・数学学力向上実践事業 3,339千円

- ・授業改善プランに基づく支援校の実施
- ・数学思考力問題集、数学B問題集の活用
- ・採用10年未満の中学校数学教員を対象に教育センターで半年間の研修を実施 など

理科教育推進プロジェクト 6,623千円

- ・理科の中核教員（コア・サイエンス・ティーチャー：CST）養成（年間10名程度） など

英語教育推進プロジェクト事業 33,166千円

- ・外国語教育の中核となる「コア・ティーチャー」の育成（年間20名程度）
- ・コア・スクールの充実（小4校、中4校）
- ・早期英語教育の地域拠点モデルの構築
- ・小学校外国語活動の教科化を見据えた集合同研修やe-Learning研修の実施 など

探究型学習の推進

中学校段階から生徒の主体性や課題解決能力を育成

探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 11,510千円

- ・各教科との連携を図った総合的な学習の時間の研究と実践（指定校：中学校5校）
- ・各教科における探究的な学習（授業づくり）の研究と実践
- ・ICTを活用した授業研究

グローバル人材の育成を図るため、高知南中・高校と高知西高校を連携推進校として、グローバル教育プログラム、英語教育プログラムの開発・実践、成果の普及を行う

- ・グローバル人材の育成を図るため、高知南中・高校と高知西高校を連携推進校として、グローバル教育プログラム、英語教育プログラムの開発・実践、成果の普及を行う
- ・先進的な学校づくりを進めるため、国際ハカロリア認定に向けた取組を進める

※探究型学習…各教科等において、生徒と教員のやりとりや、生徒同士で討議しながら進める授業形態の学習

H27 教育改革 ～目標達成に向けた「知」「徳」「体」のさらなるステップアップ～ (2/2)

体力・運動能力の向上に向けた取組

◆『スポーツ推進プロジェクト』の推進 ～2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機としたスポーツ振興～

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催決定による国民のスポーツへの関心の高まりを好機と捉えて、県民がスポーツに親しみやすい環境を整えるとともに、子どもたちの体力・運動能力の向上につながるスポーツの裾野の拡充からトップ選手の更なる競技力向上までを一体的に捉えた施策を推進する。

スポーツ推進プロジェクト実施計画 (H27～H32)

対策の重点項目

- ① 子どもの運動・スポーツ活動の充実
- ② 競技力の向上
- ③ 地域における運動・スポーツ活動の活性化
- ④ 障害者スポーツの充実
- ⑤ スポーツ施設・設備の整備

- NEW ○ 体育・健康アドバイザー支援事業 5,817千円
- 拡 ○ 運動部活動サポート事業 7,385千円
- 拡 ○ 競技スポーツ選手育成強化事業 91,925千円
- 拡 ○ スポーツトータルサポート事業 4,809千円
- NEW ○ 地域が連携したスポーツ活性化促進事業 5,701千円
- NEW ○ スポーツ施設等の整備
 - ・県立青少年センター体操場等の更新 34,565千円
 - ・高知県高校レスリング場の整備 25,387千円

学校等における南海トラフ地震対策

南海トラフ地震から“子どもたちの命を守り、命をつなぐ”ため、学校施設等の耐震化や保育所等の高台移転などの対策を促進するとともに、防災教育を徹底する。

- 県立学校施設の耐震化 3,008,948千円
平成27年度未耐震化完了予定
- 公立小中学校の耐震化 137,326千円
平成27年度未耐震化率 96.4%
- 保育所・幼稚園の耐震化 696,576千円
平成27年度未耐震化率 92.0%
- 保育所等の高台移転に伴う施設整備への補助 312,550千円
室戸市・中土佐町の保育所への補助
- 防災教育推進事業 15,710千円
 - ・防災学習教材「南海地震に備えちよき」改訂
 - ・県立学校等の教職員や生徒を対象とした避難所運営訓練 (HUG) の実施 など



厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

「高知家の子ども見守りプラン」やいじめ防止対策を着実に推進するとともに、厳しい環境にあり様々な課題を抱える子どもたちに対して、発達段階に合った様々な取組を充実・強化するとともに、地域ぐるみで子どもたちの育ちを見守る体制づくりを進めることで、高知県の将来を担うすべての子どもたちの夢や希望を育み、健やかな育ちを支援する。

◆就学前の子どもへの支援の充実

- 拡 ○ 親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置拡充 19,740千円
- 拡 ○ 加配保育士の配置拡充 47,337千円
- NEW ○ 一時預かり利用料の減免 1,674千円

◆教育相談体制の充実

- 拡 ○ スクールカウンセラー・心の教育アドバイザー等の配置拡充 184,911千円
- 拡 ○ スクールソーシャルワーカーの配置拡充・重点配置 100,868千円

◆学習支援の充実

- NEW ○ 放課後等学習支援員(小中学校)の配置 57,629千円
- 拡 ○ 学習支援員(高等学校)の配置拡充 13,993千円
- 拡 ○ 放課後学びの場における学習支援の充実
(放課後子ども総合プラン、学校53課地域本部等事業のみ) 55,284千円

高知県いじめ防止基本方針
(平成26年3月策定)

◆いじめ防止対策の総合的な推進

- 拡 ○ 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 8,108千円
子どもに内在する力や可能性を引き出す開発的生徒指導の推進
- 拡 ○ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置拡充など教育相談体制の充実【再掲】

◆地域ぐるみで子どもたちを支援する体制づくり

- 拡 ○ 放課後子ども総合プラン 599,698千円
- 拡 ○ 学校支援地域本部等事業 41,679千円
- NEW ○ 学校地域連携推進教員(4名)の配置
コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の立ち上げ等を支援

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

事務局各課

就学前

- ◆**親育ち支援啓発** [1,422千円]
 - 保護者研修 H27予定：50回 1,000人程度
 - 保育者啓発 H27予定：50回 500人程度
- ◆**基本的な生活習慣向上事業** [3,803千円]
 - 保護者用啓発ハンドレットを作成し、全保育所・幼稚園等を通じて保護者に配布
 - ハンドレットの活用に関する説明会（保育者対象）
 - 基本的な生活習慣についての講演会（保護者・保育者等対象）
- ◆**加配保育士等の配置拡充**
 - 市町村のコーディネーターの配置 [19,740千円]
 - 要対協との連携、支援計画の進捗管理 など
 - H26：5市町村5人→H27：13市町村17人
 - 加配保育士の配置 [47,337千円] ※26年度2月補正課題を有する子どもたちの洗い出し、関係機関とのつなぎ、保護者へのアプローチ など
 - H26：41人→H27：68人
- ◆**一時預かり利用料の軽減** [1,674千円]

小学校

- ◆**学校での補充学習**
 - H27：実施率94% ※全公立校における学習の場別比率
 - ◆**学校での補充学習** [16,160千円]
 - 放課後等学習支援員を新規配置
 - 学校経営計画に基づく低学力対策の強化
 - H27実施予定
 - ・支援員新規配置予定：12市町村 43校 80人
 - ・2～10h/週 延べ25,600時間
- ◆**放課後子ども教室** ①
 - H26：135か所
 - H27：142か所
 - H25実績（※高知市除く）
 - 利用人数：1,726人/日、
 - 平均開催日数：158日/年、
 - 宿題：99%、宿題以外学習：46%
- ◆**放課後児童クラブ** ②
 - H26：138か所
 - H27：151か所
 - H25実績（※高知市除く）
 - 登録人数：2,663人、平均開催日数：259日/年、
 - 稼働率100%、稼働以外学習52%、おやつ100%

中学校

- ◆**学校での補充学習**
 - H27：実施率81% ※全公立校における放課後の学習支援
 - ◆**学校での補充学習** [41,469千円]
 - 放課後等学習支援員を新規配置
 - 生徒の状況に応じた個別指導の充実（学校経営計画に基づく低学力対策の強化）
 - H27実施予定
 - ・支援員新規配置予定：22市町村 64校 119人
 - ・2～4h×3～5回/週 延べ63,056時間
 - ・参加予定生徒数：3,443人
- ◆**放課後学習室** ③
 - ①②③
 - ◆**放課後子ども総合クラブ**
 - 推進事業 [599,698千円]
 - H26：40か所
 - H27：41か所
 - H25実績（※高知市除く）
 - 利用人数：492人/日、
 - 平均開催日数：91日/年、
 - 宿題：57%、宿題以外学習：83%、
 - 補習：91%、入試対応：83%
 - （以上で学習実施100%）
- H27拡充の方向
 - ・教材購入等経費をメニューに新設（27か所予定）

高等学校

- ◆**学習支援員の配置拡充** [13,993千円]
 - 放課後や長期休業期間中に、基礎学力の定着状況に課題のある生徒への補力補習を実施
 - H26：延べ60人1,835時間
 - H27：延べ90人4,980時間
- ◆**課題のある生徒への個別支援の充実**
 - 支援が必要な生徒に対し、個別の支援計画を作成し、組織的に支援（H26～）
 - 補力補習、習熟度別学習の充実
 - 相談体制の充実（H27実施内容）
 - SC等：全公立校に配置、うち15校に週2日配置
 - SSW：新たに県立5校に配置
- ◆**教育負担の軽減**
 - 高等学校等就学支援金 [934,497千円]
 - 支給対象 H26：1学年⇒H27：1・2学年
 - 高校生等奨学給付金 [158,078千円]
 - 支給対象 H26：1学年⇒H27：1・2学年
 - 高等学校等奨学金の貸与 [382,368千円]
 - 授業料免除
 - 授業料免除
 - 海洋、東の専攻科の生徒の家族状況によつて授業料を減免（半額または全額）



◆**スクールカウンセラー（SSW）の配置拡充** [76,583千円]

H26：42人（25市町村,3県立中）

→H27：50人（27市町村,3県立中,5県立高,1特支）

※長期欠席など支援が必要な生徒を多く抱える県立高校、特別支援学校へ新たに配置

◆**スクールカウンセラー（SSW）の配置拡充** [184,911千円]

H26：270校（小113,中107,高37,特14）

→H27：299校（小141,中107,高37,特14）

※問題行動の低年齢化に伴い小1学校に配置拡充

※生徒指導上、大きな課題を抱える中学校に重点配置

・2中学校に週5日配置・小中連携配置 2中学校区

◆**スクールカウンセラー（SSW）の配置拡充** [184,911千円]

H26：270校（小113,中107,高37,特14）

→H27：299校（小141,中107,高37,特14）

※問題行動の低年齢化に伴い小1学校に配置拡充

※生徒指導上、大きな課題を抱える中学校に重点配置

・2中学校に週5日配置・小中連携配置 2中学校区

左記の通常配置に加え、新たに、

◆**特に厳しい状況にある子どもたちへの支援を充実させるため、SSWを重点配置**

高知市等の市部では、現在の国庫補助対象となるSSWの配置のみでは支援が十分に行き届いていない現状がある。特に厳しい状況にある子どもに対して、福祉部門と連携した支援を行うとともに、居場所づくりや学びを保障するため放課後学習室やチャレンジ塾等への誘導を促すなどの支援を充実・強化するため、県単独事業としてSSWの追加重点配置を行う。 [24,285千円]

- 高知市：新たに8人を追加配置（高知市計16人）
- 高知市以外：6市に7人を追加配置

⇒さらなる支援を必要としている子どもたちへの支援の充実

⇒これまで支援が行き届かなかった子どもへの支援の拡充

◆**中小中学校での放課後の支援等を受けられない（受けられない）子どもたちをカバー！！**

スポーツ推進プロジェクトの推進

スポーツ健康教育課ほか

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会が東京都で開催されることが決定したことから、全国でスポーツに対する関心が高まり、さらに今後、国では選手育成をはじめスポーツを通じた様々な取組が強化される。この機会を捉え、県民がスポーツ活動に親しみやすい環境を整えるとともに、オリンピック・パラリンピックや国民体育大会等で活躍する選手を本県から輩出することも見据えて、本県の子供達の「夢」や「志」を育みながら、体力・運動能力の向上につながるスポーツの裾野の拡充からトップ選手のさらなる競技力向上までを一体的にとらえた施策を推進する。

課題 <課題1> ・運動習慣の定着が不十分 ・子供の競技人口が減少傾向にある ・幼児期の遊びを通じた運動が不十分	<課題2> 効果的な発掘・育成・強化ができていない	<課題3> 全国トップレベルの素質がある指導者が少ない	<課題4> スポーツ医・科学のサポート体制が不十分	<課題5> 成人の運動習慣が十分に定着していない	<課題6> スポーツを通じた地域活性化に資する取組が少ない	<課題7> 障害者スポーツの基礎となる組織や施設が十分に整備されていない	<課題8> スポーツ施設・設備が十分に整備されていない
---	------------------------------	--------------------------------	------------------------------	-----------------------------	----------------------------------	---	--------------------------------

スポーツ推進プロジェクト実施計画の策定

※障害者スポーツの推進に関する事項を含むプロジェクトの重要な指針となる計画の策定

1. 子供達の体力・運動能力の基礎を培うために学校教育を通じて体力づくりが効果的に推進できる体制を整える。
 2. 全ての児童において、毎日から高齢者まで、スポーツに親しみ体力の向上を目指すことのできる環境を整える。
 3. 質の高い一貫指導を将来にわたって継続して提供し、高知県から日本代表選手を目指すことのできる環境を整える。

基本理念 将来にわたって誰もがスポーツに親しみ、夢や志を育むことができる環境の整備

基本方針 ①運動・スポーツ活動の基盤を強化する ②本県におけるスポーツ活動が継続的に充実、発展する仕組みや体制の構築 ③多様な連携の推進

1 体育学習及び健康教育等の充実

◆運動好きの子どもの増やすために小中学校の体育授業等の充実を図る

★こどもの体力向上支援委員会の設置

1. 体育・健康アドバイザー支援事業 [5,817千円] **新**
 ◆体育授業の改善及び健康教育充実のアドバイザーを派遣
2. こうちの子どもの体力向上支援事業 [3,687千円] **新**
 ◆小学校の体育授業における副読本の活用及び体力向上に向けた課題対策
3. 運動部活動サポート事業 [7,385千円] **拡**
 ◆公立中学校及び県立高等学校の運動部活動に指導力のある外部人材を派遣

3 エリアネットワークによる課題解決

◆エリアにおける関係者間の連携・協働による取組の推進

★ネットワーク会議の設置

1. スポーツを通じたエリアネットワーク事業 [5,701千円] **新**
 ◆市町村や総合型クラブ等が連携し、各地域でのスポーツ振興に関する課題解決に向けた会議等の開催を通して、エリア内ネットワーク化を図るとともに、エリアネットワーク計画を策定し、地域の実態に応じたスポーツの振興

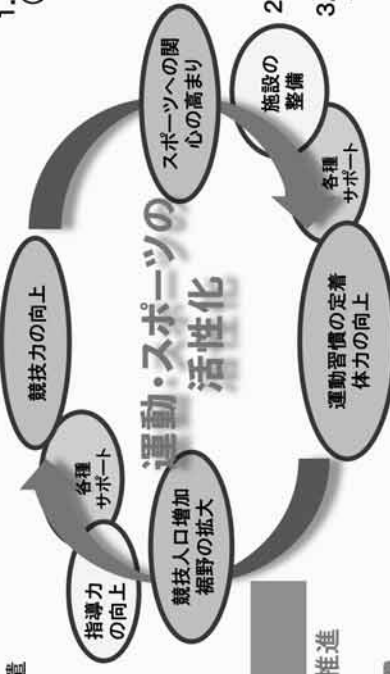
2 多様なアスリートスタイルの支援

◆競技団体の組織力向上や指導者のレベルアップに向けた支援の徹底

◆優秀な選手の発掘・育成の体制づくり

★競技力向上プロジェクトチームの設置

1. 競技力向上総合対策事業
 (1) 競技力向上プロジェクトチーム会議 [91,925千円] **拡**
 ①基礎強化 ②特別強化選手支援
 ③基礎強化 ④障害者スポーツ選手強化
 ⑤アドバイザー招聘
 ⑥一貫指導プログラムによる育成強化
 ⑦コーチアカデミー
- (2) 中学生競技力向上対策事業 [11,441千円]
 ①基礎強化 ②中3対策
2. ジュニア選手育成事業 [4,340千円] **拡**
 ◆優秀な小学生の発掘・育成(小学4～6年生)
3. スポーツアスリートサポート事業 [4,809千円] **拡**
 ◆スポーツ医・科学等を活用した各種サポート



4 スポーツを通じた地域活性化

◆国際交流やスポーツツーリズムの推進

1. 2015世界陸上北京大会事前合宿受入 [5,790千円] **新**
2. オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動 [2,840千円] **新**

5 スポーツ施設の整備

◆競技拠点スポーツ施設等の整備

◆各競技の拠点となるスポーツ施設や学校のトレーニング設備など県内のスポーツ施設・設備を整備

1. 県立青少年センター体操床等の更新 [34,565千円] **新**
2. 高知東高校レスリング場の整備(設計) [25,387千円] **新**

対策



インフラの充実と有効活用 (1/3)

普通建設事業のうち、公共・直轄事業については 南海トラフ地震対策など「命を守る」対策を中心に、577億円を計上（南海トラフ地震関連事業やインフラ老朽化対策の推進、平成26年8月豪雨の再度災害防止事業の実施等により前年度当初比67億円の増額）

- ・ 四国8の字ネットワークなどの「命の道」の整備
- ・ 河川・海岸堤防の耐震化や津波避難タワーの整備など、南海トラフ地震対策を新行動計画に基づき着実に実施
- ・ 平成26年8月豪雨による被災地区の床上浸水対策
- ・ 橋梁耐震補強や法面防災対策による緊急輸送道路機能の確保
- ・ 1次産業の基盤整備をはじめ、引き続き遅れた社会基盤の整備

1. 道路事業の概要

8の字関連事業(3,698)

国直轄道路事業負担金

【7工区 2,577(8の字関連)】

- ・ 高知南国道路 ・ 安芸道路
- ・ 南国安芸道路 ・ 窪川佐賀道路
- ・ 中村宿毛道路 ・ 片坂BP外1工区

ICアクセス道路(県事業)

- 【4工区 635】
- ・ 大久保伊尾木線
 - ・ 安芸中インター線 外2工区

国直轄道路事業をバックアップし、県事業と併せて8の字関連事業を推進

高知東部自動車道・なんごく南IC～高知龍馬空港IC間は平成27年度中の開通を目指す。



橋梁耐震対策(2,133)

緊急輸送道路上における橋梁の耐震補強

・ 春野赤岡線浦戸大橋など6工区

(参考)緊急輸送道路以外の橋梁耐震対策

- ・ 優先度が高い橋梁より調査設計に着手

橋梁の損傷を限定的なものにとどめ、

- ・ 緊急輸送道路の機能確保
- ・ 孤立集落の発生を防ぐ



橋梁耐震対策

対策実施例

(単位:百万円)

法面防災対策(1,150)

緊急輸送道路等における道路法面対策

・ 国道493号(秦半利～北川工区)など33工区

(参考)道路防災総点検再調査

・ 緊急輸送道路における道路法面等の再点検・対策の優先順位の検討について実施



法面防災対策

対策前



対策後

法面対策により、

- ・ 災害時の道路網の確保
- ・ 落石事故等の発生を防ぐ

老朽化対策(2,106)

橋梁、トンネル等の点検を行い、点検結果に基づき効率的・効果的な修繕を実施

・ 仁淀川河口大橋など140橋

・ 早明浦トンネルなど19本

5年に1回、道路法に基づき点検を実施

- ・ 損傷程度に応じて修繕計画を策定
- ・ 計画的な修繕で道路機能を維持



対策前



対策後

通学路の安全対策(1,010)

緊急共同点検を踏まえ、本格的な対策を実施(平成28年度概成を目指す)



対策前



対策後

1. 5車線の道路整備事業(3,427)

中山間地域における安全・安心を確保するため、地域の実情に応じた道路を整備

インフラの充実と有効活用 (2/3)

(単位:百万円)

2. 河川・海岸・港湾・漁港事業の概要

河川の地震・津波対策



- 地震高潮対策河川事業費 2,854
- ・ 国分川、鏡川等の堤防耐震化
- ・ 浦戸湾流入河川の排水機場の耐震化・耐水化 等



工事状況

再度災害防止にむけた河川事業

- 床上浸水対策特別緊急事業費 1,140
- 国直轄河川事業費負担金負担金 82 (床上浸水対策特別緊急事業分)



平成26年8月の台風第12号で甚大な被害をうけた、宇治川、日下川流域において、国、県、町村の3者が連携して浸水対策を実施

(参考・物件費) 鏡川流出解析外調査 16



鏡川の出水状況

平成26年8月豪雨において、計画高水位の超過、鏡ダムの水位の急激な上昇のあった鏡川の流下能力の再評価と改善案の検討を実施

海岸の地震・津波対策

- 国直轄河川海岸事業費負担金 1,277
- ・ 高知海岸 海岸堤防耐震補強 等
- 河川海岸高潮対策事業費 1,292
- ・ 十市前浜海岸 海岸堤防耐震補強 等
- 漁港海岸高潮対策事業費 472
- ・ 宇佐漁港海岸 海岸堤防耐震補強
- 海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費 67
- ・ コンクリートによる常時閉鎖等 50箇所

コンクリートによる陸こうの閉鎖



海岸堤防の耐震補強状況



港湾の利用促進と地震・津波対策

- 国直轄港湾事業費負担金 1,489
- ・ 高知港 東第一防波堤の延伸と粘り強い化
- ・ 高知港 南防波堤の粘り強い化
- ・ 須崎港 津波防波堤の粘り強い化
- ・ 宿毛湾港、室津港の防波堤整備

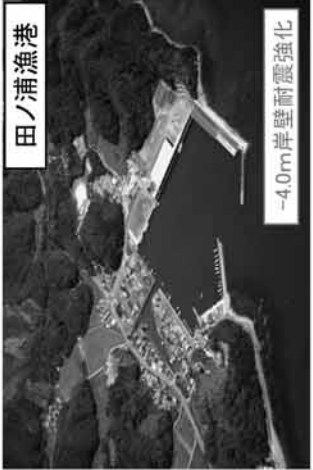
高知港防波堤の整備



- 港内静穏度を確保するため東第一防波堤を延伸
- 津波来襲時に防波堤が減災効果を発揮できるように粘り強い化を促進

漁港事業

- 広域水産物供給基盤整備事業費 527
- ・ 室戸岬漁港 沖防波堤の粘り強い構造化
- ・ 安芸漁港 沖防波堤の粘り強い構造化
- ・ 田ノ浦漁港 岸壁耐震強化
- ・ 清水漁港 岸壁耐震強化 等



田ノ浦漁港

-4.0m岸壁耐震強化

インフラの充実と有効活用 (3/3)

3. 治山・造林・林道事業の概要

治山事業

山地治山事業費 1,300
 ・室戸市白壁 他28箇所
 山地防災事業費 1,291
 ・北川村早山 他42箇所
 治山等激甚災害対策特別緊急事業費 642
 ・大豊町安野々 他13箇所 等



治山対策例(施工前)



施工後

豪雨等により被災又は被害の拡大した森林において、復旧治山及び地すべり対策等を行う

642

造林事業

造林事業費 1,088
 ・室戸市外30市町村

健全な森林の育成のための間伐や多様な森林整備を推進する。



施工後



間伐例(施工前)

林道事業

林道開設事業費 517
 ・島日浦線 他14路線 計17箇所
 道整備交付金事業費 1,012
 ・河口落合線 他8路線 計16箇所
 山のみち地域づくり交付金事業費 778
 ・中村・大正線 他3路線 計9箇所

効率的な林業経営や適正な森林整備基盤の充実に図る



林道開設前

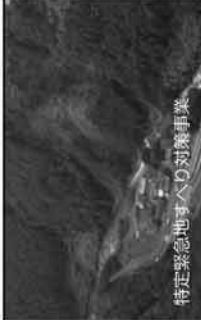


林道開設施工後

4. 砂防事業の概要

特定緊急地すべり対策事業費 294 (H27新規)
 ・高知市鏡の淵地区
 通常砂防事業費 776
 ・馬路村瀬戸ヶ谷川外23箇所
 地すべり対策事業 239
 ・大豊町佐賀山外11箇所
 急傾斜地崩壊対策事業 1,454
 ・佐川町久万田外65箇所
 砂防等基礎調査費 536
 ・指定予定箇所数2,000箇所

基本方針：「いかなる土砂災害が発生しても犠牲者を出さない」



特定緊急地すべり対策事業

【ハード対策】 住家、要配慮者利用施設、地域防災拠点、避難所など、防災上重要な施設を土砂災害から保全



通常砂防事業



地すべり対策事業



急傾斜地崩壊対策事業

【ソフト対策】 土砂災害警戒区域の指定を推進、土砂災害危険箇所マップ全戸配布、大規模土砂災害（山津波）を想定した訓練

5. 耕地事業の概要

かんがい排水事業費 657
 ・須崎市桐間地区外1 1 地区



県営ため池等整備事業 283
 ・室戸市西山地区外5 地区

老朽ため池の耐震化等の整備計画及び整備補強工事を実施



経営体育成基盤整備事業費 167
 ・四万十市入田地区外2 地区



担い手への農地集積を進めるため、ほ場整備の計画策定及び整備工事を実施

農村災害対策整備事業費 1,410
 ・安芸市伊尾木地区外7 地区

農村地域の防災対策として、津波避難タワーや農業用施設の整備を実施



中山間対策関連予算(案)

277.2億円(うち2月補正18.7億円)

これまでの取り組み

- 平成23年度
集落実態調査の実施
- 中山間地域の課題が浮き彫り
- 共同作業や冠婚葬祭等、コミュニティ活動が衰退
 - 一次産業をはじめとする担い手の高齢化と後継者不足
 - 耕作放棄地の増大
 - 収入につなげる働く場の不足
 - 生活環境の悪化(商店の消滅、公共交通機関の撤退、病院や診療所の廃止)
 - 野生鳥獣による被害の拡大

中山間対策を抜本強化

- 4つの重点テーマを中心に
全庁を挙げて取り組みを推進
- 集落活動センターの取り組みの県内への普及・拡大(H27年2月現在、167カ所で開設)
 - 拠点ビジネス(14件)、小さなビジネス(55件)の取り組みを推進
 - 集落ぐるみで取り組む野生鳥獣に強い集落づくりを県内31集落で実施
 - 地域の実情に合った移動手段の確保の取り組みを県内30市町村で実施

県内の現状・国の動き

- 中山間地域では、人口減少や高齢化の進行による地域の担い手不足や産業の衰退など、依然として厳しい状況が進行
- 国は本県提言による「小さな拠点」の形成など、地方創生に向けた施策を新たに推進

更なる取り組みの加速化

H27取り組みの全体像

- 市町村や地域等と連携・協働しながら、全庁を挙げて総合的に推進
- 課題解決先進県を目指し、中山間地域への処方箋となる実効ある施策を実施し、全国に発信

生活を守る

まち(地域)づくり

- 重点テーマ1
集落活動センターの取り組みの推進
- 集落活動センターの更なる拡大に向けた取り組みの推進
 - 集落活動センターの経済活動支援と情報発信の強化
 - 高知ふるさと応援隊の拡大とサポート体制の充実 etc.
-

重点テーマ2 鳥獣被害対策

- 鳥獣被害対策専門員の活動の強化
 - 被害軽減集落の成功事例の普及・拡大
 - 市町村へのきめ細かい支援の実施
 - 森林皆伐地でのシカ捕獲技術の開発 etc.
-

重点テーマ3 移動手段の確保対策

- 地域の実情にあったきめ細かな移動手段の導入・維持支援
 - 路線バス・鉄軌道等の地域の生活に密着した移動手段の維持支援
 - 広域的バス路線の維持・活性化支援 etc.
-

産業をつくる

ひとづくり

- NEW!
重点テーマ5
中山間地域の未来を担う人材の育成・確保
- 地域づくりやビジネスの基礎知識から応用・実践力を身につける研修の実施
 - 地域を支える人材の育成・確保
 - 新規創業者等への支援
 - 都市部の人材と地域の求人ニーズのマッチング etc.
-

NEW! 重点テーマ4 生活用品等の確保対策

- 生活用品や生活用水等、安心して暮らせる生活環境を確保するための支援
 - 民間事業者等との連携・協力体制の構築によるモデル事例づくり etc.
-

しごと(産業)づくり

- 重点テーマ6
中山間の産業づくり
(拠点ビジネス・小さなビジネスの推進)
- 地域資源の活用や地域活性化に向けての取り組みの着手への支援
 - 新たに農業や加工品づくりに意欲的に取り組むグループ等への人材育成・情報提供
 - 県内量販店等でのテストマーケティング
 - マーケットの実需に対応した商品開発・改良の取り組み等への支援
 - 産業振興計画の取り組みや地域APへのアトハイザー派遣等の支援 etc.
-
-

各分野の施策を融合



将来像

誰もが一定の収入を得ながら、安心して暮らし続けることができる中山間地域

集落が維持されている 若者等、地域や産業の担い手がいる 働く場が確保されている 支え合いの仕組みが定まっている

主な事業の概要

新：新規 拡：拡充 見：見直し

課題
・高知ふるさと応援隊の育成・確保、定住の促進
・センターの継続発展に向けた仕組みづくり
・センターの取り組みの更なる普及、県内への広がり

集落活動センターの取り組みの推進

小計 66.2億円
(9.5億円)

①集落活動サポート
○計画的、一体的な森林施業に不可欠な森林調査等の地域活動への支援
・森林整備地域活動交付金 129,224千円
○未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐にかかる整備支援
・緊急間伐総合支援事業費補助金 91,121千円

②生活支援サービス
○中山間地域の生活環境を整備するための市町村の取り組みの支援
・中山間地域生活支援総合補助金 249,935千円
(生活用品の確保等支援事業・生活用水確保支援事業)

③安心・安全サポート
○地域福祉の拠点を整備し、地域の生活課題に対応した支え合い活動等を支援
・あったかふるあいセンター事業費補助金 189,470千円
・地域福祉推進交付金 14,972千円

④健康づくり活動
○地域支援事業のサービス確保に向けた取り組みに対する支援
・介護予防等サービス拠点整備事業費補助金 5,000千円

○低所得の高齢者のための環境整備する取組みへの支援
・高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金 27,500千円

○住民の健康づくりのため、地域内にある健康づくり団体が連携した取組みを支援
・健康づくり団体連携促進事業費補助金 7,800千円

⑤防災活動
○地域ぐるみで支え合う地域防災対策を総合的に推進
・地域防災対策総合補助金 375,872千円
○住まいの近くで避難生活ができるよう、自治会等が所有する集会所や公民館等を避難所として活用するための耐震改修を行う支援制度
・地域集会所耐震化促進事業費補助金 161,893千円
○市町村が所有又は借入する空き家の耐震改修等への補助
・空き家活用促進事業 97,500千円
○住宅の耐震対策のスピードアップに取り組みする市町村への補助
・住宅耐震対策市町村緊急支援事業 20,400千円

⑦交流・定住サポート
○市町村やNPO等の団体が行う移住を促進する事業の実施を支援
・移住促進事業費補助金 135,700千円
○市町村等が整備するシェアオフィスで創業や事業を行うおととする事業者等の入居を促進し、その活動を支援
・中山間地域等シェアオフィス推進事業 29,131千円

⑧農産物等の生産・販売
○園芸品等の農作物の集荷力の強化を支援
・園芸品等生産・集荷力強化事業 11,998千円
○安心して就農できる環境づくり
・青年就業給付金事業 600,464千円
○魅力的な直販所づくり、加工品づくりを支援
・農林水産物直販所支援事業 1,405千円

⑨特産品づくり・販売
○地域活動の更なる推進を目指す取組みに対する外部アドバイザーの派遣
・地域づくりアドバイザー事業 1,285千円
○特産品販売所等の設置や共同集出荷の取組みに必要な設備等への支援
・こうち商業振興支援事業費補助金 14,400千円

⑩エネルギー資源活用
○木質バイオマスのエネルギー利用施設整備に要する経費への支援
・木質資源利用促進事業費補助金 164,718千円

⑪運営全般、その他
○集落活動センターの初期投資に係るハード又はソフト経費及びセンターの取組みに必要な人材の人員費・活動費、経済活動の拡充に必要な経費を支援
・集落活動センター推進事業費補助金 238,000千円
○集落活動センター推進アドバイザーの派遣、研修
・集落活動センター推進アドバイザー派遣事業・集落活動センター研修事業 1,886千円

○集落活動センターの情報発信の強化
・集落活動センター情報発信事業 3,768千円

○情報通信基盤整備と利活用の推進
・中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金 1,000千円
・中山間地域情報化推進事業 1,136千円

○土佐まるごとビジネスアカデミーの開催、地域の課題に応じた講師を派遣する「出前講座」の実施、インターネット中継の科目の拡大
・産学官連携産業人材育成事業 51,782千円

○地域の農業生産の維持、多面的機能の確保の為、集落協定に関する事務代行
・中山間地域等直接支払事業 1,034,807千円

高知ふるさと応援隊の定住支援
○市町村やNPO等の団体が行う移住を促進する事業の実施を支援
・移住促進事業費補助金 135,700千円
○新規漁業就業者の確保
・漁業就業確保対策事業 71,348千円

※小計のカッコ書きは2月補正の予算(案)額、以降の小計欄も同様

※ ⑥鳥獣被害対策
に関連する事業は、鳥獣被害対策のテーマに分類

課題

・野生鳥獣に強い集落づくりの普及拡大

鳥獣被害対策

被害対策(野生鳥獣に強い県づくり)

- モデル集落での成功事例を県下に普及拡大するため、鳥獣被害対策専門員を中心に被害集落を総合的に支援
 - ・野生鳥獣に強い県づくり事業委託料 8,516千円
 - ・鳥獣被害対策専門員配置事業委託料 39,886千円
- 防護柵の設置などの被害対策やシカ等の捕獲に対し、国の交付金を交付
 - ・鳥獣被害防止総合対策交付金 171,431千円
- 市町村が実施する被害対策、担い手確保等へのきめ細かい支援
 - ・鳥獣被害対策市町村支援総合補助金 44,000千円
- 伐採跡地の再造林と一体となって実施する付帯施設(シカ被害対策)等への支援
 - ・森林資源再生支援事業費補助金 21,782千円

被害対策(捕獲)

- わな配付による集落ぐるみでの捕獲の推進とシカ捕獲技術の向上
 - ・シカ捕獲推進事業経費 20,044千円
- 事業実施計画を策定し、シカの管理を抜本強化
 - ・指定管理鳥獣捕獲等事業 3,309千円
- 自然植生被害の深刻な三嶺において、関係機関が連携協力し、自衛隊の支援を得ながら、シカ捕獲対策を実施
 - ・三嶺シカ捕獲支援業務委託料 2,751千円
- 首伐地等での効果的なシカ捕獲技術の開発
 - ・森林地域シカ捕獲技術研究委託料 9,878千円
- 捕獲鳥獣の地域資源としての有効活用への取り組み
 - ・ジビエ活用推進事業委託料 4,000千円



小計 4.5億円

課題

・地域の実情に合った市町村ごとのきめ細かい仕組みづくり

移動手段の確保対策

小計 4.7億円
(1.6億円)

- 路線バス等を補完するきめ細かな移動手段の導入・維持に向けた市町村の取り組みを支援
 - ・中山間地域生活支援総合補助金(移動手段確保支援事業) 44,861千円
 - ・179千円
- 中山間地域生活支援アドバイザー派遣(移動手段確保対策)
- 地域の生活を支える鉄軌道、路線バスなどの確保に必要な調査経費、利用促進活動の広報費及び施設整備費等を支援
 - ・地域の交通維持支援事業費補助金 40,422千円
- 県内の公共交通ネットワークの基幹となる広域的幹線的バス路線の維持のための運行支援
 - ・バス運行対策費補助金 266,070千円
- 持続可能な公共交通の実現に向けた、路線バス事業の基盤強化のための取り組みへの支援
 - ・公共交通基盤整備事業費補助金 116,131千円

課題

・高齢者等が生活用品等を確保するための地域の実情に応じたシステムの構築

生活用品等の確保対策

小計 2.5億円
(2.5億円)

- 中山間地域の生活環境を整備するための市町村の取り組みの支援
 - ・中山間地域生活支援総合補助金(生活用品の確保等支援事業・生活用水確保支援事業) 249,935千円



中山間の産業づくり

(農林水産物や加工品等を外商につなげる取り組み、小さなビジネス・拠点ビジネスの推進)

課題

- ・中山間地域に収入をもたらす小さなビジネス等の発掘・育成
- ・農林水産物やその加工品等を地域外や県外へと売り出す
- ・地産地消の推進
- ・地域の拠点づくり

生産・企画段階

- ① 地域資源の活用や地域の活性化に向けての取り組みなどへの支援
 - ・地域づくり支援事業費補助金 85,000千円
- ② 地域づくりアドバイザーの派遣
 - ・地域づくりアドバイザー事業 1,285千円
- ③ ビジネス研修を実施し、産業人材を育成する
 - ・産学官連携産業人材育成事業 51,782千円
- ④ 先進技術を得得した農業者の育成
 - ・農業担い手育成センター整備事業 355,211千円
- ⑤ 産地と加工業者等の出合いの場を創出
 - ・6次産業化推進事業 44,502千円
- ⑥ こだわり青果物の販路開拓を支援
 - ・こだわりニッチ野菜・果実販路開拓事業 6,853千円
- ⑦ 地域農業の持続、活性化及び拠点ビジネスへの発展
 - ・集落営農・拠点ビジネス支援事業 107,505千円
- ⑧ 品質向上等に取り組み生産者グループへの新規参入を支援
 - ・養殖生産チャレンジ促進事業 10,978千円
- ⑨ 沿岸漁業経営体の法人化による企業経営への転換を支援
 - ・沿岸漁業経営体法人化支援事業 1,037千円
- ⑩ 情報通信基盤整備と利活用の推進
 - ・中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金 1,000千円
 - ・中山間地域情報化推進事業 1,136千円

加工段階

- ① マーケットの実需に対応した業務用商品や土産物・特産品の開発を支援
 - ・食品加工業支援事業委託料 7,969千円
 - ・市場対応商品開発事業費補助金 6,000千円
- ② 漁村で活動する加工グループの活動を支援
 - ・水産物前処理加工等育成支援事業 490千円



流通・販売段階

- ① 高知家プロジェクトを継続・強化し、各セクター施策と強力で連携し、県産品の販売拡大等を支援
 - ・高知家プロジェクト事業費補助金 124,743千円
- ② 県外バイヤーを県内の5ブロックに招き、各エリアの生産地視察も併せた産地視察型商談会を開催し、県内全域で事業者の活動を支援
 - ・県産品PR等推進事業 2,358千円
- ③ 県内量販店等でのテストマーケティングを新たに実施し、県内事業者の商談機会の拡大を支援
 - ・地域産品販売促進事業 502千円
- ④ 商工団体等が行う商店街等の活性化に向けたソフト事業、商業機能の維持及び地域生活者の利便性の確保を図る事業や、地域コミュニティの維持発展に資する事業を支援
 - ・こうち商業振興支援事業費補助金 14,400千円
- ⑤ 新規創業者等への人材育成や開業に向けた支援
 - ・チャレンジショップ事業費補助金 28,656千円
- ⑥ 地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりのための観光拠点の整備及び観光資源の発掘・磨き上げ等の取組の支援
 - ・観光拠点等整備事業費補助金 186,000千円
- ⑦ 旅行者のニーズに即した広域観光の振興に向けて、広域観光組織の機能強化を支援し、地域で自主的、自律的に旅行商品が生まれる仕組みの確立をめざす。
 - ・広域観光総合支援事業 203,031千円
- ⑧ 県産材を活用した施設整備や県産木製品の購入等への支援
 - ・木の香るまちづくり推進事業費補助金 33,000千円
- ⑨ 既存の道の駅を災害時の防災拠点として活用するための施設を整備
 - ・道の駅防災拠点化事業 52,356千円

各段階に関わるもの

- ① 地域アクションプランの取り組み等へのアドバイザーの派遣
 - ・産業振興推進アドバイザー事業費 17,515千円
- ② 産業振興計画に位置付けられた取り組み等への支援
 - ・産業振興推進総合支援事業費補助金 450,000千円
- ③ ビジネスの基礎から応用・実践力まで体系的に身につけられる研修の実施
 - ・産学官連携産業人材育成事業(土佐まるごとビジネスアカデミー) 51,782千円

その他

- ① 新規創業者等への支援による雇用創出
 - ・中山間地域等シェアオフィス推進事業 29,131千円
- ② 企業の総合力を高める支援体制の強化
 - ・食品企業総合支援事業 4,875千円

小計 43.0億円
(4.9億円)

課題

- ・若者や専門人材が地域に還流し、定着できる仕組みづくり
- ・都市部の人材と地域の求人ニーズのマッチング
- ・中山間地域の活性化の推進役となる人づくり

中山間の未来を担う人材の育成・確保

小計 2.2億円
(0.2億円)

人材の育成

- 地域の担い手養成研修の実施**
・高齢者等担い手養成事業費補助金 1,400千円
- 情報通信基盤整備と利活用の推進**
・中山間地域情報通信基盤整備事業費補助金 1,000千円
・中山間地域情報化推進事業 1,136千円
- 高知ふるさと応援隊のサポート体制の充実**
・高知ふるさと応援隊研修等委託料 4,981千円
- 中山間地域農業を担う多様な新規就農者等への研修支援**
・新規就農研修支援事業費補助金 69,770千円
- 6次産業化に取り組む人材の発掘・育成**
・農業創造人材育成事業 5,042千円
- 小規模林業への支援**
・小規模林業推進事業 12,454千円
- 林業学校での就業前研修**
・林業学校設置推進事業 59,470千円
- 新規漁業就業者の確保**
・漁業就業者確保対策事業 71,348千円
- 養殖生産者グループへの新規参入、規模拡大や新技術導入試験を支援**
・養殖生産者グループへの新規参入、規模拡大や新技術導入試験を支援 10,978千円
- 中山間地域における保育士の人材確保と育成**
・保育士修学資金貸付事業費補助金 34,691千円
・特別支援保育・教育推進事業費補助金(特別支援保育専門職員育成事業) 6,163千円
- 中山間地域での教育の実践研究**
・中山間地域小規模・複式教育研究指定事業 2,111千円

人材の確保

- へき地勤務医師の確保**
・へき地勤務医師研修事業 9,217千円
- 中山間地域等の訪問看護師の確保**
・中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金 20,000千円
・中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金 9,180千円
- 情報通信基盤整備と利活用の推進**
・中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金 1,000千円
・中山間地域情報化推進事業 1,136千円
- 都市部の人材と地域の求人ニーズのマッチング**
・起業・就業支援研修事業 14,561千円
・人財誘致促進事業費補助金 6,000千円
- 新規漁業就業者の確保**
・漁業就業者確保対策事業 71,348千円

その他の取り組み

- 中山間地域における訪問看護提供体制の整備**
・中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金 25,662千円
- へき地医療の確保**
・無医地区巡回診療事業費補助金 1,920千円
- 地域医療格差の是正**
・ドクターヘリ運航事業 244,593千円
- 地域で支え合う仕組みづくり**
・地域福祉ネットワーク構築支援事業 3,588千円
- 介護・障害福祉サービスの充実・確保**
・中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金 27,030千円
・発達障害児地域支援モデル事業費補助金 4,000千円
- 薄場の回復等による水産資源の維持増加、河川等の環境保全、環境学習など、漁村が持つ多面的機能の發揮に資する取組を支援**
・水産多面的機能発揮対策事業 8,448千円
- 内水面漁業資源の維持・再生・有効利用**
・内水面漁業資源保全事業 26,190千円
・あゆ等放流用種苗生産事業 143,597千円

- 公共施設の維持修繕・安全対策**
・地域の安全安心推進事業 1,600,000千円
・通学路の交通安全対策 1,010,469千円

- 道路の整備・防災対策等**
・道路防災対策・修繕事業 7,802,092千円
・1.5車線の道路整備事業 3,426,718千円
・せいかつのみち整備事業 400,000千円



小計 154.1億円(うち道路関連等 142.4億円)

集落活動センター推進事業費補助金（拡充）

予算（案）額
238,000千円のうち 15,000千円

国の「地方創生」の動きを追い風に

目的

国への政策提言等により、高知県が先行して推進してきた集落活動センター等の取り組みが「小さな拠点」づくりとして、国の地方創生における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策の一つに位置づけられた。これを追い風に、集落活動センターの取り組みをもう一段力強いものとするため、「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、集落活動センターが取り組む経済活動の新たな展開や事業の拡充を支援する。

概要

集落活動センター推進事業費補助金の拡充【経済活動拡充支援事業】

補助メニューの拡充により、集落活動センターの経済活動の拡充を図る

補助対象経費

経済活動の拡充を図る事業計画の作成や事業の実施に必要な経費

補助率

補助対象経費の1/2以内
(市町村・事業実施主体の義務負担を要する)

補助限度額

1箇所 5,000千円以内/年度
(ただし、知事が特に認める場合はこの限りでない)

補助期間

整備事業の補助対象期間（3年）終了後、次の3年

補助事業者

市町村
集落活動センター運営組織及びその構成団体



- 集落活動センターの経済活動の新たな展開や事業の拡充を支援することにより、センターの機能の拡充・収益の拡大を目指す
- 「小さな拠点」＝ 集落活動センターのロールモデルをつくり、県内外に発信することにより、取り組みを加速化させる

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大 ～ライフステージに応じた総合的な支援～ 95億円

H26年度2月補正含む

※H27年度当初予算には、地域住民生活緊急支援のための交付金（先行型）を活用して前倒し対応するH26年度2月補正予算 184,851千円
 地域住民生活緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）を活用するH26年度2月補正予算 149,400千円を含む

今後とも少子高齢化の進展が見込まれる本県において社会の活力を維持するためには、国の交付金などを積極的に活用し、誰もが希望の時期に子どもを生まみ育てやすい環境づくりに向けて少子化対策を抜本的に強化するとともに、就労や登用の支援などにより女性の活躍の場の拡大を推進する。

進路選択

結婚

妊娠・出産

子育て

少子化対策の抜本強化

拡充

「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」での総合的な支援 (22,620千円)
 ライフステージに応じた相談へのワンストップでの情報提供に加え、地域の子育て支援センター等に専門職員が直接出向き地域の実情に応じた支援を実施

1. 結婚を希望する独身者の実情に添った総合的な支援

- ◆ **出会い・結婚支援事業費 (47,248千円)**
 - ・出会いの機会の充実・拡充 (マッチングシステムの構築等)
 - ・【再掲】独身者に対するきめ細かな支援の充実 (独身者のスキリアップ研修の実施やイベントサポーター等の養成)
 - ・結婚の気運の醸成 (ライフプランセミナーの開催等) など

きめ細かな支援と応援コーナーの充実・強化！

2. 県民のだれもが安心して妊娠・出産できる環境整備

- ◆ **周産期医療体制整備事業費 (43,915千円)**
 周産期医療体制充実のため財政支援と研修の実施等
- ◆ **母体管理支援事業費 (15,512千円)**
 分娩施設より近い場所での分娩待機等ができる居場所を提供する施設への助成及び産前・産後ケア促進のための地域検討会や研修会等の開催
- ◆ **不妊治療助成事業費 (78,729千円)** など
 特定不妊治療の助成 など

3-1. 子育ての経済的負担の軽減

- ◆ **多子世帯保育料軽減事業費補助金 (105,101千円)**
- ◆ **子育て世帯支援事業費補助金 (149,400千円)**
 市町村が実施する18歳未満の子どもが、いる世帯に対する支援 など

3-2. 子育て支援の拡充・強化 (子ども・子育て支援新制度関連)

- ◆ **子ども・子育て支援事業に係る負担金等 (2,243,271千円)**
 子ども・子育て支援法による特定教育・保育施設及び特定地域型保育等に係る給付費の支給に要する費用
- ◆ **安心子育て応援事業費補助金 (16,773千円)**
 子育て支援センターを含めた地域の子育て支援に関する取組への助成
- ◆ **放課後子ども総合プラン推進事業 (599,698千円)**
 放課後の子どもたちの居場所づくりと学びの場の充実 など

女性の活躍の場の拡大

拡充

1. 希望する女性への就労支援 ～意欲のある女性を就労に結びつけるため、マッチング機能を大幅に強化

女性就労支援事業（「高知家の女性ごと応援室」） (20,959千円)

- ◆ **女性のための起業支援講座 (1,020千円)**
 土佐MBAと連携し「起業」について入門編、基礎編講座実施。受講者のフォローアップ等強化
- ◆ **出産後の女性再就職促進事業 (16,091千円)**
 出産を機に退職した女性を正規職員として雇った事業主に一時金を支給(対象となる女性が養育している未子の年齢を「小3まで」から「小6まで」とする要件拡大)

働きたいと考える全ての女性を応援

- ◆ **福祉人材センター運営事業・福祉研修センター事業 (89,151千円)**
 ・相談や職業紹介により福祉や介護職場への就労支援
 ・専門家配置、福祉就職フェアの充実によるマッチング機能を強化 など

2. 登用(能力)を十分発揮するための支援 ～経済団体や大学等とタイアップし、県内企業(トップ・ミドル)など幅広く意識啓発を実施

- ◆ **女性登用等促進事業 (4,811千円)** 企業のトップ層、ミドル層を対象にしたセミナーや、働く女性の継続就業に向けたキャリアの節目に応じた研修により、県内企業の女性の登用を促進 など
- ◆ **地域人づくり次世代育成支援事業 (8,737千円)**
 仕事と家庭の両立など子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業を認証する「次世代育成支援企業認証制度」の普及 など
- ◆ **ファミリーサポートセンター事業 (3,470千円)**
 地域において子育ての助け合いを行う、ファミリーサポートセンターへの運営費補助
- ◆ **福祉・介護就労環境改善事業 (17,567千円)**
 女性が働きやすい福祉・介護職場づくりに向け、介護福祉機器の導入等を促進 など

3. 働き続けられるための環境の整備 ～働きながら安心して子育てができる環境づくりは、女性の活躍の基盤

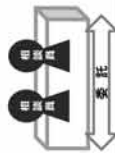
- ◆ **ファミリーサポートセンター事業 (3,470千円)**
 地域において子育ての助け合いを行う、ファミリーサポートセンターへの運営費補助
- ◆ **福祉・介護就労環境改善事業 (17,567千円)**
 女性が働きやすい福祉・介護職場づくりに向け、介護福祉機器の導入等を促進 など

「出会い・結婚・子育て応援コーナー」の機能強化

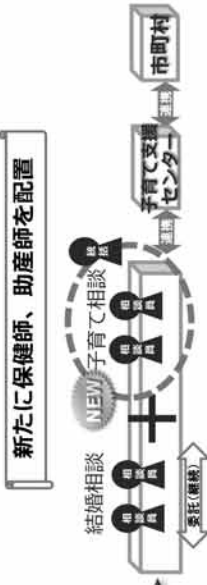
地域少子化対策強化交付金事業

平成26年7月、少子対策課内に開設！

2名の相談員が「ライフステージに応じた情報提供」と「結婚支援」に対応。
他県で結婚支援の実績も持つ法人会に運営を委託。



バージョンアップに向けた平成27年度の体制強化



機能1 出会いから子育てまでのライフステージに応じた情報提供

NEW 27年度の取組

- 結婚・妊娠出産・子育て・仕事との両立など、ライフステージ全般を通じた幅広い相談を受付
- 相談内容に応じた情報提供に加えて、より専門的な相談・支援窓口などを紹介



- ～ 見えてきた課題 ～
- 育児や発達等に関する相談内容については、相談者の悩みに**具体的に助言できる専門性が必要！**
 - 情報提供のみにとどまらず、**地域に直接出向いて相談を受けられる体制整備も必要！**

- ◆**母子保健の専門知識を持つ相談員を配置**
保健師・助産師による専門的な相談体制を確保
- ◆**地域に直接出向き妊娠期からの子育て相談等を実施（市町村の子育て支援をバックアップ）**
 - ・子育て支援センターの妊婦教室や、各地域の子育て講座などで個別相談を実施
 - ・市町村と連携し、地域での支援体制を構築

機能2 総合的な結婚相談・支援

NEW 27年度の取組

- 婚活イベントやサポーターの紹介、スキルアップ講座の案内などといった様々な情報提供を通じて、独身男女へのきめ細かな結婚支援を実施
- 婚活サポーターの研修・交流会や、サポーターと連携した休日出張相談会などの開催



- ～ 見えてきた課題 ～
- 多様なニーズに迅速に伝えるためには、**自分に合った相手を、より効率的に探せる仕組みが必要！**
 - 出会いを成婚などの成果につなげていくためには、**イベントや交際時にもきめ細かな支援が必要！**

- ◆**マッチングシステムの構築**
趣味や年齢層など一定の条件で相手を検索し、条件の一致した男女を引き合わせる仕組みの導入
H27:システム構築 登録者募集 H28:サポーター導入
- ◆**イベントサポーター等の養成**
イベントでのアドバイスや交際時の支援を行うボランティアが、独身者を強力に後押し

高知家の女性しごと応援室のバージョンアップ

◎H27当初予算額 20,959千円(H26 15,767千円)

キャリアコンサルティングや情報提供などきめ細かい支援を引き続き実施するとともに、就労に結びつけるマッチング機能を強化し、女性の就労に関するワンストップ窓口としてバージョンアップ

働きたいと考える
全ての女性を応援

事業概要

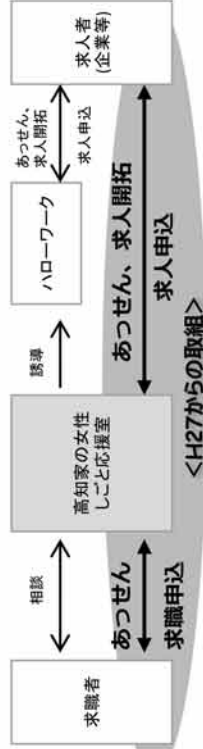
- H26.6.28 こうち男女共同参画センター「ソール」2階に開室
- 事業概要
 - ①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供
 - ③県内企業へのアプローチ ④研修の企画・実施
 - ⑤潜在的な求職者の掘り起こし ※無料託児サービス有
- 運営
 - ・3名配置(室長・キャリアコンサルタント・事務スタッフ)



H27の取組

NEW 1. 職業紹介の実施

- <H26> きめ細かいキャリアコンサルティングの後、ハローワークへ誘導
- <H27> さらに、応援室独自で職業紹介(あっせん)を実施し、就労に結びつけるマッチング機能を強化



- ◎ 職業紹介責任者(室長兼務)を配置するとともに、新たに求人開拓員を1名配置し、相談者のニーズに沿ったオーダーメイド型の求人開拓を実施 →3名→4名へ体制充実
- ◎ 併せて企業が求める人材ニーズを把握、キャリアコンサルティングや研修の企画にフィードバック

2. 研修及び情報チャネルの充実

- 関係機関と連携し、相談者一人ひとりに応じた支援メニューへ誘導
- ◎ 労働局、職業訓練校、福祉人材センター等とタイアップし、それぞれのニーズに応じた研修へ誘導(3→4回)
- ◎ 高知学園短期大学が行う、結婚等で離職した有資格者(歯科衛生士、管理栄養士、保育士等)の復職支援を目的とした研修会へ誘導

3. 開室曜日の見直し

- 相談者のニーズを反映し、相談件数の多い平日の開室を増
- ◎ 曜日別相談件数 火(130人)木(93人)土(66人)日(26人) →火木土日 から 月火木土へ ※H27.1.11現在

4. 広報によるさらなる周知

チラシ(50,000部)配布とともに、求人情報紙へ広告掲載(36回)

H26の主な実績

※H27.1.31(開室119日目)現在

- ◆キャリアコンサルティング・相談
 - ・延べ相談件数: 365件、実相談者数: 136人、就職件数: 33件
 - ・来室者アンケート(回答者数52人)
 - ・応援室の対応⇒全員が「良い」又は「とても良い」と回答

相談者の声

- 「非常に丁寧で熱心なアドバイスをいただき、来て良かったです。」
- 「自分の状況を冷静にみつめなおすことができました」
- 「職員さん皆さん親切で、相談しやすかったです」
- 「不安ばかりだった今後に、光を感じることができました」
- 「無料なので気軽に利用できました」

◆応援室主催研修

- ・H26.10.28 女性のための職業訓練コース説明会(労働局、職業訓練校とタイアップ)、参加者20人
- ・H27.1.19 福祉職場説明会(福祉人材センターとタイアップ)、参加者17人
- ・H27.3.14(予定) 高知家の女性しごと応援DAY 門高貴史氏の基調講演、高知市(こども未来部)による子育て支援の説明など



◆潜在的な求職者の掘り起こし(広報)

- ・県広報(さんSUN高知など)、チラシ、求人情報紙への広告掲載
- ・イベント参加(ブースを出展し出張相談実施) H26.7.26~27 すこやか2014
- ・H26.11.3 高知家あったか家族フェア



子ども・子育て支援新制度に基づく子育て支援の拡充・強化

☆「子ども・子育て支援新制度」がH27年4月に本格スタート!

すべての子ども・子育て家庭を対象に、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図る。

◆支援の**量**を拡充!→必要とするすべての家庭が利用できる支援を目指す。◆支援の**質**を向上!→子どもたちがより豊かに育っている支援を目指す。

➤県及び市町村では地域の保護者ニーズに合わせた子育て支援の取組を計画的に進めるために、平成27年度から平成31年度までの計画を作成し、地域の実情に応じた子育て支援施策を充実させる。

1 「施設型給付」「地域型保育給付」の創設

認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付(施設型給付)及び小規模保育等への給付(地域型保育給付)を創設(高知市の私立施設についても、県が負担(1/4))

➤量的拡充とともに、3歳児の職員配置の改善、職員給与の改善等の質の改善を図る。

- ①施設型給付費負担金 2,025,629千円
保育所、幼稚園、認定こども園において教育・保育を受けた場合の給付
- ②地域型保育等給付費負担金 104,474千円
・市町村の認可を受けた事業により保育を受けた場合の給付
・ハき地保育事業により保育を受けた場合の給付
- ③施設型給付費補助金 113,168千円
私立幼稚園、私立認定こども園の1号認定の子どもの地方単独費用部分について補助

・子どもの年齢や親の就労状況などに応じた多様な支援を用意。

・職員配置の改善、職員の処遇改善により、職員1人が担当する子どもの数を改善・質の高い人材を確保。
・地域型保育を新設し、待機児童の多い3歳未満児の保育を増やす。

2 地域の子ども・子育て支援を充実

地域の実情に応じ、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って市町村が実施する以下の事業等について、県が積極的に支援。

➤すべての子育て家庭を支援する仕組みとして、一時預かりや放課後児童クラブなど地域の様々な子育て支援を充実させる。

◆地域子ども・子育て支援事業費補助金 101,017千円

- ①病児・病後児保育事業
病気や病後の子どもを、病院・保育所などに付設されたスペースで預かる事業
- ②延長保育促進事業
通常の利用日・利用時間以外の日・時間に、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業
- ③一時預かり事業
子育て家庭の様々なニーズに合わせて、子どもを保育所等で一時的に預かる事業

④実費徴収に係る補足給付を行う事業
生活保護世帯を対象に給食費、教材費、行事費等の一部を補助する事業

新制度での教育・保育の施設について

3つの区分認定	1号認定子ども 2号認定子ども 3号認定子ども	満3歳以上で、教育を希望される場合 満3歳以上で、「保育の必要な事由」に該当し、保育所等で保育を希望される場合 満3歳未満で、「保育の必要な事由」に該当し、保育所等で保育を希望される場合	幼稚園認定こども園 保育所認定こども園 保育所認定こども園 地域型保育
3つの区分認定	1号認定子ども 2号認定子ども 3号認定子ども	満3歳以上で、教育を希望される場合 満3歳以上で、「保育の必要な事由」に該当し、保育所等で保育を希望される場合 満3歳未満で、「保育の必要な事由」に該当し、保育所等で保育を希望される場合	幼稚園認定こども園 保育所認定こども園 保育所認定こども園 地域型保育

利用施設の種類

- 幼稚園(3歳~5歳) 小学校以降の教育の基礎をつくるための幼児期の教育を行う学校
- 保育所(0歳~5歳) 「保育の必要な事由」に該当する家庭の保護者に代わって保育をする施設
- 認定こども園(0歳~5歳) 幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持つとともに、地域の子育て支援を行う施設
- 地域型保育(0歳~5歳) 「保育の必要な事由」に該当する家庭の保護者に代わって保育をする施設(原則19人以下の少人数の単位)



◆放課後児童クラブ推進事業費補助金 288,523千円

◆放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 121,342千円
・留守家族の児童に対して、授業終了後等に適切な遊びや生活、学習の場を提供し、健全な育成を図る事業



◆地域子育て支援拠点等運営事業費補助金 101,740千円

・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育て等に関する相談や情報提供、講習などを実施する事業

◆乳児家庭全戸訪問等事業費補助金 14,444千円

・生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

7 平成27年度当初予算 主要な事業の概要

単位：千円

1 経済の活性化

～第2期産業振興計画 ver.4の推進～

拡

移住促進策の更なる強化 200,749

平成27年度の目標に掲げる県外からの移住者数年間500組の達成に向け、国の地方創生の動きと連動するとともに、各産業分野や県・市町村・民間団体との連携を更に深め、「ALL高知家」による移住促進策の展開を図る。

(1) 移住・交流総合案内業務委託料 59,049千円

- ・委託内容：移住希望者の相談業務等
- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル）



(2) 移住促進事業費補助金 135,700千円

(市町村支援事業)

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

- ・補助先：市町村等
- ・補助率：1/2以内
(補助限度額：ハード30,000千円、ソフト4,000千円/団体)
- ・補助対象：移住促進策の実施に必要な経費（ハード・ソフト）
(NPO等支援事業)
- ・補助先：NPO法人等
- ・補助率：定額
(補助限度額：500千円、2,000千円（ネットワーク団体）/団体)
- ・補助対象：移住促進策の実施に必要な経費（ソフト）

(3) 人財誘致促進事業費補助金 6,000千円

(研修支援事業)

- ・補助先：民間事業者
- ・補助率：定額（補助限度額：500千円/人）
- ・補助対象：対象者の研修（OJT、OFF-JT）に必要な経費
(地域づくり人材確保支援事業)
- ・補助先：市町村等（実施主体：市町村等又は公共的団体）
- ・補助率：1/2以内（補助限度額：1,000千円/人）
- ・補助対象：対象者の雇用又は受け入れに必要な経費
(産業振興推進部 移住促進課)

NEW

高知家統一セールスキャンペーンの推進 17,832 (重点品目プロモーション事業委託料)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

重点品目について、各品目の掲げる販売目標等の後押しとなるセールスプロモーションの企画及びマスメディアへの露出等を行うことで、県産品の販売促進につなげる。

- ・委託内容：セールスプロモーションの企画等
- ・委託先：未定
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル）



(産業振興推進部 地産地消・外商課)

産業振興計画の推進 450,000 (産業振興推進総合支援事業費補助金)

産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援する。

- ・補助先：市町村等
- ・補助率：ステップアップ事業 1/2
一般事業（通常分） 1/2
一般事業（特別分） 2/3 等
- ・補助対象：産業振興計画に位置付けられた事業等
- ・限度額：ステップアップ事業 2,000千円
一般事業等 50,000千円
(産業振興推進部 計画推進課)



拡

地産外商戦略の強化 212,937 (高知県地産外商公社運営費補助金)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

地産外商戦略を推進するため、高知県地産外商公社の運営、販売拡大及び情報発信等に対して助成する。

- ・補助先：（一財）高知県地産外商公社
- ・補助率：定額
- ・補助対象：地産外商公社の運営に要する経費
(産業振興推進部 地産地消・外商課)



拡

県内企業の海外での活動を支援 69,100 (海外経済活動支援事業委託料)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

シンガポールと上海に続き、新たに台湾において輸出振興拠点を設置し、東南アジア諸国、中国、台湾等における県内企業の活動支援を行い、ビジネスチャンスの創出や販路拡大を図る。

- ・委託内容：海外事務所及び現地支援拠点の設置・運営
- ・委託先：(公社) 高知県貿易協会
- ・契約方法：随意契約

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

拡

海外に向けた販路開拓の支援 108,818 (輸出促進企業支援事業委託料)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

県内企業の貿易業務支援にあたる貿易促進コーディネーターを増員し、これまでの食品に加えて、機械系も含めた輸出振興を本格化させ、海外展開を目指す企業の支援を強化する。

- ・委託内容：貿易振興の実務支援等
※貿易促進コーディネーターの増員
(3名→5名(食品系3名,機械系2名))
- ・委託先：(公社) 高知県貿易協会
- ・契約方法：随意契約



(産業振興推進部 地産地消・外商課)

NEW

高知家プロモーションと連動した新しい視点での 着地型旅行商品の造成 44,820 (高知家着地型旅行商品造成等事業費補助金)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

高知家プロモーションと連動して、個人の旅行者をターゲットにWebを活用した高知家らしい新しい切り口による旅行商品を開発することで、本県への旅のバリエーションを増やし、観光客の層の拡大を図る。

- ・補助先：(一財) 高知県地産外商公社
- ・補助率：定額



高知家の観光

(観光振興部 観光政策課)

NEW

国際観光の抜本強化 112,126 (観光振興推進事業費補助金)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

外国人観光客の誘致促進を図るため、国際観光の戦略全体への助言や海外旅行会社との繋がりを活かしたセールス活動を行う国際観光推進コーディネーターを配置し、国内外でのセールス活動を強化する。

また、海外での本県の認知度を飛躍的に向上させるため、多言語によるWEBサイトなどの情報発信コンテンツの充実や海外メディアの招聘による露出強化に取り組む。

- ・補助先：(公財) 高知県観光コンベンション協会
- ・補助率：定額



(観光振興部 観光政策課)

NEW

外国人観光客の受入態勢の整備 34,000 (国際観光受入環境整備事業費補助金)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

外国人観光客の受入態勢向上のため、標識・サインの多言語化やWi-Fi環境構築などの受入基盤整備に対して補助を行う。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象：①市町村が実施する観光案内板・パンフレット等の多言語化、Wi-Fi環境整備、トイレの洋式化等



②組合団体等が実施するパンフレット等の多言語化、のぼり旗等歓迎資材、外国人接客対応ツール、消費税免税手続き窓口開設等

(観光振興部 おもてなし課)

広域観光の推進 199,843

地域が主体となった全国から人を呼べる観光地づくりを進めるため、地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品として販売していくための支援システムを構築するとともに、広域観光組織が行う地域博覧会や機能強化に対する支援を行い、広域観光基盤の構築を目指す。

(1) 広域観光みらい会議（事務費） 1,012千円

(2) 地域観光商品造成等委託料 31,000千円

委託内容：観光資源磨き上げを行うための助言、観光創生塾の開催

委託先：未定

契約方法：公募型プロポーザル

(3) 観光商品ブランド化支援事業 12,831千円

(4) 広域観光推進事業費補助金 155,000千円

補助先：広域観光協議会等

補助率：1/2



平成26年度2月補正
予算へ前倒し

(観光振興部 地域観光課)

NEW

足摺海洋館基本計画の策定 6,272

「足摺海洋館あり方検討委員会」において、今後の方向性が示されたことを踏まえ、基本計画を策定する。

(1) 基本計画策定委託料 5,484千円

委託内容：足摺海洋館基本計画の策定

委託先：(株)大建設計大阪事務所

(2) 事務費 788千円

(観光振興部 地域観光課)

新規就農者等のハウス整備や中古ハウス活用を支援 427,570

(園芸用ハウス整備事業費補助金)

園芸用ハウスの増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保のため、研修用ハウスや就業・規模拡大時のハウス整備に補助する。

・補助先：市町村

・補助率：1/3～2/5以内

・補助対象：園芸用ハウス、附帯設備、施工費、流出防止装置付燃料タンク設備



(農業振興部 産地・流通支援課)

拡

6次産業化に取り組む県内事業者の支援 17,554

(6次産業化支援業務委託料)

県内で6次産業化に取り組む事業者の発掘や育成、6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画認定事業者の支援を行う6次産業化サポートセンターの運営を委託する。

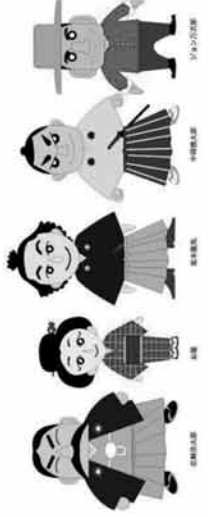
・委託内容：6次産業化サポートセンターの運営

・委託先：未定

・契約方法：公募型プロポーザル



(農業振興部 地域農業推進課)



新規就農希望者や研修受入農家等への支援 69,770

(新規就農研修支援事業費補助金)

実践研修を行う新規就農希望者や研修受入農家等へ支援を行い、新規就農者の確保・育成を図る。

・補助先：市町村等

・補助率：①定額、②2/3、③1/2

・補助対象：①研修生の受入農家への謝金

②国の青年就農給付金（準備型）の給付を受けられない研修生への研修手当及び給付を受ける研修生への研修手当の上乗せ

③中山間地域等の条件不利地での就農を目指す研修生への研修手当(新規)

(農業振興部 産地・担い手対策課)



NEW

農業分野における企業参入の推進 【債務負担】 22,857 146,250

「次世代型こうち新施設園芸システム」等、本県の強みを活かした農業の振興と雇用の拡大に向け、農業分野への企業参入を支援する。

(1) 次世代施設園芸等企業参入事業費（事務費） 4,067千円

(2) 地下水調査委託料 18,790千円

- ・委託内容：地下水調査業務
- ・委託先：コンサルタント会社
- ・契約方法：一般競争入札

本県農業を牽引する
大規模経営体を誘致

大規模施設園芸団地

(3) 企業立地促進事業費補助金

【債務負担】 146,250千円

- ・補助先：民間企業等
- ・補助対象：土地、建物、機器などの
取得経費、雇用奨励金等
- ・補助率：【通常】25%

- ・投資総額5千万円以上
- ・県内新規雇用5人以上
- 【重点事業加算】20%（10%）
- ・県内新規雇用15人（10人）以上
- ・設備投資額1.5億円（1億円）以上
- 雇用奨励金：100万円/人

（農業振興部 産地・流通支援課、
農基盤課）
（商工労働部 企業立地課）

NEW

次世代型ハウスの普及促進 368,520 （次世代施設園芸モデル事業費補助金）

環境制御装置等の先進技術を取り入れた次世代園芸ハウスの整備を支援し、県内への普及を目指す。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象：整備面積概ね50a以上の環境制御装置
を備えた高軒高ハウス等の整備に要す
る経費



（農業振興部 産地・流通支援課）

県産園芸品の販売強化 30,700 （新需要開拓マーケティング協議会負担金）

卸売会社との連携や、量販店、中食、外食等の実需者との関係強化を行い、実需者・消費者ニーズに対応した園芸品の販路拡大・販売促進を進め、農家所得の向上を図る。



- ・負担先：新需要開拓マーケティング協議会
（県、園芸連、JA中央会）
- ・負担額：30,700千円（定額）

（農業振興部 産地・流通支援課）

地

集落営農や複合経営拠点による地域営農 の仕組みづくり 102,456 （集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金）

農業生産の共同活動に取り組み集落営農組織や中山間地域の農業を支える複合経営拠点の体制整備を支援し、農家所得の向上と担い手の確保による地域農業の維持・活性化を図る。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：①1/2以内
※条件により別途加算（1/10以内）あり
②定額
③3/5以内
- ・補助対象：①一般タイプ（農業機械・施設整備事業等）
②集落営農推進支援タイプ
③中山間農業複合経営拠点タイプ



（農業振興部 地域農業推進課）

NEW

小規模林業の実践者に対する支援 32,029

小規模な林業活動を実践している方々に対して、木材増産の一翼を担ってもらうため、林業活動の情報共有や森林・林業の知識・技術の修得等のスキルアップが図られるよう小規模林業推進協議会を開催するとともに労働災害防止のための現場指導者の派遣や林道機械のレンタルに要する経費に支援することなどにより、小規模林業の推進に取り組む。

- (1) 小規模林業推進事業費 12,454千円
 ①小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 10,745千円

補助先：林業労働災害防止協会高知支部
 補助対象者：小規模林業推進協議会の会員
 補助内容：

- ア アドバイザー派遣 6,000千円 (補助率：定額)
 イ 傷害総合保険加入促進 2,025千円 (補助率：1/2)
 ウ 実践現場安全パトロール 1,904千円 (補助率：定額)
 エ 付帯事務費 816千円
 ②H P 保守委託料 388千円

③事務費
 報償費 (講師謝金) 488千円
 その他事務費 833千円

- (2) 林業労働力確保支援センター事業費補助金 (安全防具支給)
 3,200千円

補助先：(公財) 高知県山村林業振興基金
 補助対象者：小規模林業推進協議会の会員
 補助内容：研修終了時に安全防具を支給

- (3) 原木増産推進事業費補助金 (うち自伐林家等林業機械レンタル) 4,375千円
 補助先：市町村

補助対象者：小規模林業推進協議会の会員
 補助内容：林内作業車のレンタル経費等の支援 (補助率1/2以内)

- (4) 木質資源利用促進事業費補助金 12,000千円 (木質バイオマス中間土場確保対策)

補助先：中間土場管理運営者 (森林組合、NPO等)
 補助率：定額 (上限1,500千円)

補助内容：ポータブル型車両重量計の導入に係る経費



(林業振興・環境部 森づくり推進課)
 (林業振興・環境部 木材増産推進課)
 (林業振興・環境部 木材利用推進課)

- (1) 林業学校研修業務等委託料 33,907千円

委託内容：基礎・短期コースの運営

委託先：未定

契約方法：随意契約 (プロポーザル)

- (2) 緑の青年就業準備給付事業費補助金 18,000千円

補助先：基礎コース受講生 10名

補助率：定額 (150千円/月)

- (3) 短期コース講師謝金等 664千円

報償費 400千円

旅費 264千円

- (4) 設置検討会議運営費 1,299千円

委員報酬 (9人) 735千円

旅費 564千円

- (5) その他事務費 5,600千円



(林業振興・環境部 森づくり推進課)

NEW

林業学校の設置 59,470

平成27年4月から「林業学校」を開校し、知識や技術のスキルアップができる「短期コース」と、就業前に林業の実践的な知識や技術を学べる「基礎コース」を先行して開講する。

また、高度で専門的な職業能力を持つ人材を育成するため、林業学校 (専攻コース) の創設を検討する。

- (1) 林業学校研修業務等委託料 33,907千円

委託内容：基礎・短期コースの運営

委託先：未定

契約方法：随意契約 (プロポーザル)

- (2) 緑の青年就業準備給付事業費補助金 18,000千円

補助先：基礎コース受講生 10名

補助率：定額 (150千円/月)

- (3) 短期コース講師謝金等 664千円

報償費 400千円

旅費 264千円

- (4) 設置検討会議運営費 1,299千円

委員報酬 (9人) 735千円

旅費 564千円

- (5) その他事務費 5,600千円

NEW

木材の高次加工施設の整備に対する支援 885,397 (木材加工流通施設整備事業費補助金)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

県内の豊富な森林資源を活用した木材産業の振興を図るために、CLT等の新たな製品や新たな技術を導入する施設などの整備に要する費用に対して補助する。

- ・補助先：市町村等
- ・補助率：7/10以内
- ・補助対象：製材施設の整備



(林業振興・環境部 木材産業課)

CLTによる建築の促進 284,337 (CLT建築促進事業費)

豊富な森林資源の活用方法として新しい建築工法であるCLTによる木造建築を推進するため、CLT建築の整備に要する費用に対して補助する。



- (1) CLT建築促進事業費補助金 77,000千円
- ・補助先：建築主体
 - ・補助率：5.5/10以内
 - ・補助対象：CLT建築物の建築

- (2) CLT普及促進事業費補助金 42,748千円

- ・補助先：CLT建築推進協議会
- ・補助率：定額
- ・補助対象：協議会が行う検証、研修会等

- (3) CLT建築促進事業費補助金 164,589千円

- ・補助先：建築主体
- ・補助率：5.5/10以内
- ・補助対象：CLT建築物の建築

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

(林業振興・環境部 木材利用推進課)

土佐材の外商促進のための仕組みづくりの支援 9,126 (県産材販売促進検証事業費補助金)

土佐材の外商規模拡大と強化のために協同組合高知木材センターが取り組む、県外新規取引先開拓のためのサンプル出荷及び県外消費地への定期便輸送事業を支援する。



- ・補助先：協同組合高知木材センター
- ・補助率：①7,500円/m³(定額)
②3,000円/m³(定額)
- ・補助対象：①新規顧客開拓のためのサンプル出荷にかかる経費
②県外消費地への定期便輸送にかかる経費

(林業振興・環境部 木材産業課)

新規漁業就業者等への支援 71,348

高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業就業者の後継者を確保し、本県沿岸漁業の活性化を図る。

- (1) 新規漁業就業者確保対策事業委託料 11,124千円
- 委託内容：新規漁業就業者の掘り起こし及び
研修指導者のグループ化による受入体制強化

委託先：高知県漁協

契約方法：随意契約



- (2) 新規漁業就業者支援事業費補助金 59,469千円

補助先：市町村

補助率：2/3以内、1/3以内、定額

補助内容：新規漁業就業者への生活費や、漁船リースを目的に中古船を取得する漁協に対する補助等を実施

- (3) 事務費 755千円

(水産振興部 漁業振興課)

マゴロ養殖の振興 32,108

本県マゴロ養殖の持続的な振興を図るため、人工種苗の導入を促進する親魚養成・採卵及び種苗生産の技術開発を進める。

- (1) 人工種苗生産技術開発委託料 22,851千円
- 委託内容：人工種苗導入促進のための親魚養成、
採卵技術の開発

委託先：道水中谷水産(株)

- (2) 事務費 9,257千円



(水産振興部 漁業振興課)

水産物の地産外商の推進 33,927

「高知家の魚応援の店」や「築地につぼん漁港市場」を活用し、本県水産物の地産外商を推進する。

平成26年度2月補正予算へ前倒し

- 拡充**
- (1) 水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 11,609千円

委託内容：「高知家の魚応援の店」の掘り起こし、商談会や産地見学会の開催等

委託先：未定

契約方法：随意契約（プロポーザル）



- (2) 水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金 3,520千円
- 補助先：築地につぼん漁港市場に出店している事業者
- 補助率：1/2以内
- 補助対象：施設の家賃及び設備の拡充に必要な経費



NEW

- (3) 水産物外商活動支援事業委託料 18,798千円

委託内容：「高知家の魚応援の店」への訪問等による

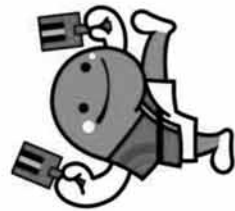
本県水産物のPR・ニーズ収集・サンプル出荷、高級飲食店への高鮮度魚の試験出荷、築地につぼん漁港市場を活用した商談会の開催等

委託先：J F とうち・海の漁心市株式会社

契約方法：随意契約



(水産振興部 合併・流通支援課)



NEW

産学官民連携センターの開設 97,457

高知県産学官民連携センターを開設し、産学官民連携に関する相談窓口や事業化に向けた支援プログラム、さまざまな課題解決やビジネスチャンスにつなげていく交流事業、土佐まるごとビジネスアカデミーなどの人材育成研修事業を実施する。

平成26年度2月補正予算へ前倒し

- (1) 高知県・大学等連携協議会（仮称）負担金 21,749千円
- ・負担先：高知県・大学等連携協議会（仮称）
 - ・負担割合：10/10

- (2) 事業構想検証事業費補助金 1,000千円

- ・新事業の実現可能性の検証等に必要な調査・研究費の補助
- ・補助率：1/2



- (3) 事業構想検証プログラム
- ・審査員等報償費 6,242千円

- (4) 産学官民連携コーディネーターの配置 6,873千円

- (5) ホームページ運用保守委託料、事務費等 8,219千円

(文化生活部 文化推進課)

平成27年度当初予算計上分

- (6) 産業人材育成研修委託料 36,532千円

- ・委託内容：産業人材育成プログラムに基づいて行う研修の会場設営、運営及び資料・議事録・報告書の作成等
- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル等）

- (7) 土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座開設寄附金 12,500千円

- (8) 事務費 4,342千円

(産業振興推進部 計画推進課)

NEW

事業承継や中核人材の確保支援 116,682 【債務負担】 10,000

平成26年度2月補正予算へ前倒し

後継者不在等による地域産業基盤の脆弱化に対応するため、事業承継や中核人材のマッチングに関する相談をワンストップで対応する窓口や実務に精通した専門スタッフが一貫してサポートする機能を備えた「事業承継・人材確保センター」を設置し、関係機関や専門家等との連携による一貫した支援等を行うことにより、円滑な事業承継等を促進する。



- (1) 事業承継・人材確保支援事業委託料 106,296千円
 - ・委託内容：事業承継・人材確保センターの運営
 - ・委託先：高知商工会議所
- (2) 事務費等 10,386千円
【債務負担】 10,000千円

(商工労働部 商工政策課)

拡

県内ものづくり産業の強化 554,372 【債務負担】 30,710

県内企業が人材・技術・情報などの経営資源を円滑に確保するための支援を行うとともに、製品の開発段階から外商段階までの間に抱える様々な課題に対し、一貫した支援を行うことで地産地消から外商までの取り組みを強力に加速化させる。

- (1) 中小企業経営資源強化対策事業費補助金 269,934千円

補助先：(公財) 高知県産業振興センター
補助率：定額

補助内容：経営支援や販路開拓支援事業等

- (2) ものづくり総合技術展開催等委託料 50,036千円

委託先：(公財) 高知県産業振興センター
契約方法：随意契約

委託内容：ものづくり総合技術展開催等

- (3) ものづくり力強化対策事業費補助金 139,779千円

補助先：(公財) 高知県産業振興センター
補助率：定額

補助内容：ビジネスプラン策定支援や国外見本市出展支援等

- (4) 見本市出展業務委託料 94,623千円

【債務負担】 30,710千円
委託先：(公財) 高知県産業振興センター
契約方法：随意契約

委託内容：県外展示会への県内企業出展支援

(商工労働部 工業振興課)



拡

県内食品関連企業に対する総合的な支援 18,844

マーケットニーズに基づいた売れた商品づくりを推進するとともに、県内の食品事業者のビジネスプランづくりから販売促進、生産力の強化などの事業拡大まで一貫的に支援する。

拡充

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

- (1) 食品加工業支援事業委託料 7,969千円
 - ・業務用対応

委託内容：業務用商品の評価、業務筋とのマッチング等
委託先：民間企業
契約方法：随意契約

- ・土産物・特産品開発対応
委託内容：土産物・特産品コンクールの実施、テスト販売等
委託先：未定
契約方法：随意契約 (プロポーザル)

- (2) 市場対応商品開発事業費補助金 6,000千円

補助先：県内事業者

補助率：1/2

補助対象：商品の開発・改良に必要な経費

- (3) 食品企業総合支援事業 (報償費) 4,875千円

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

NEW

拡

県内紙産業の振興 418,508

長い伝統があり本県の重要産業である紙産業の振興を図るため、技術や製品開発の拠点である紙産業技術センターの機能を強化するとともに、高付加価値製品の開発や加工技術の確立などに取り組む。

- (1) 備品購入費 308,862千円
- (2) 電気設備整備工事請負費 51,180千円
- (3) 電気設備整備設計委託料 1,038千円
- (4) 試験機器保守点検等委託料 1,188千円
- (5) その他事務費等 56,240千円

(商工労働部 新産業推進課)

伝統的工芸産業等の振興 6,380

持続可能な伝統的工芸産業等の形成に向けて、伝統的産業を支える担い手の育成や、新たな商品開発及び販路拡大等に対して助成することにより、本県の伝統的産業の振興を図る。

(1) 伝統的工芸産業等後継者育成対策事業費補助金 5,880千円

補助先：市町村

補助対象事業及び補助率

- ① 短期体験研修開催事業 2/3以内
- ② 研修場所・環境整備事業 2/3以内
- ③ 研修者受入事業

研修者滞在費 2/3以内(上限100千円/月)

研修指導費 定額(上限50千円/月)

※市町村負担の継ぎ足し補助1/3あり



NEW

(2) 伝統的工芸産業支援事業費補助金 500千円

補助先：高知県手すき和紙協同組合

補助率：国2/3、県1/6、団体1/6

補助対象事業：伝統的工芸産業の振興に関する法律指定の産地が作成した振興計画及び共同振興計画に基づく事業

(商工労働部 工業振興課)

NEW

県内の設備投資促進 100,000

【債務負担】 124,000

城 (ものづくり産業強化事業費補助金-設備投資促進事業)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

県内企業(製造業)の設備投資に対して助成することで、企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。

- ・ 補助先：県内企業(製造業)
- ・ 補助対象：設備、設備投資を伴う土地又は建物の取得経費等
- ・ 補助率：①：6.8%、②：25%

・ 補助要件：① 県内新規雇用1名以上純増、または売上10億円以下の企業において県内新規雇用2名以上純増

設備投資額25,000千円以上【拡充】

② 売上10億円以下の企業において県内新規雇用2名以上純増
設備投資額25,000千円以上【新規】



(商工労働部 工業振興課)

企業誘致活動の推進 665,026

【債務負担】 773,250

積極的な企業誘致活動により県外からの企業誘致や工場の新増設等を推進するとともに、新たに農業分野への企業等の誘致を図ることにより、県内における雇用機会の創出と県経済の活性化につなげる。



○ 企業立地促進事業費補助金 398,011千円

【債務負担】 746,250千円

(製造業分野)

補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業

補助率：10～25% (※)、定額

補助対象等：土地取得、建物又は機械設備の取得経費、雇用奨励金等

NEW

(農業分野)

補助先：民間企業、農業生産法人

農家と民間企業の共同事業体 等

補助率：25% (※)、定額

補助対象：土地取得、建物又は機械設備の取得経費、雇用奨励金等

(※) 条件により別途加算(10～20%)あり

○ コールセンター等立地促進事業費補助金 214,816千円

(※債務負担は企業立地促進事業費補助金と同じ)

補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業

補助率：20%、25%、50%、定額

補助対象等：土地取得、建物又は機械設備の取得又は賃借、通信費、雇用奨励金等

○ 大規模コールセンター誘致推進事業費補助金 20,700千円

【債務負担】 27,000千円

補助先：大規模な賃貸用オフィスを取得する事業者

補助率：15%

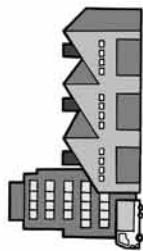
補助対象等：大規模コールセンター事業者への賃貸に供するためのオフィスの取得経費

○ 事務費等 31,499千円

(商工労働部 企業立地課)

工業団地の整備 833,015 【債務負担】 385,205

県内外からの企業立地の実現を図り、県経済の活性化につなげるため、高知市との共同開発により（仮称）高知一宮団地の整備を進めるとともに、南国市との共同開発により（仮称）南国日章工業団地の開発を進める。



- （仮称）高知一宮団地整備費 819,191千円
 - ・造成等工事請負費 727,009千円
 - ・用地取得委託料 35,840千円
 - ・事務費等 56,342千円
 - （仮称）南国日章工業団地整備費 13,824千円
 - ・水文調査 5,348千円
 - ・事務費等 8,476千円
- （商工労働部 企業立地課）

NEW 魅力ある店舗の増加による商店街の活性化 15,000 （店舗魅力向上事業費補助金）

平成26年度2月補正予算へ前倒し

商店街のさらなる魅力向上を図るため、新たな商品やサービスの提供を行うなどの経営革新に取り組みとする個店を支援することで、商店街の活性化を図る。



- ・補助先：民間事業者
 - ・補助対象経費：店舗改装費 等
 - ・補助率：1/2
 - ・補助要件：商店街の振興計画に沿った経営革新事業であること
- （商工労働部 経営支援課）

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

2 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～高知県南海トラフ地震対策行動計画を力強く実行～

抵 総合防災訓練及び地域防災フェスティバル 17,788

総合防災拠点を含めた複数の会場で実践的な訓練を実施する。また、地域住民の地震防災対策への意識の啓発を行うために、地域防災フェスティバルを開催する。



- (1) 総合防災訓練（実践型）実施事業費 12,668千円
 - ①総合防災訓練委託料（3,003千円）
 - ②総合防災訓練用工作物等工事請負費（9,665千円）
- (2) 地域防災フェスティバル開催委託料 5,120千円

（危機管理部 危機管理・防災課）
（危機管理部 南海トラフ地震対策課）

NEW 新たな行動計画策定に関する基礎調査 14,152 （第3期行動計画基礎調査委託料）

南海トラフ地震対策行動計画に基づいて進めた施策の被害軽減効果と、新たな行動計画の減災目標を算出する。

- ・委託内容：被害軽減効果と減災目標の算出
- ・委託先：未定
- ・契約方法：一般競争入札

（危機管理部 南海トラフ地震対策課）

NEW 緊急輸送道路等沿道建築物の耐震診断の支援 6,508 （建築物耐震対策緊急促進事業費補助金の一部）

県の道路指定により、耐震診断が義務付けられた建築物の耐震診断を行う所有者に対して市町村が補助する場合に、その費用の一部を補助する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/4
- ・補助対象：緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震診断に係る経費

（土木部 住宅課）

拡

住宅の耐震化の促進 624,035 (住宅耐震化促進事業費補助金)

昭和56年5月以前に建てられた住宅を対象に、市町村が耐震対策を進めるために行う下記の事業に対して、その費用の一部を補助する。
市町村が取り組む戸別訪問などを支援することにより、住宅の耐震化のスピードアップを図る。



次期：
宿毛市
市町村が取り組む戸別訪問などを支援することにより、住宅の耐震化のスピードアップを図る。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/4
- ・補助対象（補助対象事業費・件数）：
 - ①住宅耐震診断事業 37千円/戸・2,300戸
 - ②住宅耐震改修設計事業 205千円/戸・1,350戸
 - ③住宅耐震改修事業 925千円/戸・1,350戸
 - ④コングリートブロック塀耐震対策事業 205千円/件・350件
 - ⑤老朽住宅等除却事業 1,645千円/件・210件
 - ⑥空き家活用促進事業 9,000千円/件・65件
- ⑦住宅耐震対策市町村緊急支援事業 15,000千円/市町村・34市町村

(土木部 住宅課)

NEW

拡

津波避難路・避難場所等の整備 2,160,298 (津波避難対策等加速化臨時交付金)

「緊急防災・減災事業債」等を活用した交付金制度により、市町村の財政負担を軽減し、津波避難施設等の整備を大幅に加速化する。
(平成27年度予算化事業まで対応)



- ・交付先：市町村
- ・補助率：定額
- ・交付対象：防災目的基金への積立

(危機管理部 南海トラフ地震対策課)

保育所等の高台移転及び高層化に対する補助 312,550 (保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金)

南海トラフ地震で発生する津波から乳幼児の安全を確保するため、高知県職員等ところざし特別基金を活用し、保育所等の高台移転及び高層化に伴う施設整備に対して助成する。



- ・補助先：市町村等
- ・補助率：3/4以内
- ・補助対象：保育所等の高台移転及び高層化に伴う施設整備に要する経費

(教育委員会 幼保支援課)

港湾海岸緑地公園の津波対策の推進 363,805

- 手結港湾海岸緑地公園津波避難タワー実施設計委託料 4,913千円
 - ・委託内容：津波避難タワーの実施設設計
 - ・委託先：未定
 - ・契約方法：競争入札
- 甲浦港湾海岸緑地公園津波避難タワー設置工事 357,128千円
 - ・契約先：未定
 - ・契約方法：競争入札
- 甲浦港湾海岸緑地公園避難タワー設置工事管理委託 1,764千円
 - ・委託内容：避難タワーの設置工事管理委託
 - ・委託先：未定
 - ・契約方法：競争入札



(土木部 港湾・海岸課)

NEW

宿毛湾内における地震・津波対策の推進 61,200 (海岸調査委託料)

地震や津波から宿毛市街地周辺を守る海岸堤防の整備に向けて、地質調査や耐震照査・設計を行う。

- ・委託内容：宿毛湾内の4海岸における地質調査、堤防の耐震照査・設計
- ・委託先：未定
- ・契約方法：競争入札

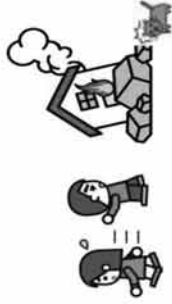


(土木部 港湾・海岸課)

拡**地震火災対策の推進 18,684**
(地震火災対策事業委託料)

地震による木造住宅密集市街地での大規模火災による人的被害の軽減を図るため、安全な避難の計画を策定する地域での延焼シミュレーション等を作成し、市町における地震火災対策を促進する。

- ・委託内容：延焼シミュレーション、ハザードマップの作成
- ・委託先：未定
- ・契約方法：競争入札



(危機管理部 消防政策課)

拡**山津波（土砂災害）に備える取組 878,046**

(1) 大規模土砂災害防災訓練委託料 11,998千円
大規模土砂災害を想定した防災訓練、災害図上訓練を実施。

(2) 土砂災害啓発冊子の全戸配布 6,761千円

(3) 防災学習会の拡充 2,187千円

(4) 砂防等基礎調査費 535,500千円

(5) がけくずれ対策の加速化 321,600千円

(土木部 防災砂防課)

拡**がけくずれ対策の加速化 321,600 <再掲>**
(高知県「がけくずれ」住家防災対策事業補助金)

土砂災害対策の加速化により、市町村からの要望増が予想される高知県「がけくずれ」住家防災対策事業補助金を拡充する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象：「がけくずれ」住家防災対策事業補助金の採択基準に適合する市町村の防災事業に要する工事費



(土木部 防災砂防課)

NEW**防災行政無線中継局燃料タンクの改修 151,179**

防災行政無線中継局の非常用発電機が7日間連続して運転可能となるよう燃料タンクの容量を拡大する。



○中継局燃料タンク改修工事請負費 151,179千円

- ・箇所数：14箇所
- ・契約方法：競争入札

(危機管理部 危機管理・防災課)

災害対策支部の体制整備・強化 74,582

市町村の災害対策の支援や地域の実情に応じた総合防災拠点の運用などを行うため、災害対策支部の体制を強化する。

NEW (1) 災害対策支部等震災対策訓練委託料 13,824千円

災害対策支部における市町村等と連携した実践的な訓練のための企画運営等補助

NEW (2) 災害対策地図作成委託料 2,181千円

災害対策支部管内の地図の作成

NEW (3) 災害対策支部改修工事請負費 4,002千円

災害対策支部の設営場所の整備を行う。



(4) 事務費（情報通信機器、非常勤職員配備等） 54,575千円

(危機管理部 危機管理・防災課)

総合防災拠点の整備 112,761

災害発生時の応急対策等の迅速な対応を図るため、総合防災拠点の整備を図る。

(1) 総合防災拠点設備設計等委託料 3,630千円

(2) 総合防災拠点設備整備等工事請負費 22,356千円

(3) 資機材購入費（医療救護活動用） 56,752千円

(4) 事務費（通信機器等） 30,023千円

(危機管理部 危機管理・防災課)

(健康政策部 医療政策課)

NEW

災害用ヘリコプター離着陸場のデータベース化 19,894

(ヘリコプター離着陸場調査等委託料)

孤立集落等への物資搬送や救助・救出に活用するヘリコプター離着陸場の調査を行いデータベース化し、応急救助機関や市町村等と情報共有することにより、応急救助機関のヘリコプターの円滑かつ安全な運航に活用する。

・委託内容：ヘリコプターの離着陸可能な適地の調査を行うとともに、関係機関と情報共有するためのヘリコプター離着陸場のデータベース化を行う



・委託先：未定
・契約方法：一般競争入札

(危機管理部 危機管理・防災課)

抜

緊急用ヘリコプター離着陸場の整備 341,773 (緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金)

地震で孤立が想定される集落への物資搬送や救助・救出のための緊急用ヘリコプター離着陸場の整備を図る。

・補助先：市町村
・補助率：2/3
・補助限度額：10,000千円/箇所



(危機管理部 南海トラフ地震対策課)

NEW

航空燃料の確保 5,000 (航空機燃料タンク設計委託料)

南海トラフ地震や大規模災害発生後のヘリコプターによる応急救助活動等に必要となる燃料確保のための給油（備蓄）施設の設計委託を行う。

・委託内容：備蓄施設の設計
・委託先：未定
・契約方法：一般競争入札



(危機管理部 危機管理・防災課)

NEW

前方展開型の医療救護体制の構築 4,615

医療救護計画の見直しを踏まえ、前方展開型の医療救護活動を実現するための周知活動や地域ごとの行動計画の策定、災害医療に関する研修制度の創設に取り組む。

・事務費 4,615千円



(健康政策部 医療政策課)

NEW

健診車の災害対応化 33,104 (医療救護活動車両整備事業費補助金)

(公財)高知県総合保健協会が保有する健診車を、医療救護活動に対応できるようにするため、必要な改造や資機材整備に対する助成を行う。



・補助先：(公財)高知県総合保健協会
・補助率：定額、1/2

(健康政策部 医療政策課)

NEW

広域火葬体制整備の促進 15,684

災害時の効率的な広域火葬体制の整備促進を図るため、広域火葬訓練、研修会の開催や地域モデル事業の実施を行うとともに、火葬場の設備整備に對して助成を行う。

(1) 広域火葬設備整備事業費補助金 14,514千円
・補助先：市町村、一部事務組合
・補助率：1/2
・補助対象：非常用自家発電設備、予備燃料タンク設置 等
(2) 事務費等 1,170千円

(健康政策部 食品・衛生課)

抜

災害時の燃料確保 28,000 (災害対応型給油所整備促進事業費補助金)

地震による停電時にも安定した燃料の供給を確保するため、給油所が自家発電設備、緊急可搬式ポンプを整備する費用に対して補助する。

・補助先：市町村
・補助率：1/2
・補助限度額 1,000千円/事業者



(危機管理部 消防政策課)

NEW

応急機能配置計画策定の促進 84,696 (応急機能配置計画策定事業費補助金)

応急期に必要な応急救助機関の活動拠点などの機能を配置する計画の策定に要する経費を助成する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：2 / 3
- ・補助期間：平成27年度～平成28年度

(危機管理部 南海トラフ地震対策課)

拡

集会所や公民館等の耐震化の促進 161,893 (地域集会所耐震化促進事業費補助金)

耐震改修促進法の改正 (H25.11.25施行) に伴う国の新たな補助制度を活用し、住まいの近くで避難生活を可能とするとともに、避難者の収容力の拡大を図るため、自治会等が所有する集会所や公民館等の耐震化に対し助成する。



- ・補助先：市町村
- ・補助率：耐震診断・耐震設計1/4、耐震改修工事3/10
- ※市町村から自治会等に対し、
- ※国・県と合わせて5/6 (耐震改修工事の場合は14/15) 補助とする
- ※別途、国の直接補助制度 (補助率1/6 ただし、耐震改修工事の場合は補助率1/15がある)
- ・補助対象：耐震診断、耐震設計、耐震改修事に要する経費

(危機管理部 南海トラフ地震対策課)

NEW

避難所運営マニュアル作成の促進 14,904 (避難所運営マニュアル作成委託料)

地域本部ごとのモデル地区 (5ブロック×2避難所) において取り組む避難所運営マニュアルの作成を支援する。



- ・委託内容：避難所運営マニュアル作成の支援業務
- ・委託先：コンサルタント会社
- ・契約方法：一般競争入札

(危機管理部 南海トラフ地震対策課)

NEW

避難所へのラジオの整備 10,875 (避難所用ラジオ整備事業費補助金)

市町村が避難所に高性能ラジオを整備する場合の経費に対し補助を行う。



- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2以内
- ・補助期間：H27～H28

(文化生活部 情報政策課)

NEW

要配慮者の避難支援対策の推進 19,632 (要配慮者避難支援対策事業費補助金)

避難行動要支援者名簿を活用した個別避難計画の作成や避難訓練に要する経費を助成する。



- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象経費：要配慮者の個別避難計画の作成や、避難訓練に要する経費

(地域福祉部 地域福祉政策課)

拡

福祉避難所の指定促進や運営訓練の実施への支援 45,000 (福祉避難所指定促進等事業費補助金)

要配慮者の避難生活に必要な福祉避難所の指定促進に向け必要な資材等の購入や災害発生時に備えるための運営訓練に要する経費を助成する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象経費：物資・器材、備蓄倉庫などの購入や福祉避難所の運営訓練に要する経費

(地域福祉部 地域福祉政策課)

3 日本一の健康長寿県づくり ～第2期日本一の健康長寿県構想 ver.4の推進～

NEW

体育学習・健康教育を指導・助言する アドバイザーの派遣 5,817

学校の健康教育をさらに充実させるため、体育学習や健康教育に精通した体育・保健体育専門の退職校長2名を小中学校に派遣し、授業の質的向上を図るとともに、学校が組織として健康教育に取り組めるよう指導・助言を行う。



市町村が実施する乳幼児健診の支援 6,450 (乳幼児健診受診促進事業費補助金)

市町村が実施する1歳6か月児・3歳児健診の受診促進に関する取り組みや、より有意義な健診に向けた取り組みに対して支援する。



- ・補助先：市町村
- ・補助率：定額
- ・補助対象：受診勧奨、受診啓発、有意義な健診支援、人材育成

(健康政策部 健康対策課)

日本一の健康長寿県構想

県民が健やかでいる暮らしに、元気な子どもが生まれ育つために



がん検診の受診促進 69,936

がんの早期発見・早期治療につなげるため、がん検診の個別通知の拡充(40歳～62歳)、一度に複数のがん検診が受診できるセット検診日や医療機関での土・日曜日の検診の拡大を図り、がん検診の受診を促進する。

拡充

- (1) がん検診受診促進事業費補助金 48,294千円

補助先：市町村

補助率：定額・1/2

補助対象：個別通知等の受診勧奨事業

- (2) がん検診利便性向上対策事業費補助金 9,945千円

補助先：(公財)高知県総合保健協会等

補助率：定額

補助対象：検診利便性向上のための人件費

- (3) がん検診受診率向上キャンペーン実施委託料 5,308千円

委託内容：テレビCM、新聞広告等

- (4) がん検診広域実施委託料 1,509千円

委託内容：居住地以外の市町村検診

委託先：(公財)高知県総合保健協会

- (5) 事務費 4,880千円

(健康政策部 健康対策課)



高知家健康づくり支援薬局の整備 5,820

地域の薬局を総合的な健康情報拠点「高知家健康づくり支援薬局」に認定し、健康相談や薬の飲み残しなどの状況に応じた服薬支援、特定健診・がん検診・乳幼児健診の受診勧奨等を行う。



- (1) 健康情報拠点整備事業委託料 5,437千円

委託先：(公社)高知県薬剤師会

- (2) 事務費 383千円

(健康政策部 医薬業務課)

NEW

健康づくり団体連携促進事業費補助金 8,800

県民の健康づくりを図るため、高知県健康づくり婦人会連合会及び高知県食生活改善推進協議会が実施する活動や地域の健康づくり団体が連携して取り組む活動に対して補助を行う。



- ・補助先：①高知県健康づくり婦人会連合会、高知県食生活改善推進協議会

②市町村

- ・補助率：①定額、②定額(200千円まで) + 1/2 (200千円超)

(健康政策部 健康長寿政策課) 111

拡**働き盛りの健康づくり総合啓発事業 20,305**

特定健診の受診勧奨やたばこ・高血圧対策について、全戸配布リーフレットやテレビCM、広報番組等により県民への啓発を行う。

- (1) 健康づくり推進キャンペーン実施委託料 18,007千円
委託内容：テレビCM放送、情報誌への掲載、ポスター、全戸配布リーフレット等の作成
契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

- (2) 広報番組制作放送業務委託料 1,780千円
委託内容：「健康づくりひとくちメモ」コーナーの制作・放送
委託先：テレビ高知
契約方法：随意契約

- (3) 事務費等 518千円

(健康政策部 健康長寿政策課)

拡**糖尿病患者への栄養指導
(管理栄養士派遣事業委託料) 1,543**

栄養士がいない診療所に対して栄養士を派遣し、糖尿病患者への栄養指導を行うモデル事業の実施地域を拡大する。

- ・委託先：高知県栄養士会
- ・委託内容：診療所での栄養士による栄養指導の実施

(健康政策部 医療政策課)

**NEW****産前・産後ケア体制の充実 1,368
(分娩待機施設確保事業費補助金)**

安全・安心な出産を支援するため、ドナルド・マクドナルド・ハウスこうちに居室を確保し、分娩施設により近い場所で分娩待機等ができる体制を整備する。

- ・補助先：ドナルド・マクドナルド・ハウスこうち
- ・補助対象：2部屋を確保するため必要な経費

(健康政策部 健康対策課)

**訪問看護提供サービスの整備 61,837**

中山間地域等の訪問看護師不足の解消のため、高知県立大学に寄附講座を設置して、大学や地域で訪問看護ステーションの新任訪問看護師への研修を実施し、訪問看護ステーションに対して研修期間の人員費を助成する。また、小児に対応できる訪問看護の指導者を育成するための研修費用などを助成するとともに、中山間地域等の不採算な地域への訪問看護に対する助成について、対象となる地域を拡大し、訪問看護を行う医療機関も対象施設に追加する。

- NEW** ○中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金 20,000千円
・寄附先：高知県立大学

- NEW** ○中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金 9,180千円
・補助先：訪問看護ステーション
・補助率：10/10
・補助対象：新任訪問看護師の研修参加期間の人員費

- NEW** ○小児在宅医療体制整備事業費補助金 6,995千円
・補助先：高知県看護協会
・補助率：10/10
・補助対象：小児に対応できる専門性の高い訪問看護師の育成などに係る経費



- 拡充** ○中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金 25,662千円
・補助先：高知県訪問看護ステーション連絡協議会
・補助率：10/10
・補助対象：訪問看護に要する経費

(健康政策部 医療政策課)

NEW**在宅医療と介護の連携の促進 72,310
(医療介護連携情報システム整備事業費補助金)**

在宅医療と介護の質の向上を図るため、在宅療養患者の情報を医療・介護の関係機関がスムーズに共有できるよう、ICT技術を活用した情報共有システムの整備を支援する。

- ・補助先：国立大学法人高知大学
- ・補助率：定額
- ・補助対象：情報共有システムの検討及び開発に係る経費

(健康政策部 医療政策課)

NEW

医師確保に向けた医師住宅の整備 44,160 (指定医療機関等医師住宅整備事業費補助金)

医師の確保・定着を図るため、地域の中核的な医療機関が行う医師住宅の整備を支援する。

- ・補助先：医師養成奨学貸付金等貸与条例に定める県内指定医療機関、県と大学の連携事業に基づく派遣医師の受入医療機関
- ・補助率：定額
- ・補助対象：医師住宅の新築及び増改築に係る経費

(健康政策部 医師確保・育成支援課)

NEW

難病相談支援センターの設置 16,915 (難病相談支援センター運営委託料)

難病相談支援センターを新たに設置し、難病患者の療養生活に関する各種相談や患者交流会、研修会などを行い、難病患者の相談支援体制の充実を図る。



- ・委託先：NPO法人高知県難病団体連絡協議会

(健康政策部 健康対策課)

地域福祉ネットワークの構築 14,877

地域住民や民生委員・児童委員などからの相談をワンストップで受け止め、適切な支援機関へと確実につなぐための仕組みを構築する。

- (1) 地域福祉活動推進事業費補助金 11,289千円
補助先：高知県社会福祉協議会
補助率：10/10
補助対象経費：地域福祉活動の要となる市町村社会福祉協議会が、地域の実践活動を支援する取組などに要する経費

NEW

- (2) 地域福祉ネットワーク構築支援事業 3,588千円
報償費 2,471千円
事務費 1,117千円

(地域福祉部 地域福祉政策課)

高知県自殺対策行動計画の推進 39,012

自殺に関連する様々な問題の啓発広報や、相談支援業務などに従事する人材養成などの対策を講じることにより、地域における自殺対策の強化を図る。



- (1) 自殺対策啓発事業委託料 3,330千円
委託内容：自殺予防啓発事業の実施
委託先：未定
契約方法：一般競争入札
- (2) ところのケアサポーター養成研修委託料 2,400千円
委託内容：研修の企画及び開催
委託先：高知県社会福祉協議会
契約方法：随意契約
- (3) 高知のちの電話活動強化支援事業費補助金 5,795千円
補助先：高知のちの電話協会の電話協議会
補助率：10/10
補助対象経費：相談員の資質の向上を目指した研修への参加や相談員養成等に係る経費
- (4) 自殺対策強化事業費補助金 19,000千円
補助先：市町村及び民間団体
補助率：1/2～10/10
補助対象経費：市町村等が実施する自殺対策強化事業に係る経費
- (5) 事務費等 8,487千円

(地域福祉部 障害保健福祉課)

新しい介護予防・生活支援サービスの提供拠点づくり 5,000 (介護予防等サービス拠点整備事業費補助金)

平成26年度2月補正予算へ前倒し

新しい総合事業の実施に向けて、「あったかふれあいセンター」等をサービスの提供拠点として活用するため必要となる経費を助成する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：定額
- ・補助対象経費：サービス提供に必要な施設改修や人材の養成に要する経費



(地域福祉部 高齢者福祉課)

NEW

要配慮高齢者向け住まいの確保対策 27,500 (高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金)

低所得や独居などの配慮を必要とする高齢者向け住まいの確保対策に取り組む市町村等を積極的に支援する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/4
- ・補助対象経費：配慮を必要とする高齢者が低廉な家賃で入居し、日常生活支援サービスなどを利用しながら、安心して暮らし続けられる住まいの整備に要する経費



(地域福祉部 高齢者福祉課)

拡

認知症の早期発見と早期対応に向けた支援体制の構築 8,000 (認知症初期集中支援連携体制整備モデル事業費補助金)

認知症になってからもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の早期発見と対応につながる連携支援体制を整備する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：10/10
- ・補助対象経費：地域包括支援センター、認知症疾患医療センター、病院等が連携した初期集中支援体制の構築に要する経費



(地域福祉部 高齢者福祉課)

拡

福祉・介護分野の人材確保対策の抜本強化 67,784 (福祉人材センター運営委託料)

不足が見込まれる人材の安定確保に向けて、福祉人材センターの体制を強化するとともに、福祉研修センターと連携した新規就業・復職希望者向け研修の拡充等を図る。

- ・委託内容：民間の派遣人材の確保や求人・求職のマッチング業務等
- ・委託先：高知県社会福祉協議会
- ・契約方法：随意契約



(地域福祉部 地域福祉政策課)

NEW

障害のある子どもたちへの支援体制の整備 4,000 (発達障害児地域支援モデル事業費補助金)

事業者の参入が進まない中山間地域などにおいて、子どもたち一人一人の障害特性に応じた支援が提供できる体制づくりを支援する。



- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象経費：専門研修や個別の指導計画の作成支援等に要する経費

(地域福祉部 障害保健福祉課)

拡

働く障害者の交流拠点の整備 3,760 (就労障害者交流拠点設置事業委託料)

働く障害者の職場定着を支援するため、就業後や休日などに集まる交流拠点を整備し、就労や生活面などに関する相談支援を実施する。



- ・委託内容：働く障害者の集いの場の整備及び就労や生活面などに関する相談支援
- ・委託先：未定
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル）

(地域福祉部 障害保健福祉課)

拡

中央児童相談所の体制強化 6,507

児童虐待の問題などへの迅速・適切な対応力の向上を図るため、中央児童相談所の体制を強化する。

- 市町村の要保護児童対策地域協議会のサポート体制の強化
 - ・専門職員の配置
- 出張児童相談所の取組による市町村への伴走型支援の強化
- 休日・夜間の電話相談への対応力の強化
 - ・非常勤職員4名の配置



(地域福祉部 児童家庭課)

高知家の子ども見守りプランの推進 48,805

無職の非行少年の就職に向けたきっかけづくりとするため、「見守り雇用主」の登録事業所において、「見守りごと体験講習」を実施する。また、青少年の非行防止、被害少年へのケア技術向上等、青少年の健全育成を推進する。

- (1) 就労体験講習委託料 2,243千円
 - ・委託内容：無職の非行少年を見守り雇用主に紹介し、見守りごと体験講習を実施する業務
 - ・委託先：高知県経営者協会
 - ・契約方法：随意契約
 - (2) 青少年非行防止対策費 46,562千円
 - ・人口型犯罪対策強化事業 36,384千円
 - ・青少年非行防止啓発TVCM事業等 5,554千円
 - ・職員研修・少年補導等活動費 4,624千円
- (地域福祉部 児童家庭課)
(公安委員会)



4 教育の充実と子育て支援 ～高知県教育振興基本計画 重点プランの着実な推進～

厳しい環境にある就学前の子どもたちへの支援 68,578

厳しい環境にある就学前の子どもたちに対する支援策を講じる。

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

- (1) 保育サーブیس等推進総合補助金 (家庭支援推進事業) 47,337千円
 - 補助先：市町村
 - 補助率：1/2以内
 - 補助対象：課題を有する子ども等を支援するための加配保育士の人件費
 - (2) 特別支援保育・教育推進事業費補助金 (特別支援保育推進事業) 19,567千円
 - 補助先：市町村
 - 補助率：1/2以内
 - 補助対象：親育ち・特別支援保育コーディネーターの人件費
 - (3) 一時預かり事業利用料減免補助金 1,674千円
 - 補助先：市町村
 - 補助率：1/2以内
 - 補助対象：生活保護世帯、ひとり親世帯等に対する利用料の減免
- (教育委員会 幼保支援課)



NEW

放課後等における学習支援 57,629 (放課後等学習支援事業費補助金)

小学校及び中学校が計画的に行う放課後の補充学習の充実等のために学習支援員を配置する市町村に対し助成する。

- ・補助先：市町村(学校組合)
 - ・補助率：2/3以内
 - ・補助対象：市町村(学校組合)立小学校及び中学校に配置される放課後等学習支援員の人件費
- (教育委員会 小中学校課)



拡

放課後等の安全・安心な居場所、 学びの場づくりの推進 55,284 (放課後学びの場充実事業)

学校支援地域本部、放課後子ども教室及び放課後児童クラブにおける、学習活動の場を充実させるための助成を行う(国費対象事業以外)

- ・補助先：市町村(学校組合)
 - ・補助率：①:2/3以内、上限90万円、②~④:1/2以内、上限60万円
 - ⑤:2/3以内、上限60万円
 - ・補助対象：①学習支援者謝金 拡充
 - ②発達障害児等支援 NEW
 - ③防災対策経費 NEW
 - ④小・中学校の教材等経費 NEW
 - ⑤食育学習経費 NEW
- (教育委員会 生涯学習課)



拡

スクールソーシャルワーカーによる児童生徒への支援 100,868

児童生徒を取り巻く環境への働きかけを行い、厳しい環境にある児童生徒への支援を充実させるため、社会福祉等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーの配置を拡充する。

- (1) スクールソーシャルワーカー活用事業委託料 92,235千円
 - 委託先：市町村(H26:25市町村42人→H27:27市町村59人)
 - ※H27は高知市8人を含む7市15人を追加重点配置し、さらなる支援の拡充を行う。
 - (2) スクールソーシャルワーカー活動費 7,308千円
 - ※H27:重点校(県立高校5校、特別支援学校1校)に新規配置
 - (3) 事務費等 1,325千円
- (教育委員会 人権教育課)

NEW

基本的な生活習慣の向上 3,803

基本的な生活習慣を確立するため、啓発パンフレットを作成し、全保育所・幼稚園等に配布するとともに、保護者、保育士等に対する学習会等を実施する。

- (1) パンフレット作成等委託料 3,312千円
委託内容：就学前の基本的な生活習慣についてのパンフレット作成
契約方法：随意契約（プロポーザル）

- (2) 事務費 491千円
基本的な生活習慣についての講演会、パンフレットの活用に関する保育者説明会、保護者に対する学習会の実施
(教育委員会 幼保支援課)

NEW

小中学生の学力向上対策 103,423

国語、算数・数学の教材の作成・活用、教員研修の充実により、教員の授業実践力を向上させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力を育成する。

- (1) 国語対策 66,918千円
 - ・課題克服指導資料集の作成・配布
 - ・授業改善シートに基づく教材活用の徹底
- (2) 算数・数学対策 3,339千円
 - ・数学思考力問題集の活用（H25作成済）
 - ・授業改善プランに基づく教材活用の徹底
 - ・単元テストの見直し
 - ・採用10年未満の中学校数学教員を対象に半年間の研修を実施



NEW

- (3) 英語対策 33,166千円
 - ・英語学習への意欲向上に向けた教材の作成・配布
「中学校でこれだけは身につけてほしい基礎英単語1200」を活用した語彙検定の実施
 - ・高知県を題材とした読み物教材の作成
 - ・授業改善プランに基づく教材活用の徹底
 - ・教員英語力を向上させ、英検取得を促進するためのe-learning研修の実施

(教育委員会 教育政策課)
(教育委員会 小中学校課)

NEW

高校生の学力向上対策 15,410

高校1年生の必修科目（国語、英語、数学）を確実に理解させるために、義務教育段階の学習内容に立ち返りながら高校の内容を学習できる教材を作成する。

- (1) 学習問題作成委託料 13,746千円
委託内容：教材（国語、英語）の作成
契約方法：随意契約（プロポーザル）
- (2) 事務費(需用費) 1,664千円
数学教材の印刷



(教育委員会 高等学校課)

NEW

市町村や総合型クラブ等が連携して行う 各地域でのスポーツ振興 4,800 (地域スポーツ活動促進事業費補助金)

市町村や総合型クラブ等が連携して行う、各地域でのスポーツ振興に向けた事業に補助する。

- ・補助先：各ブロック協議会
- ・補助率：1/2
- ・補助対象経費：地域の課題解決を図るために、複数の市町村や総合型クラブ等が連携して行う事業



(教育委員会 スポーツ健康教育課)

NEW

オリンピック・パラリンピック等の事前合宿招致 に向けた取り組み 8,630

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿招致に向けた活動を開始するとともに、2015世界陸上北京大会の事前合宿受入活動を行い、各国とのネットワークを構築する。

- (1) 2015世界陸上北京大会事前合宿受入事務費等 5,790千円
- (2) オリンピック・パラリンピック東京大会
事前合宿招致活動事務費等 2,840千円



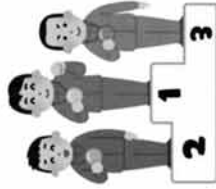
(教育委員会 スポーツ健康教育課)

抜

競技スポーツ選手の育成強化 91,925
(競技力向上総合対策事業費補助金)

国体をはじめとした各種全国大会において、各競技で優秀な成績が残せるよう競技力を高めるための事業に補助する。

- ・補助先：(公財) 高知県体育協会
- ・補助率：定額
- ・補助対象経費：強化事業・指導力向上事業等
 - ① 競技力向上プロジェクトチーム会議
 - ② 基礎強化
 - ③ 特別強化選手支援
 - ④ 障害者スポーツ選手強化
 - ⑤ アドバイザー招聘
 - ⑥ 一貫指導プログラムによる育成強化
 - ⑦ コーチアカデミー



(教育委員会 スポーツ健康教育課)

NEW

県立高等学校再編振興計画の推進 70,856
【債務負担】 71,814

平成30年度に開設する新たな中高一貫教育校の施設整備及び平成31年度に開設する高吾地域の拠点校の施設整備を行う。



- (1) 新中高一貫教育校設計等委託料 36,939千円
【債務負担】 71,814千円
- (2) 高吾地域拠点校設計等委託料 33,744千円
- (3) 事務費 (報償費) 173千円

(教育委員会 高等学校課)

NEW

グローバル教育の推進 98,068

グローバルな課題について、生徒自ら課題研究に取り組みことで、論理的思考や判断力、表現力を身につけるとともに、英語運用能力の向上を図り、将来グローバル人材として活躍できる資質を育成する。



- (1) ICT環境の整備 58,276千円
タブレット型パソコン等整備、Wi-Fi整備
- (2) グローバル教育推進委員会 4,121千円
有識者による協議会
- (3) 高知南中・高等学校のプログラム 6,173千円
アドバイザーによる助言、スーパーティーチャーによる模範授業等
- (4) 高知西高等学校のプログラム 16,092千円
- (5) グローバル教育フォーラム 1,863千円
- (6) 高校生国際交流促進費補助金 6,200千円
補助先：個人
補助率：定額 (長期派遣300千円、短期派遣100千円)
補助内容：留学費用
- (7) 国際バカロレア認定の研究事業 3,140千円
国際バカロレアワーキングショップへの参加等
- (8) キャリア支援事業 2,203千円
キャリア教育支援員の配置



(教育委員会 高等学校課)

NEW

各競技の拠点となるスポーツ施設等の整備 59,952

オリンピック・パラリンピックを契機とした県民の運動・スポーツ活動の活性化を図るため、各競技の拠点となるスポーツ施設や学校のトレーニング設備など県内のスポーツ施設・設備を整備する。

- (1) 県立青少年センター 体操床等の更新 (H27備品購入) 34,565千円
- (2) 県立高知東高校 レスリング場の整備 (H27設計) 25,387千円



(教育委員会 生涯学習課)
(教育委員会 学校安全対策課)

新図書館等の整備 4,834,721
【債務負担】 933,943

新図書館等複合施設の建築工事を本格化させるとともに、開館に向けた移転準備等を行う。



- (1) 建築工事請負費 4,703,886千円
 【債務負担】 473,669千円
- (2) 建築工事監理委託料 52,938千円
 【債務負担】 20,067千円
- (3) 新図書館情報システム等構築等委託料 60,692千円
 【債務負担】 14,295千円
- (4) 図書移転等業務委託料 150,228千円
 【債務負担】 150,228千円
- (5) その他経費（事務費含む） 17,205千円
 【債務負担】 275,684千円

（教育委員会 新図書館整備課）

みんなあも、高知家の家族にならん？



NEW

子ども・子育て支援新制度による子育て支援の充実 2,347,716
（子ども・子育て支援事業費）

平成27年4月からスタートする「子ども・子育て支援新制度」において、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を図る。

- (1) 施設型給付費負担金 2,025,629千円
 負担先：市町村
 負担率：1/4（国1/2、県1/4、市町村1/4）
 負担対象：私立保育所、私立幼稚園、
 私立認定こども園（公立は一般財源化）
- (2) 地域型保育等給付費負担金 104,474千円
 ①地域型保育給付費負担金 92,155千円
 負担先：市町村
 負担率：1/4（国1/2、県1/4、市町村1/4）
 負担対象：小規模保育事業、事業所内保育事業等
- ②特例地域型保育給付費負担金 12,319千円
 負担先：市町村
 負担率：1/4（国1/2、県1/4、市町村1/4）
 負担対象：へき地保育事業
- (3) 施設型給付費補助金 113,168千円
 補助先：市町村
 補助率：1/2（県1/2、市町村1/2）
 補助対象：1号認定子ども（施設型給付対象の私立幼稚園、
 私立認定こども園）に係る地方単独費用部分
- (4) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 101,017千円
 補助先：市町村
 補助率：1/3（国1/3、県1/3、市町村1/3）
 補助対象：①病児・病後児保育事業
 ②延長保育促進事業
 ③一時預かり事業
 ④実費徴収に係る補足給付を行う事業
- (5) 保育所運営費過年度精算負担金 3,428千円



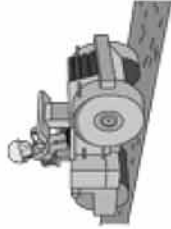
（教育委員会 幼保支援課）

5 インフラの充実と有効活用

建設業の活性化の支援 16,556

「高知県建設業活性化プラン」に基づき、建設業者の技術開発の支援、施工向上の支援、コンプライアンスの確立を行う。H27年度からは、人材確保の促進にかかる取組を拡充、強化する。

- (1) 建設業活性化事業委託料 5,510千円
建設業者の施工力向上、雇用環境改善のための講習会開催、建設生産システムの効率化の検討
- (2) 建設業活性化事業費補助金 3,500千円
 - ・補助先：建設業関係団体
 - ・補助率：1/2
 - ・補助対象：建設業の魅力発信、入職・定着促進、技術開発の支援に関する取組
- (3) 事務費 7,546千円



(土木部 建設管理課)

高知新港高台企業用地の整備 190,000

高知新港において、最大クラスの津波に対して安全な企業用地を確保するため、高台企業用地の整備を行う。

- ・工事請負費 190,000千円
- ・工事内容：道路工（進入路）、付帯工（水路等）
- ・契約方法：競争入札



(土木部 港湾・海岸課)

NEW

床上浸水対策の実施 1,140,300

指定区間内の一級河川及び二級河川において、床上浸水被害を解消するため河川改良工事を行い概ね5年間で事業を完了させるもの。



(土木部 河川課)

- (1) 宇治川 (いの町) 903,000千円
事業内容：測量設計、用地補償、護岸工
- (2) 日下川 (日高村) 237,300千円
事業内容：測量設計、残土処理場

平成26年8月台風第12号、第11号被害の復旧

4,578,437



- (1) 地すべり防止事業費 100,000千円
・大豊町栗生
- (2) 団体営農地災害復旧事業費 89,689千円
- (3) 団体営農業用施設災害復旧事業費 252,755千円
- (4) 治山激甚災害対策特別緊急事業 407,142千円
・大豊町安野々 (ほか9箇所)
- (5) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業 234,591千円
・大豊町中内 (ほか3箇所)
- (6) 災害関連緊急地すべり対策事業費 294,000千円
・高知市鏡的洲
- (7) 公共土木施設災害復旧事業費 2,897,077千円
- (8) 国直轄災害復旧事業費負担金 303,183千円



(農業振興部 農業基盤課)
(林業振興・環境部 治山林道課)
(土木部 防災砂防課)

中山間対策の充実・強化

拡

集落活動センターの推進 246,426

集落機能の維持や地域活動の担い手確保等、中山間地域が抱える課題を解決するため、集落活動センターの取り組みへの支援を行うほか、集落活動センターの情報発信の強化や高知ふるさと応援隊のスキルアップを図る。

(1) 集落活動センター推進事業費補助金

238,000千円

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象：①集落活動センターを開設・運営するために必要なハード、ソフト事業（補助対象期間：3年）
②センターの立ち上げ準備・活動に従事する者の人件費等（補助対象期間：準備1年、活動3年）
③①の期間が満了したセンターが実施する、経済活動の拡充を図るために必要な経費（補助対象期間：3年）

(2) 集落活動センターポータルサイト構築等委託料 3,445千円

- ・委託内容：センターの活動周知のためのポータルサイトの構築等
- ・委託先：未定
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル）

(3) 高知ふるさと応援隊研修等委託料

4,981千円

平成26年度2月補正
予算へ前倒し

- ・委託内容：高知ふるさと応援隊等を対象とした研修会の実施等
- ・委託先：未定
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル）



(産業振興推進部 中山間地域対策課)

NEW

野生鳥獣に強い県づくりの推進 8,516 (野生鳥獣に強い県づくり事業委託料)

被害を軽減した集落での成功事例を県内に普及・拡大するため、鳥獣被害対策専門員を中心に被害集落への総合的な支援を実施する。

- ・委託内容：鳥獣被害対策専門員が支援する集落における集落環境調査や野生鳥獣出没調査等
- ・委託先：専門機関等
- ・契約方法：随意契約



(産業振興推進部 鳥獣対策課)

NEW

森林におけるシカ捕獲の推進 9,878 (森林地域シカ捕獲技術研究委託料)

森林地域でのシカ捕獲を推進するため、皆伐地等で、シカネットや餌付けと組み合わせた新たな手法によるくくりわりなどの捕獲技術の開発を行う。

- ・委託内容：森林地域でのシカ捕獲技術開発
- ・委託先：専門機関等
- ・契約方法：随意契約



(産業振興推進部 鳥獣対策課)

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

拡

広域的バス路線の運行及び利用促進事業への支援

266,070

(バス運行対策費補助金)

地域住民の移動手段を確保するため、広域的幹線バス路線の運行経費等を補助するとともに、路線の利便性向上及び利用者の増を図るため、利用促進の取り組みを行う市町村やバス事業者に支援を行う。

- ・補助先：①路線バス事業者、②市町村・路線バス事業者
- ・補助率：①1/2、②2/3
- ・補助対象：①運行経費及び車両減価償却費等
②利用促進の取り組みに要する費用



(産業振興推進部 交通運輸政策課)

拡

「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」の拡充による相談支援体制の強化

20,325

母子保健の専門職員を配置することにより、相談支援体制の充実・強化を図るとともに、地域に直接出向いての積極的な子育てサポート活動を実施する。

- (1) 非常勤報酬、共済費 (2名) 4,888千円
 - (2) 出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料 15,437千円
- 委託内容：出会い・結婚・子育て応援窓口の運営等
委託先：(社)高知県法人会連合会
契約方法：随意契約

(地域福祉部 少子対策課)

NEW

公共交通の基盤強化

125,819

路線バス利用者の利便性向上及びバス事業者のデータ経営を推進するため、ICカード「ですか」の普及拡大や、バスロケーションシステムの導入に対し補助するとともに、公共交通乗換検索システム「アクセスこうち」のシステム改修を行い、公共交通の基盤強化を図る。

- (1) 公共交通乗換検索システム改修委託料 9,688千円
- 委託内容：システム改修
(バスロケーションシステムとの連携)

委託先：未定

契約方法：一般競争入札

- (2) 公共交通基盤整備事業費補助金

116,131千円

補助先：①路線バス事業者、②(株)ですか

補助率：①定額、②2/3

補助対象：①ICカード「ですか」の導入に必要な初期費用

②バスロケーションシステムの導入に必要な初期費用



(産業振興推進部 交通運輸政策課)

NEW

出会いの機会の拡充 (出会い応援システム改修等委託料)

4,873

「高知で恋しよ!!応援サイト」に結婚を希望する相手を見つけるためのマッチング機能を付加する。

- ・委託内容：マッチングシステムの構築等
- ・委託先：民間企業等
- ・契約方法：随意契約



(地域福祉部 少子対策課)

拡

求職する女性への支援 (女性就労支援事業委託料)

20,042

平成26年6月に開室した「高知家の女性しごと応援室」のスタッフを1名増員し、計4名体制で求職中の女性を支援する。

高知家の女性しごと応援室

- ・委託内容：高知家の女性しごと応援室の運営
- ・委託先：未定
- ・契約方法：プロポーザルによる随意契約



(文化生活部 県民生活・男女共同参画課)

NEW

女性登用等促進事業 4,811 (女性登用等促進事業委託料)

経営者層・中間管理職層を対象にしたセミナーや、働く女性の継続就業に向けた研修の実施により、県内企業の女性の登用等を促進する。

・委託内容

- (1) 経営者等の理解促進のためのトップセミナー 1,247千円
- (2) 女性が働きやすい職場づくりのためのミドルセミナー 1,383千円
- (3) 高知家の女性活躍応援塾 2,181千円

・委託先：未定
・契約方法：随意契約



(文化生活部 県民生活・男女共同参画課)

その他



新資料館の整備 2,784,537 【債務負担】 132,198



新資料館 (県立高知城歴史博物館) 整備のための建築工事等を行う。

- (1) 建築工事監理等委託料 34,297千円
- (2) 展示ケース製作等委託料 226,719千円
- (3) 建築等工事請負費 2,516,259千円
- (4) 給水装置新設分担金 2,865千円
- (5) 事務費 4,397千円
- (6) 収蔵棚製作等委託料【債務負担行為】 132,198千円
(文化生活部 文化推進課)



坂本龍馬記念館の整備 57,274 【債務負担】 100,330

坂本龍馬記念館の新館及び既存館の整備に向けた、設計等を行う。

- (1) 設計等委託料 (建築・展示基本設計等) 51,222千円
- (2) 仮設工事請負費 5,299千円
- (3) 事務費 753千円
- (4) 設計委託料 (建築・展示実施設計) 【債務負担行為】 100,330千円
(文化生活部 文化推進課)



新南国警察署 (仮称) 整備事業 1,538,351

警察署再編計画に伴い、新南国警察署 (仮称) の新築工事等を行う。



- (1) 監理委託料 14,610千円
- (2) 新築工事損害調査委託料 9,561千円
工事後の損害調査
契約方法：競争入札
- (3) 什器物等移転作業等委託料 5,433千円
新南国警察署 (仮称) への移転作業や落成式会場設営等に必要委託料
契約方法：競争入札、随意契約
- (4) 工事請負費 1,446,887千円
債務負担の現年化及び設計変更分
- (5) 初度調弁等費用 61,860千円
初度調弁費、警察署統合に伴う看板等名称変更等に必要費用
契約方法：競争入札、随意契約
(公安委員会)

NEW

高知警察署整備事業 590,617

南海トラフ地震に備え、老朽化が激しく狭隘である高知警察署の建て替えに向け、移転先の土地・建物の購入、地質調査及び新築設計を行う。



- (1) 設計委託料 18,023千円
建て替えに向け建築基本設計を行う。
契約方法：随意契約
- (2) 地質調査委託料 11,759千円
移転先の地質調査業務
契約方法：競争入札
- (3) 土地等公有財産購入費 552,267千円
移転先の土地及び建物購入費用
契約方法：随意契約
- (4) 補償補填及び賠償金 8,568千円
移転先用地の補償に必要な費用
(公安委員会)

特別会計（企業会計を除く。）

[平成27年度]

(単位：千円)

特別会計名	金額	財源内訳			内容説明
		国庫支出金	地方債	その他	
収入証紙等管理	2,064,214			(入) 56,219 (諸) 2,007,995	1 償還金 1,863 2 一般会計繰出金 2,062,351
給与等集中管理	102,426,000			(諸) 102,426,000	給与等集中管理費 102,426,000
旅費集中管理	1,441,870			(負) 83,828 (諸) 1,358,042	旅費集中管理費 1,441,870
用品等調達	1,245,520			(越) 3,000 (諸) 1,242,520	用品等調達費 1,245,520
会計事務集中管理	3,878,775			(諸) 3,878,775	会計事務集中管理費 3,878,775
県債管理	104,034,757		34,473,000	(入) 69,561,757	1 地方債元利償還金 103,967,470 2 公債取扱事務費 67,287
土地取得事業	79,194	58,279		(使) 1 (財) 3,260 (入) 16,539 (越) 1,115	1 土地開発基金管理費 2,997 2 自然保護基金管理費 1,379 3 公共事業用地取得費 4 四国横断自動車道用地取得事業費 5 史跡等用地取得事業費 74,818
災害救助基金	99,105	30,000		(財) 352 (入) 68,753	1 災害救助費 98,753 2 災害救助基金積立金 352
母子父子寡婦福祉資金	95,270			(入) 4,486 (越) 19,001 (諸) 71,783	1 貸付金 70,000 2 事務費 25,270
中小企業近代化資金助成事業	229,030			(入) 14,619 (越) 1,067 (諸) 213,344	1 設備導入資金 1,116 貸付金 運営費 1,116 2 高度化資金 227,914 元利償還金 157,095 一般会計繰出金 64,680 運営費 6,139
流通団地及び工業団地造成事業	1,989,477		123,000	(財) 1,103,035 (諸) 763,442	1 流通団地造成事業費 515,549 2 工業団地造成事業費 1,473,928
農業改良資金助成事業	105,920			(入) 6,175 (越) 59,980 (諸) 39,765	1 農業改良資金助成事業費 55,722 貸付金 運営費 5,808 地方債元利償還金 33,275 一般会計繰出金 16,639 2 就農支援資金助成事業費 50,198 貸付金 8,826 運営費 600 地方債元利償還金 27,181 一般会計繰出金 13,591
県営林事業	406,096			(財) 213,429 (入) 175,937 (越) 16,520 (諸) 210	1 造林費 16,054 2 収穫事業費 57,367 3 事業管理費 332,675
林業・木材産業改善資金助成事業	1,626,382		375,000	(入) 379,167 (越) 63,467 (諸) 808,748	1 林業・木材産業改善資金助成事業費 104,866 貸付金 100,000 運営費 4,866 償還金 一般会計繰出金 2 木材産業等高度化推進資金助成事業費 1,521,516 貸付金 750,000 地方債元利償還金 385,758 一般会計繰出金 385,758
沿岸漁業改善資金助成事業	103,140			(入) 3,128 (越) 64,134 (諸) 35,878	1 貸付金 100,000 2 運営費 3,140 3 償還金 4 一般会計繰出金
流域下水道事業	1,535,251	236,000	138,000	(負) 872,222 (入) 283,632 (越) 5,388 (諸) 9	1 管理費 803,119 2 事業費 404,250 3 地方債元利償還金 327,835 4 公債取扱事務費 47
港湾整備事業	1,019,672		491,000	(負) 187,879 (使) 85,105 (財) 255,688 (諸)	1 港湾整備事業費 787,310 施設維持費 62,129 管理運営費 115,402 整備事業費 地方債元利償還金 609,625 公債取扱事務費 154 2 臨海土地造成事業費 232,362 高知新港臨海土地造成事業費 190,000 地方債元利償還金 42,231 公債取扱事務費 131
高等学校等奨学金	408,243			(入) 126,655 (越) 178,500 (諸) 103,088	1 奨学金貸付市町村事務処理交付金 2,324 2 貸付金 382,368 3 国庫支出精算返納金 7,934 4 事務費 15,617
計	222,787,916	324,279	35,600,000	(負) 956,050 (使) 187,880 (財) 1,405,181 (入) 70,697,067 (越) 412,172 (諸) 113,205,287	

特別会計（企業会計を除く。）

[平成26年度2月補正]

(単位：千円)

特別会計名	金額	財源内訳			内容説明
		国庫支出金	地方債	その他	
収入証紙等管理	△ 118,994			(入) (諸) △ 118,994	1 償還金 2 一般会計繰出金 △ 118,994
給与等集中管理				(負) (諸)	給与等集中管理費
旅費集中管理				(負) (諸)	旅費集中管理費
用品等調達	△ 327,000			(越) (諸) △ 327,000	用品等調達費 △ 327,000
会計事務集中管理	80,000			(諸) 80,000	会計事務集中管理費 80,000
県債管理	△ 1,247,734			(入) △ 1,247,734	1 地方債元利償還金 △ 1,242,461 2 公債取扱事務費 △ 5,273
土地取得事業				(使) (財) (入) (越) (諸)	1 土地開発基金管理費 2 自然保護基金管理費 3 公共事業用地取得費 4 四国横断自動車道用地取得事業費 5 史跡等用地取得事業費
災害救助基金	△ 34,481			(財) 239 (入) △ 34,720	1 災害救助費 △ 34,720 2 災害救助基金積立金 239
母子寡婦福祉資金	△ 30,000			(入) (越) (諸) △ 30,000	1 貸付金 △ 30,000 2 事務費
中小企業近代化資金助成事業	△ 133,483			(入) (越) (諸) △ 141,163	1 設備導入資金 △ 65,000 貸付金 △ 65,000 償還費 運営費 2 高度化資金 △ 68,483 元利償還金 △ 53,670 一般会計繰出金 △ 14,813 運営費
流通団地及び工業団地造成事業	7,024		△ 18,000	(財) △ 352,000 (越) (諸) 377,024	1 流通団地造成事業費 44,234 2 工業団地造成事業費 △ 37,210
農業改良資金助成事業	△ 38,913			(入) △ 1,308 (越) △ 33,012 (諸) △ 4,593	1 農業改良資金助成事業費 △ 8,725 貸付金 運営費 △ 775 地方債元利償還金 △ 5,300 一般会計繰出金 △ 2,650 2 就農支援資金助成事業費 △ 30,188 貸付金 △ 30,000 運営費 △ 188 地方債元利償還金 一般会計繰出金
県営林事業	△ 53,295			(財) 15,468 (入) △ 72,273 (越) 2,342 (諸) 1,168	1 造林費 2 収穫事業費 △ 9,839 3 事業管理費 △ 43,456
林業・木材産業改善資金助成事業				(入) (越) (諸)	1 林業・木材産業改善資金助成事業費 貸付金 運営費 2 木材産業等高度化推進資金助成事業費 貸付金 地方債元利償還金 一般会計繰出金
沿岸漁業改善資金助成事業	△ 74,008			(入) △ 1,474 (越) △ 48,788 (諸) △ 23,746	1 貸付金 △ 73,448 2 運営費 △ 560
流域下水道事業	△ 110,139	△ 53,130	△ 9,000	(負) △ 52,418 (入) △ 5,297 (越) 9,980 (諸) △ 274	1 管理費 △ 26,320 2 事業費 △ 81,808 3 地方債元利償還金 △ 2,011 4 事務費
港湾整備事業	607,860			(使) (財) (入) (越) (諸) 607,860	1 港湾整備事業費 607,860 施設維持費 管理運営費 地方債元利償還金 公債取扱事務費 2 臨海土地造成事業費 宿毛湾港臨海土地造成事業費 地方債元利償還金 公債取扱事務費
高等学校等奨学金	△ 63,861			(入) △ 71,107 (越) 1,991 (諸) 5,255	1 奨学金貸付市町村事務処理交付金 △ 856 2 貸付金 △ 61,539 3 国庫支出精算返納金 △ 1,436 4 事務費 △ 30
計	△ 1,537,024	△ 53,130	△ 27,000	(負) △ 52,418 (使) (財) △ 336,293 (入) △ 1,433,913 (越) △ 59,807 (諸) 425,537	

企業会計

[平成27年度]

(単位：千円)

会計名	項目	金額	財源内訳		内容説明	
電気事業	収益的支出	1,310,958	1 営業収益	1,503,245	1 営業費用	1,240,475
			2 財務収益	3,907	2 財務費用	9,189
			3 営業外収益	26,465	3 営業外費用	57,294
			4 特別利益	7,075	4 特別損失	1,000
			5 収支不足額	-229,734	5 予備費	3,000
	資本的支出	777,912	1 貸付金償還受入金	6,343	1 建設改良費	433,484
			2 減債積立金	43,428	2 企業債償還金	43,428
			3 中小水力発電 開発改良積立金	376,580	3 投資その他の資産	300,000
			4 地域振興積立金	20,986	4 予備費	1,000
			5 留保資金	300,463		
			6 消費税資本的収支 調整額	30,112		
	計	2,088,870				
工業用水道事業	収益的支出	276,013	1 営業収益	174,224	1 営業費用	262,535
			2 営業外収益	107,504	2 営業外費用	10,478
			3 特別利益	1,000	3 特別損失	2,000
			4 収支不足額	-6,715	4 予備費	1,000
	資本的支出	72,050	1 他会計補助金	2,525	1 建設改良費	45,668
			2 減債積立金	19,039	2 企業債償還金	19,039
			3 留保資金	47,299	3 借入金償還金	6,343
			4 消費税資本的収支 調整額	3,187	4 予備費	1,000
	計	348,063				
	病院事業	収益的支出	14,758,060	1 医業収益	10,242,348	1 医業費用
2 医業外収益				3,373,097	2 医業外費用	422,673
他会計負担金				2,459,354	3 特別損失	750,357
他会計補助金				119,152	4 予備費	1,000
国庫補助金				42,046		
その他				752,545		
3 特別利益				274,303		
4 収支不足額				868,312		
資本的支出		3,435,136	1 企業債	1,571,000	1 建設改良費	1,731,729
			2 他会計借入金	609,892	2 企業債等償還金	1,703,407
			3 他会計負担金	1,118,578		
			4 他会計補助金	31,387		
			5 留保資金	104,279		
計	18,193,196					
合計	20,630,129					

企業会計

[平成26年度2月補正]

(単位:千円)

会計名	項目	金額	財源内訳		内容説明	
病院事業	資本的支出	300,000	1 他会計借入金	△ 404,649	企業債等償還金	300,000
			2 留保資金	704,649		
	計	300,000				
合計		300,000				

平成27年度国の予算と地方財政対策

区 分	平成27年度	伸率	平成26年度	伸率
1 経済見通し 経済成長率	名目 2.7% (実質1.5%)		名目 3.3% (実質1.4%)	
国内総生産	504.9兆円		500.4兆円	
2 国の予算				
① 一般会計予算規模	96兆3,420億円	0.5%	95兆8,823億円	3.5%
[歳入]				
租税及び印紙収入	54兆 5250億円	9.0%	50兆 10億円	16.0%
その他収入	4兆9,540億円	7.0%	4兆6,313億円	14.3%
公債金	36兆8,630億円	△ 10.6%	41兆2,500億円	△ 3.7%
うち特例公債金(赤字国債) (国債依存度)	30兆8,600億円 (38.3%)	△ 12.4%	35兆2,480億円 (43.0%)	△ 4.9%
[歳出]				
国債費	23兆4,507億円	0.8%	23兆2,702億円	4.6%
地方交付税交付金等	15兆5,357億円	△ 3.8%	16兆1,424億円	△ 1.5%
一般歳出	56兆7,674億円	1.8%	55兆7,667億円	5.8%
社会保障関係費	31兆5,297億円	3.3%	30兆5,175億円	4.8%
公共事業関係費	5兆9,711億円	—	5兆9,685億円	12.9%
予備費	3,500億円	—	3,500億円	—
東日本大震災復興特別会計繰入れ	5,882億円	△ 16.3%	7,030億円	△ 43.6%
② 財政投融资計画	14兆6,215億円	△ 9.6%	16兆1,800億円	△ 12.0%
うち地方向け	3兆9,890億円	△ 2.3%	4兆 830億円	△ 15.8%
3 地方財政計画等				
① 地方財政計画	85兆2,710億円	2.3%	83兆3,607億円	1.8%
[歳入]				
地方税	37兆4,919億円	7.1%	35兆 127億円	2.9%
うち道府県税	17兆 17億円	16.2%	14兆6,295億円	5.3%
地方譲与税	2兆6,854億円	△2.6%	2兆7,564億円	17.4%
地方交付税(出口ベース)	16兆7,548億円	△0.8%	16兆8,855億円	△1.0%
法定加算等(半折対象以外の財源不足における補填)	4,326億円	△55.2%	9,648億円	4.9%
借入金償還	△3,000億円	—	△2,000億円	—
地方特例交付金	1,189億円	△0.3%	1,192億円	△5.0%
うち児童手当及び子ども手当特例交付金				
うち減収補てん特例交付金				
臨時財政対策債	4兆5,250億円	△19.1%	5兆5,952億円	△9.9%
全国防災事業一般財源充充分	△275億円	143.4%	△113億円	△13.1%
一般財源計【B+C+D+E+F+G】	61兆5,485億円	2.0%	60兆3,577億円	1.0%
一般財源比率【(B+C+D+E+G)/A】	66.9%		65.7%	
地方債発行	9兆5,009億円	△10.0%	10兆5,570億円	△5.3%
(臨財債除く)【H-F】	(4兆9,759億円)	0.3%	(4兆9,618億円)	0.5%
地方債依存度【H/A】	11.1%		12.7%	
(臨財債除く)【(H-F)/A】	(5.3%)		(6.0%)	
[歳出]				
給与関係経費	20兆3,351億円	—	20兆3,414億円	3.0%
うち退職手当以外	18兆5,291億円	0.3%	18兆4,803億円	3.9%
うち退職手当	1兆8,060億円	△3.0%	1兆8,611億円	△5.0%
地域経済基盤強化・雇用等対策費	8,450億円	△29.3%	1兆1,950億円	△20.1%
投資的経費	11兆 10億円	—	11兆 35億円	3.1%
補助・直轄事業	5兆7,252億円	△0.9%	5兆7,756億円	1.9%
単独事業	5兆2,758億円	0.9%	5兆2,279億円	4.5%
② 地方債計画	11兆9,242億円	△7.1%	12兆8,301億円	△4.0%
普通会計分	9兆5,009億円	△10.0%	10兆5,570億円	△5.3%
地方交付税(出口ベース)+臨時財政対策債(再掲)	21兆2,798億円	△5.3%	22兆4,807億円	△3.4%

※数値は予算ベース。地財は東日本大震災分を除く。

各 部 局 長
教 育 部 長
警 察 本 部 長
議 会 ・ 各 委 事 務 局 長
公 営 企 業 局 長

副 知 事

平成27年度の予算編成に当たっての基本的な考え方について（通知）

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針」及び「中期財政計画」に基づく経済再生と財政健全化の両立に向けた取り組みや、地方の創生と人口減少の克服に向けた論議が進められています。このため、これまで以上に国の動向を注視し、積極的な情報収集に努め、来年度の予算に確実に反映していく必要があります。

平成27年度は本県の経済体質を抜本的に強化するための第2期産業振興計画の目標年度となることから、より実効性のある施策に取り組み、計画に掲げた「4年後の目標」の達成を確実なものとしていかなければなりません。

また、県政の最重要課題である南海トラフ地震対策については、「南海トラフ地震対策行動計画」に基づき、県民の皆様の命を守るための対策を全力で進めていく必要があります。

さらに、依然として厳しい県経済や雇用情勢に配慮した経済対策の継続はもとより、「日本一の健康長寿県づくり」や「教育の充実と子育て支援（2020年オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とするスポーツの振興や青少年の育成を含む。）」など、5つの基本政策について、それぞれの課題を解決していくため、具体的な成果を追求して取り組んでいくとともに、これらの基本政策に横断的に関わる中山間地域の総合対策や少子化対策と女性の活躍の場の拡大についても引き続き重点的に取り組む必要があります。

一方で、本県の財政状況は、現時点での試算では中期的な財政運営に一定の目処が立っているとはいえ、今後の国の動向も含め先行きは非常に不透明です。このため、平成27年度予算編成に当たっては、引き続き事業の実効性の検証を行い、県民サービスの確保に向けて予算の重点化を図るとともに、財源不足額の圧縮や県債残高の抑制に努め、財政健全化を進めていく必要があります。

職員一人ひとりがこうした状況を十分認識したうえで、下記の基本的な編成方針に沿って、人員と予算の両面から大胆な見直しに取り組んでください。

記

1 県民サービスの確保と財政健全化の推進の両立を図る予算編成

(1) 平成27年度予算編成においては、平成26年度予算に引き続き、既存事業のスクラップアンドビルドを徹底的に行うため、裁量の経常経費にマイナスイノベーションを設定するとともに、課題解決先進県を目指した新たな事業への重点的な配分を実施するための「課題解決先進枠」を設定します。事業の見直しに当たっては、単なる一律の削減でなく、事業間のメリハリにも十分に留意し、PDCAサイクルを通じて徹底した見直しを行った上で、具体的な成果を追求し、実効性のある事業の構築に努めてください。「課題解決先進枠」の見積額については、各部署の裁量の経費の見直し等により見積限度額から削減した額の1.5倍まで見積もることができるとします。

(2) 国においては「中期財政計画」を前提に、無駄づかいの根絶や不要不急な事務事業の徹底的な見直しを通じ、歳出全般にわたる改革を進めています。県においても原点に立ち返り、事業の実効性や費用対効果、優先順位を検証し、事業の必要性について県民の皆様と十分説明できるように努めてください。あわせて、時間外勤務削減の観点も踏まえ、事務事業の徹底的な見直しに取り組んでください。

(3) 裁量の経費に係る予算額の総額については、予算見積限度額を設けますので、これまでに以上に各部署で事業の優先度を的確に判断して、予算の重点化と効率化に努めてください。また、財源を最大限有効に活用する観点から、予算執行や決算の状況、監査結果などを確実に予算見積りに反映させてください。併せて、事業の執行を常に見据えて、事前に二一ズの把握に努めるとともに、市町村及び関係団体等との調整を確実に進めてください。

(4) 投資的経費のうち公共事業については、事業の厳格な選択と継続事業の見直し、さらには公共工事のコスト削減への取り組みを徹底する一方で、全国でも遅れたインフラ整備を加速するため、安全・安心な暮らしを支える命の道や、産業振興、観光など地域活力の向上を図る上で必要な基盤整備を集中的に行い、事業量の確保にも努めてください。

(5) 公的サービスの分野は、民間の力を活用できる開かれたものであり、今後も県民の皆様との協働を進めていく必要があります。そのため、引き続き行政組織の効率化に努めるとともに、委託がなじむと判断できる業務については積極的に外部委託を推進してください。

(6) 公社等外郭団体に関する予算については、改革に係る基本方針やその後の状況を踏まえ、各団体の財政状況を精査した上で、自主財源の確保や管理的経費の削減といった観点から見直しに取り組んでください。

(7) 特別会計の予算に関しても、事業の効率化や経費の徹底した見直しに併せて、一般会計からの繰入を抑制するなど、一般会計の負担の軽減に努めてください。

2 P D C Aサイクルによる継続的な業務改善

施策をより一層充実・加速させるもの、より良い方向へと軌道修正するもの、大胆に見直しを図るものなどP D C Aサイクルによる見直しを行うとともに、議会での議論、関係団体や「対話と実行」の取り組み、産業振興計画フォローアップ委員会などの意見も踏まえた事業となるよう、継続的に業務改善に取り組み、その結果を予算に反映してください。

3 予算見積限度額の例外について

予算の見積りに当たっては、従来どおり予算見積限度額の範囲内で計上することを基本としますが、南海トラフ地震対策を推進するため重点的に実施する事業（新規事業あるいは継続事業の拡充分等）や国の経済対策により積み立てられた基金事業終了後も引き続き認められるものについては、予算見積限度額をものなど、真にやむを得ないと認められるものについては、予算見積限度額を超えて見積もることができるとし、当初予算編成の過程で事情を考慮したうえで、別途調整することとします。

4 その他

(1) 国の予算の大幅な見直しや地方財政計画などの動向を見極めつつ、的確な予算の見積りを行い、年間総合予算として編成してください。

(2) 県税や使用料・手数料などの収入未済額の縮減、貸付金等の債権管理の徹底、あるいは遊休財産の処分計画に沿った売却の促進に努めるなど、財源の確保に積極的に取り組んでください。

【付録】 財政用語集

	用語	読み	説明
あ行	一般財源	いっばんざいげん	使い道が限定されていない収入のことです。県税や地方交付税などが代表的なものです。 [関連用語] 特定財源
	一般会計	いっばんかいけい	県の予算の中心となる会計で、その範囲には、行政を運営するための基本的な経費（保健、福祉、環境、建設、防災、教育・文化の振興など）が含まれます。 [関連用語] 特別会計
か行	過疎対策事業債	かそたいさくじぎょうさい	過疎地域の市町村が過疎地域自立促進市町村計画に基づいて実施する事業に充てられる地方債です。ハード事業だけでなく、住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るためのソフト事業についても充てることができます。 なお、地方債の元利償還金相当額は、その70%が地方交付税により措置されることになっています。
	企業会計	きぎょうかいけい	特別会計の中で、民間企業と同じように、その事業の収入で支出を賄う独立採算で事業を行う会計のことです。厳密には、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計のことをいいます。病院事業や電気事業などが該当します。 [関連用語] 特別会計
	義務的経費	ぎむてきけいひ	地方公共団体の経費のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できないものをいいます。国が示す財政分析上の基準では、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
	行政改革推進債	ぎょうせいはいかくすいしんさい	地方公共団体が、自主的な行政改革によって財政の健全化を図ることを条件に、行政改革の取り組みの効果により、将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行できる地方債です。
	緊急防災・減災事業債	きんきゆうぼうさいげんさいじぎょうさい	地域の防災力を強化するための施設整備、災害に強いまちづくりのための事業及び災害に迅速に対応するための情報網の構築などの地方単独事業に充てられる地方債です。 従来の緊急防災・減災事業債のうち、補助・直轄事業の地方負担分については、「全国防災事業債」として発行できます。 なお、地方債の元利償還金相当額は、その70%~80%が地方交付税により措置されることになっています。
	経常的経費	けいじょうてきけいひ	地方公共団体の支出のうち、人件費や事務経費、補助金、貸付金など、いわゆる消費的な支出に区分される経費のことです。家計で言えば、食費や衣料費、光熱水費などがこれに相当します。 [関連用語] 投資的経費
	決算	けっさん	各会計年度が終わった後で、予算が実際にどう使われたかをとりまとめたものです。 [関連用語] 予算
	県債（地方債）	けんさい（ちほうさい）	地方公共団体が、資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金のことです。 公共事業の建設事業や災害復旧事業など、単年度に多額の財源を要する事業については、地方債により財源を調達していますが、地方債は、単に財源不足を補うということだけではなく、家計で言えば住宅ローンを組むのと同様に、地方債の元利償還金による分割払いをすることで、世代間の負担の公平を図る役割も担っています。

	用語	読み	説明
か行	減債基金	げんさいききん	<p>県債の償還のために設けている基金です。特定の県債（満期一括償還方式で借り入れている県債）の償還に合わせて取り崩すことが予定されている分（ルール分）と、特定の県債の償還とはリンクしない分（ルール外）の概念があります。県では、ルール外の分を財政調整的な基金と位置付けています。</p> <p>[関連用語] 県債（地方債）</p>
	県税	けんぜい	<p>税金には、国に納める「国税」と県や市町村に納める「地方税」があります。国税は、広く国民全体のために仕事をする国の財政をまかなうために国が課す税金であるのに対し、地方税は、その地域の住民に直結した仕事をする地方公共団体（県や市町村）の費用に充てるため、県や市町村が課す税金です。このうち県の税金を「県税」と呼んでいます。</p> <p>（参考）</p> <p>税金には、国や地方公共団体が一般的な財政支出に充てるため課税する「普通税」と、特定の財政支出に充てるため課税する「目的税」があります。「普通税」、「目的税」とも、法律に定められている「法定税」と、それ以外の「法定外税」があります。また、法律で定められた「標準税率」以上に税金を課すことを「超過課税」といいますが、本県で、平成15年度から県民参加の森づくりを進めるため、個人県民税（均等割）に500円を上乗せする形で導入した「森林環境税」は、個人県民税（均等割）の「超過課税」に当たるものです。</p>
	公債費	こうさいひ	<p>県の借入金の返済に要する経費です。県債の元利償還金と年度内の資金繰りのために行う一時借入金の利子が含まれます。</p> <p>[関連用語] 県債（地方債）</p>
	国庫支出金	こっこししゅつきん	<p>国が地方公共団体に対して支出する負担金、補助金、委託金の総称のことです。道路や河川の整備に対する補助金、災害復旧への負担金、生活保護への負担金などがあります。</p>
さ行	災害復旧事業	さいがいふっきゅうじぎょう	<p>降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設などを復旧する事業のことです。</p> <p>[関連用語] 普通建設事業</p>
	財政調整基金	ざいせいちょうせいききん	<p>年度間の財源の増減などに対応するために設置している基金です。家計に例えれば銀行の預金に当たります。地方自治法の規定により、毎年度の決算の剰余金の半分は財政調整基金に積み立てることとされています。</p>
	債務負担行為	さいむふたんこうい	<p>数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為のことです。</p>
	人件費	じんけんひ	<p>知事や県議会議員、職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる経費です。</p>

	用語	読み	説明
た行	退職手当債	たいしよ くてあて さい	団塊の世代の大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対処するため、平成18年度から10年間の特例措置として、定年退職者等の退職手当の財源に発行が認められている地方債のことであり、
	単独事業	たんどく じぎょう	地方公共団体が、国から補助を受けることなく独自の財源で実施する事業のことであり、 [関連用語] 補助事業
	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	ちいきか つせいか ・ちいき じゅうみ んせいか つとうき んきゅう しえんこ うふきん	1 地方創生先行型 「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」に基づき、地方公共団体による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施を推進するための交付金です。 総額は1,700億円で、交付金の充当可能事業は、①地方版総合戦略の策定に係る事業、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業となっています。 2 地域消費喚起・生活支援型 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（平成26年12月27日閣議決定）」に対応し、地方公共団体が実施する地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策を推進するための交付金です。 総額は2,500億円で、交付金の充当可能事業は、プレミアム付商品券や、ふるさと名物商品券・旅行券など地方公共団体が策定する実施計画に定めた事業となっています。
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	ちいきけ いざいき ばんきょ うかこよ うとうた いざくひ	地方が地域活性化・雇用・子育て等の施策に継続して取り組む必要性があることから、平成27年度地方財政計画における歳出の特別枠として8,450億円が計上されています。このことに対応し、普通交付税において、臨時費目の「地域経済・雇用対策費」による算定と既存費目の単位費用への算入がされています。
地方交付税	ちほうこ うふぜい	国税の一定割合（*）を各地方公共団体に使い道の制限のない一般財源として交付するもので、本来地方の税収であるべきところ、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の行政水準を確保できるよう、財源を保障する観点から、国税として国が地方に代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものであり、地方の固有財源と位置付けられています。 地方交付税には、基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付される普通交付税と、普通交付税では十分にカバーできない各地方公共団体の災害などの特殊事情による財政支出に応じ、地方公共団体の財政状況などを踏まえて交付される特別交付税があります。 * 国税である所得税・法人税の33.1%、消費税の22.3%、酒税の50%等を財源としていますが、毎年度それだけでは大幅に地方財政全体の財源が不足していますので、臨時財政対策債などによる補てんが行われています。 [関連用語] 臨時財政対策債	

	用語	読み	説明
た行	地方消費税清算金	ちほうしょうひぜいせいさいきん	地方消費税は、国の消費税と同様に、国内での販売やサービスの提供などと、輸入される貨物に対して課税されますが、最終的な税負担は、最終消費者に求める税になっています。 このため、流通段階で納められた地方消費税については最終的な消費地での収入とすべく、小売年間販売額等の消費に関連する指標により、都道府県間で清算することになっています。この仕組みの中で、都道府県間でやりとりされる清算金のことをいいます。
	地方譲与税	ちほうしょうよぜい	国が徴収する地方揮発油税等を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税及び地方法人特別譲与税があります。
	投資的経費	とうしてきけいひ	地方公共団体の支出のうち、道路や河川、学校施設の整備など、県民の財産づくりとなる支出に区分される経費のことです。家計で言えば、住宅の新築、自動車の購入などがこれに相当します。 [関連用語] 経常的経費
	特定財源	とくていざいげん	使い道があらかじめ決められていて、他には使えない収入のことです。国からの補助金などが代表的なものです。 [関連用語] 一般財源
	特別会計	とくべつかいけい	地方公共団体が行う仕事の中には、特定の事業を行う場合や、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、その経費を一般の歳入歳出と区別する必要がある場合があります。このような経費を区分するために設けられた会計が「特別会計」です。 [関連用語] 一般会計
は行	扶助費	ふじょひ	生活保護や障害のある人の支援など、県民の生活を支えるための経費です。
	普通会計	ふつうかいけい	地方公共団体の会計には一般会計のほかにも多くの特別会計があります。地方公共団体の財政比較等を行うため、総務省が定める基準により、統一的に作成する統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計(公営企業会計や収益事業などの事業収入のある会計)を除く特別会計とを合わせた会計のことを「普通会計」といいます。 [関連用語] 一般会計、特別会計
	普通建設事業	ふつうけんせつじぎょう	道路、橋梁、学校、庁舎などの建設事業のことです。 [関連用語] 災害復旧事業
	補助事業	ほじょじぎょう	地方公共団体が国から補助を受けて行う事業のことです。 [関連用語] 単独事業
ま行	まち・ひと・しごと創生事業費	まち・ひと・しごと創生事業費	地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成27年度地方財政計画に「まち・ひと・しごと創生事業費」として1兆円が計上されました。このことに対応し、普通交付税において各地方公共団体がまち・ひと・しごと創生に取り組むための財政需要を、既存の「地域の元気創造事業費」及び新たに創設する「人口減少等特別対策事業費」により算定がされています。

	用語	読み	説明
や行	予算	よさん	<p>地方公共団体では、毎年、1年間の収入や支出がどれくらいあるのかを事前に見積もった上で、その年の計画を立てて仕事を進めます。「予算」とはこの計画のことです。</p> <p>なお、国や地方公共団体では、収入のことを「歳入」と呼び、支出のことを「歳出」と呼びます。また、毎年4月1日から次の年の3月31日までの1年間を「会計年度」と呼び、予算はこの会計年度ごとに作成されます。</p> <p style="text-align: right;">[関連用語] 決算</p>
ら行	臨時財政対策債	りんじざいせいさいくさい	<p>地方財政法の特例として投資的経費以外の経費にも充てられる地方債です。国の交付税特別会計の借入金が増加し、地方が標準的な行政サービスを住民に提供するために必要な地方交付税の額が確保できなくなったことから、それを補てんするものとして創設されました。</p> <p>なお、この地方債の元利償還金相当額は、実際の借入の有無にかかわらず、後年度の普通交付税において全額措置されることとなっています。</p> <p style="text-align: right;">[関連用語] 地方交付税</p>

参考文献：地方財政小辞典（ぎょうせい）

※ホームページでは、この冊子の内容のほか、高知県
財政に関する様々な情報がご覧いただけます。

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/>

高知県総務部財政課

TEL 088-823-9302

E-mail : 110401@ken.pref.kochi.lg.jp